

平成 19 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査 集計結果

環 境 省
平成 20 年 6 月

平成 19 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1. 調査概要

1-1 調査の目的

環境に配慮した物品を優先的に購入する「グリーン購入」は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が施行されたことにより、都道府県、政令市などの規模の大きな地方公共団体を中心に普及が進展している。地方公共団体は、地域における大口消費者であり、今後グリーン購入を一層拡大していくことが求められている。

本調査は、地方公共団体のグリーン購入の実施状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

1-2 調査の設計

- 調査対象：全国 1,874 地方公共団体（平成 19 年 6 月 20 日現在）
（47 都道府県、17 政令指定都市、788 区市、1,022 町村）
環境担当部局または調達担当部局
- 調査時期：平成 19 年 7 月～平成 19 年 8 月
- 調査方法：各地方公共団体に対し、宅配便配布、郵送回収（一部、メールや FAX での回答含む）

1-3 設問の概要

設問の概要は以下の通り。

この調査は、平成 11 年から継続的に実施しており、今回で 8 回目の調査となった。過去の調査と比較するための継続実施項目、グリーン購入の進展に合せた選択肢の追加、新たな調査項目の追加などを考慮した結果、以下の設問となった。

【表 I 設問の概要】

問番号	設問	ページ
問 1	グリーン購入の取組意義の理解度	3
問 2	グリーン購入に際して参考にしているもの	4
問 2-1	グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）	9
問 3	グリーン購入の取組状況	12
問 3-1	グリーン購入の取組規模、調達方法、調達実績の把握	13
問 4	グリーン購入の取組規模の進展状況	29
問 5	グリーン購入の担当部署の有無	30
問 6	グリーン購入の効果	31
問 7	地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動	42
問 8	グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務/公共工事）	48
問 9	グリーン購入の進展に必要な仕組み及び現在取組中のもの（物品・役務/公共工事）	60
問 9-1	製品選択時の情報提供制度充実に必要な仕組み（物品・役務/公共工事）	76
問 10-1	環境物品等の「価格」	82
問 10-2	環境物品等の「品質」	90
問 10-3	環境物品等の「コストアップ許容度」	98
問 11	「調達方針」策定の有無	106

問 12	「調達方針、調達実績」の公表状況と手段	108
問 13	グリーン購入における必要性の考慮	111
問 14	独自の対象品目の有無とその調達基準	112
問 15	グリーン購入法の特定制品等の普及状況	113
問 16	対象に追加すべき製品分野、見直すべき製品分野	(別紙参照)
問 17-1	平成 18 年度調達実績(紙類、OA 機器)	121
問 17-2	平成 18 年度調達実績(具体的な数値を把握していない場合)	123
問 17-3	平成 18 年度調達実績(特定制品等の購入状況)	125
問 17-4	平成 18 年度調達実績(首長が通常使用していた公用車の種類)	133
問 18	平成 18 年度調達実績の集計範囲	136
問 19	グリーン購入に関する意見・要望	(別紙参照)
参考	グリーン購入に関連する情報の継続的な入手	138

1-4 回答の概要

回収数は 1,408 サンプル、回収率は 75.1%であった。規模別の回収数は、【表Ⅱ】を参照。

今回の報告にあたっては、下表の区分による規模別の集計を行っている。また、今回調査においては、主要な設問について都道府県別の集計を行っており、その場合のサンプル数は、【表Ⅲ】の都道府県別回収数となっている。

【表Ⅱ 規模別の回収数】

	発送数	回収数	回収率(%)
都道府県・政令指定都市	64	64	100.0
区市	788	639	81.1
町村	1,022	705	69.0
合計	1,874	1,408	75.1

【表Ⅲ 都道府県別の回収数】

	発送数	回収数	回収率
北海道	181	137	75.7%
青森	41	34	82.9%
岩手	36	30	83.3%
宮城	38	26	68.4%
秋田	26	22	84.6%
山形	36	30	83.3%
福島	61	44	72.1%
茨城	45	35	77.8%
栃木	32	22	68.8%
群馬	39	29	74.4%
埼玉	71	63	88.7%
千葉	57	48	84.2%
東京	63	57	90.5%
神奈川	34	29	85.3%
新潟	36	28	77.8%
富山	16	13	81.3%

	発送数	回収数	回収率
石川	20	15	75.0%
福井	18	15	83.3%
山梨	29	17	58.6%
長野	82	58	70.7%
岐阜	43	36	83.7%
静岡	43	37	86.0%
愛知	64	54	84.4%
三重	30	20	66.7%
滋賀	27	23	85.2%
京都	27	20	74.1%
大阪	44	32	72.7%
兵庫	42	33	78.6%
奈良	40	22	55.0%
和歌山	31	21	67.7%
鳥取	20	9	45.0%
島根	22	12	54.5%

	発送数	回収数	回収率
岡山	28	21	75.0%
広島	24	16	66.7%
山口	23	17	73.9%
徳島	25	17	68.0%
香川	18	11	61.1%
愛媛	21	15	71.4%
高知	36	21	58.3%
福岡	67	56	83.6%
佐賀	24	14	58.3%
長崎	24	19	79.2%
熊本	49	35	71.4%
大分	19	17	89.5%
宮崎	30	22	73.3%
鹿児島	50	34	68.0%
沖縄	42	22	52.4%
合計	1874	1408	75.1%

*調査票の発送は、平成 19 年 6 月 20 日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降に合併した市町村があるため留意が必要。

1-5 集計の概要

集計にあたっては、表Ⅱに示した規模別集計を基本とし、継続して調査している設問については、過去の調査との比較を行っている。

また、割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2. 調査結果

問1 グリーン購入の取組意義の理解度

(1) 全地方公共団体

地方公共団体が組織的なグリーン購入に取り組む上では、グリーン購入を担当する職員だけでなく、全ての職員が「グリーン購入の取り組みは、環境負荷低減の観点からも有意義であること」を理解した上で活動することが非常に重要な要素になる。その意義の浸透度が、75%程度以上とした地方公共団体は25.9%となり、50%程度以上まで含めると51.3%となった。

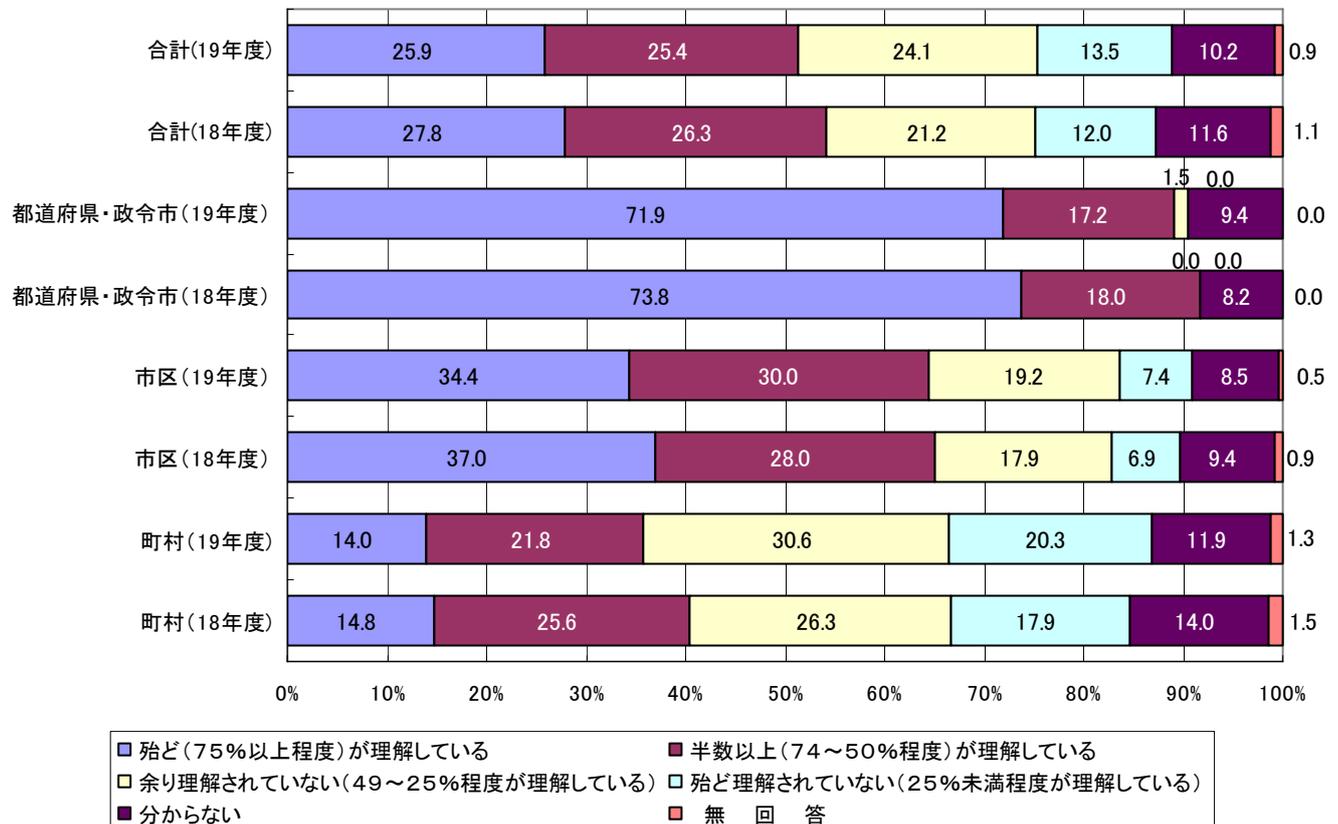
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、75%程度以上の理解が71.9%となり、職員の殆どが理解している状況にあるが、区市34.4%、町村14.0%となった。特に、町村では、殆ど理解されていないが20.3%を占めている。

表 グリーン購入の取組意義の理解度

団体の分類	件数	殆ど(75%以上程度)が理解している%	半数以上(74~50%程度)が理解している%	余り理解されていない(49~25%程度)が理解している%	殆ど理解されていない(25%未満程度)が理解している%	分からない	無回答
合計	1408	25.9	25.4	24.1	13.5	14.4	12.0
都道府県、政令市	64	71.9	17.2	1.5	-	6.9	-
区市	639	34.4	30.0	19.2	7.4	5.4	3.0
町村	705	14.0	21.8	30.6	20.3	8.4	9.9

【グリーン購入の取組意義の理解度(規模別)】



問2 グリーン購入に際して参考になっているもの

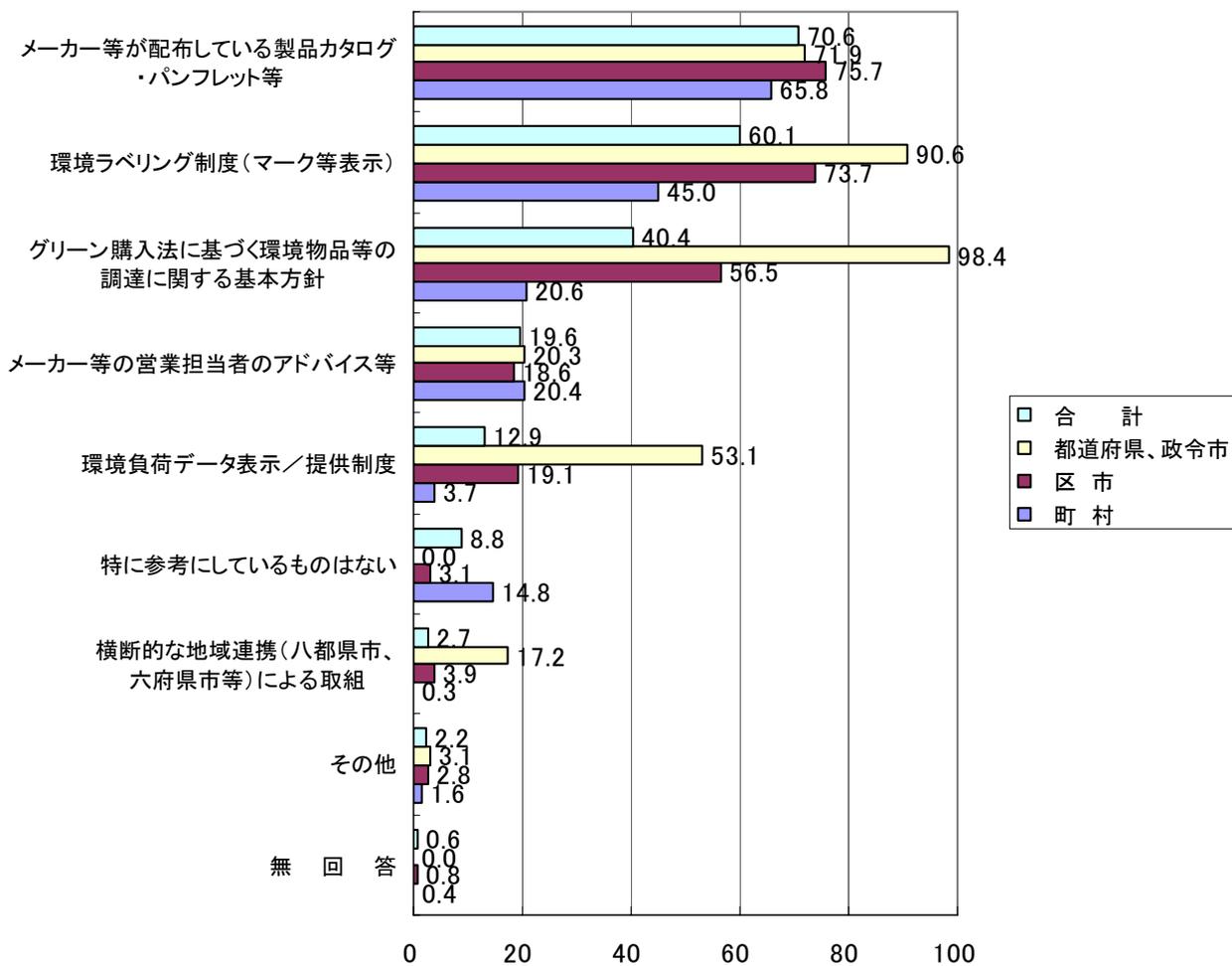
(1) 全地方公共団体

全地方公共団体では、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が70.6%と最も高く、次いで、「環境ラベリング制度(マーク等表示)」が60.1%、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の基本方針」が40.4%となっており、経年変化を見ても、この順序に変化はない。製品カタログ・パンフレット等は毎年70%程度と高いが、環境ラベリング制度は低下傾向にある。

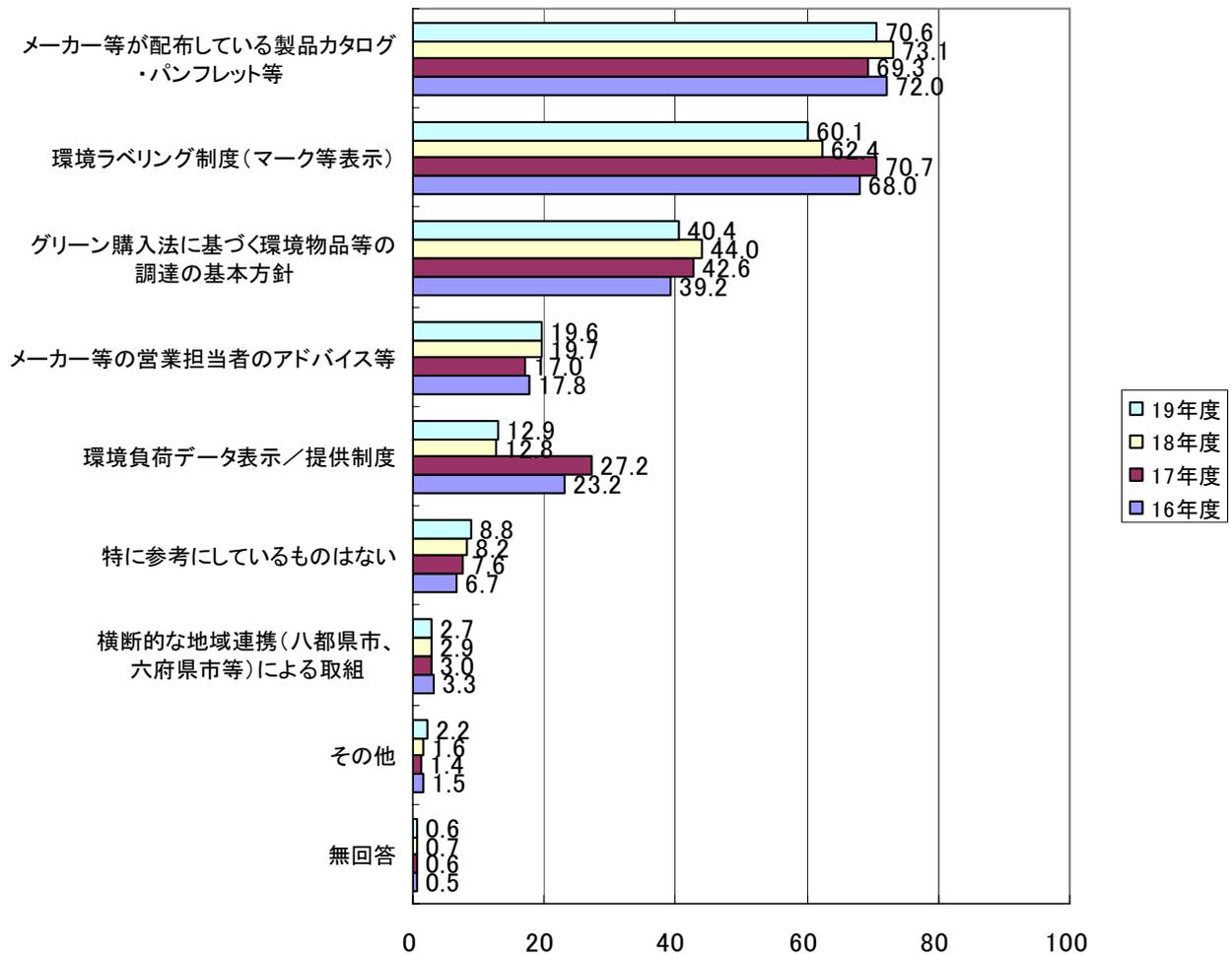
表 グリーン購入に際して参考になっているもの(規模別)

団体の分類	件数	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達基本方針	環境ラベリング制度(マーク等表示)	環境負荷データ表示/提供制度	市(八都府県)による取組	横断的な地域連携(八都府県市等)による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等	メーカー等の営業担当のアドバイス等	その他	特に参考にしていないもの	無回答
合計	1408	569	846	182	38	994	276	31	124	8	
	100.0	40.4	60.1	12.9	2.7	70.6	19.6	2.2	8.8	0.6	
都道府県、政令市	64	63	58	34	11	46	13	2	-	-	
	100.0	98.4	90.6	53.1	17.2	71.9	20.3	3.1	-	-	
区市	639	361	471	122	25	484	119	18	20	5	
	100.0	56.5	73.7	19.1	3.9	75.7	18.6	2.8	3.1	0.8	
町村	705	145	317	26	2	464	144	11	104	3	
	100.0	20.6	45.0	3.7	0.3	65.8	20.4	1.6	14.8	0.4	

【グリーン購入に際して参考になっているもの(規模別)】



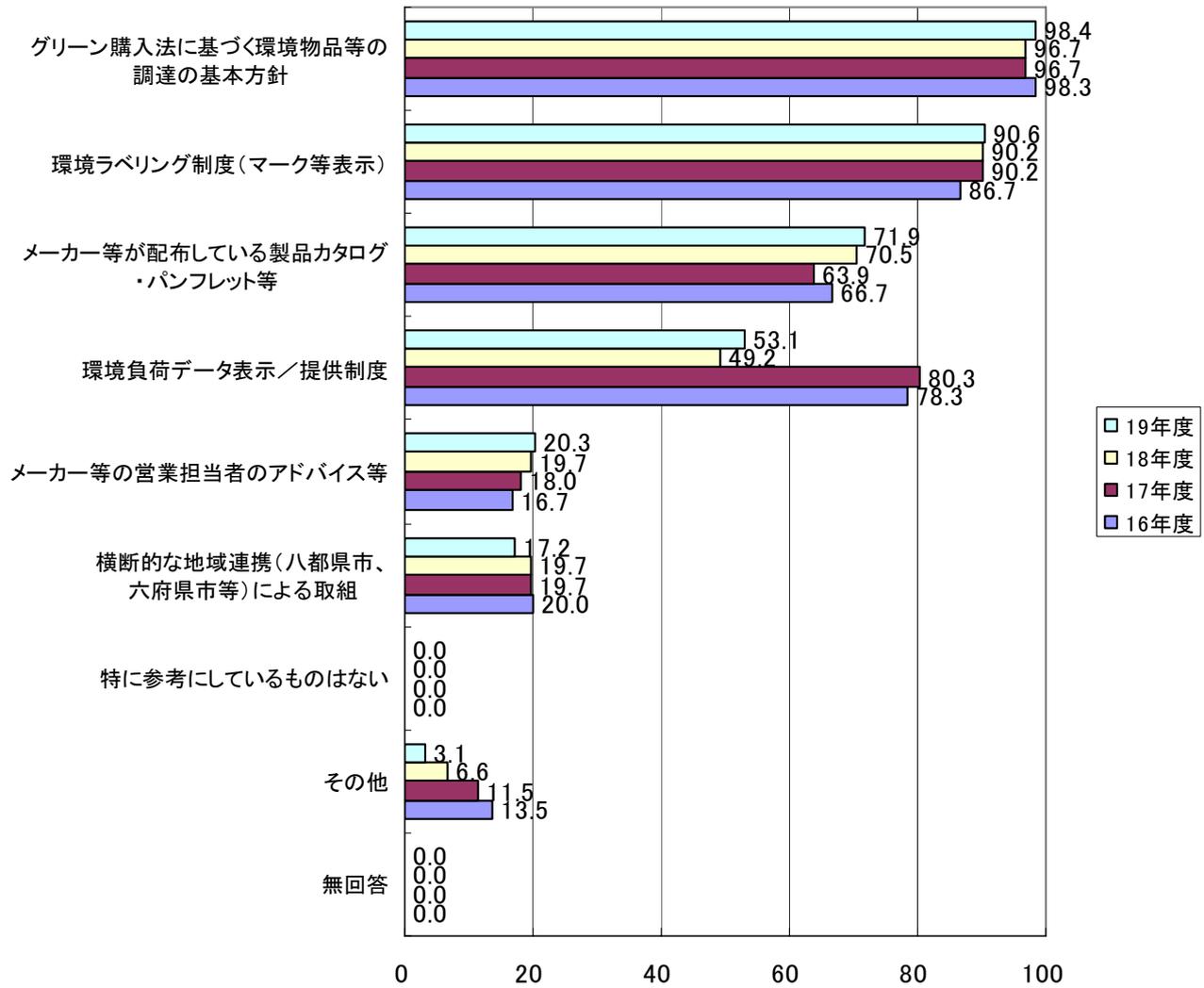
【グリーン購入に際して参考になっているもの(合計:経年)】



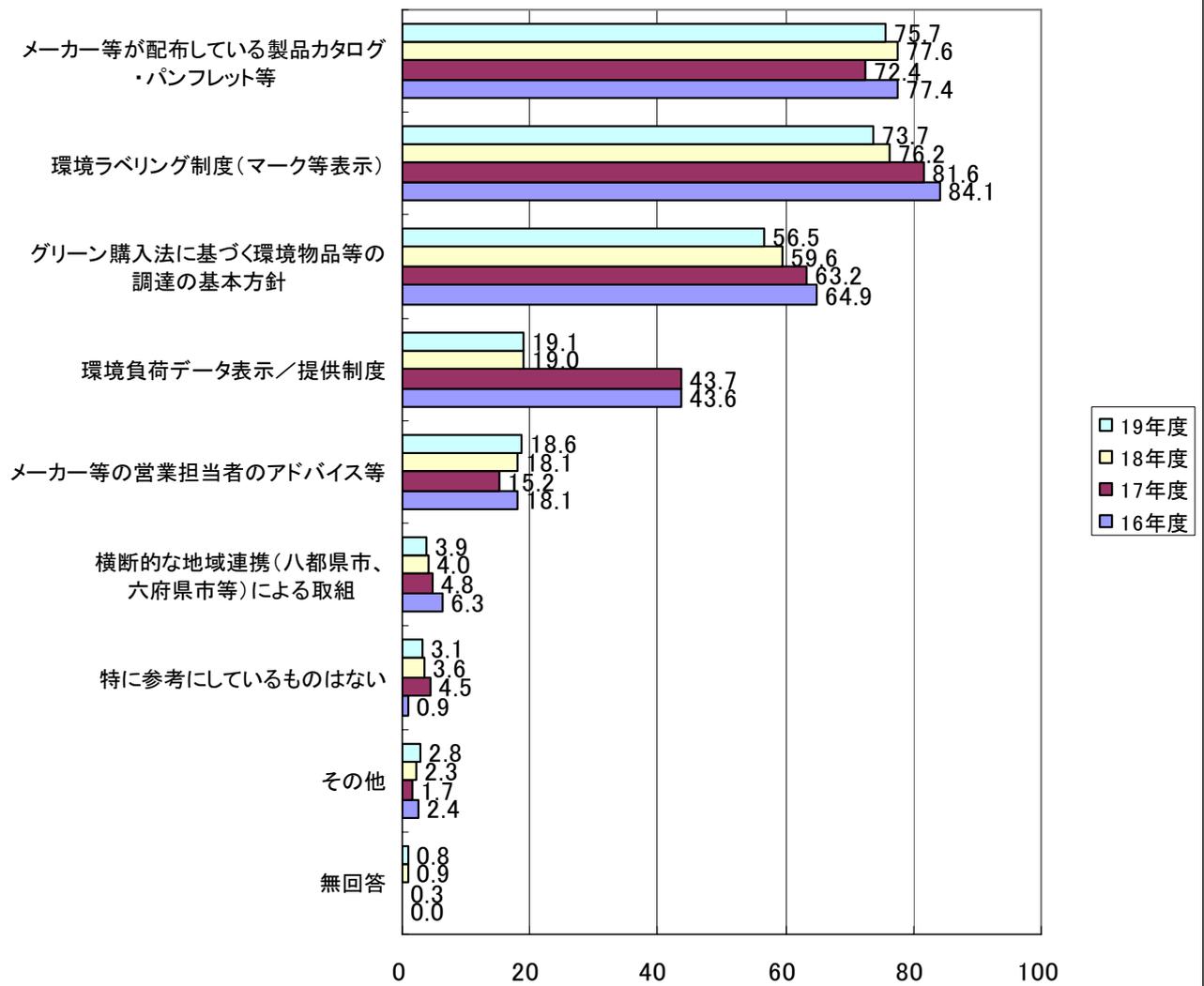
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「グリーン購入法に基づく調達の基本方針」が98.4%と最も高く、1団体を除く全てが参考にしてしているとしている。次いで「環境ラベリング制度」90.6%、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」71.9%となった。区市、町村では、「製品カタログ・パンフレット」が、過去同様に最も高くなった。区市では、「環境ラベリング制度(マーク等表示)」、「グリーン購入法に基づく調達の基本方針」が共に減少傾向にある。町村では、「営業担当者のアドバイス等」が20.4%となり、昨年が続いて20%を超えた。

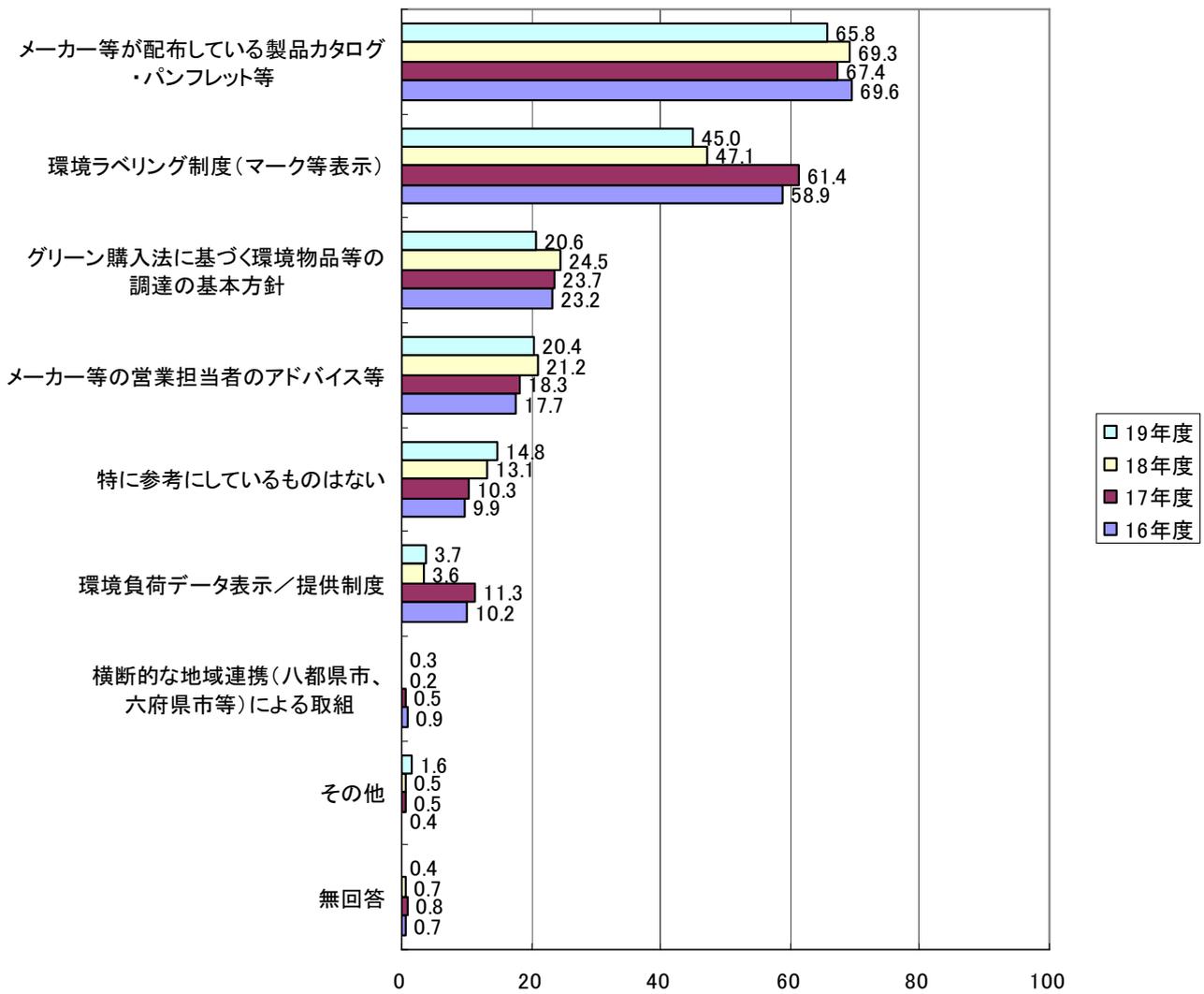
【グリーン購入に際して参考にしてしているもの(都道府県・政令市:経年)】



【グリーン購入に際して参考になっているもの(区市:経年)】



【グリーン購入に際して参考になっているもの(町村:経年)】



問 2-1 グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）

(1) 全地方公共団体

全地方公共団体において、参考になっている環境ラベリング制度等は、「エコマーク」97.7%が最も高く、次いで、グリーンマーク87.6%、再生紙使用マーク75.9%となっている。また30%以上のものは、「低排出ガス車認定制度」、「PET ボトルリサイクル推奨マーク」、「国際エネルギースタートプログラム」、「グリーン購入ガイドライン&データベース」となっている。数値は大きくないが、増加傾向にあるものは、「グリーンステーション」、「自動車の燃費性能の評価及び公表に関する実施要綱」、「森林認証制度」などとなっている。

(2) 規模別の状況

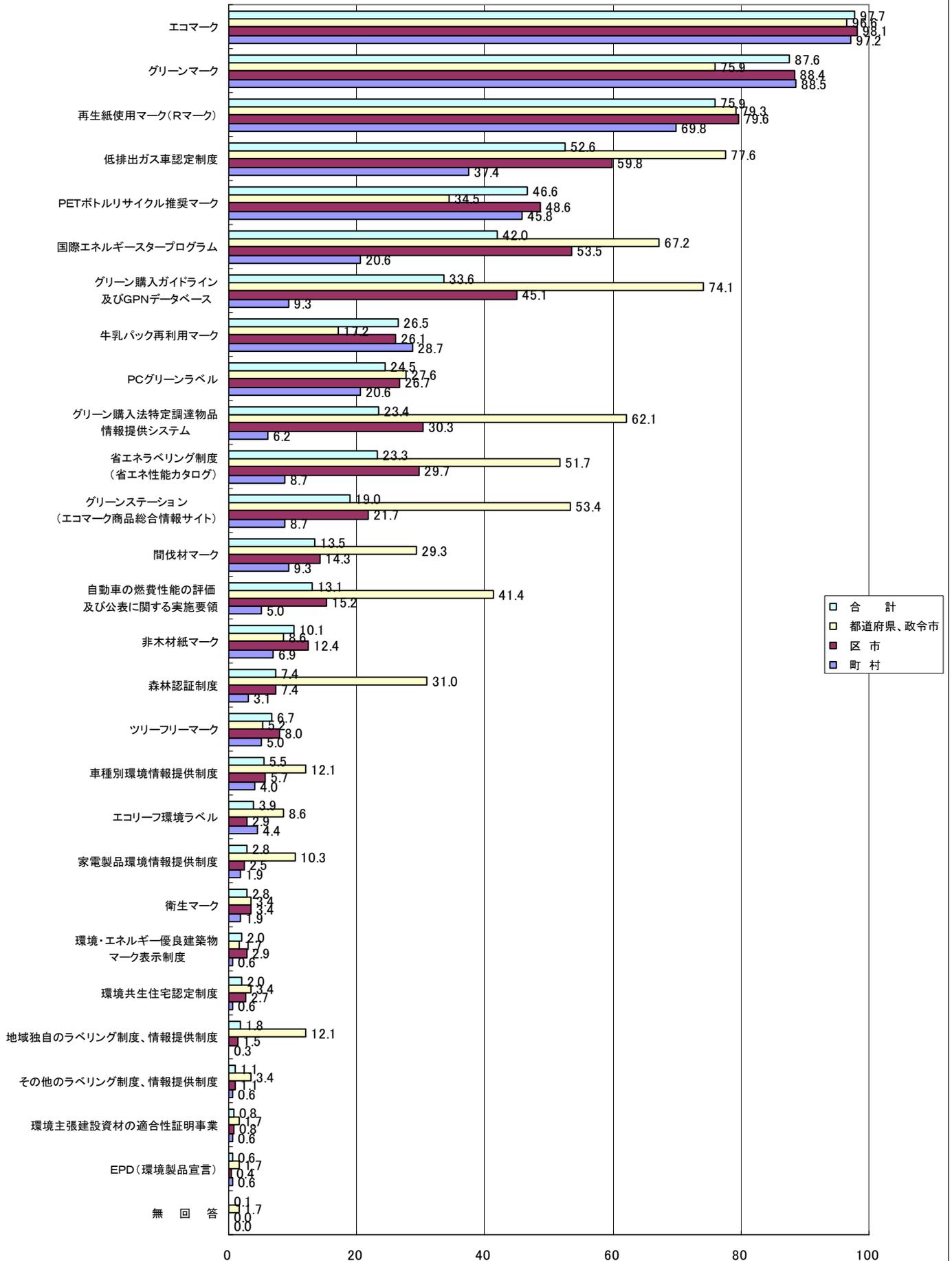
都道府県・政令市では、前述の環境ラベリング制度以外に、「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」62.1%、「省エネラベリング制度」51.7%などが参考にされている。区市、町村の双方において50%を越えたものは、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク」となった。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの（規模別）

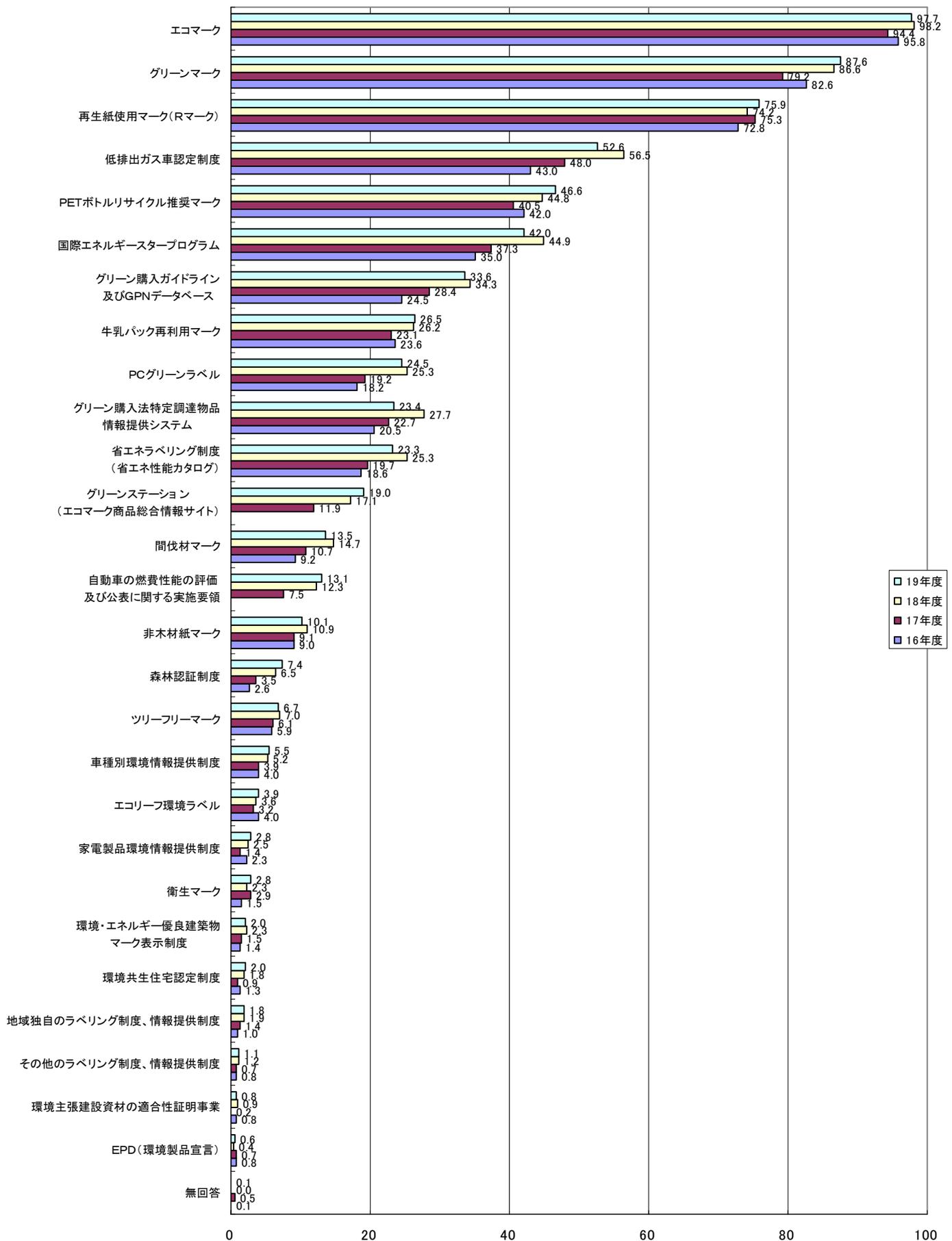
団体の分類	件数	エコマーク	グリーンマーク	PCグリーンラベル	国際エネルギープログラム	省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ）	環境共生住宅認定制度	環境・建築物エネルギー表示	低排出ガス車認定制度	再生紙使用マーク（Rマーク）	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク	間伐材マーク	森林認証制度	牛乳パック再利用マーク
合計	854	834	748	209	359	199	17	17	449	648	86	57	115	63	226
	100.0	97.7	87.6	24.5	42.0	23.3	2.0	2.0	52.6	75.9	10.1	6.7	13.5	7.4	26.5
都道府県、政令市	58	56	44	16	39	30	2	1	45	46	5	3	17	18	10
	100.0	96.6	75.9	27.6	67.2	51.7	3.4	1.7	77.6	79.3	8.6	5.2	29.3	31.0	17.2
区市	475	466	420	127	254	141	13	14	284	378	59	38	68	35	124
	100.0	98.1	88.4	26.7	53.5	29.7	2.7	2.9	59.8	79.6	12.4	8.0	14.3	7.4	26.1
町村	321	312	284	66	66	28	2	2	120	224	22	16	30	10	92
	100.0	97.2	88.5	20.6	20.6	8.7	0.6	0.6	37.4	69.8	6.9	5.0	9.3	3.1	28.7

団体の分類	PET推奨ボトルリサイクル	衛生マーク	環境主張建設資材の適合性証明	評価実施要領	自動車燃費性能の公表	グリーン購入ガイドライン	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム（エコマーク商品）	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム（エコマーク商品）	エコリーフ環境ラベル	EPD（環境製品宣言）	車種別環境情報提供	家電製品環境情報提供	地域独自のラベリング情報提供	その他のラベリング情報提供	無回答
合計	398	24	7	112	287	200	162	33	5	47	24	15	9	1	1	0.1
	46.6	2.8	0.8	13.1	33.6	23.4	19.0	3.9	0.6	5.5	2.8	1.8	1.1	0.1	0.1	0.1
都道府県、政令市	20	2	1	24	43	36	31	5	1	7	6	7	2	1	1	1
	34.5	3.4	1.7	41.4	74.1	62.1	53.4	8.6	1.7	12.1	10.3	12.1	3.4	1.7	1.7	1.7
区市	231	16	4	72	214	144	103	14	2	27	12	7	5	-	-	-
	48.6	3.4	0.8	15.2	45.1	30.3	21.7	2.9	0.4	5.7	2.5	1.5	1.1	-	-	-
町村	147	6	2	16	30	20	28	14	2	13	6	1	2	-	-	-
	45.8	1.9	0.6	5.0	9.3	6.2	8.7	4.4	0.6	4.0	1.9	0.3	0.6	-	-	-

【グリーン購入に際して参考にしているもの(環境ラベリング制度等):規模別】



【グリーン購入に際して参考にしてしているもの(環境ラベリング制度等):(合計:経年)】



問3 グリーン購入の取組状況

(1) 全地方公共団体

全地方公共団体では、何らかの方法で「組織的に取り組んでいる」とした団体は58.3%となった。担当者のレベルでの取組まで含めると87.1%となり、殆どの地方公共団体においてグリーン購入に取り組んでいるとの結果になった。

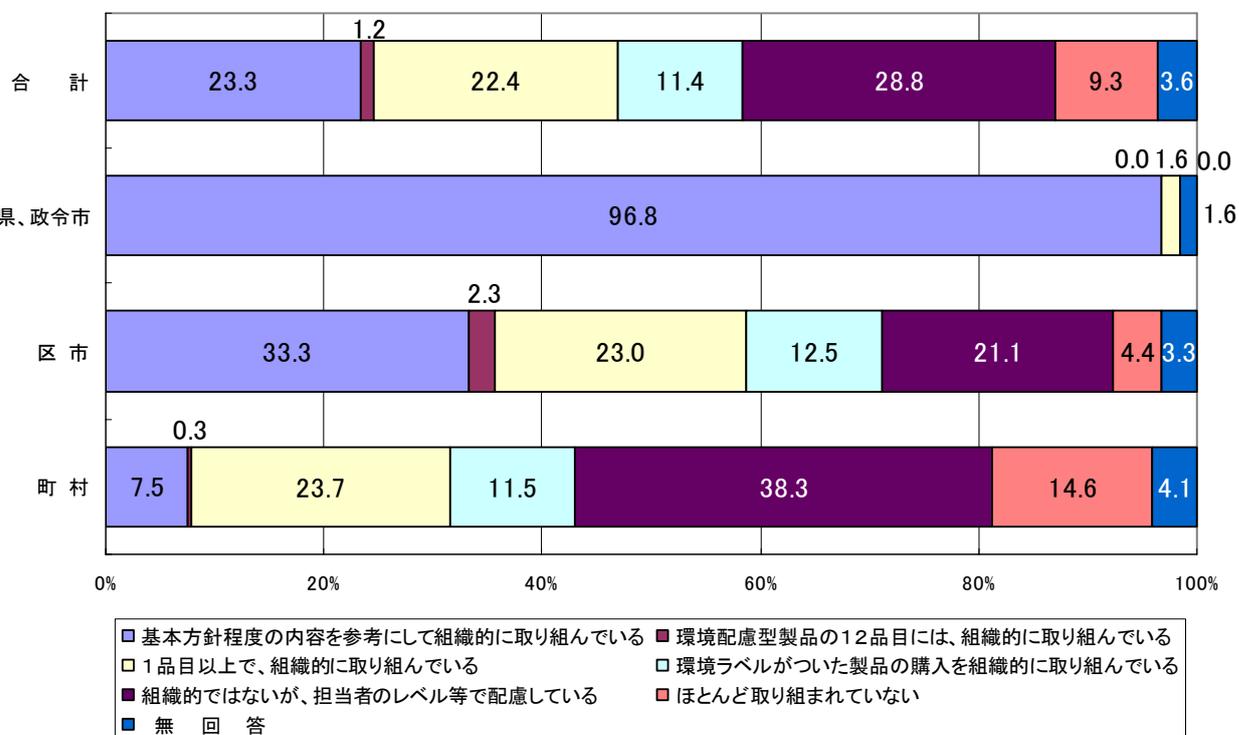
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、2団体以外は「基本方針程度の内容を参考にして組織的に取り組んでいる」となった。何らかの形で組織的に取り組んでいるとした割合は、区市で71.1%、町村で43.0%となった。区市、町村では、「担当者レベルでの取組」が、それぞれ21.1%、38.3%と高くなっている。

表 グリーン購入の取組状況

団体の分類	件数	基本方針程度の内容を参考にして組織的に取り組んでいる	環境配慮型製品の2品目以上で組織的に取り組んでいる	1品目以上で組織的に取り組んでいる	環境ラベルがついた製品の購入を組織的に取り組んでいる	組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している	ほとんど取り組まれていない	無回答
合計	1408	328	17	315	161	405	131	51
	100.0	23.3	1.2	22.4	11.4	28.8	9.3	3.6
都道府県、政令市	64	62	-	1	-	-	-	1
	100.0	96.8	-	1.6	-	-	-	1.6
区市	639	213	15	147	80	135	28	21
	100.0	33.3	2.3	23.0	12.5	21.1	4.4	3.3
町村	705	53	2	167	81	270	103	29
	100.0	7.5	0.3	23.7	11.5	38.3	14.6	4.1

【グリーン購入の取組状況(規模別)】



問3-1 グリーン購入の取組規模、調達方法、調達実績の把握

<分野ごとの取組規模>

(1) 全地方公共団体

全庁で組織的に取り組んでいる分野は、紙類 60.3%が最も高く、次いで、文具類 40.8%、OA 機器 32.5%、自動車等 30.8%となっており、この順序は昨年同様となった。「全庁的ではないが、組織的に取り組んでいる」まで含めると、50%を超えて取り組まれている分野は紙類と文具類の2分野のみだが、分野全体（1分野以上での組織的な取組）で見ると76.2%となっており、小規模地方公共団体においても、取り組むことが可能な分野からグリーン購入の取組が開始されている。

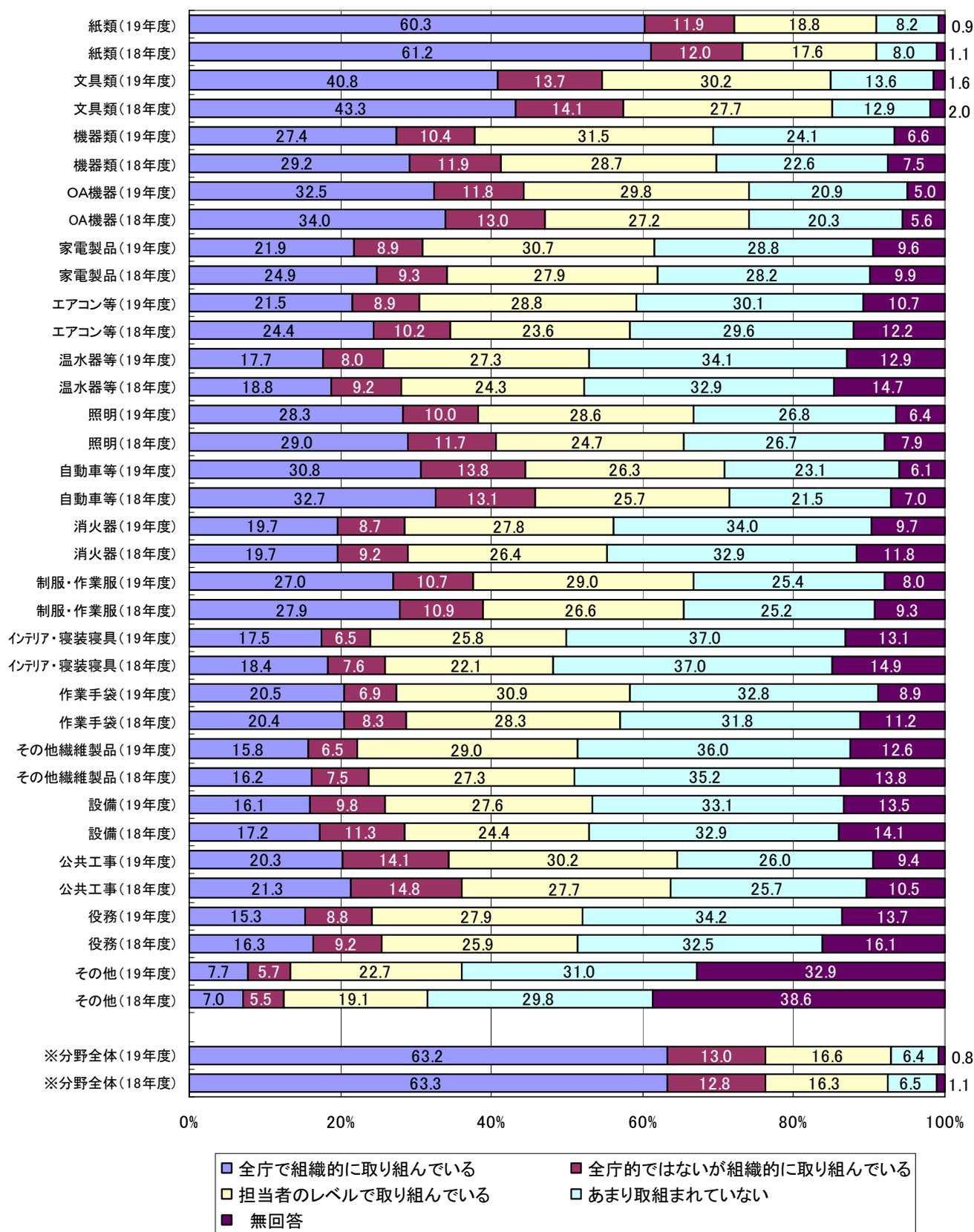
表 分野ごとの取組規模（合計）

合計	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	組織的に取り組んでいるが	担当者レベルで取り	あまり取組まれていない	無回答
紙類	1408 100.0	849 60.3	167 11.9	264 18.8	115 8.2	13 0.9
文具類	1408 100.0	575 40.8	193 13.7	425 30.2	192 13.6	23 1.6
機器類	1408 100.0	386 27.4	147 10.4	443 31.5	339 24.1	93 6.6
OA機器	1408 100.0	458 32.5	166 11.8	419 29.8	294 20.9	71 5.0
家電製品	1408 100.0	309 21.9	126 8.9	432 30.7	406 28.8	135 9.6
エアコン等	1408 100.0	303 21.5	126 8.9	405 28.8	424 30.1	150 10.7
温水器等	1408 100.0	249 17.7	113 8.0	384 27.3	480 34.1	182 12.9
照明	1408 100.0	398 28.3	141 10.0	402 28.6	377 26.8	90 6.4
自動車等	1408 100.0	433 30.8	194 13.8	370 26.3	325 23.1	86 6.1
消火器	1408 100.0	278 19.7	123 8.7	392 27.8	479 34.0	136 9.7
制服・作業服	1408 100.0	380 27.0	150 10.7	408 29.0	357 25.4	113 8.0
インテリア・寝装寝具	1408 100.0	247 17.5	92 6.5	363 25.8	521 37.0	185 13.1
作業手袋	1408 100.0	288 20.5	97 6.9	435 30.9	462 32.8	126 8.9
その他繊維製品	1408 100.0	223 15.8	92 6.5	409 29.0	507 36.0	177 12.6
設備	1408 100.0	226 16.1	138 9.8	388 27.6	466 33.1	190 13.5
公共工事	1408 100.0	286 20.3	198 14.1	425 30.2	366 26.0	133 9.4
役務	1408 100.0	216 15.3	124 8.8	393 27.9	482 34.2	193 13.7
その他	1408 100.0	108 7.7	80 5.7	320 22.7	437 31.0	463 32.9
※分野全体	1408 100.0	890 63.2	183 13.0	234 16.6	90 6.4	11 0.8

※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。

→例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

【取組分野毎の取組規模(合計:経年)】



※分野全体: 上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

(2) 規模別の状況

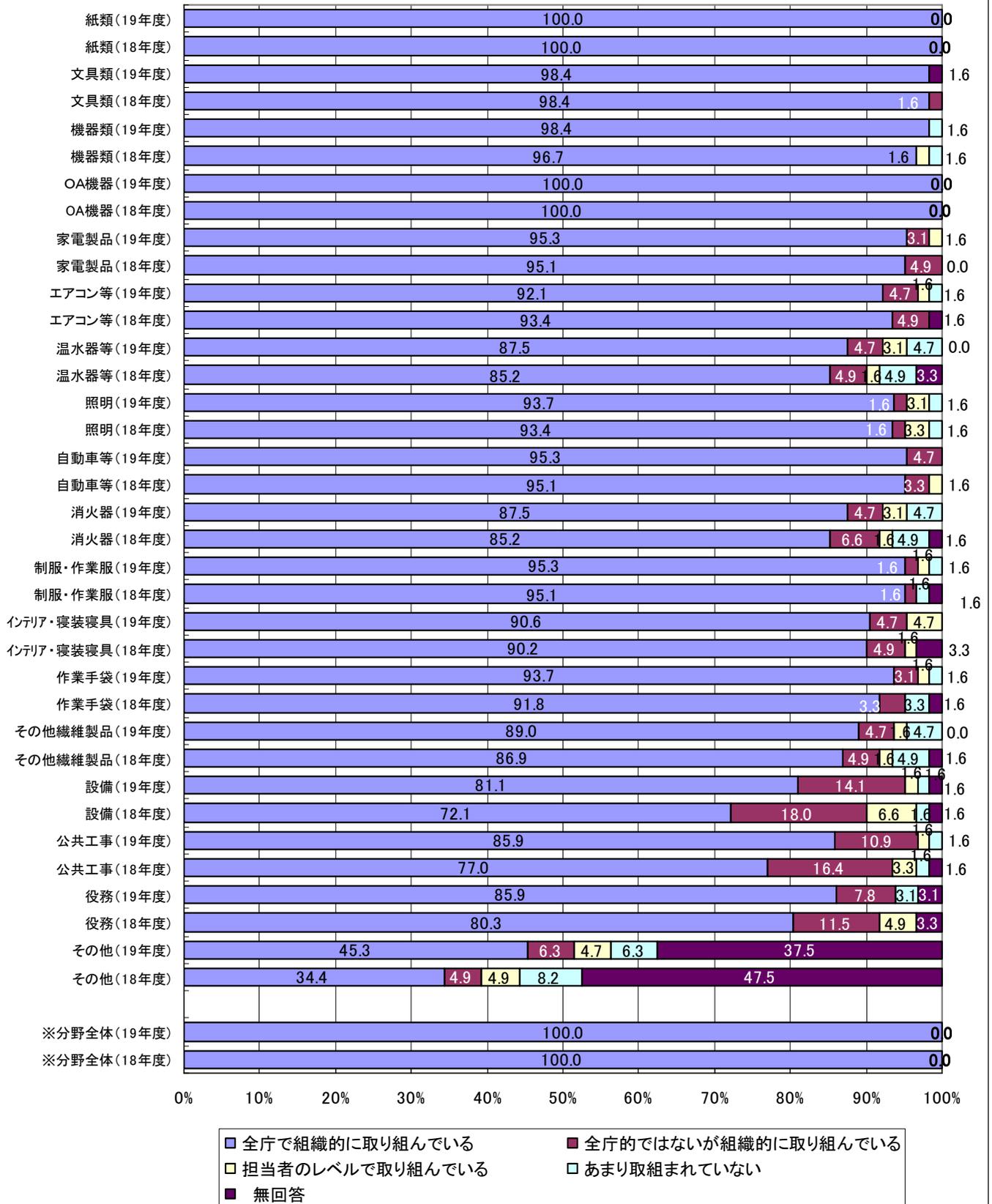
都道府県・政令市においては、分野による多少のばらつきはあるものの、殆どの分野で全庁的な取り組みが実施されている。区市では、全庁での組織的な取り組みがされている分野の上位は、「紙類」71.5%が最も高く、文具類 54.3%、OA 機器 44.3%、自動車 42.6%となっている。町村においては、全庁で組織的に取り組んでいる分野は、紙類 46.5%、文具類 23.4%を除くと、あまり取り組まれていないという分野が殆どとなっているが、分野全体を見ると 64.6%が1分野以上で組織的に取り組んでいるとしている。

表 分野ごとの取組規模（都道府県・政令市）

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁的に取り組んでいるが組織的に取り組んでいない	担当者レベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
紙類	64 100.0	64 100.0	-	-	-	-
文具類	64 100.0	63 98.4	-	-	-	1 1.6
機器類	64 100.0	63 98.4	-	-	1 1.6	-
OA機器	64 100.0	64 100.0	-	-	-	-
家電製品	64 100.0	61 95.3	2 3.1	1 1.6	-	-
エアコン等	64 100.0	59 92.1	3 4.7	1 1.6	1 1.6	-
温水器等	64 100.0	56 87.5	3 4.7	2 3.1	3 4.7	-
照明	64 100.0	60 93.7	1 1.6	2 3.1	1 1.6	-
自動車等	64 100.0	61 95.3	3 4.7	-	-	-
消火器	64 100.0	56 87.5	3 4.7	2 3.1	3 4.7	-
制服・作業服	64 100.0	61 95.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-
インテリア・寝装寝具	64 100.0	58 90.6	3 4.7	3 4.7	-	-
作業手袋	64 100.0	60 93.7	2 3.1	1 1.6	1 1.6	-
その他繊維製品	64 100.0	57 89.0	3 4.7	1 1.6	3 4.7	-
設備	64 100.0	52 81.1	9 14.1	1 1.6	1 1.6	1 1.6
公共工事	64 100.0	55 85.9	7 10.9	1 1.6	1 1.6	-
役務	64 100.0	55 85.9	5 7.8	-	2 3.1	2 3.1
その他	64 100.0	29 45.3	4 6.3	3 4.7	4 6.3	24 37.5
※分野全体	64 100.0	64 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。
例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

【取組分野ごとの取組規模(都道府県・政令市:経年)】



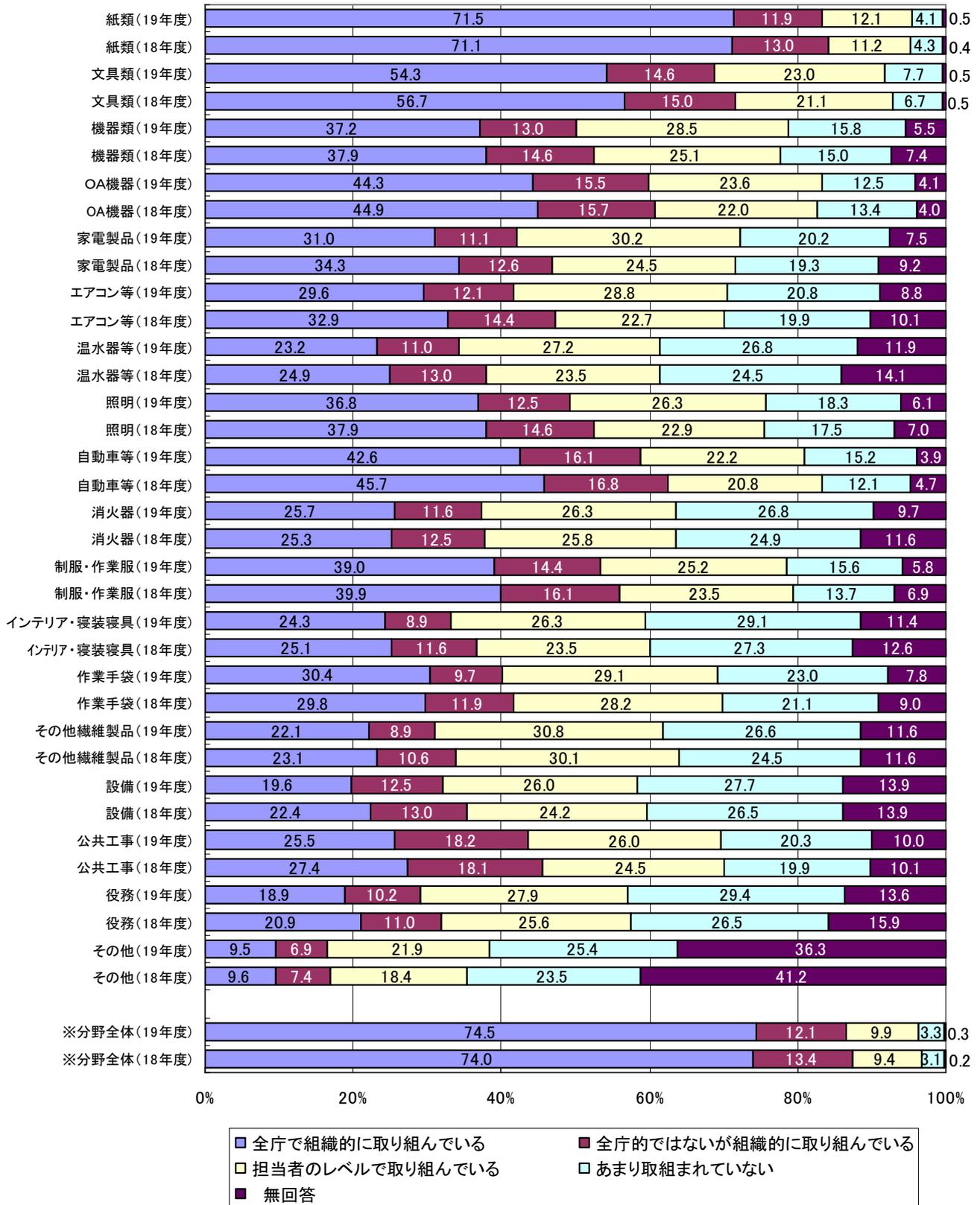
※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

表 分野ごとの取組規模（区市）

	件数	組全 ん庁 で い る 組 織 的 に 取 り	る織全 的庁 に 的 取 り は 組 ん い で い 組	り担 組 当 ん 者 の レ ベ ル で 取	な あ ま り 取 組 ま れ て い	無 回 答
紙 類	639 100.0	457 71.5	76 11.9	77 12.1	26 4.1	3 0.5
文具類	639 100.0	347 54.3	93 14.6	147 23.0	49 7.7	3 0.5
機器類	639 100.0	238 37.2	83 13.0	182 28.5	101 15.8	35 5.5
OA機器	639 100.0	283 44.3	99 15.5	151 23.6	80 12.5	26 4.1
家電製品	639 100.0	198 31.0	71 11.1	193 30.2	129 20.2	48 7.5
エアコン等	639 100.0	189 29.6	77 12.1	184 28.8	133 20.8	56 8.8
温水器等	639 100.0	148 23.2	70 11.0	174 27.2	171 26.8	76 11.9
照 明	639 100.0	235 36.8	80 12.5	168 26.3	117 18.3	39 6.1
自動車等	639 100.0	272 42.6	103 16.1	142 22.2	97 15.2	25 3.9
消火器	639 100.0	164 25.7	74 11.6	168 26.3	171 26.8	62 9.7
制服・作業服	639 100.0	249 39.0	92 14.4	161 25.2	100 15.6	37 5.8
インテリア・寝装寝具	639 100.0	155 24.3	57 8.9	168 26.3	186 29.1	73 11.4
作業手袋	639 100.0	194 30.4	62 9.7	186 29.1	147 23.0	50 7.8
その他繊維製品	639 100.0	141 22.1	57 8.9	197 30.8	170 26.6	74 11.6
設 備	639 100.0	125 19.6	80 12.5	168 26.3	177 27.7	89 13.9
公共工事	639 100.0	163 25.5	116 18.2	166 26.0	130 20.3	64 10.0
役 務	639 100.0	121 18.9	65 10.2	178 27.9	188 29.4	87 13.6
その他	639 100.0	61 9.5	44 6.9	140 21.9	162 25.4	232 36.3
※分野全体	639 100.0	476 74.5	77 12.1	63 9.9	21 3.3	2 0.3

※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。
例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、
「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している

【取組分野ごとの取組規模(区市:経年)】



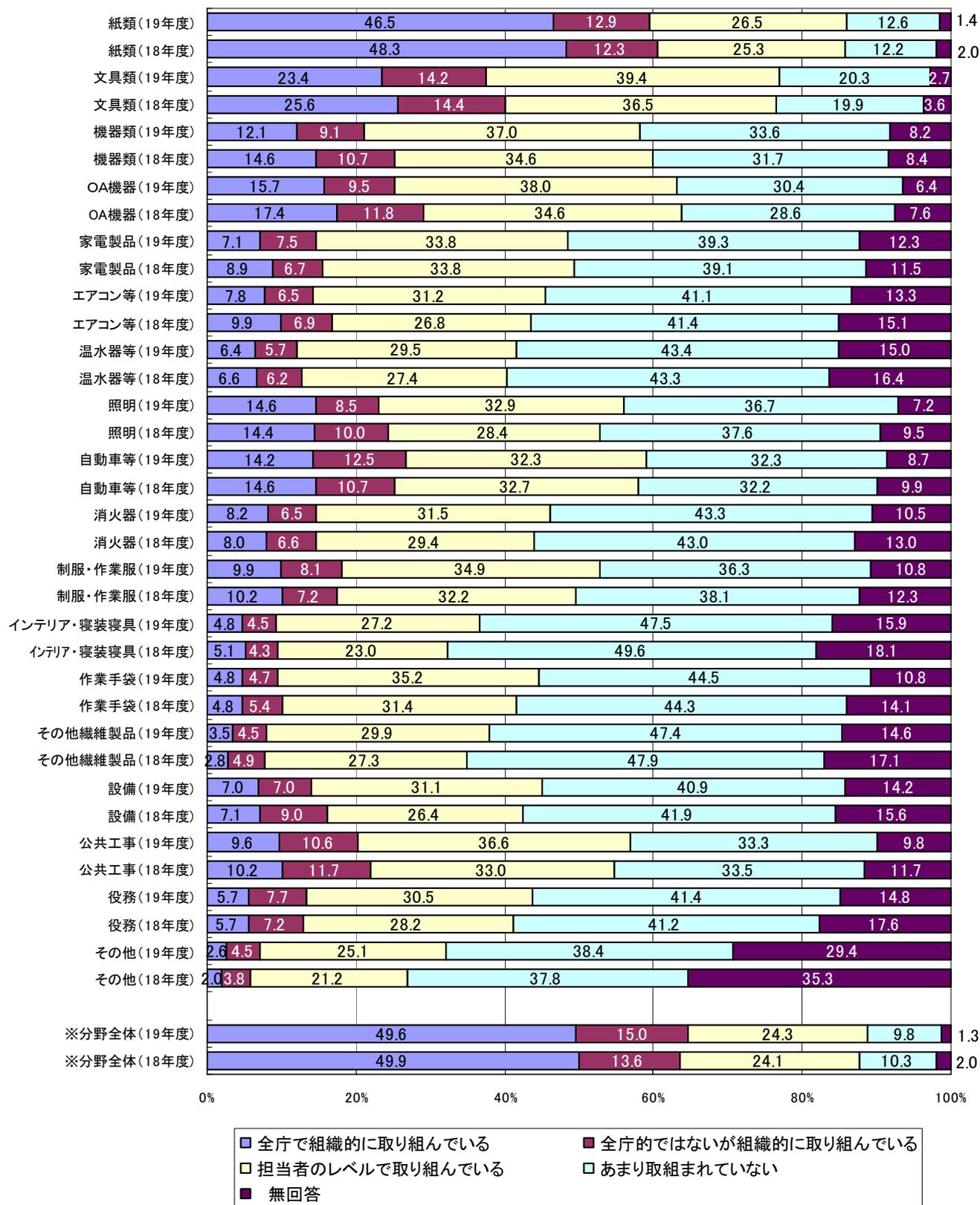
※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

表 分野ごとの取組規模（町村）

	件数	組全 ん庁 でで い組 る織 的に 取り 組	る織全 的庁 に取 りで りは 組な んい でが い組	り担 組当 ん者 のの いレ ベル で取	ない あ まり 取 組 ま れ て い	無 回 答
紙類	705 100.0	328 46.5	91 12.9	187 26.5	89 12.6	10 1.4
文具類	705 100.0	165 23.4	100 14.2	278 39.4	143 20.3	19 2.7
機器類	705 100.0	85 12.1	64 9.1	261 37.0	237 33.6	58 8.2
OA機器	705 100.0	111 15.7	67 9.5	268 38.0	214 30.4	45 6.4
家電製品	705 100.0	50 7.1	53 7.5	238 33.8	277 39.3	87 12.3
エアコン等	705 100.0	55 7.8	46 6.5	220 31.2	290 41.1	94 13.3
温水器等	705 100.0	45 6.4	40 5.7	208 29.5	306 43.4	106 15.0
照明	705 100.0	103 14.6	60 8.5	232 32.9	259 36.7	51 7.2
自動車等	705 100.0	100 14.2	88 12.5	228 32.3	228 32.3	61 8.7
消火器	705 100.0	58 8.2	46 6.5	222 31.5	305 43.3	74 10.5
制服・作業服	705 100.0	70 9.9	57 8.1	246 34.9	256 36.3	76 10.8
インテリア・寝装寝具	705 100.0	34 4.8	32 4.5	192 27.2	335 47.5	112 15.9
作業手袋	705 100.0	34 4.8	33 4.7	248 35.2	314 44.5	76 10.8
その他繊維製品	705 100.0	25 3.5	32 4.5	211 29.9	334 47.4	103 14.6
設備	705 100.0	49 7.0	49 7.0	219 31.1	288 40.9	100 14.2
公共工事	705 100.0	68 9.6	75 10.6	258 36.6	235 33.3	69 9.8
役務	705 100.0	40 5.7	54 7.7	215 30.5	292 41.4	104 14.8
その他	705 100.0	18 2.6	32 4.5	177 25.1	271 38.4	207 29.4
※分野全体	705 100.0	350 49.6	106 15.0	171 24.3	69 9.8	9 1.3

※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。
例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、
「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している

【取組分野ごとの取組規模(町村:経年)】

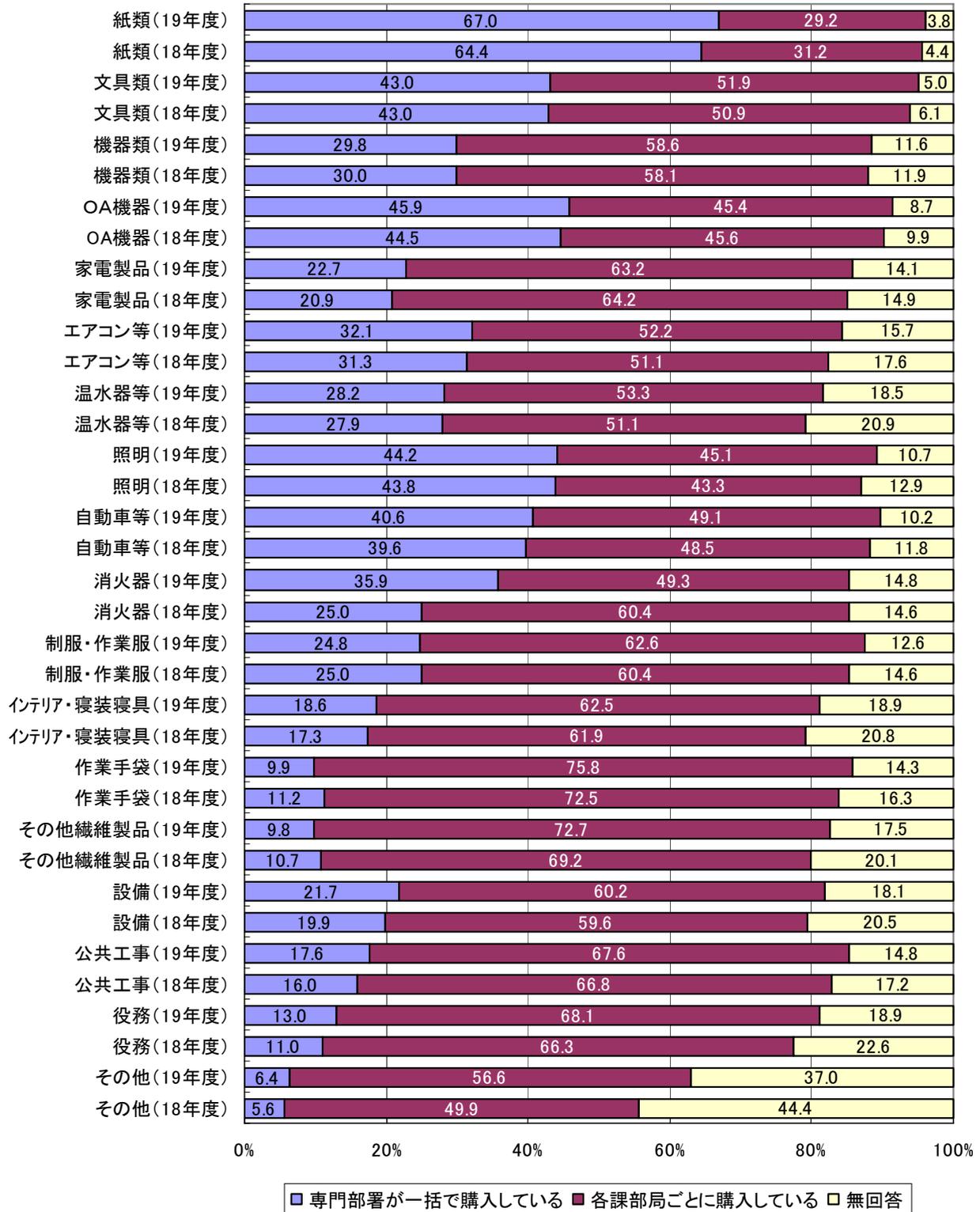


※分野全体：上記分野の内、1分野以上での組織的なグリーン購入への取組状況。例えば、1分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある場合は、「全庁で組織的に取り組んでいる」団体として集計している。

(1) 全地方公共団体

紙類は「専門部署が一括で購入している」割合が 67.0%となっているが、それ以外の分野では、「各課部局ごとに購入している」との回答が多くなっている。各課部局ごとの購入が 50%以下である分野は、紙類、OA 機器、照明、自動車等であった。

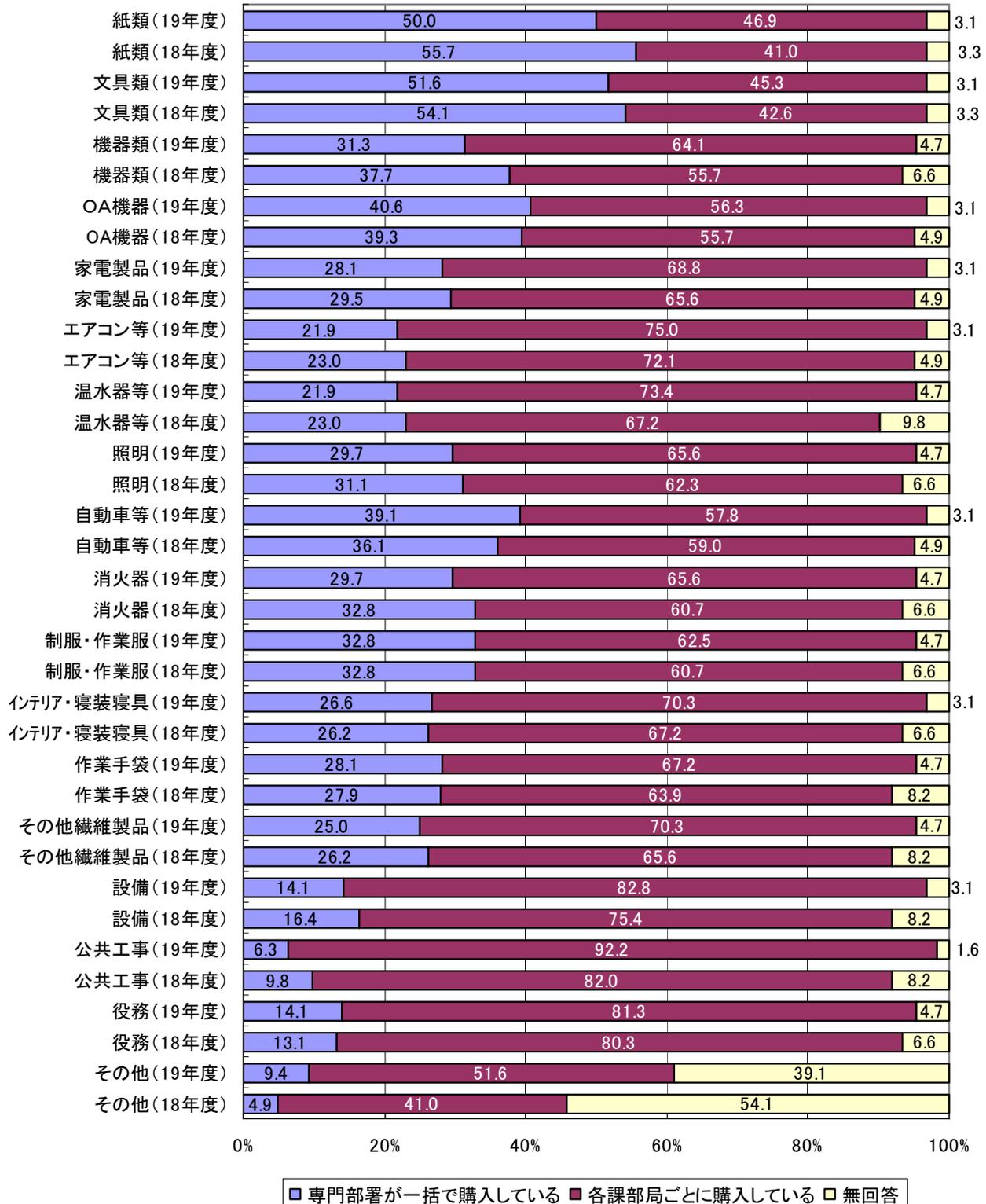
【取組分野ごとの調達方法(合計:経年)】



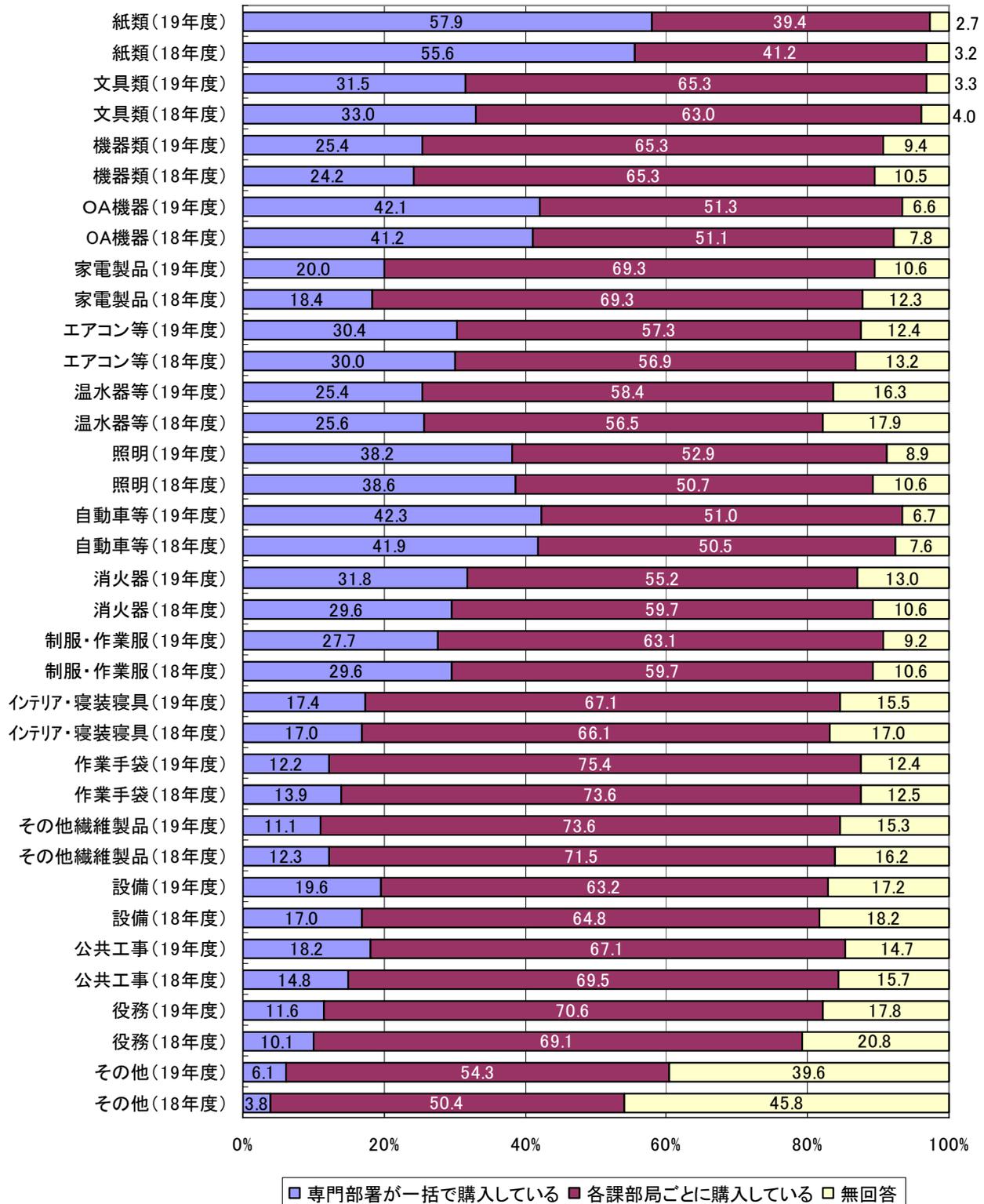
(2) 規模別の状況

紙類については、「専門部署が一括で購入している」とした団体が、規模を問わず（都道府県・政令市 50.0%、区市 57.9%、町村 76.9%）多くなった。紙類以外の分野で「専門部署が一括で購入している」のは、都道府県・政令市の「文具類」、町村の「文具類」、「OA 機器」、「照明」のみであり、「各課部局ごとの購入」が中心となっている。

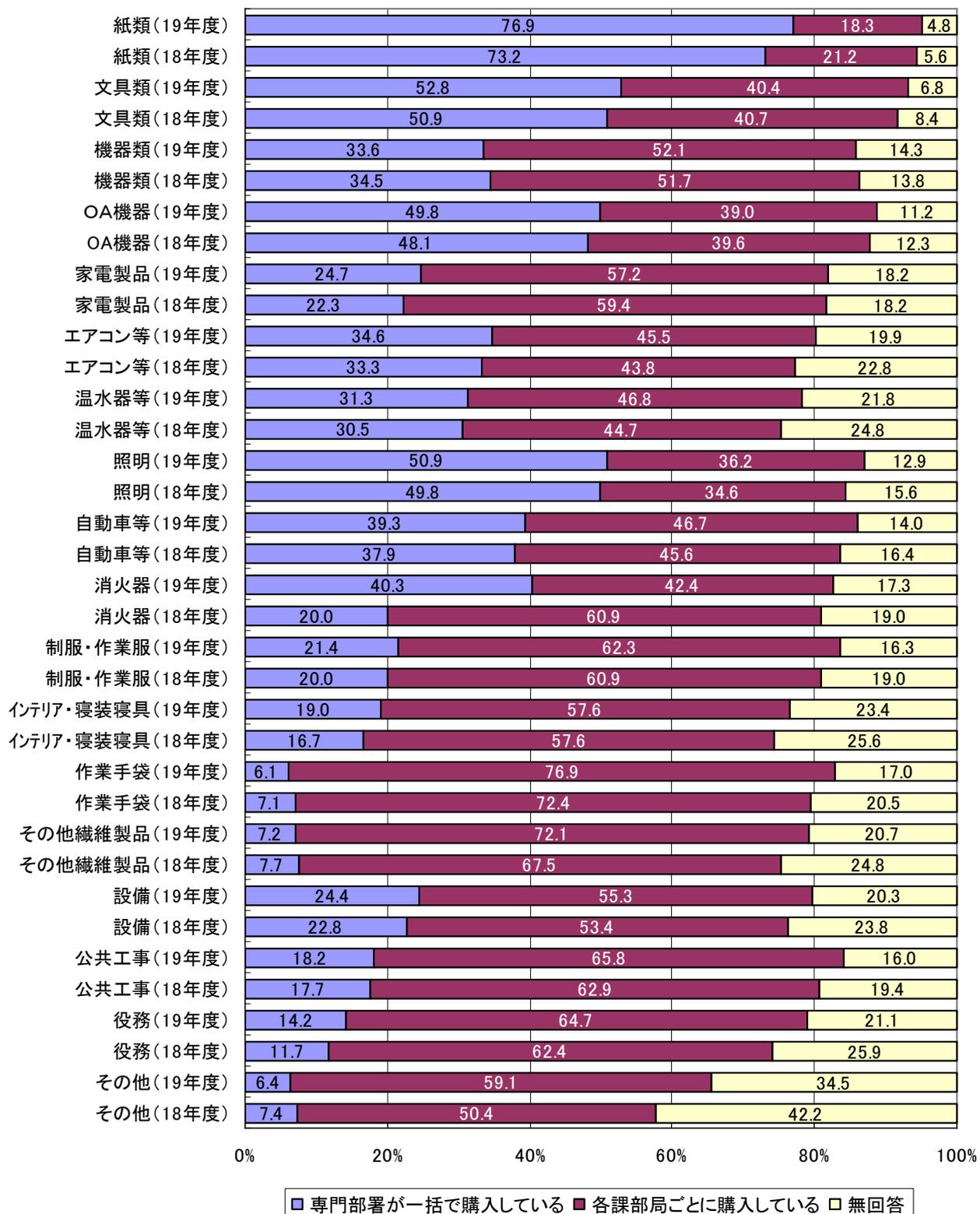
【取組分野ごとの調達方法(都道府県・政令市:経年)】



【取組分野ごとの調達方法(区市:経年)】



【取組分野ごとの調達方法(町村:経年)】



<調達実績の把握>

(1) 全地方公共団体

調達実績が把握されている分野は、紙類 57.7%が最も高く、次いで自動車 47.7%、OA 機器 40.3%、文具類 39.6%となっており、これ以外の分野は 30%に達していない。

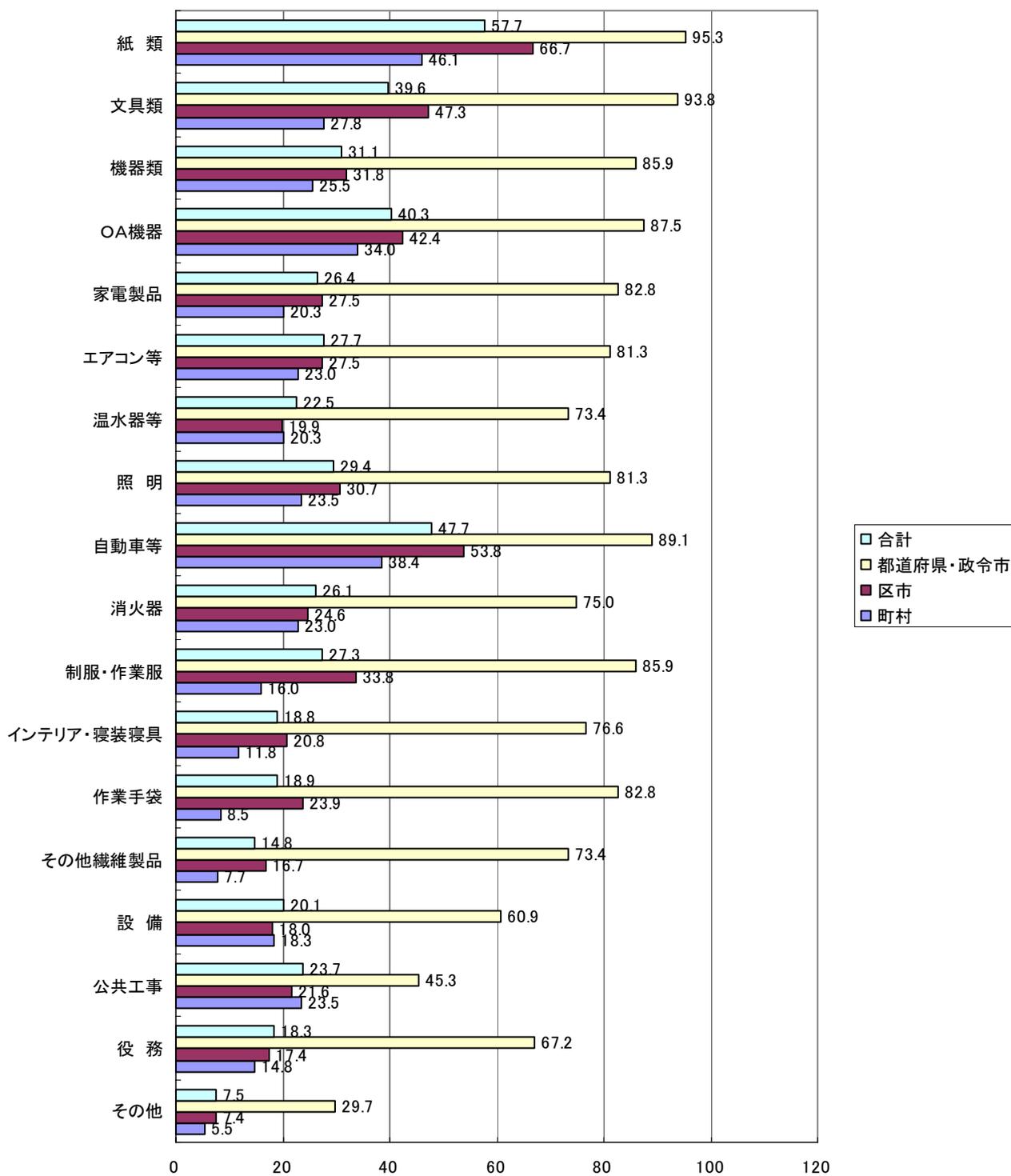
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、設備、公共工事、役務以外の分野は 70%以上で調達実績が把握されており、紙類、文具類は 90%を超えている。区市においては、50%を超えている分野は紙類、自動車等の 2 分野のみである。町村では、最も高い紙類で 46.1%となっており、殆どの分野で調達実績の把握が進んでいない。

表 調達実績の把握（規模別）

	合計	都道府県・政令市	区市	町村
紙類	812 57.7	61 95.3	426 66.7	325 46.1
文具類	558 39.6	60 93.8	302 47.3	196 27.8
機器類	438 31.1	55 85.9	203 31.8	180 25.5
OA 機器	567 40.3	56 87.5	271 42.4	240 34.0
家電製品	372 26.4	53 82.8	176 27.5	143 20.3
エアコン等	390 27.7	52 81.3	176 27.5	162 23.0
温水器等	317 22.5	47 73.4	127 19.9	143 20.3
照明	414 29.4	52 81.3	196 30.7	166 23.5
自動車等	672 47.7	57 89.1	344 53.8	271 38.4
消火器	367 26.1	48 75.0	157 24.6	162 23.0
制服・作業服	384 27.3	55 85.9	216 33.8	113 16.0
インテリア・寝装寝具	265 18.8	49 76.6	133 20.8	83 11.8
作業手袋	266 18.9	53 82.8	153 23.9	60 8.5
その他繊維製品	208 14.8	47 73.4	107 16.7	54 7.7
設備	283 20.1	39 60.9	115 18.0	129 18.3
公共工事	333 23.7	29 45.3	138 21.6	166 23.5
役務	258 18.3	43 67.2	111 17.4	104 14.8
その他	105 7.5	19 29.7	47 7.4	39 5.5

【取組分野ごとの調達実績の把握・集計(規模別)】



問4 グリーン購入の取組規模の進展状況

(1) 全地方公共団体

グリーン購入の取組規模は、「以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展はない」が 32.5%となる一方で、「進展していない」が 58.1%となっており、「全庁的な取組になっていないにもかかわらず、取組規模の拡大は進展していない」とする団体が多い。

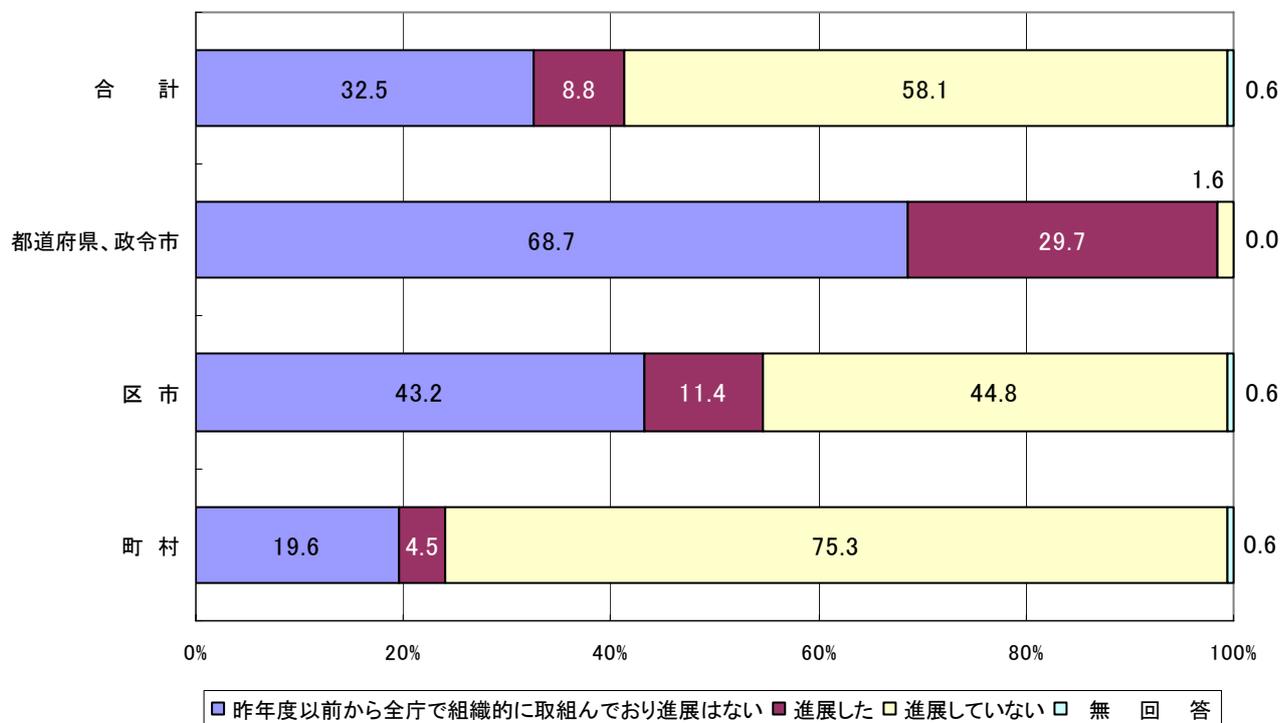
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市の 29.7%は取組規模が進展したとしている。区市、町村においては、「以前から全庁的に組織的に取り組んでいる」とした団体が、それぞれ 43.2%、19.6%にとどまっているにもかかわらず、区市 44.8%、町村 75.3%が「進展していない」としている。

表 グリーン購入の取組規模の進展状況（規模別）

	件数	おで り組 年 進 展 的 以 前 な 取 組 ら ん 全 庁	進 展 し た	進 展 し て い な い	無 回 答
合 計	1408 100.0	458 32.5	124 8.8	818 58.1	8 0.6
都道府県、政令市	64 100.0	44 68.7	19 29.7	1 1.6	- 0.0
区 市	639 100.0	276 43.2	73 11.4	286 44.8	4 0.6
町 村	705 100.0	138 19.6	32 4.5	531 75.3	4 0.6

【取組規模の進展状況（規模別）】



問5 グリーン購入の担当部署の有無

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に関する担当部署の有無については、「専門的に推進する部または課がある」4.3%、「環境部門が推進」30.3%、「総務・調達部門が推進」18.3%となり、ここ数年大きな変化は見られない結果となった。

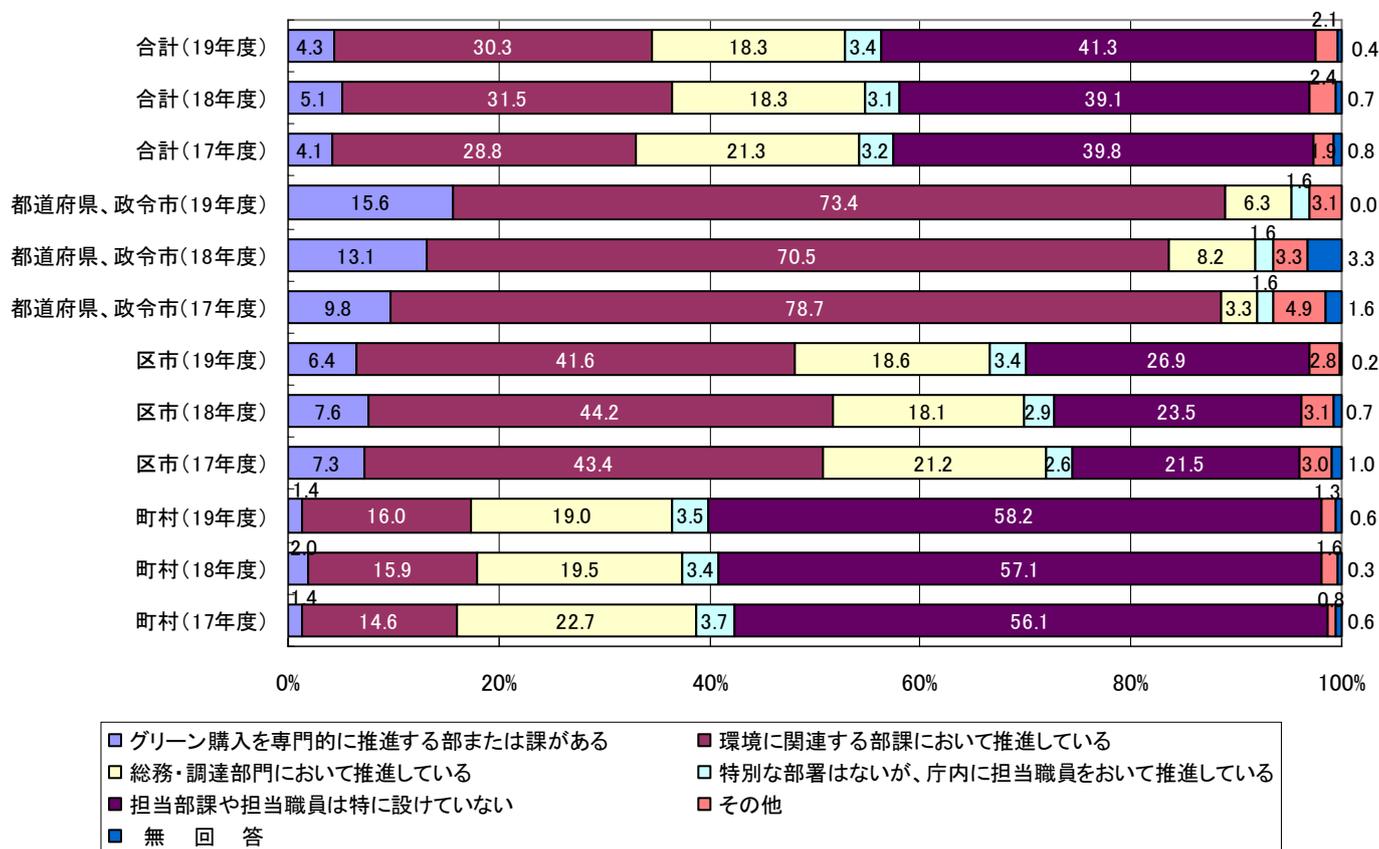
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「専門に推進する部課での取り組み」が2.5%増加し、15.6%となった。「総務・調達部門が推進」1.9%減少し、「環境部門が推進」が2.9%増加した。区市・町村においては、「担当部課や担当職員は設けていないとするところ」がそれぞれ3.4%、1.1%増加している。町村では、58.2%が「担当部署や担当職員は特に設けていない」との状況にある。

表 グリーン購入の担当部署の有無（規模別）

	件数	は的グ課にリが推ーあ進んるす購る入をま専た門	るに環お境いにて関推連すしるて部い課	い総て務推・進調し進て部い門にお	をが特お、別い庁なて内推に署進担はし当なて職い員	は担特当に部設課けやて担い当な職い員	その他	無回答
合計	1408 100.0	61 4.3	426 30.3	257 18.3	48 3.4	582 41.3	29 2.1	5 0.4
都道府県、政令市	64 100.0	10 15.6	47 73.4	4 6.3	1 1.6	-	2 3.1	-
区市	639 100.0	41 6.4	266 41.6	119 18.6	22 3.4	172 26.9	18 2.8	1 0.2
町村	705 100.0	10 1.4	113 16.0	134 19.0	25 3.5	410 58.2	9 1.3	4 0.6

【グリーン購入の担当部署の有無（規模別）】



問6 グリーン購入の効果

(1) 全地方公共団体

グリーン購入の効果として、「よく実感する+少し実感する」の合計が40%を超えているのは、「環境負荷低減効果」46.2%、「職員の意識啓発効果」51.8%、「環境製品普及効果」49.6%、「企業の環境意識向上」42.9%となった。その一方で、「コスト削減効果」25.1%、「住民の環境意識向上」24.7%と30%を割る結果となり、グリーン購入の効果が実感されていない。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市において、「よく実感する+少し実感する」の合計が60%を超えたのは、「環境負荷低減効果」79.7%、「取り組みの相乗効果」71.9%、「職員の意識啓発効果」93.8%、「環境製品の普及効果」93.7%、「企業の環境意識向上」81.2%の5項目となったが、区市では「職員の意識啓発効果」61.6%、「環境製品の普及効果」61.9%の2項目となった。町村では「職員の意識啓発効果」39.0%が最も効果を実感する項目となったにとどまった。

表 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	143 10.2	507 36.0	433 30.8	184 13.1	126 8.9	15 1.1
都道府県・政令市	64 100.0	14 21.9	37 57.8	12 18.8	1 1.6	-	-
区市	639 100.0	79 12.3	253 39.6	198 31.0	75 11.7	29 4.5	5 0.8
町村	705 100.0	50 7.1	217 30.8	223 31.6	108 15.3	97 13.8	10 1.4

表 調達見直し効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	72 5.1	361 25.6	616 43.8	202 14.3	140 9.9	17 1.2
都道府県・政令市	64 100.0	8 12.5	27 42.2	25 39.0	3 4.7	1 1.6	-
区市	639 100.0	43 6.7	177 27.7	296 46.3	83 13.0	34 5.3	6 0.9
町村	705 100.0	21 3.0	157 22.3	295 41.8	116 16.5	105 14.9	11 1.6

表 取組の相乗効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	75 5.3	365 25.9	605 43.0	206 14.6	136 9.7	21 1.5
都道府県・政令市	64 100.0	13 20.3	33 51.6	16 25.0	2 3.1	-	-
区市	639 100.0	43 6.7	201 31.5	280 43.8	76 11.9	29 4.5	10 1.6
町村	705 100.0	19 2.7	131 18.6	309 43.8	128 18.2	107 15.2	11 1.6

表 職員への意識啓発効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	157 11.2	572 40.6	387 27.5	162 11.5	112 8.0	18 1.3
都道府県・政令市	64 100.0	24 37.5	36 56.3	3 4.7	1 1.6	-	-
区市	639 100.0	94 14.7	300 46.9	155 24.3	58 9.1	23 3.6	9 1.4
町村	705 100.0	39 5.5	236 33.5	229 32.5	103 14.6	89 12.6	9 1.3

表 コスト縮減効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	56 4.0	297 21.1	622 44.2	255 18.1	159 11.3	19 1.3
都道府県・政令市	64 100.0	7 10.9	14 21.9	32 50.0	9 14.1	2 3.1	-
区市	639 100.0	23 3.6	141 22.1	317 49.6	108 16.9	41 6.4	9 1.4
町村	705 100.0	26 3.7	142 20.1	273 38.7	138 19.6	116 16.5	10 1.4

表 環境製品普及効果（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	164 11.6	535 38.0	398 28.3	178 12.6	111 7.9	22 1.6
都道府県・政令市	64 100.0	25 39.0	35 54.7	4 6.3	-	-	-
区市	639 100.0	105 16.4	291 45.5	148 23.2	61 9.5	22 3.4	12 1.9
町村	705 100.0	34 4.8	209 29.6	246 34.9	117 16.6	89 12.6	10 1.4

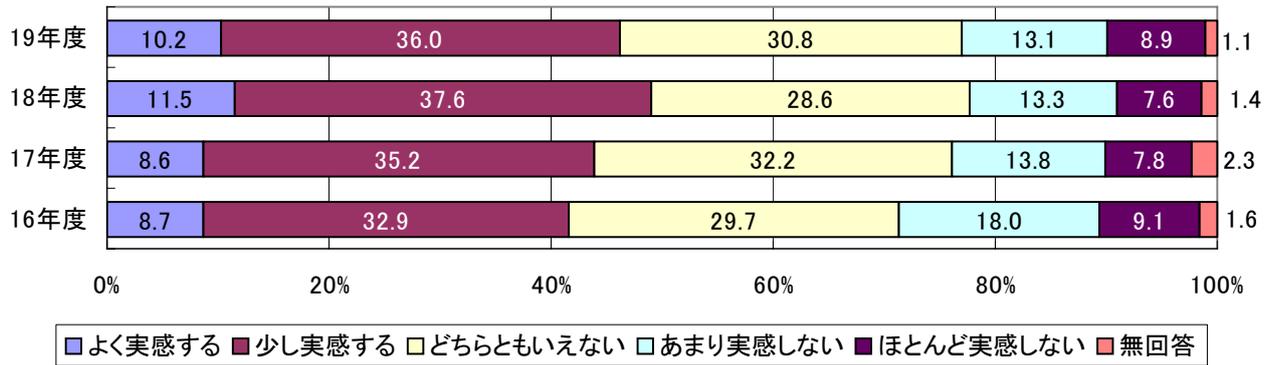
表 企業の環境意識の向上（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	147 10.4	457 32.5	500 35.5	155 11.0	122 8.7	27 1.9
都道府県・政令市	64 100.0	19 29.7	33 51.5	12 18.8	-	-	-
区市	639 100.0	94 14.7	236 36.9	212 33.2	62 9.7	23 3.6	12 1.9
町村	705 100.0	34 4.8	188 26.7	276 39.1	93 13.2	99 14.0	15 2.1

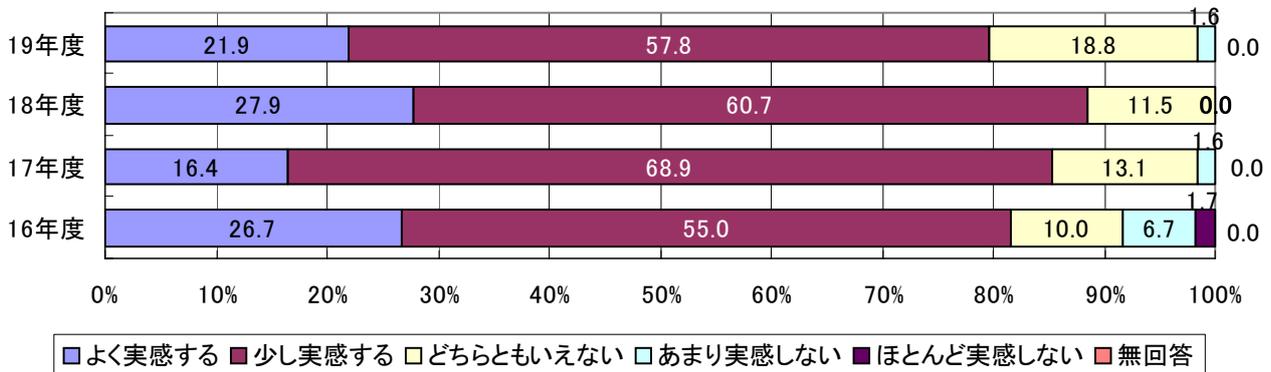
表 住民の環境意識の向上（規模別）

	件数	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	無回答
合計	1408 100.0	41 2.9	307 21.8	681 48.4	202 14.3	151 10.7	26 1.8
都道府県・政令市	64 100.0	4 6.3	28 43.7	32 50.0	-	-	-
区市	639 100.0	27 4.2	152 23.8	313 49.0	85 13.3	49 7.7	13 2.0
町村	705 100.0	10 1.4	127 18.0	336 47.7	117 16.6	102 14.5	13 1.8

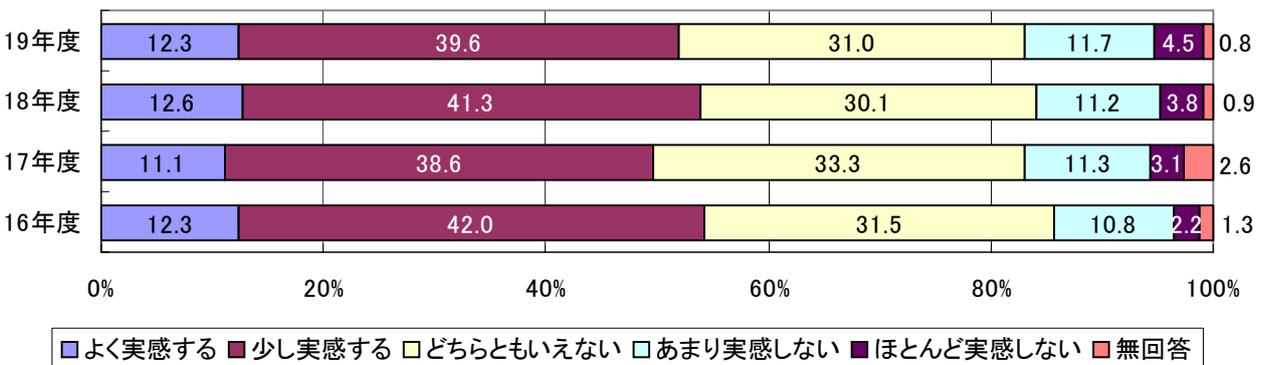
【環境負荷低減効果(合計)】



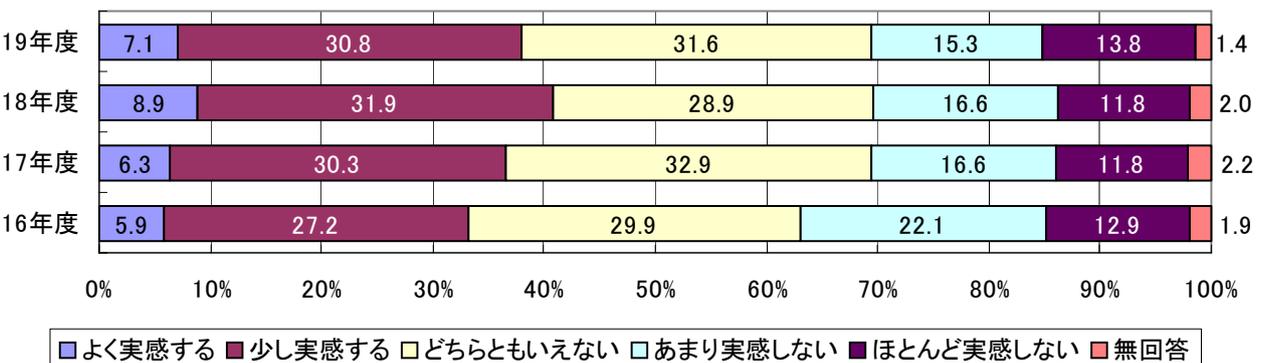
【環境負荷低減効果(都道府県・政令市)】

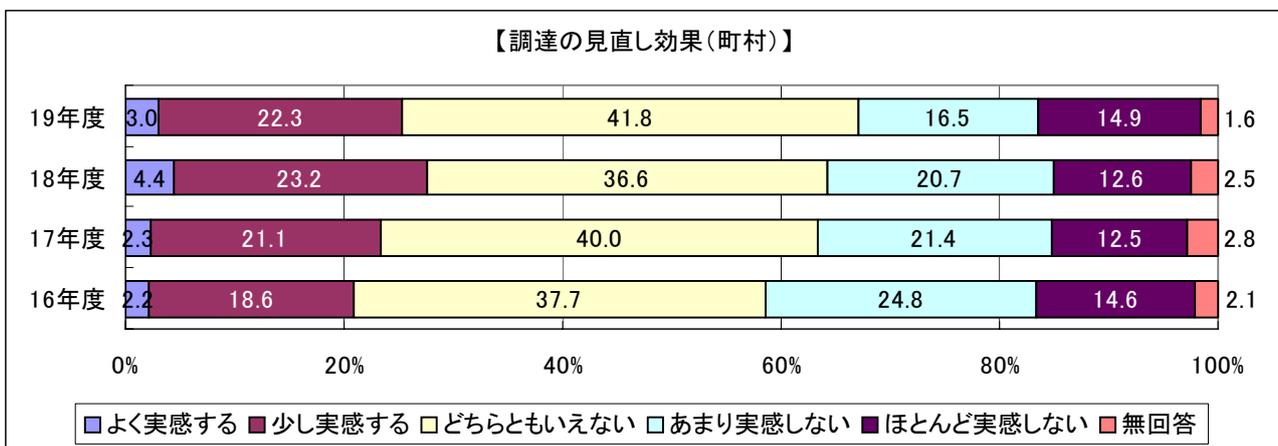
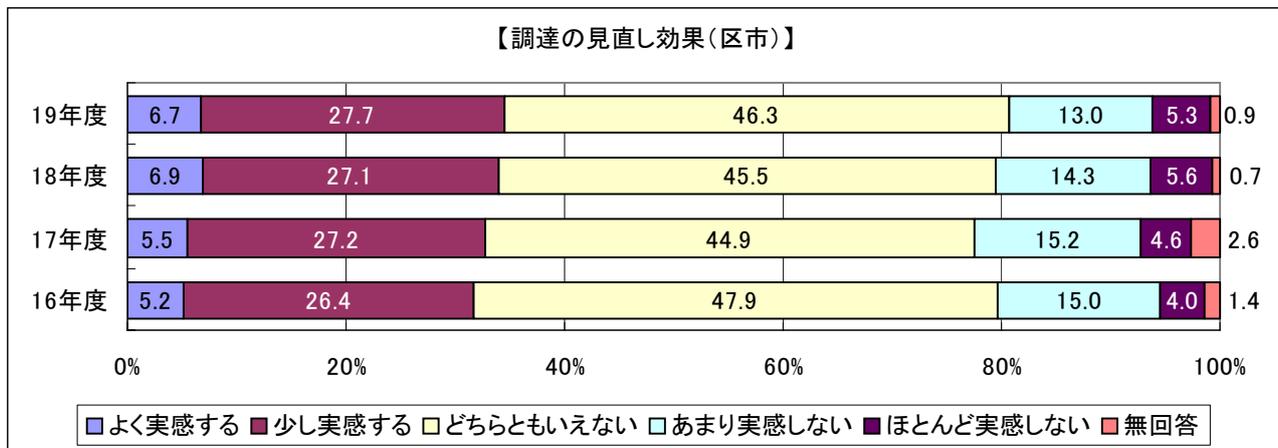
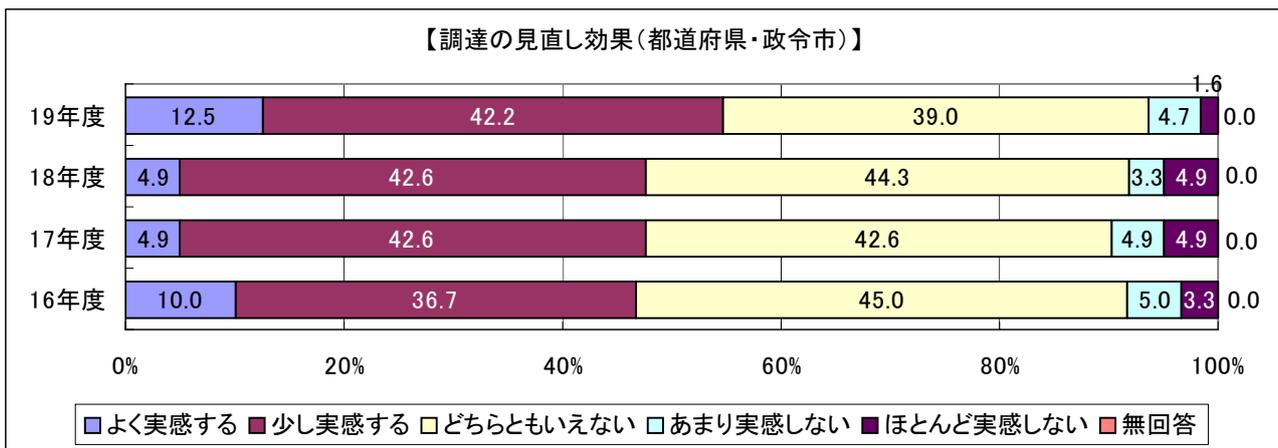
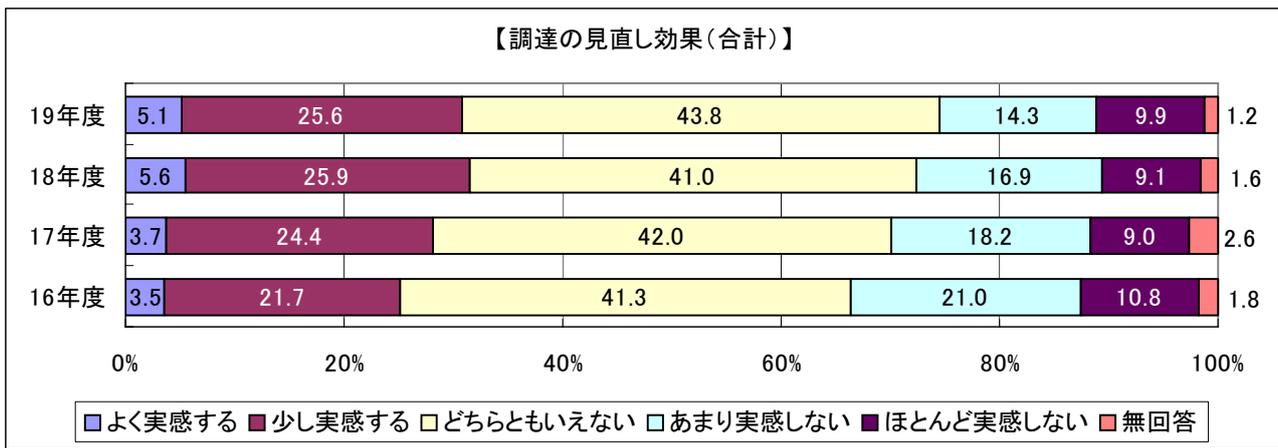


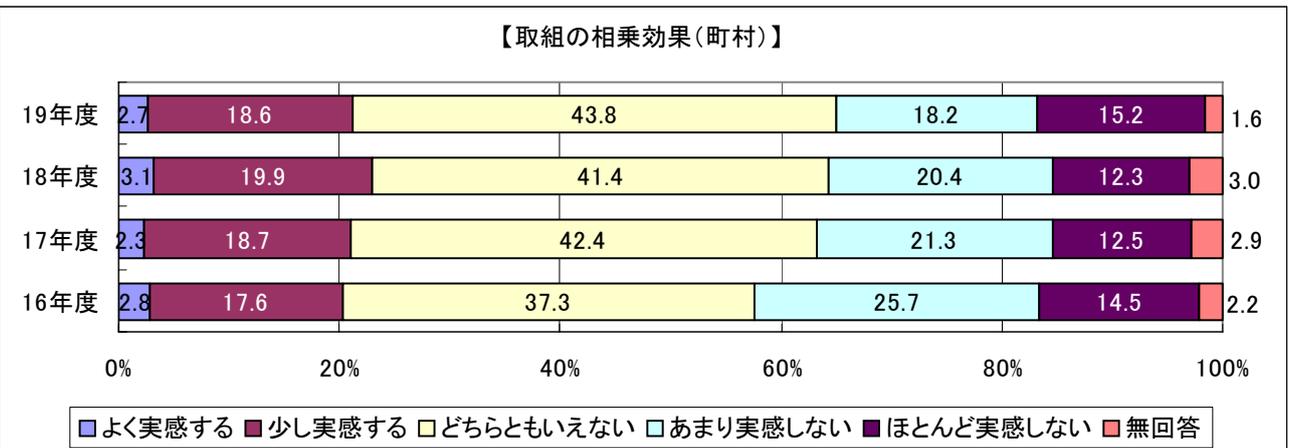
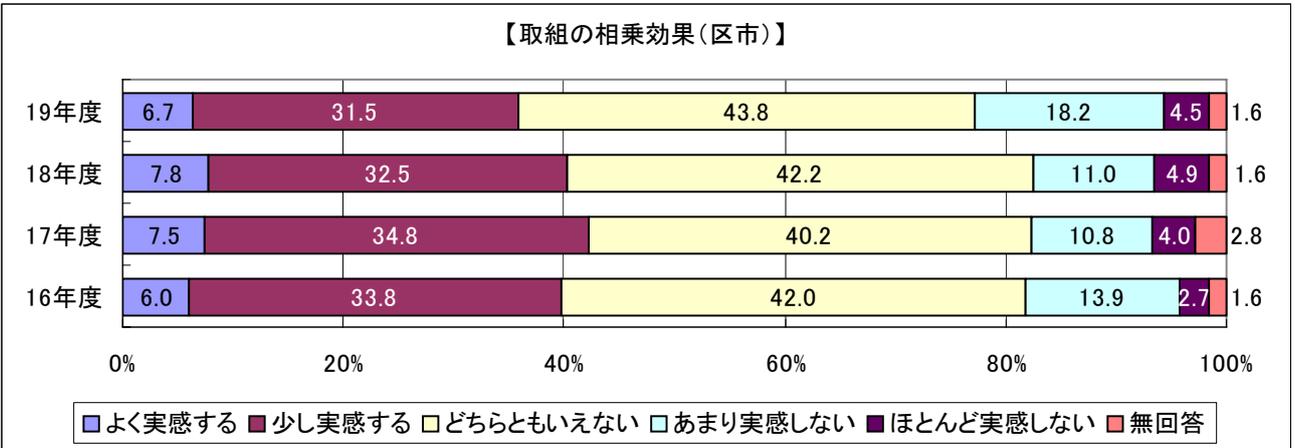
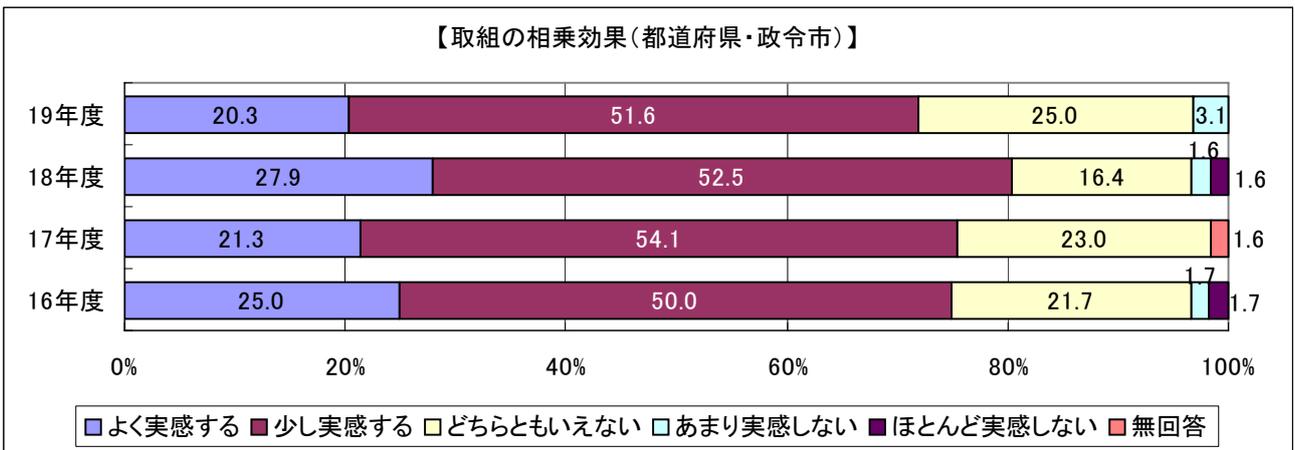
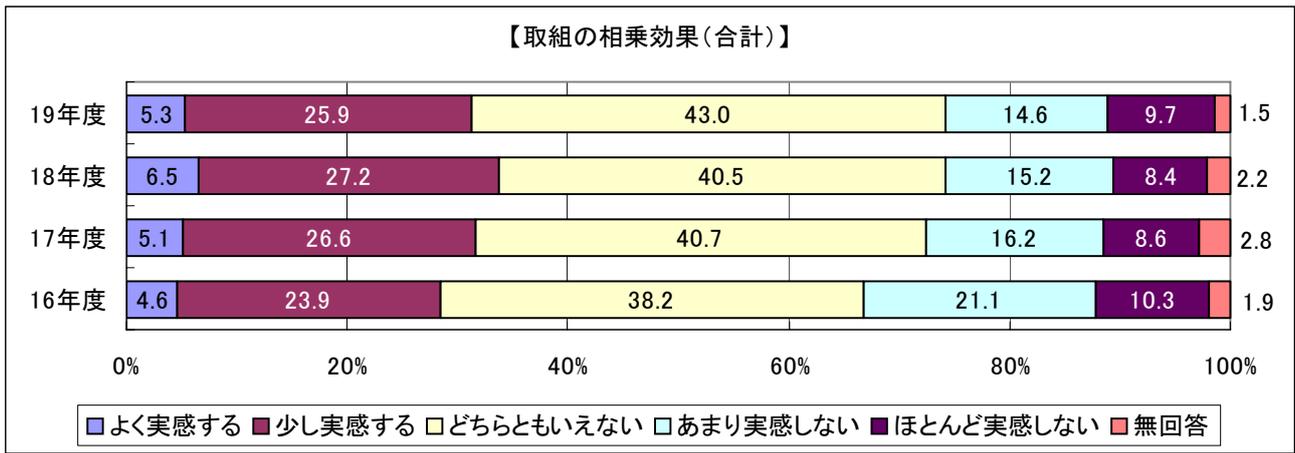
【環境負荷低減効果(区市)】



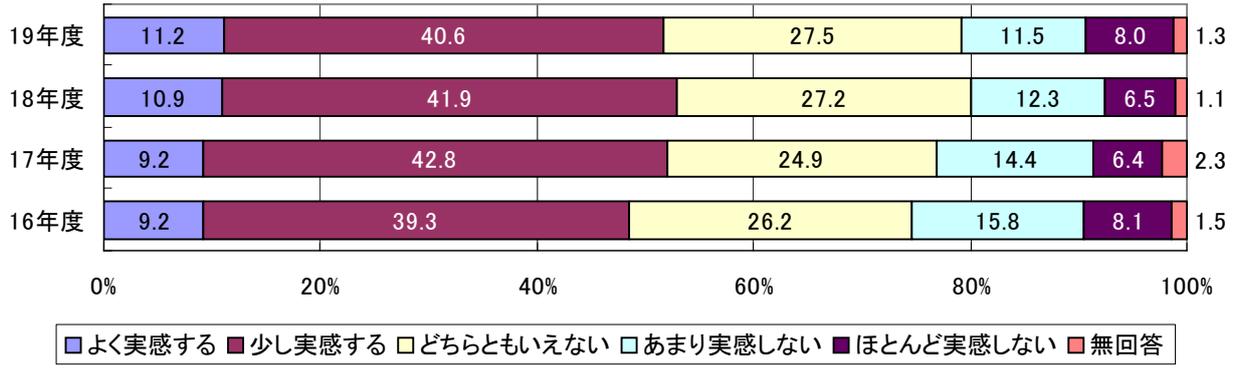
【環境負荷低減効果(町村)】



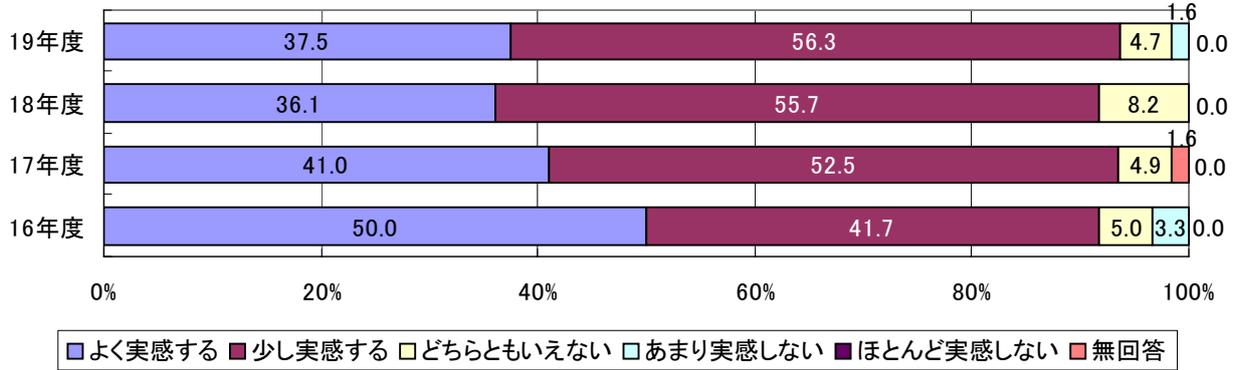




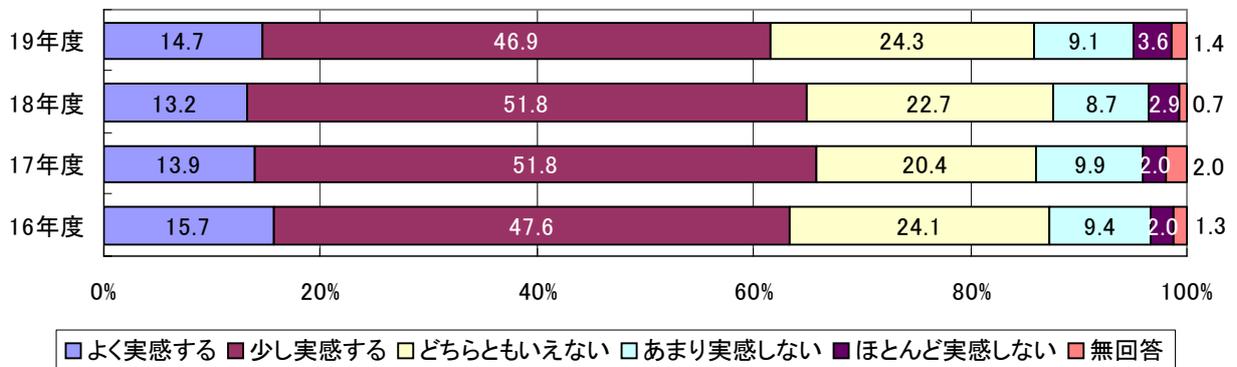
【職員の意識啓発効果(合計)】



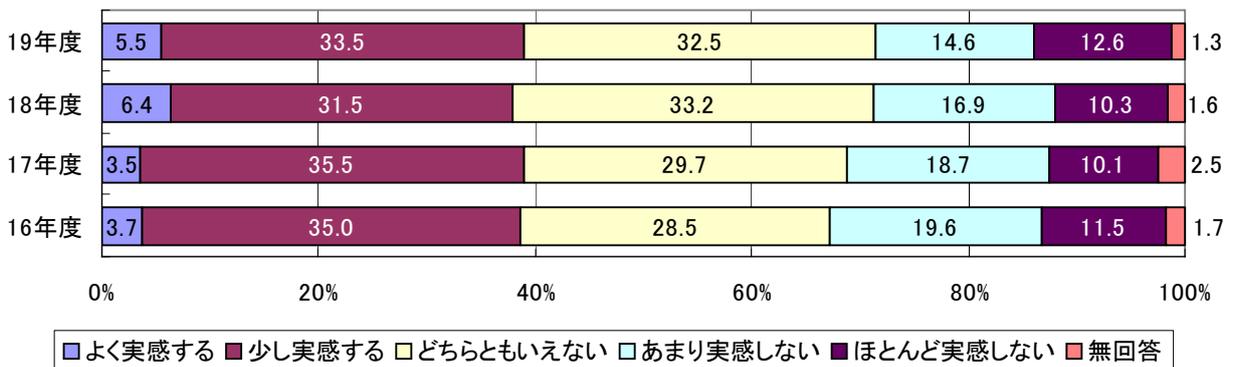
【職員の意識啓発効果(都道府県・政令市)】



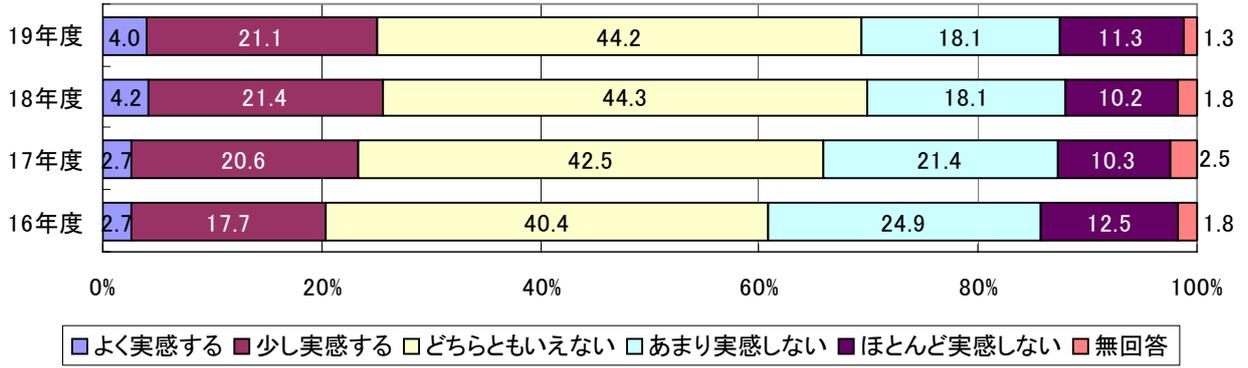
【職員の意識啓発効果(区市)】



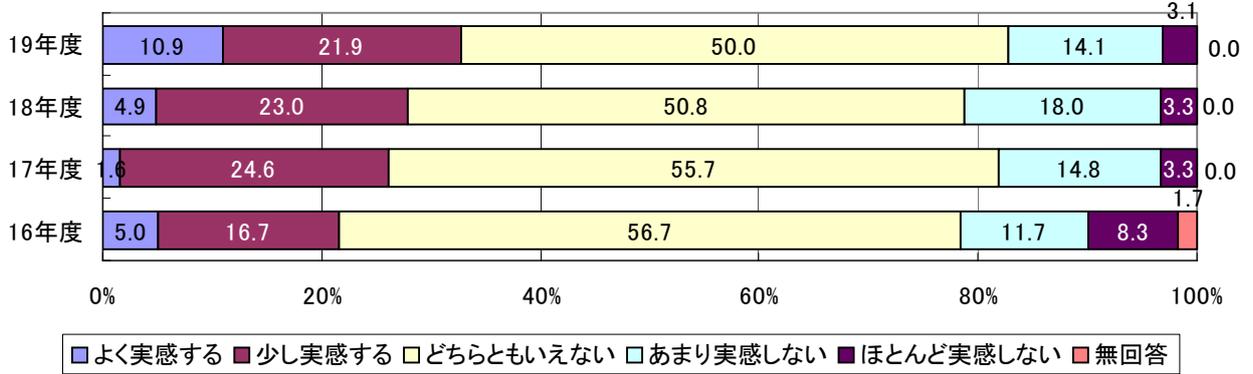
【職員の意識啓発効果(町村)】



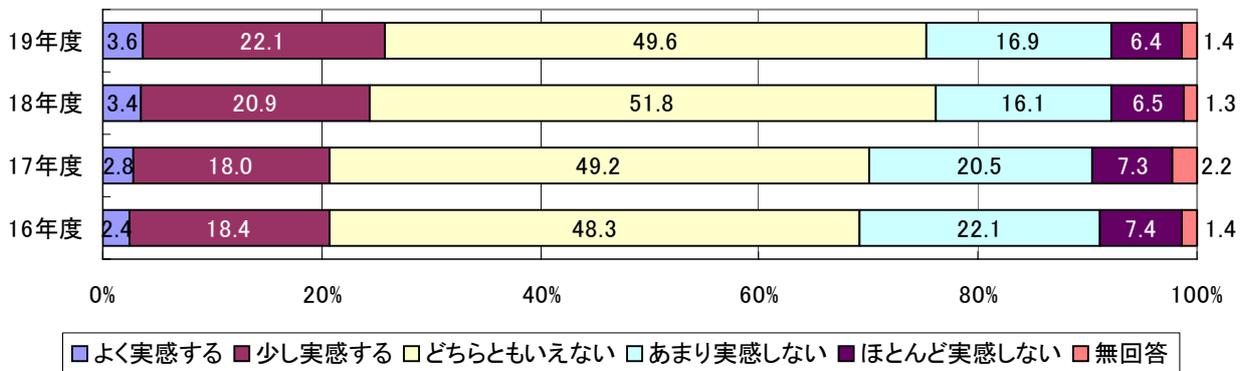
【コスト削減効果(合計)】



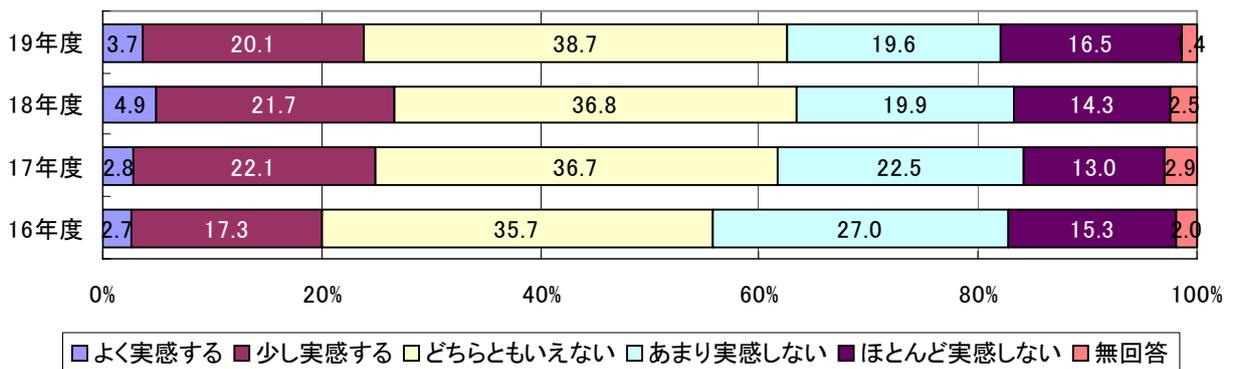
【コスト削減効果(都道府県・政令市)】



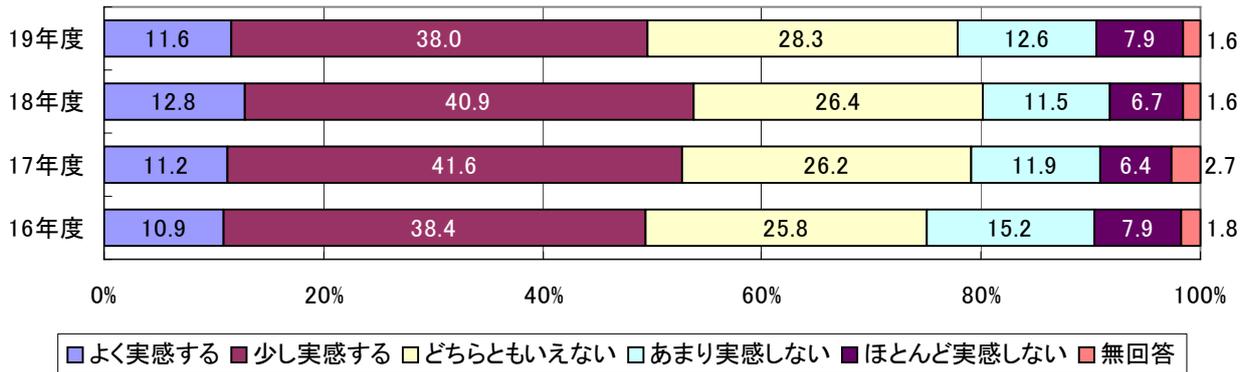
【コスト削減効果(区市)】



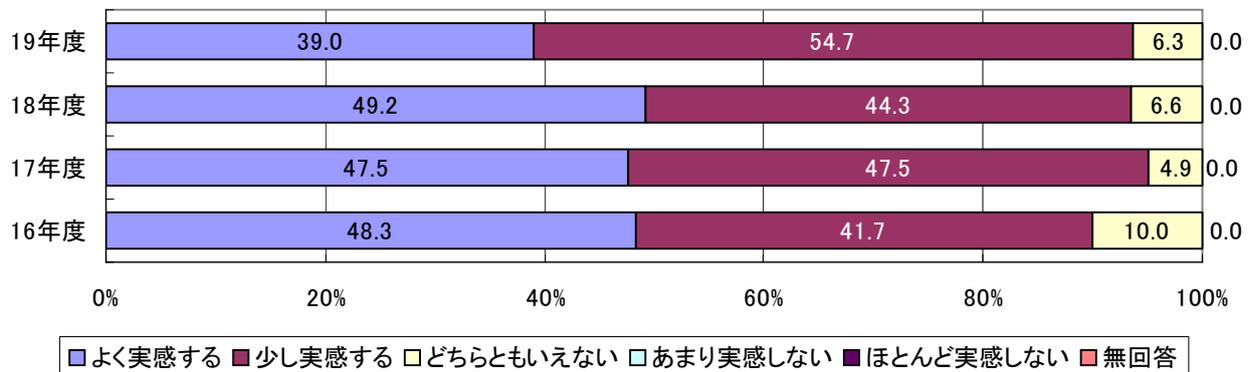
【コスト削減効果(町村)】



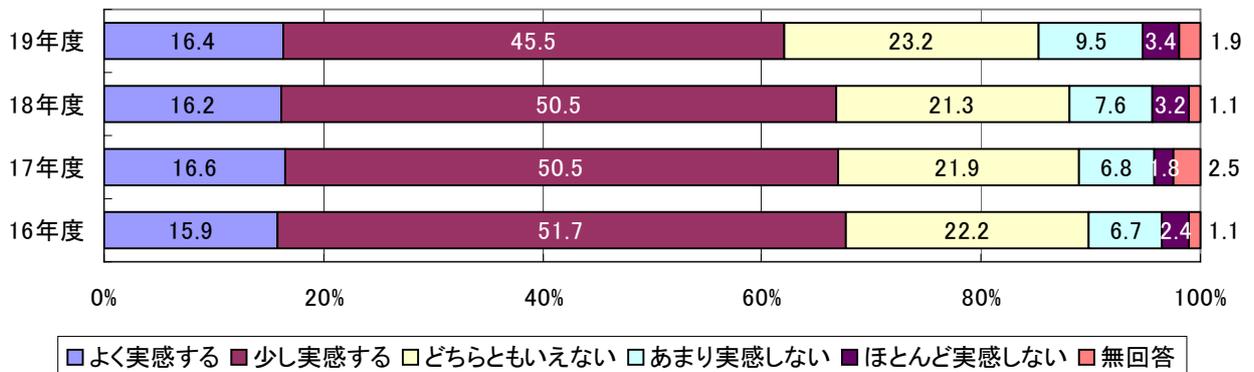
【環境製品の普及効果(合計)】



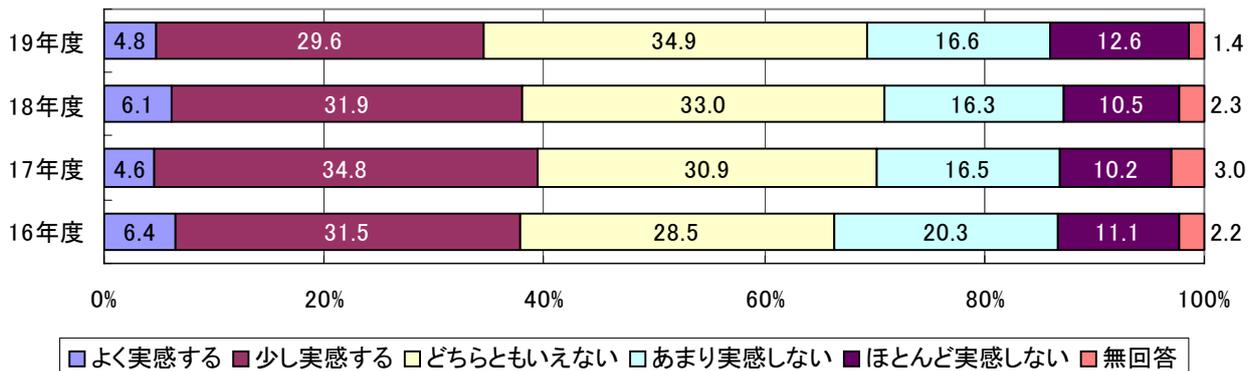
【環境製品の普及効果(都道府県・政令市)】



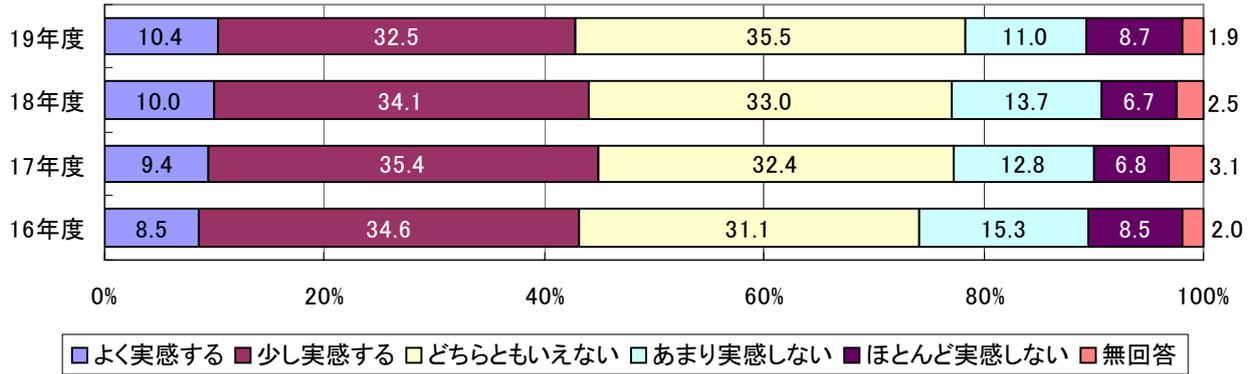
【環境製品の普及効果(区市)】



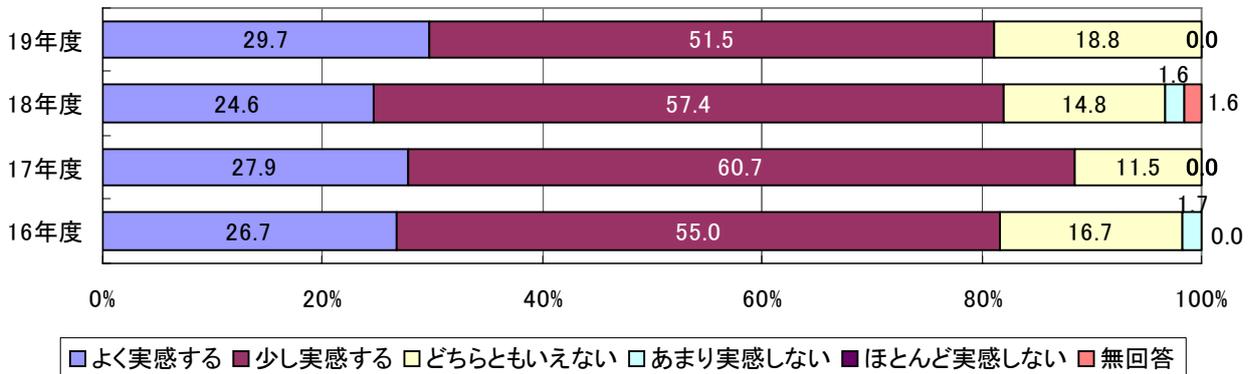
【環境製品の普及効果(町村)】



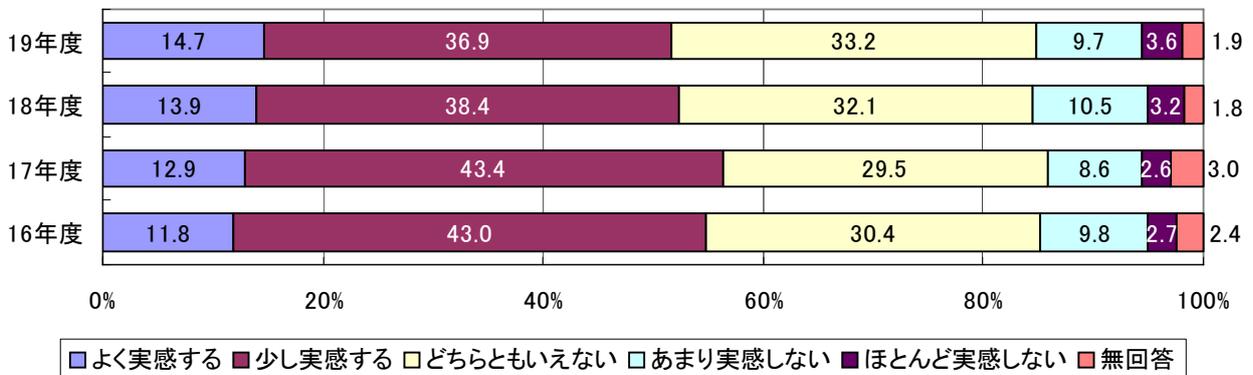
【企業の環境意識向上(合計)】



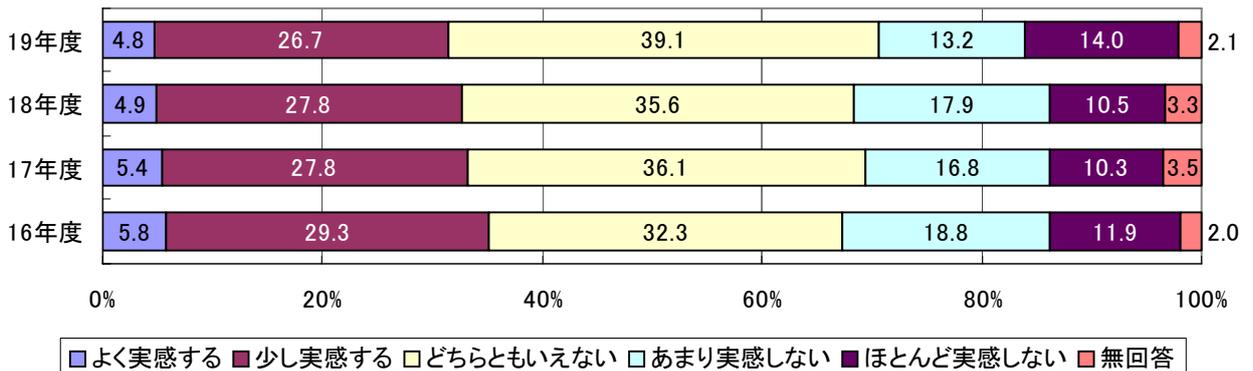
【企業の環境意識向上(都道府県・政令市)】



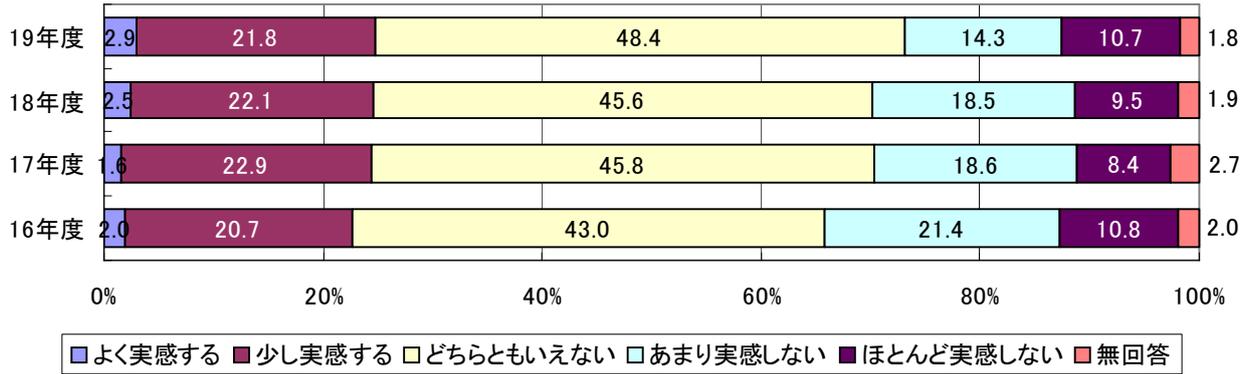
【企業の環境意識向上(区市)】



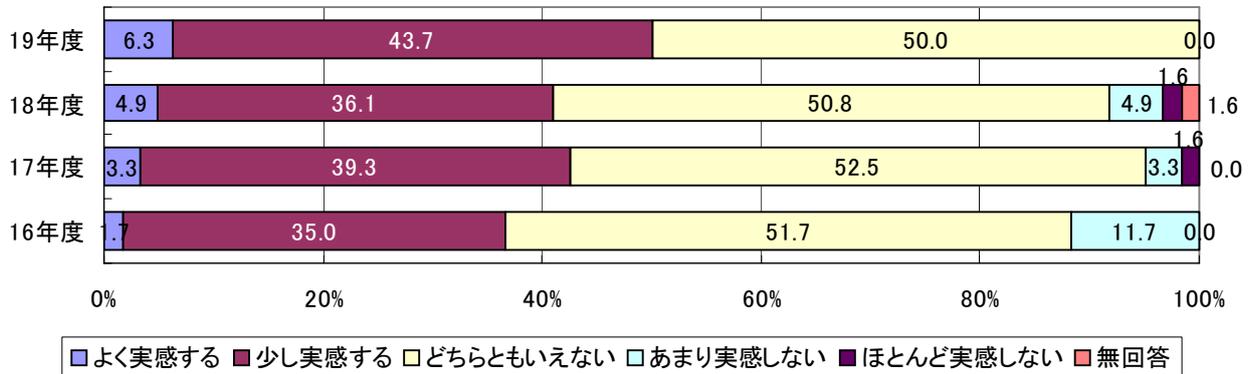
【企業の環境意識向上(町村)】



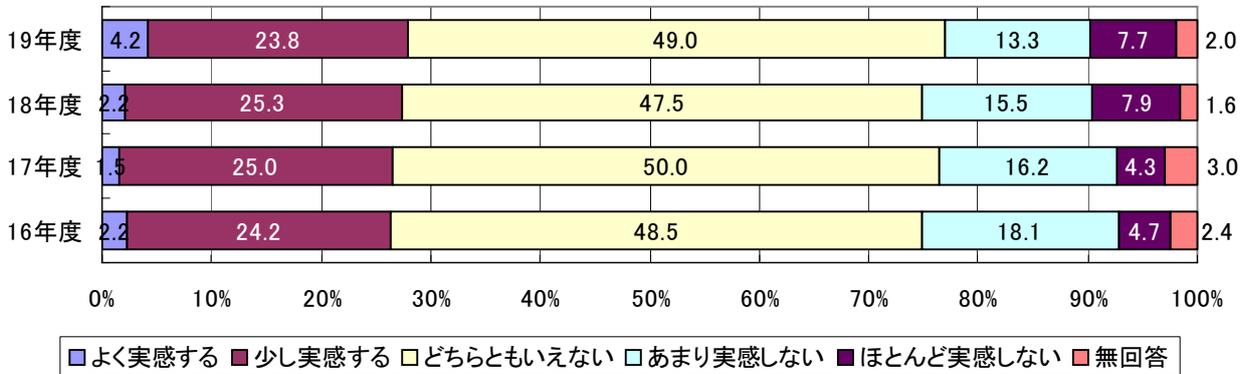
【住民の環境意識向上(合計)】



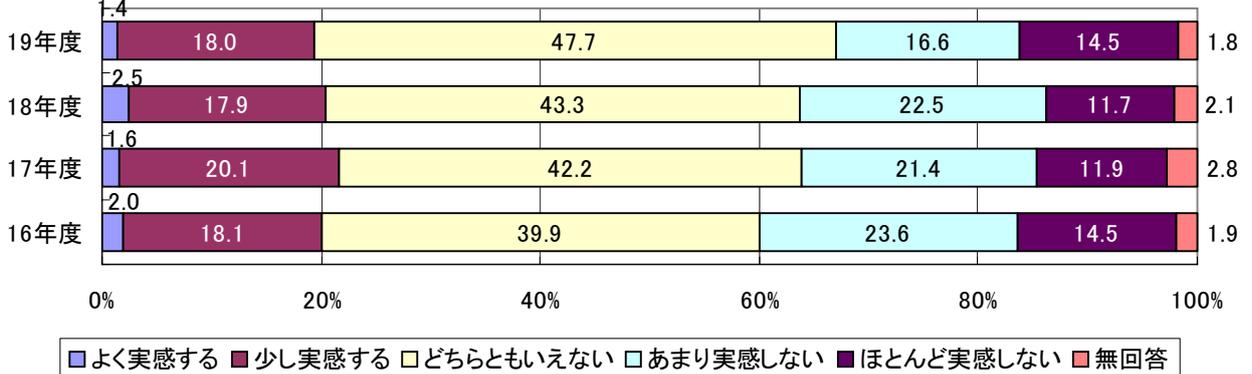
【住民の環境意識向上(都道府県・政令市)】



【住民の環境意識向上(区市)】



【住民の環境意識向上(町村)】



問7 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

(1) 全地方公共団体

地域における普及啓発活動については、「広報でのPR・情報提供」14.3%が最も高く、次いで「家庭版ISO/環境家計簿等、家庭での取組の支援」12.4%、「ホームページでのPR・情報提供」11.2%となっており、この順序に変化はなかった。また、これ以外は10%以下の取組である。今のところ特に取組は行っていない62.3%となっている。

(2) 規模別の状況

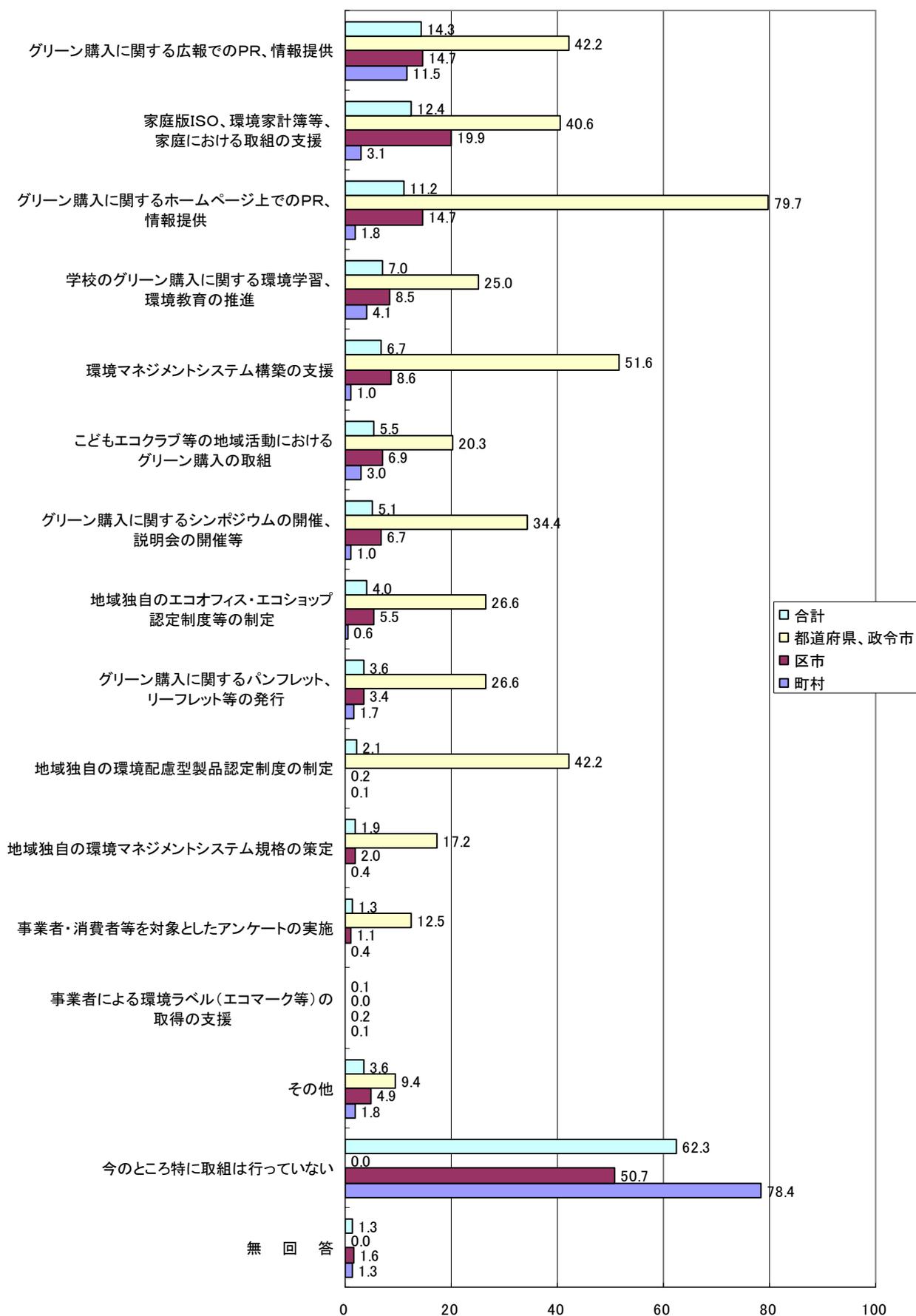
都道府県・政令市では、「ホームページでPR・情報提供」79.7%と最も多く、次いで、「環境マネジメントシステムの構築支援」51.6%、「地域独自の環境配慮型製品の認定制度」42.2%となっている。「広報でのPR・情報提供」は昨年度よりも9.4%増加し42.2%となった。区市では、「家庭における取り組みの支援」19.9%、「ホームページでのPR・情報提供」14.7%、「広報でのPR・情報提供」14.7%、町村では、「広報でのPR・情報提供」11.5%が10%を超えている取り組みとなった。「特に取り組みを行っていない」とする区市50.7%、町村78.4%と依然として高い状況にある。

表 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（規模別）

団体の分類	件数	広報でのPR・情報提供	グリーン購入に関するPR								
合計	1408 100.0	202 14.3	158 11.2	51 3.6	72 5.1	18 1.3	99 7.0	175 12.4	78 5.5		
都道府県、政令市	64 100.0	27 42.2	51 79.7	17 26.6	22 34.4	8 12.5	16 25.0	26 40.6	13 20.3		
区市	639 100.0	94 14.7	94 14.7	22 3.4	43 6.7	7 1.1	54 8.5	127 19.9	44 6.9		
町村	705 100.0	81 11.5	13 1.8	12 1.7	7 1.0	3 0.4	29 4.1	22 3.1	21 3.0		

団体の分類	環境マネジメントシステム	事業者による環境ラベリング	地域独自の環境規格	地域独自の環境配慮型製品の認定	地域独自の環境配慮型製品の認定	地域独自の環境配慮型製品の認定	その他	今までの取り組みに取組は	無回答
合計	95 6.7	2 0.1	27 1.9	29 2.1	56 4.0	50 3.6	87 62.3	19 1.3	
都道府県、政令市	33 51.6	-	11 17.2	27 42.2	17 26.6	6 9.4	-	-	
区市	55 8.6	1 0.2	13 2.0	1 0.2	35 5.5	31 4.9	324 50.7	10 1.6	
町村	7 1.0	1 0.1	3 0.4	1 0.1	4 0.6	13 1.8	553 78.4	9 1.3	

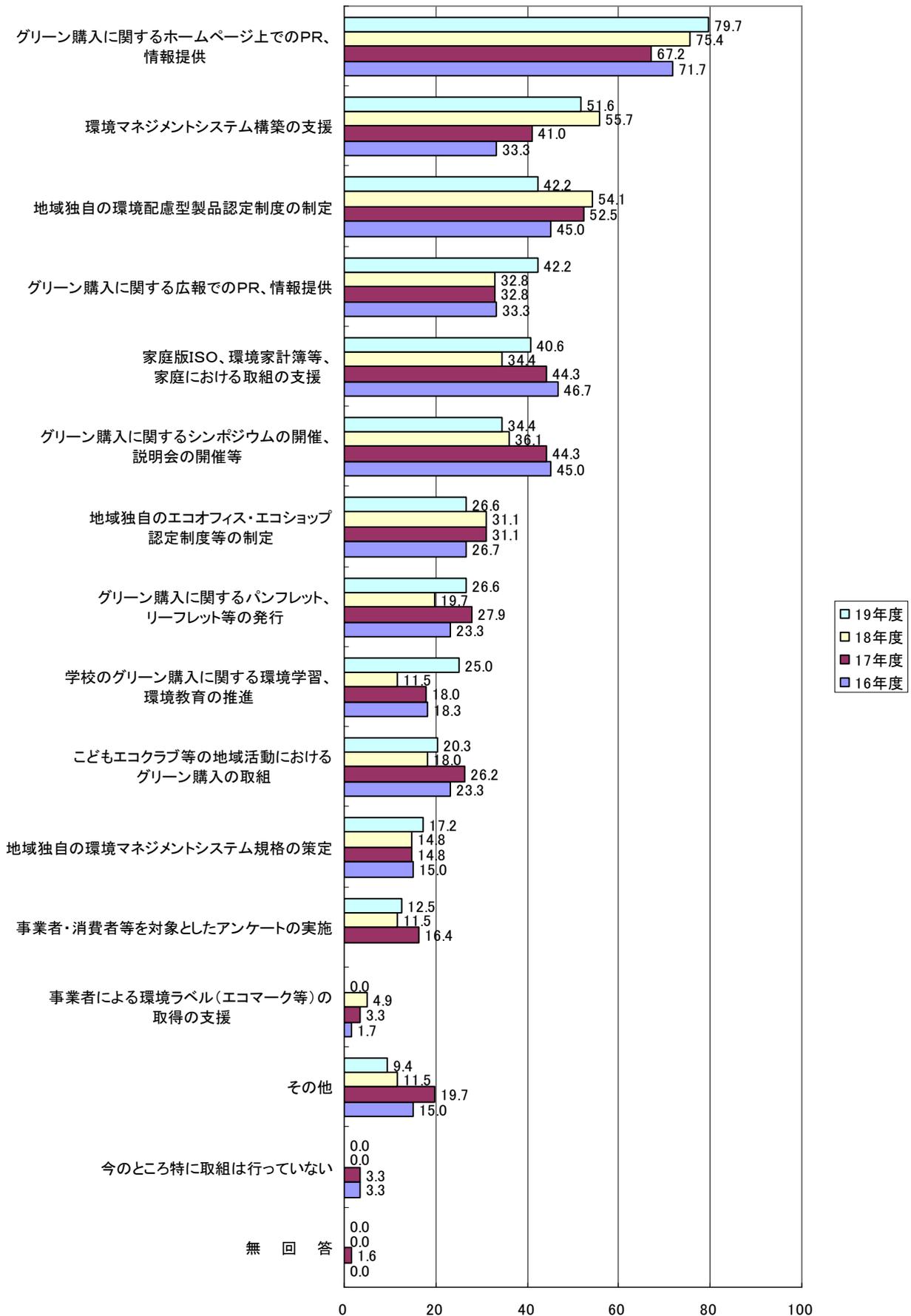
【地域における普及啓発活動(規模別)】



【地域における普及啓発活動(合計:経年)】



【地域における普及啓発活動(経年:都道府県政令市)】



【地域における普及啓発活動(区市:経年)】



【地域における普及啓発活動(町村:経年)】



問8 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務）

（1）全地方公共団体

物品・役務のグリーン購入における阻害要因については、「価格が高い」39.9%と最も大きな阻害要因となっているが、今回の調査では40%を割り、経年変化を見ると減少傾向にある。これに次ぐ阻害要因は、「組織としての意識が低い」36.0%、「各課部局ごとの調達のため一括したグリーン購入ができない」33.1%となっている。また、「推進した場合の効果がわかりにくい」26.5%、「人的な余裕がない・担当者の負担増」23.8%、「基準が専門的で難しい」15.8%、「対象となる製品の基準が明確でない」15.3%などは、僅かながら増加傾向が見られる。

（2）規模別の状況

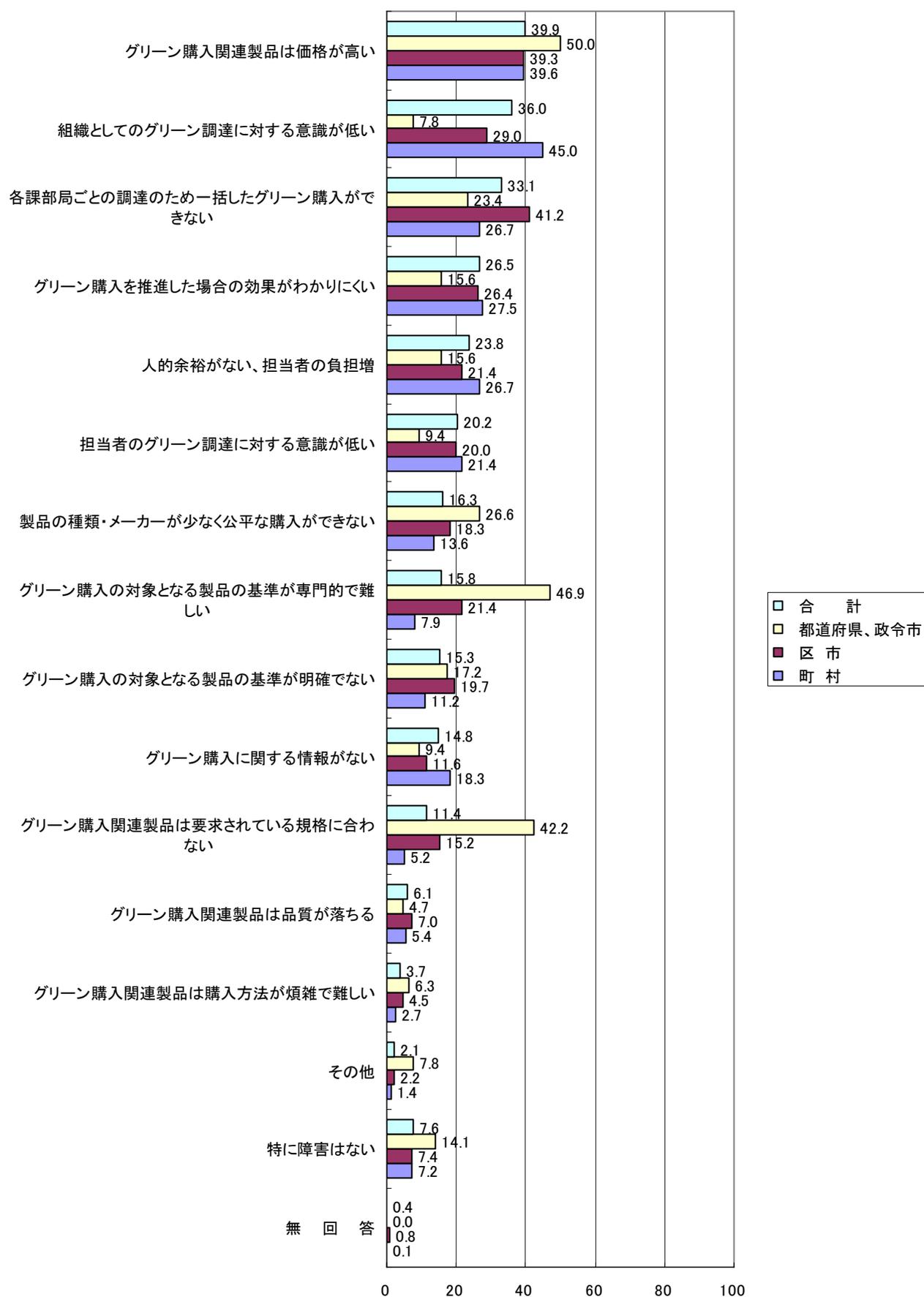
都道府県・政令市の阻害要因では、「価格が高い」50.0%が最も大きく、次いで、「基準が専門的で難しい」46.9%、「規格に合わない」42.2%となっている。区市では、「各課部局ごとの調達のため一括したグリーン購入ができない」41.2%が最も高く、これまで最大の阻害要因であった「価格が高い」が39.3%（昨年48.0%）と順位が逆転した。町村においては、「組織としての意識が低い」45.0%が最も高く、次いで「価格が高い」39.6%、「効果がわかりにくい」27.5%となっている。区市、町村では、「人的余裕がない・担当者の負担増」が、増加傾向にある。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務）：規模別

団体の分類	件数	担当に 対する 意識が 低調	組織と しての 意識	グリーン 購入に 関する 情報 がない						
合計	1408 100.0	285 20.2	507 36.0	209 14.8	562 39.9	86 6.1	161 11.4	230 16.3	52 3.7	
都道府県、政令市	64 100.0	6 9.4	5 7.8	6 9.4	32 50.0	3 4.7	27 42.2	17 26.6	4 6.3	
区市	639 100.0	128 20.0	185 29.0	74 11.6	251 39.3	45 7.0	97 15.2	117 18.3	29 4.5	
町村	705 100.0	151 21.4	317 45.0	129 18.3	279 39.6	38 5.4	37 5.2	96 13.6	19 2.7	

団体の分類	明確な 購入の 基準が 対象	専門的 な製品 購入の 基準が 対象	各課部 局ごと の調達 が対象	人的余 裕がない ・負担増	グリーン 購入に 関する 情報 がない	その他	特に障 害はな い	無 回 答
合計	216 15.3	223 15.8	466 33.1	335 23.8	373 26.5	29 2.1	107 7.6	6 0.4
都道府県、政令市	11 17.2	30 46.9	15 23.4	10 15.6	10 15.6	5 7.8	9 14.1	-
区市	126 19.7	137 21.4	263 41.2	137 21.4	169 26.4	14 2.2	47 7.4	5 0.8
町村	79 11.2	56 7.9	188 26.7	188 26.7	194 27.5	10 1.4	51 7.2	1 0.1

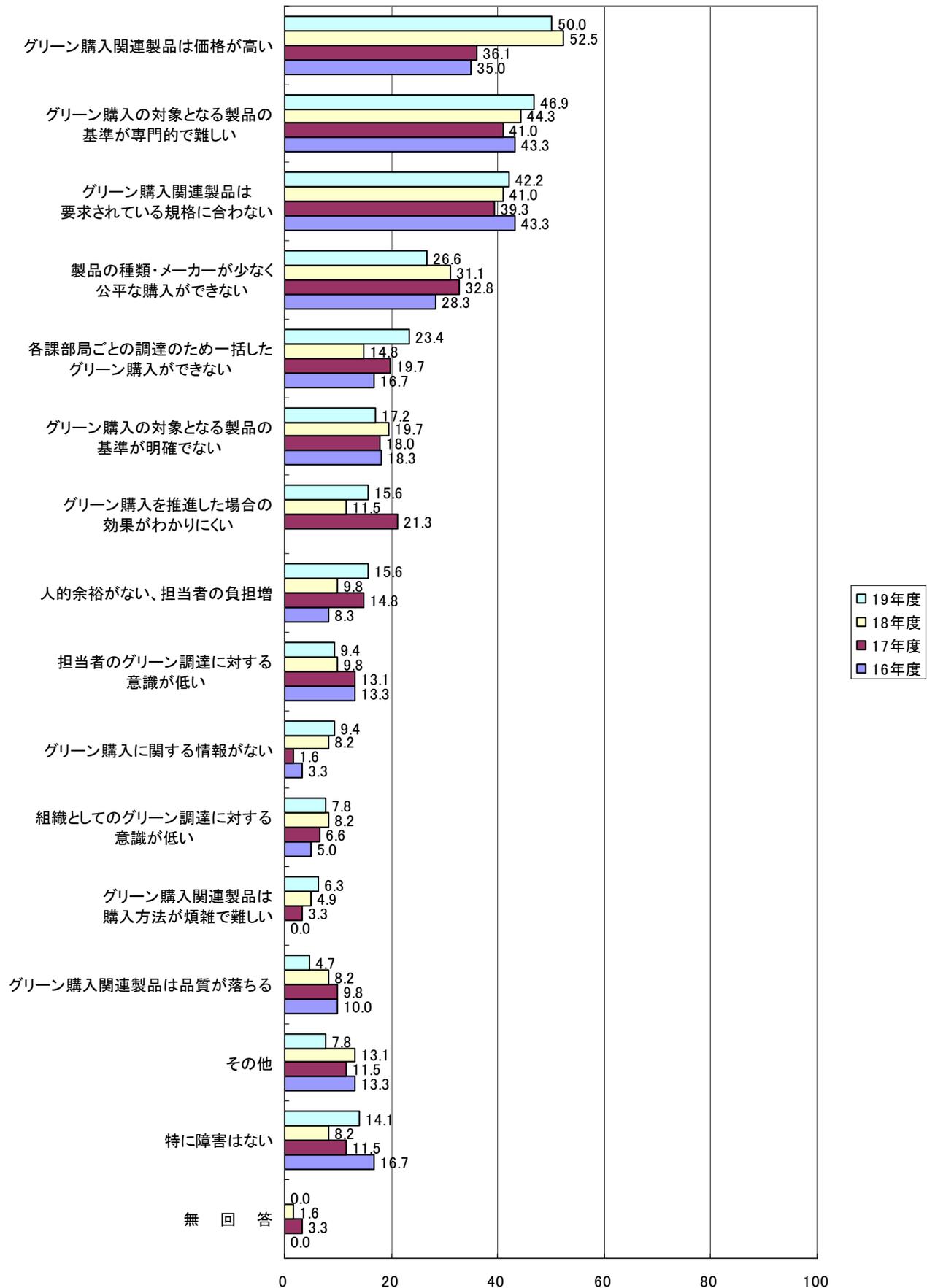
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(物品・役務:規模別)】



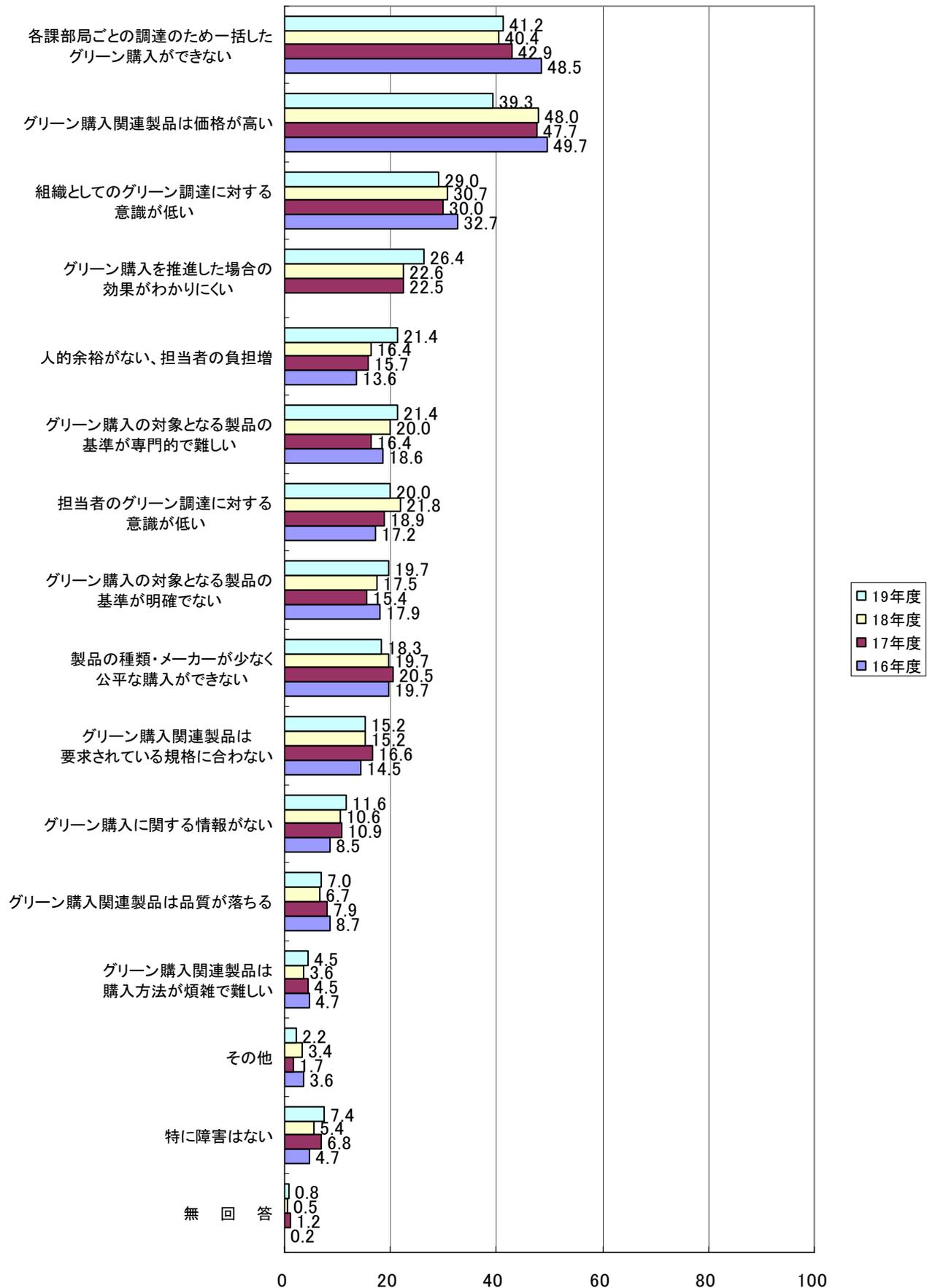
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(物品・役務:合計)】



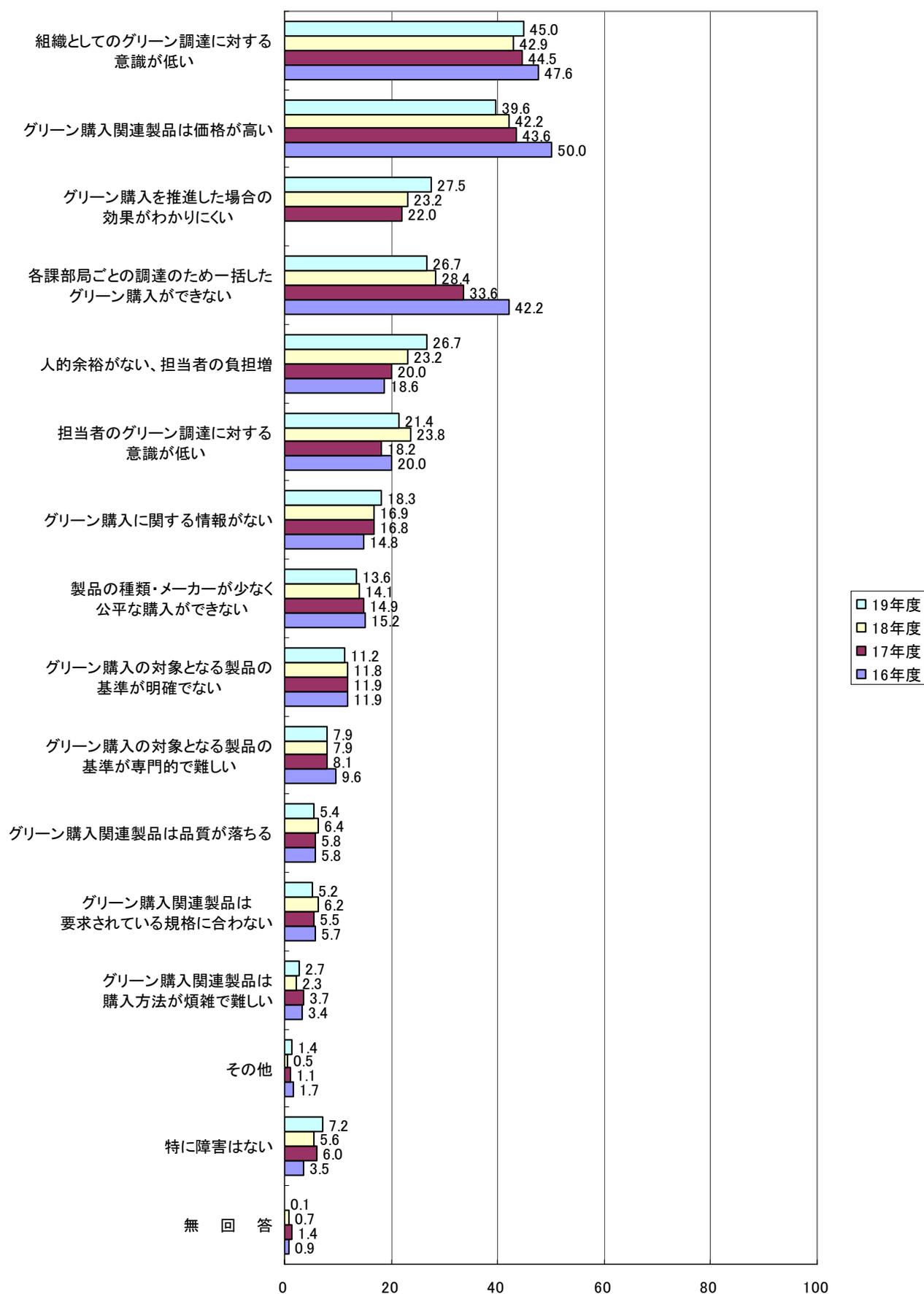
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(物品・役務:都道府県政令市)】



【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(物品・役務:区市)】



【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(物品・役務:町村)】



問8 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事）

（1）全地方公共団体

公共工事のグリーン購入における阻害要因としては、「価格が高い」32.3%が最も高く（昨年36.1%よりは減少）、「組織としての意識が低い」31.5%、「情報が無い」25.4%、「担当者の意識が低い」23.0%、「効果がわかりにくい」20.9%が上位の回答となっている。

（2）規模別の状況

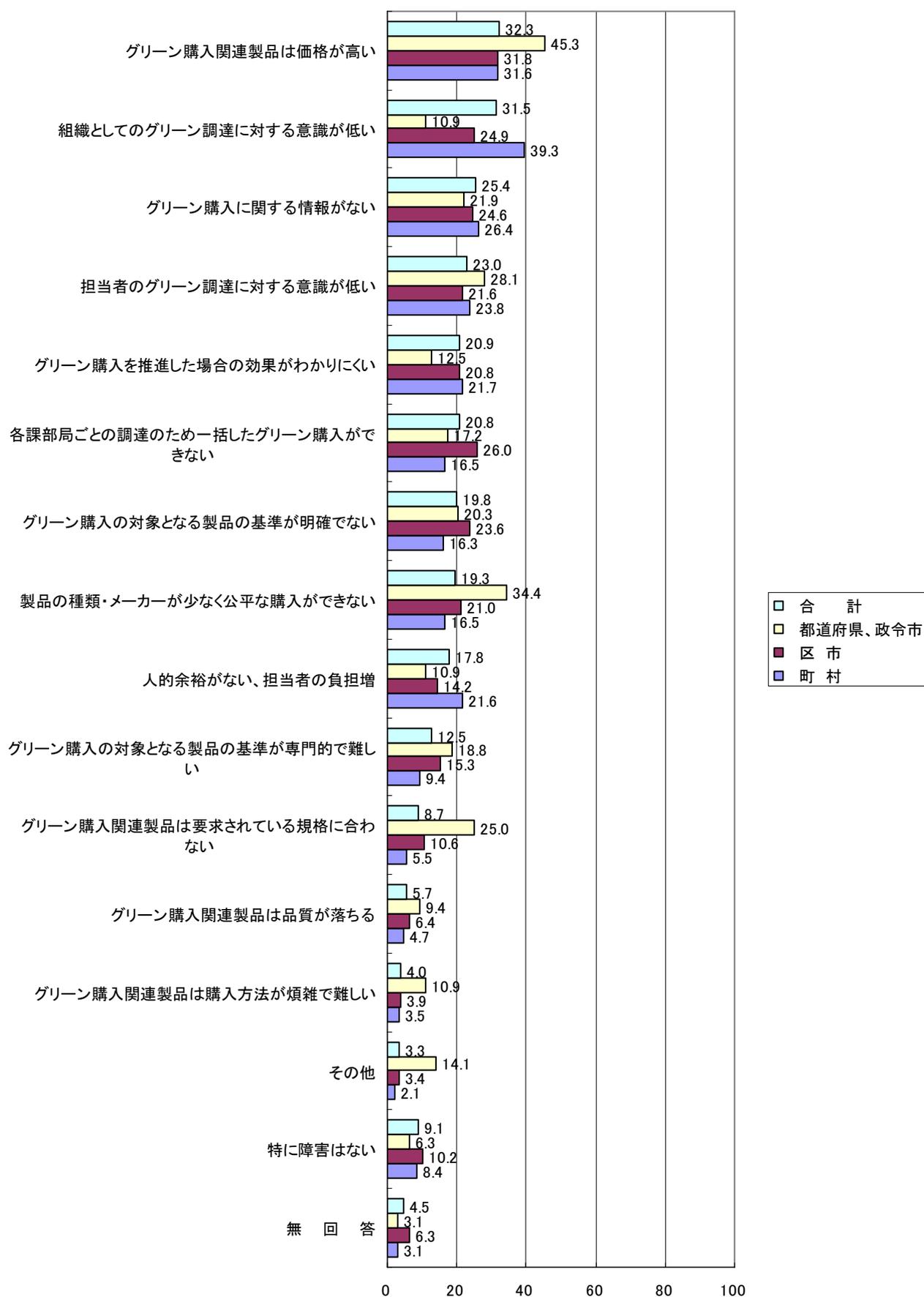
都道府県・政令市における阻害要因は、「価格が高い」45.3%が最も高く、次いで大きな「製品の種類やメーカーが少なく公平な購入ができない」は昨年の49.2%から34.4%に大きく低下した。区市では、「価格が高い」31.8%が最も高いが、昨年よりも4.8%低下したほか、町村でも昨年度よりも2.7%減少し31.6%となり減少傾向にある。町村では、「組織としての意識が低い」39.3%と最も高い回答となった。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事）：規模別

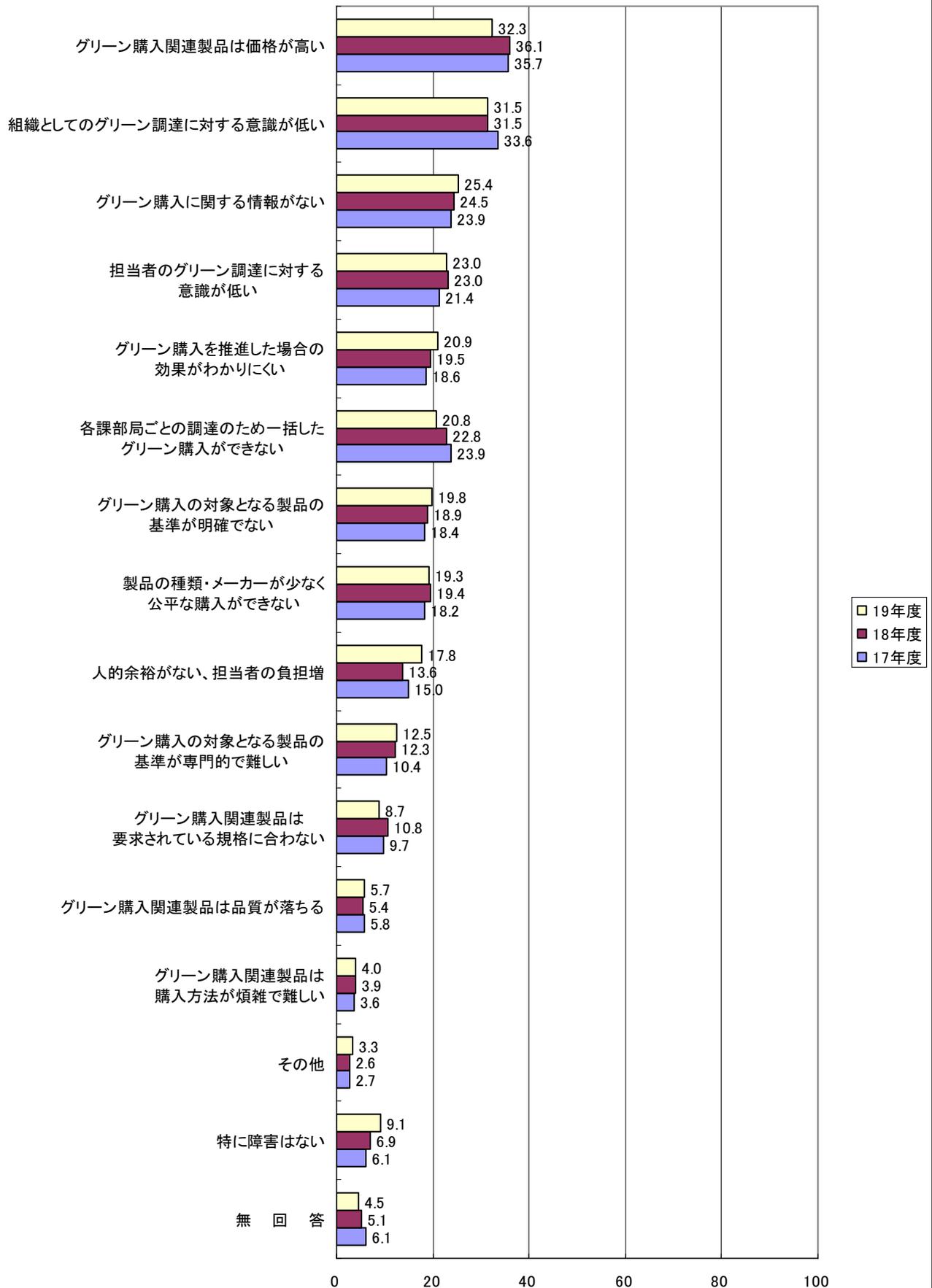
団体の分類	件数	調達に当てるグリーン意識が低調	組織として対するグリーン意識が低い	グリーン購入に関する情報が無い	グリーン購入に関連する製品は価格が高い	グリーン購入の品質が落ちる	規格に合わない	購入が少なく公平な	製品の種類・メーカー	グリーン購入が関連する製品
合計	1408 100.0	324 23.0	443 31.5	357 25.4	455 32.3	80 5.7	123 8.7	272 19.3	57 4.0	
都道府県、政令市	64 100.0	18 28.1	7 10.9	14 21.9	29 45.3	6 9.4	16 25.0	22 34.4	7 10.9	
区市	639 100.0	138 21.6	159 24.9	157 24.6	203 31.8	41 6.4	68 10.6	134 21.0	25 3.9	
町村	705 100.0	168 23.8	277 39.3	186 26.4	223 31.6	33 4.7	39 5.5	116 16.5	25 3.5	

団体の分類	明確でない製品購入の基準が対象	専門的な製品購入の基準が対象	各課ごとの調達	各課ごとの調達	各課ごとの調達	各課ごとの調達	各課ごとの調達	各課ごとの調達	各課ごとの調達
合計	279 19.8	176 12.5	293 20.8	250 17.8	294 20.9	46 3.3	128 9.1	64 4.5	
都道府県、政令市	13 20.3	12 18.8	11 17.2	7 10.9	8 12.5	9 14.1	4 6.3	2 3.1	
区市	151 23.6	98 15.3	166 26.0	91 14.2	133 20.8	22 3.4	65 10.2	40 6.3	
町村	115 16.3	66 9.4	116 16.5	152 21.6	153 21.7	15 2.1	59 8.4	22 3.1	

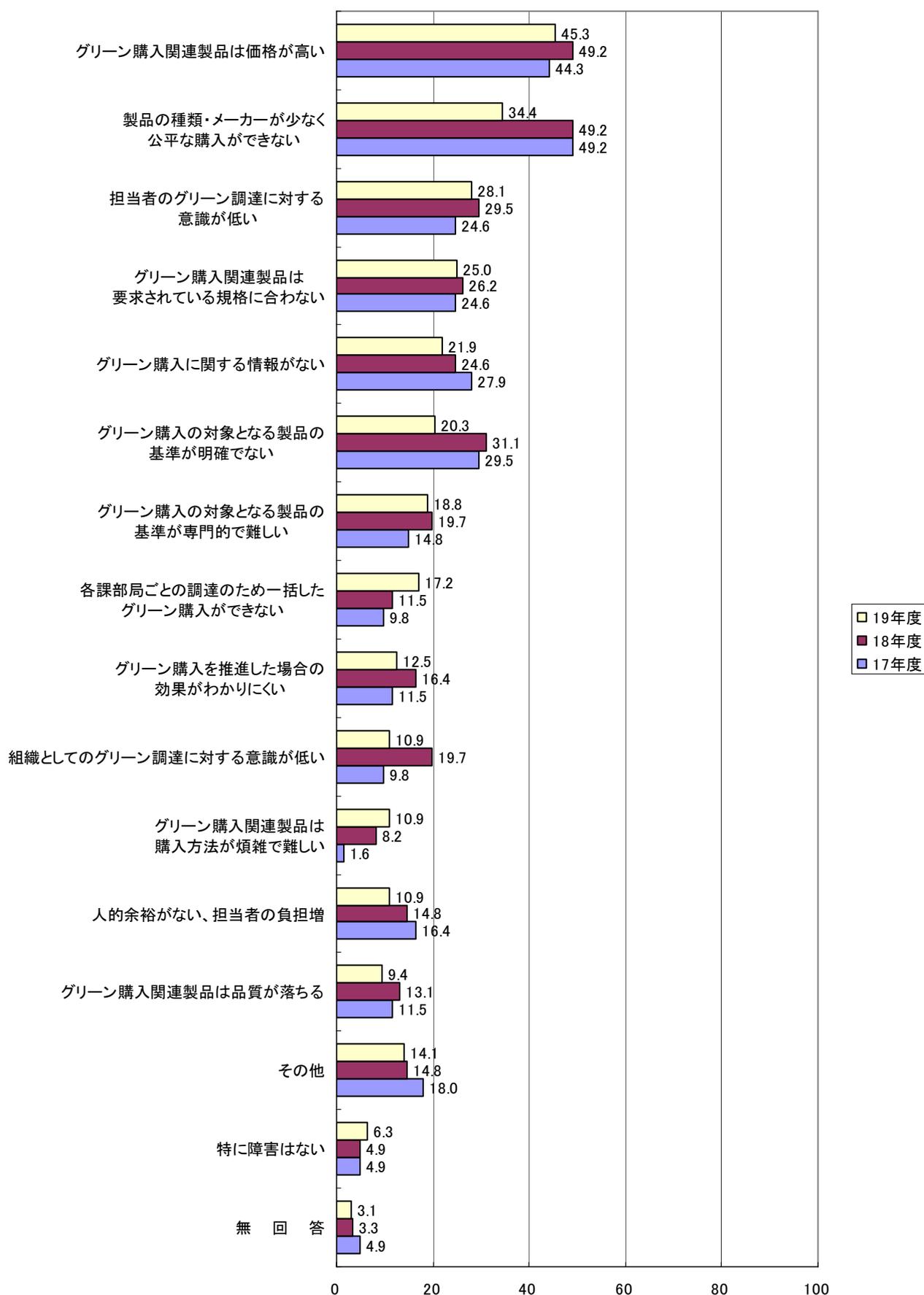
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(公共工事:規模別)】



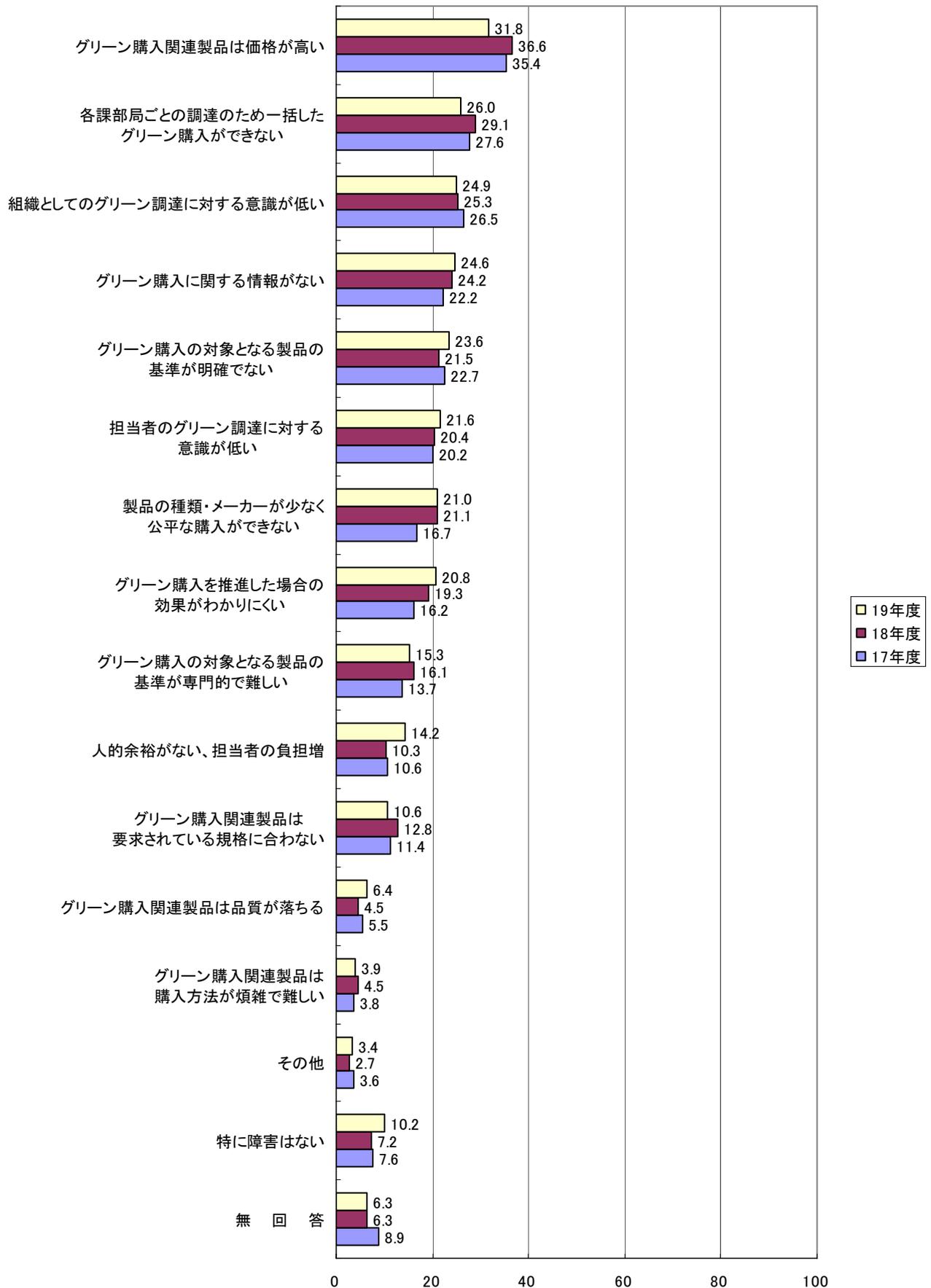
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(公共工事:合計)】



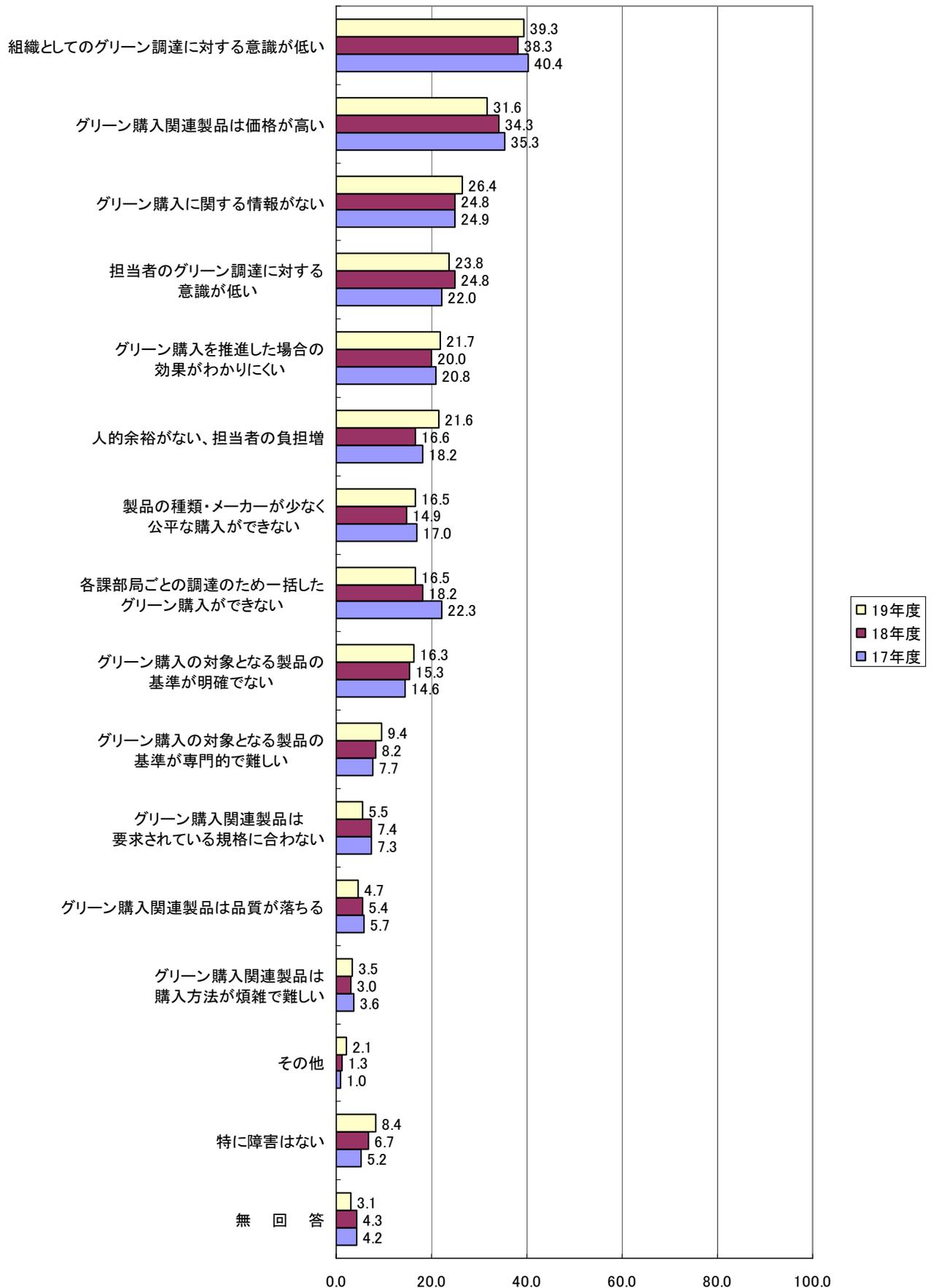
【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(公共工事:都道府県政令市)】



【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(公共工事:区市)】



【グリーン購入に取り組む上での阻害要因(公共工事:町村)】



問9 グリーン購入の進展に必要な仕組み（物品・役務）

（1）全地方公共団体

物品・役務のグリーン購入の推進において必要な仕組みとしては、「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」77.5%が最も多く、「対象となる製品の基準の明確化」45.1%、「全ての職員への研修・啓発の実施」38.1%となっている。

（2）規模別の状況

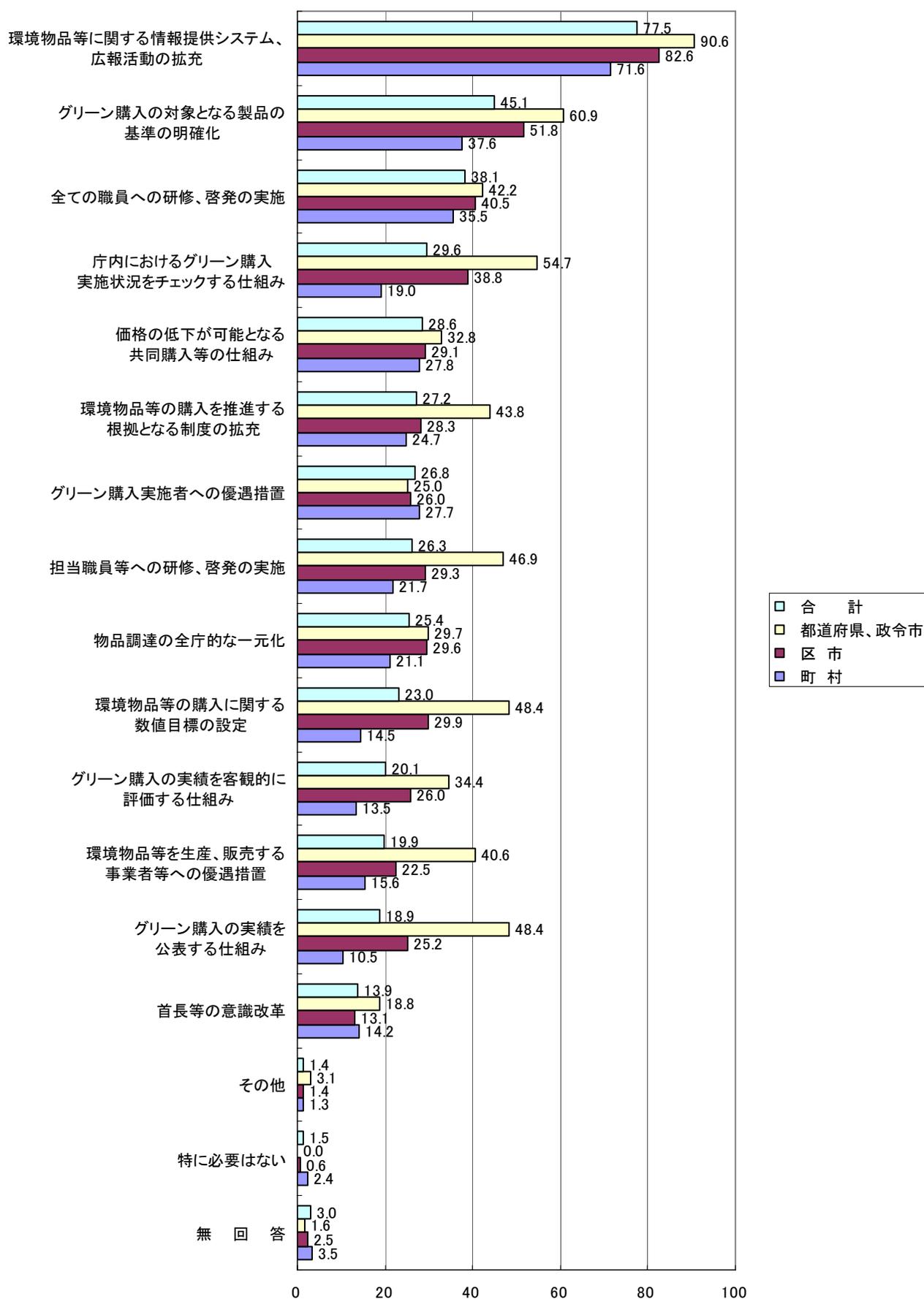
必要な仕組みについて規模別に見ると、いずれの区分においても「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」、「対象となる製品の基準の明確化」が上位となっている。これに次ぐ項目としては、都道府県政令市においては「実施状況をチェックする仕組み」、「数値目標の設定」、「担当職員への研修・啓発」、「実績を公表する仕組み」となった。区市、町村では「全ての職員への研修・啓発の実施」となっている。

表 グリーン購入の進展に必要な仕組み（物品・役務）：規模別

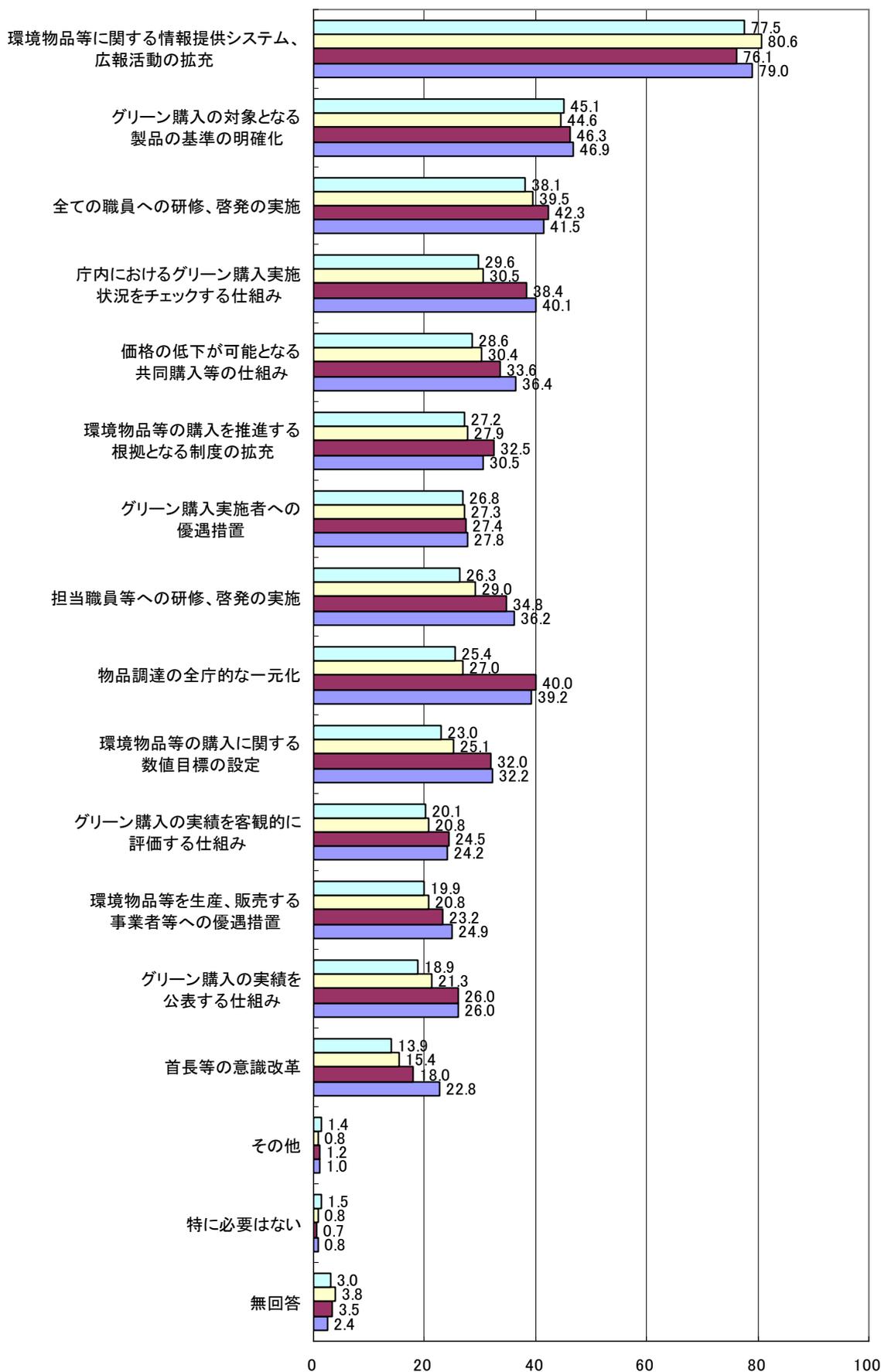
団体の分類	件数	環境物品等に関する情報提供システムの充実	環境物品等の購入を促進する仕組み	環境物品等の購入の導入に際しての環境基準の明確化	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の導入に際しての環境基準の明確化	グリーン購入の導入に際しての環境基準の明確化	グリーン購入の導入に際しての環境基準の明確化	グリーン購入の導入に際しての環境基準の明確化	グリーン購入の導入に際しての環境基準の明確化
合計	1408 100.0	1091 77.5	383 27.2	324 23.0	266 18.9	283 20.1	417 29.6	635 45.1	280 19.9	
都道府県、政令市	64 100.0	58 90.6	28 43.8	31 48.4	31 48.4	22 34.4	35 54.7	39 60.9	26 40.6	
区市	639 100.0	528 82.6	181 28.3	191 29.9	161 25.2	166 26.0	248 38.8	331 51.8	144 22.5	
町村	705 100.0	505 71.6	174 24.7	102 14.5	74 10.5	95 13.5	134 19.0	265 37.6	110 15.6	

団体の分類	グリーン購入の実施者への優遇措置	価格の低下が可能な仕組	物品調達の一元的な仕組み	担当職員等への研修・啓発の実施	全ての職員への研修・啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
合計	377 26.8	403 28.6	357 25.4	370 26.3	536 38.1	196 13.9	20 1.4	21 1.5	42 3.0
都道府県、政令市	16 25.0	21 32.8	19 29.7	30 46.9	27 42.2	12 18.8	2 3.1	-	1 1.6
区市	166 26.0	186 29.1	189 29.6	187 29.3	259 40.5	84 13.1	9 1.4	4 0.6	16 2.5
町村	195 27.7	196 27.8	149 21.1	153 21.7	250 35.5	100 14.2	9 1.3	17 2.4	25 3.5

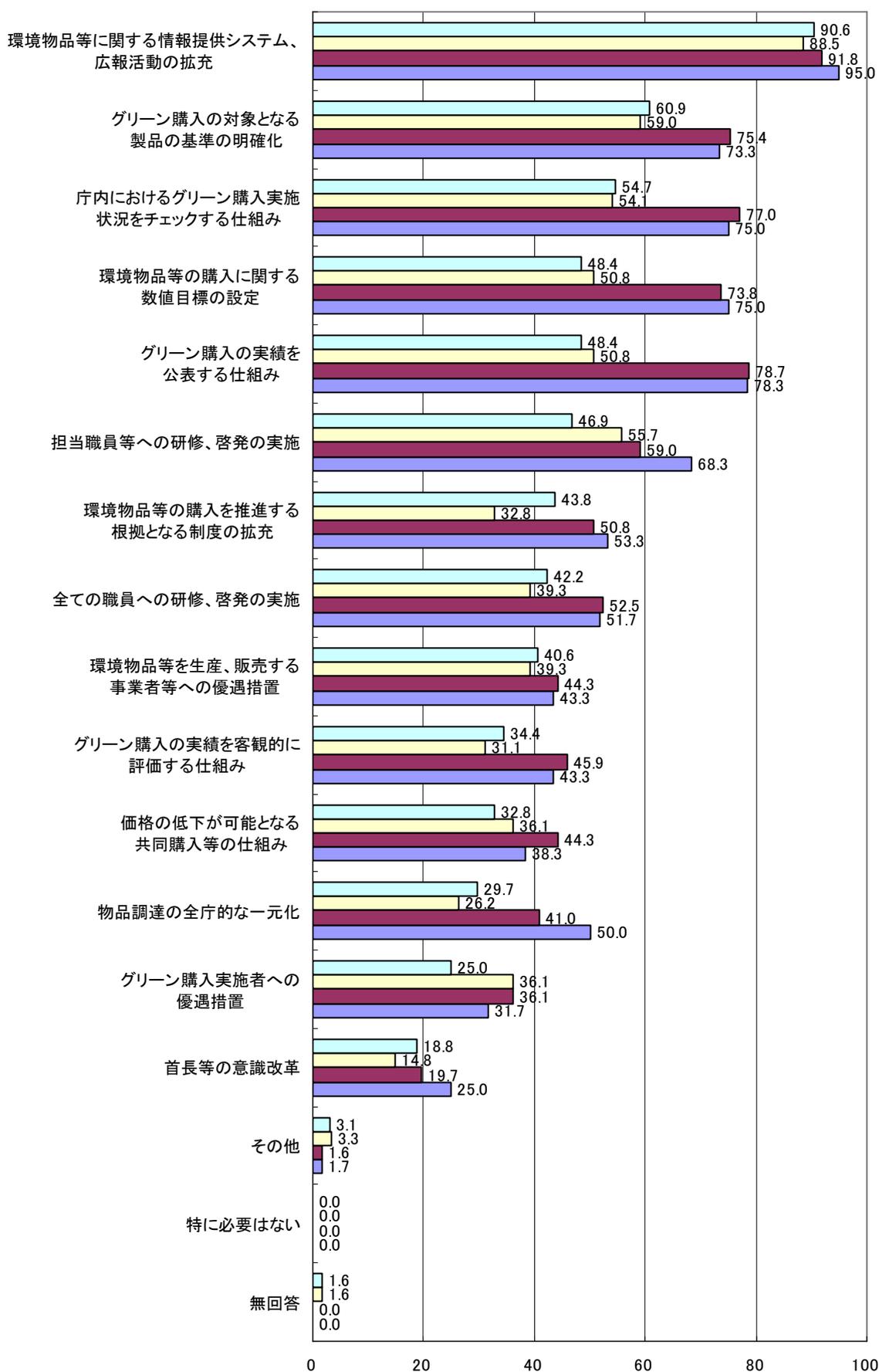
【グリーン購入推進のために必要な仕組み（物品・役務：規模別）】



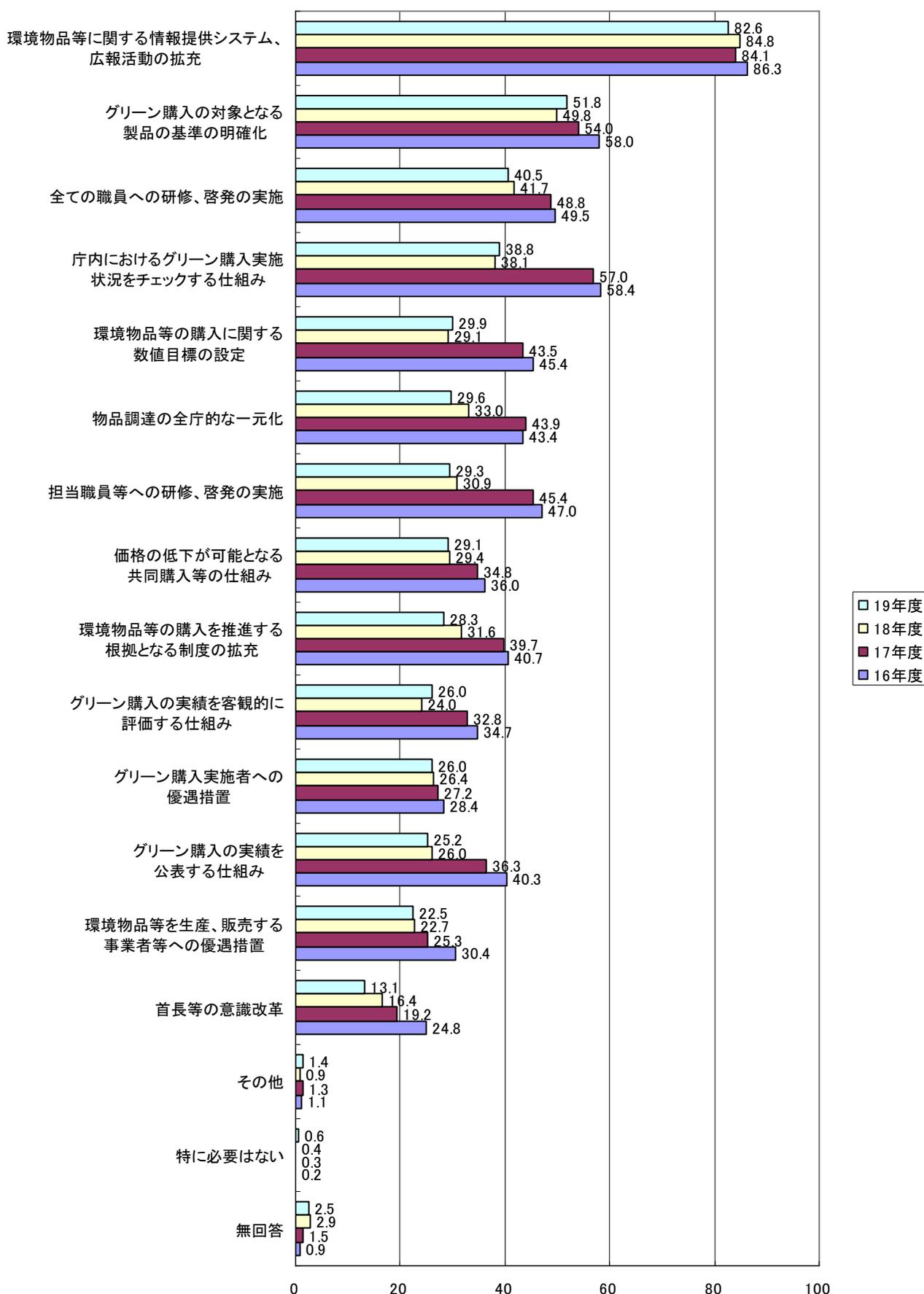
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:合計)】



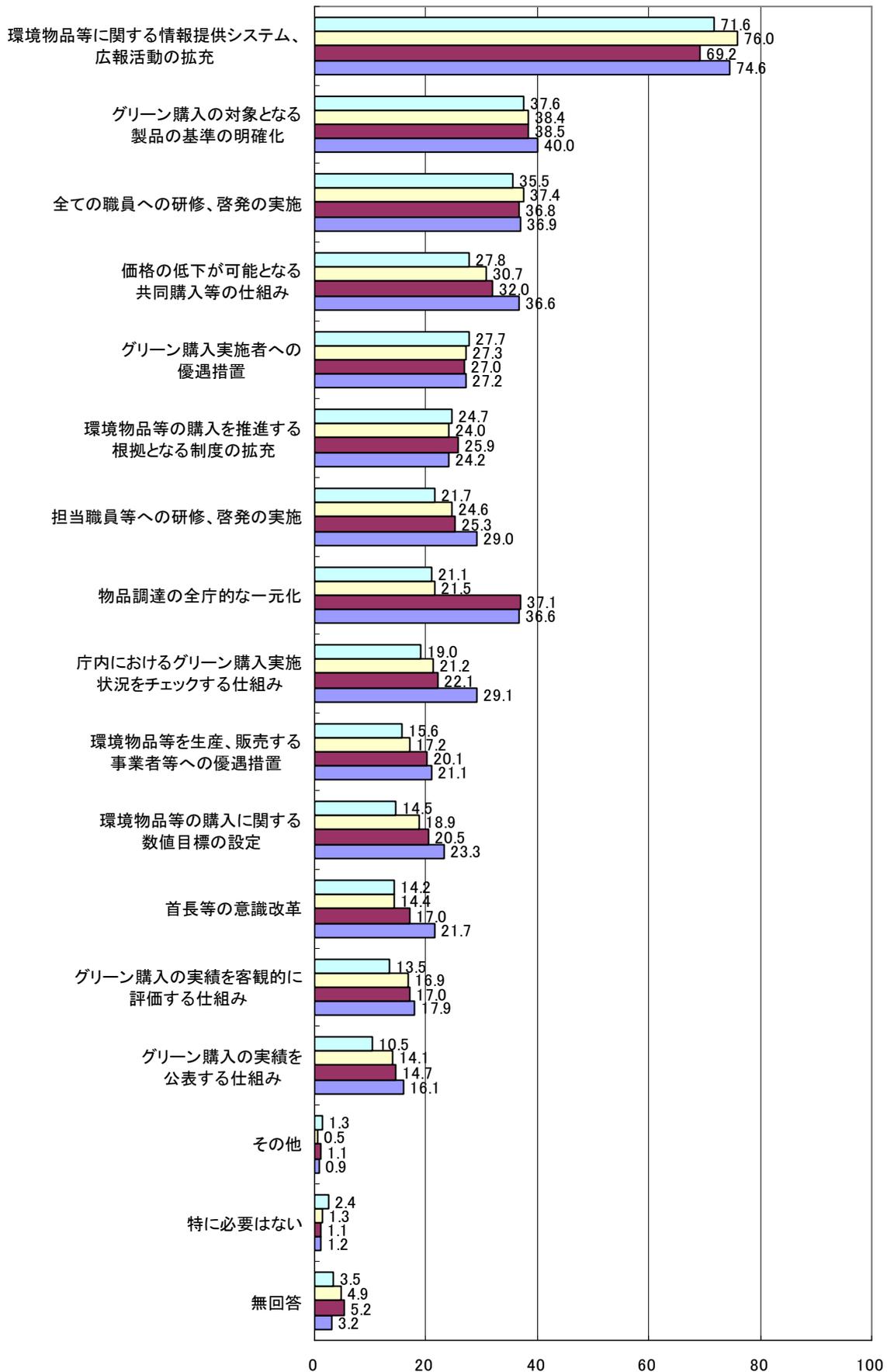
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:都道府県政令市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:区市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:町村)】



問9 グリーン購入の進展に必要な仕組み（公共工事）

（1）全地方公共団体

公共工事のグリーン購入の推進に必要な仕組みとしては、物品・役務同様に、「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」69.0%が最も多く、次いで「対象となる製品の基準の明確化」41.5%となっている。

（2）規模別の状況

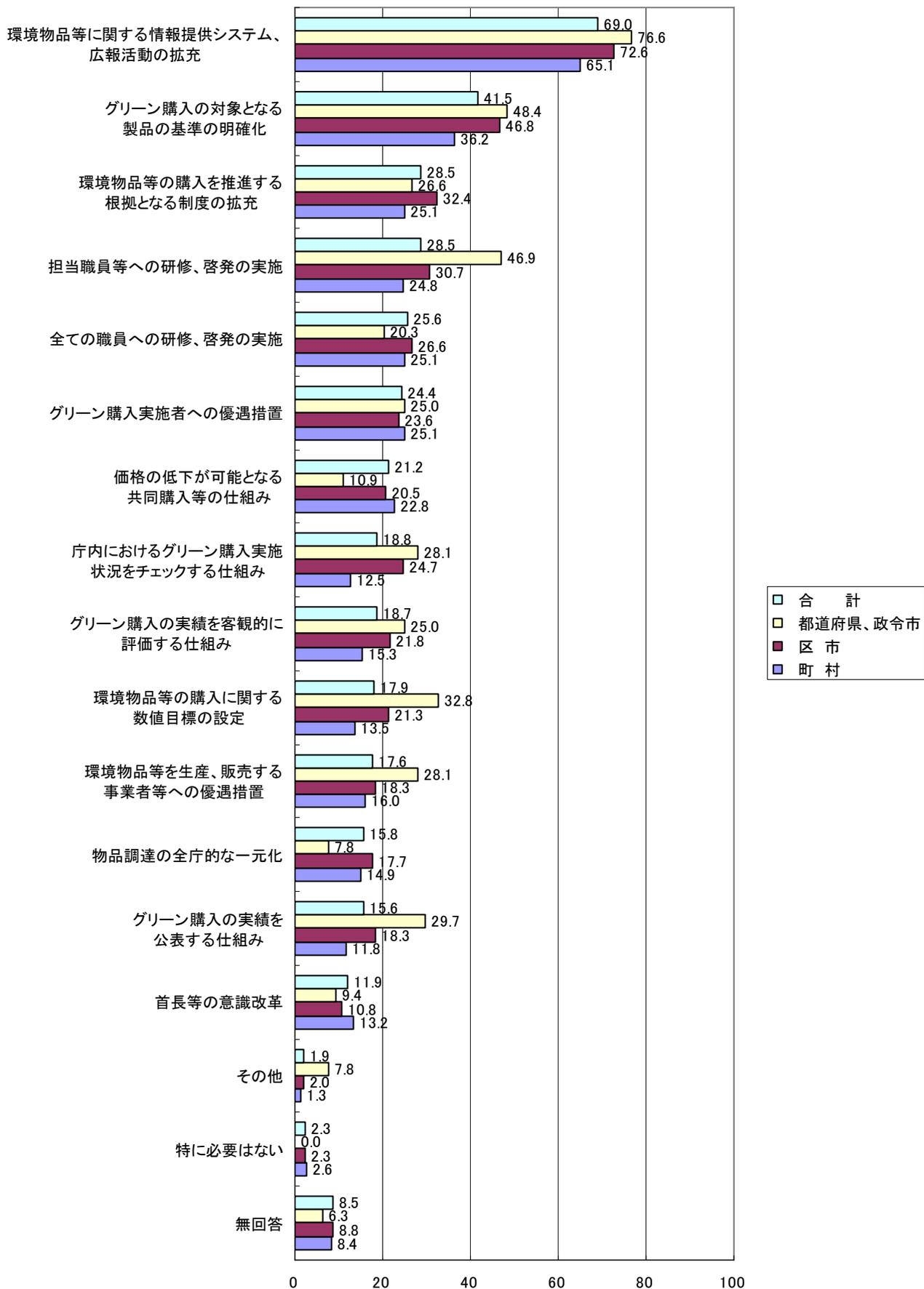
規模別の状況を見ると、都道府県・政令市においては、「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」、「対象となる製品の基準の明確化」、「担当職員への研修・啓発の実施」が上位であるが、区市、町村においては、「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」も上位の回答となっている。

表 グリーン購入の進展に必要な仕組み（公共工事）

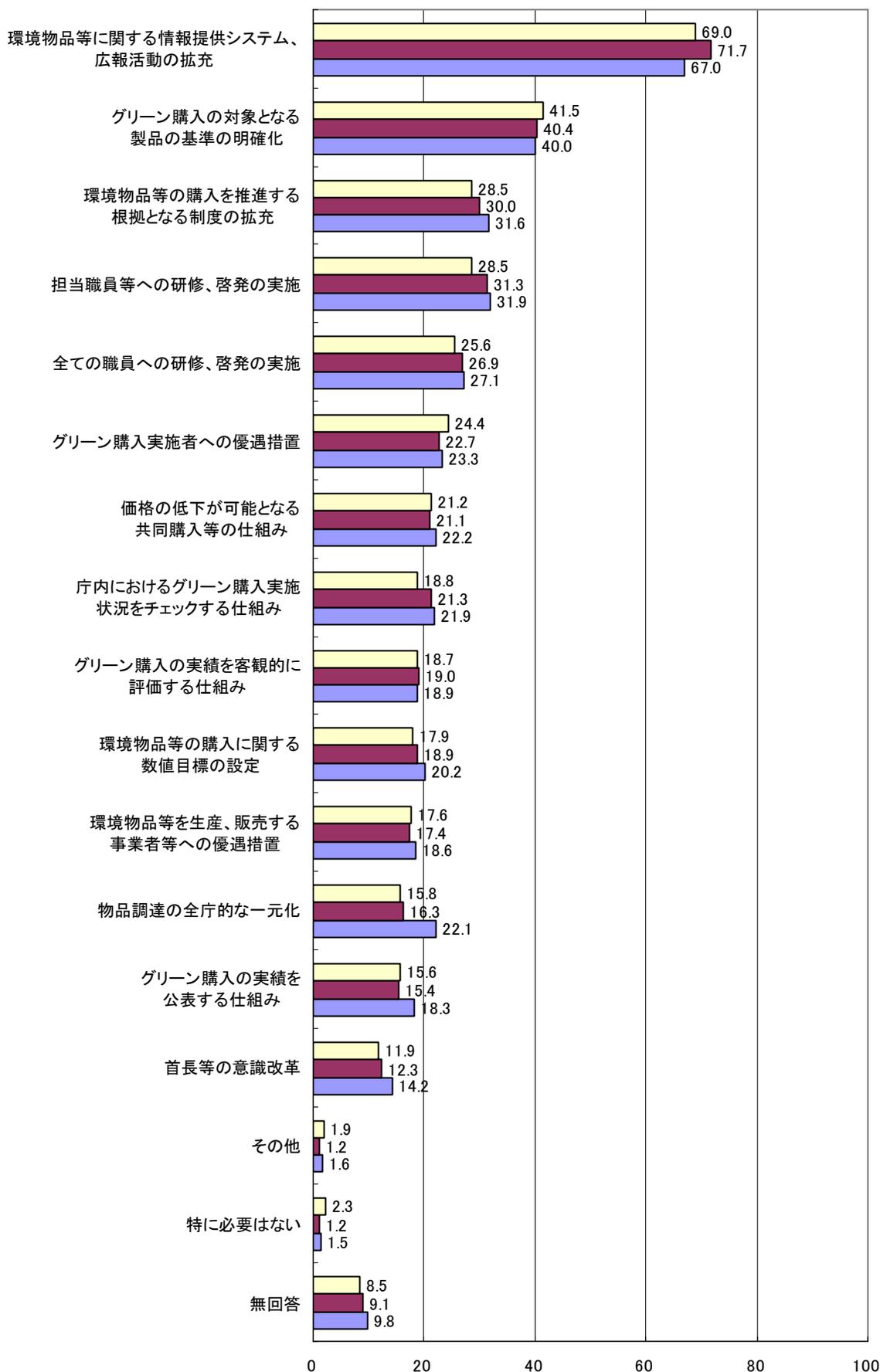
団体の分類	件数	広情報提供活動の拡充	環境物品等に関するシステム	制度の拡充	環境物品等と購入する	環境物品等の値目	環境物品等の購入に	グリーン購入の実績	グリーン購入の仕入実績											
合計	1408 100.0	972 69.0	401 28.5	252 17.9	219 15.6	263 18.7	264 18.8	585 41.5	248 17.6											
都道府県、政令市	64 100.0	49 76.6	17 26.6	21 32.8	19 29.7	16 25.0	18 28.1	31 48.4	18 28.1											
区市	639 100.0	464 72.6	207 32.4	136 21.3	117 18.3	139 21.8	158 24.7	299 46.8	117 18.3											
町村	705 100.0	459 65.1	177 25.1	95 13.5	83 11.8	108 15.3	88 12.5	255 36.2	113 16.0											

団体の分類	グリーン購入実施者	組なる共同購入が可能な仕と	価格の低下が可能な仕と	物品調達	一元化	物品調達	担当職員等への研修	全職員の研修	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
合計	344 24.4	299 21.2	223 15.8	401 28.5	360 25.6	168 11.9	27 1.9	33 2.3	119 8.5			
都道府県、政令市	16 25.0	7 10.9	5 7.8	30 46.9	13 20.3	6 9.4	5 7.8	-	4 6.3			
区市	151 23.6	131 20.5	113 17.7	196 30.7	170 26.6	69 10.8	13 2.0	15 2.3	56 8.8			
町村	177 25.1	161 22.8	105 14.9	175 24.8	177 25.1	93 13.2	9 1.3	18 2.6	59 8.4			

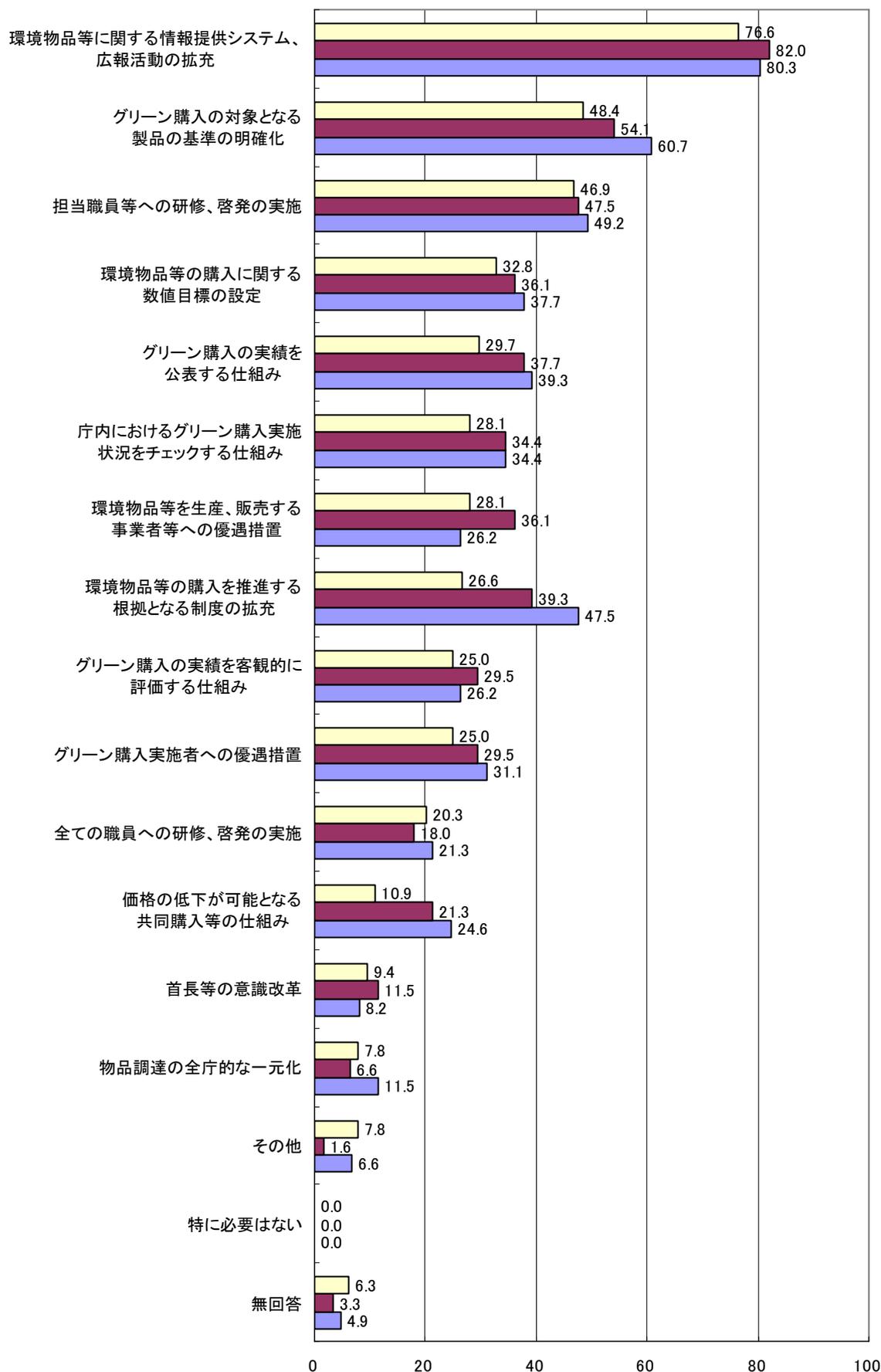
【グリーン購入の推進のために必要な仕組み(公共工事:規模別)】



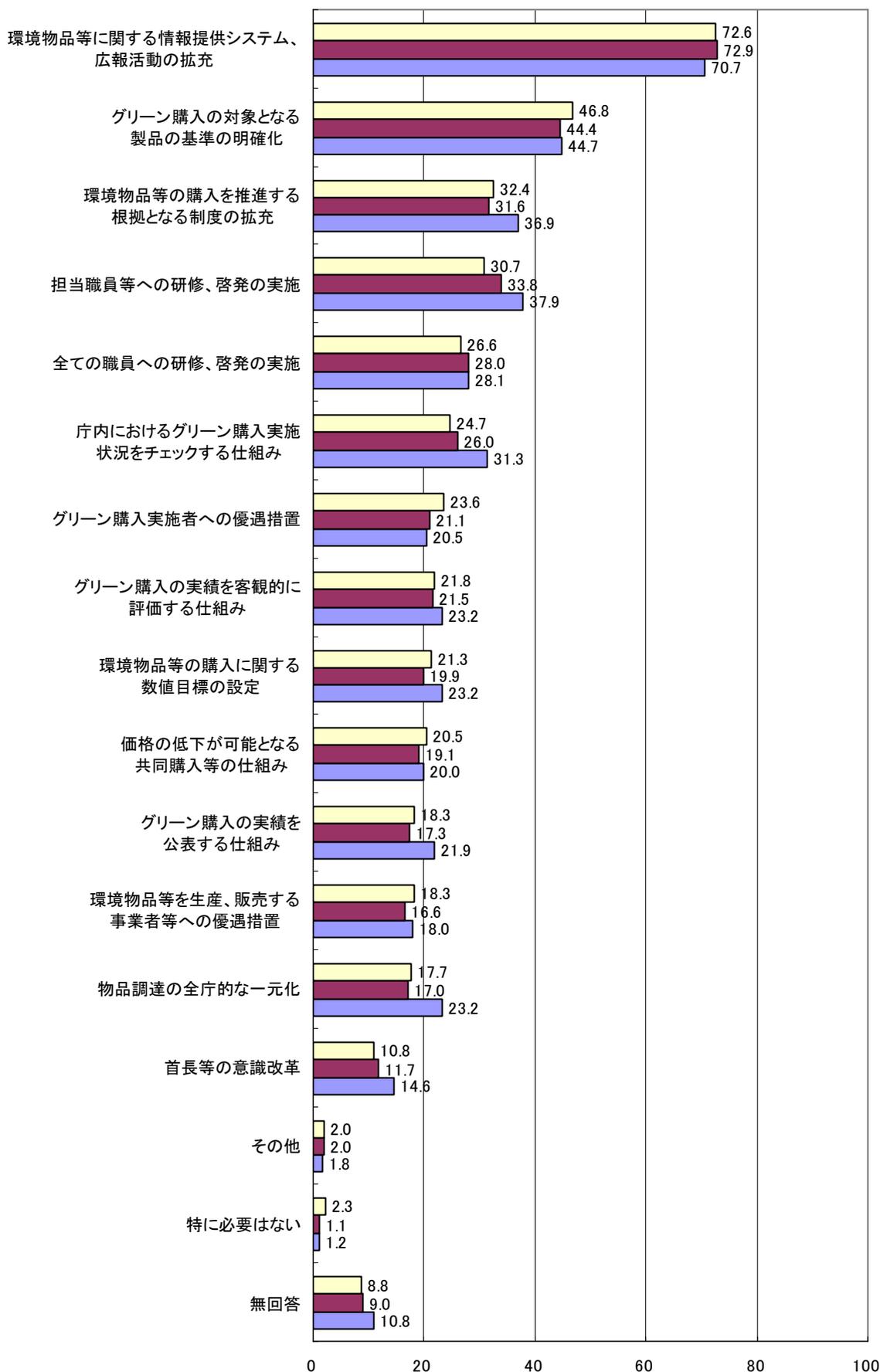
【グリーン購入の推進のために必要な仕組み(公共工事:合計)】



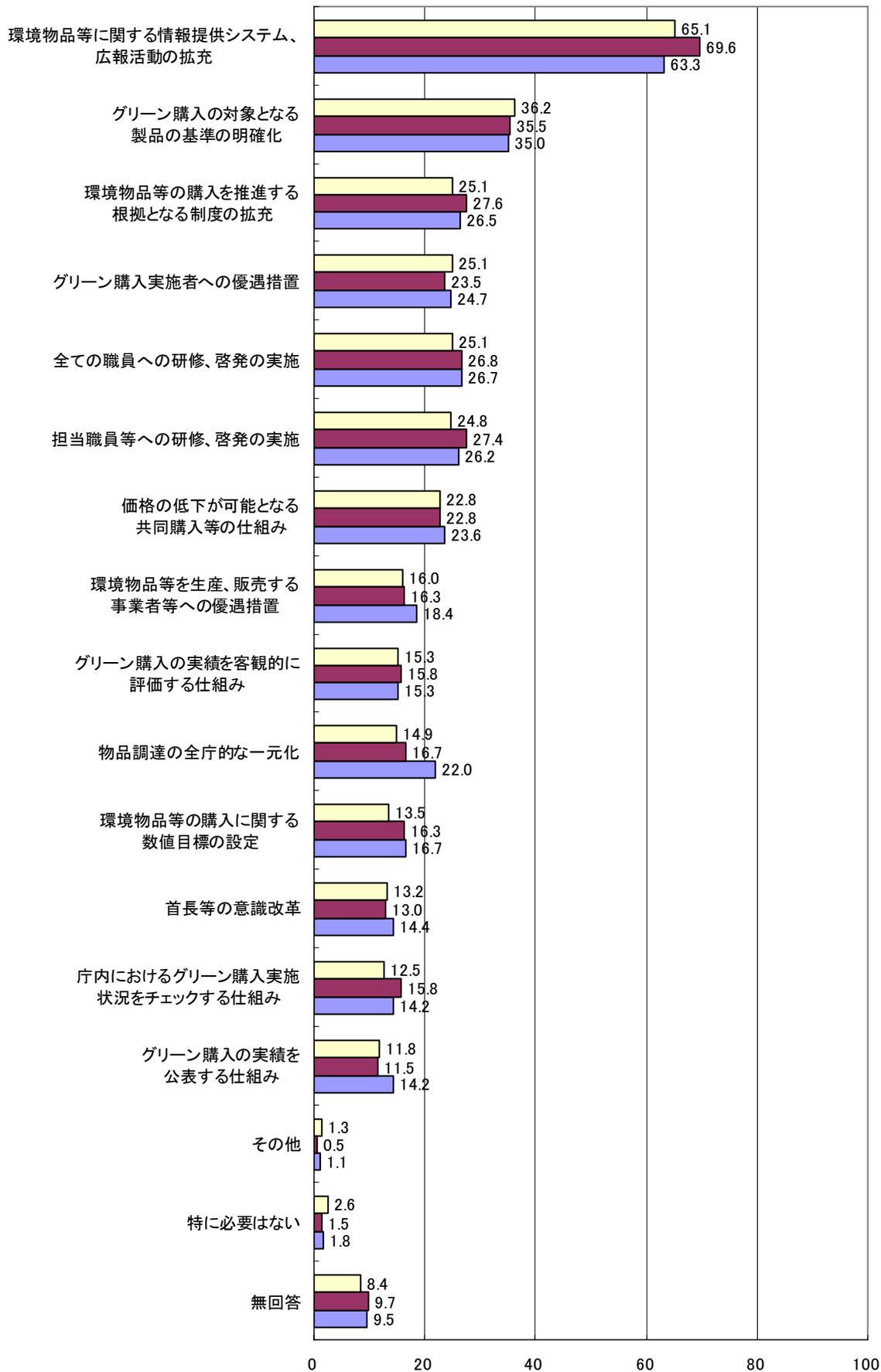
【グリーン購入の推進のために必要な仕組み(公共工事:都道府県・政令市)】



【グリーン購入の推進のために必要な仕組み(公共工事:区市)】



【グリーン購入の推進のために必要な仕組み(公共工事:町村)】



問9 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（物品・役務）

(1) 全地方公共団体

物品・役務のグリーン購入の進展のために現在取り組んでいることとしては、「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」17.6%が最も高く、次いで「環境物品等の購入に関する目標値の設定」14.6%、「グリーン購入の実績を公表する仕組み」13.0%となっている。

(2) 規模別の状況

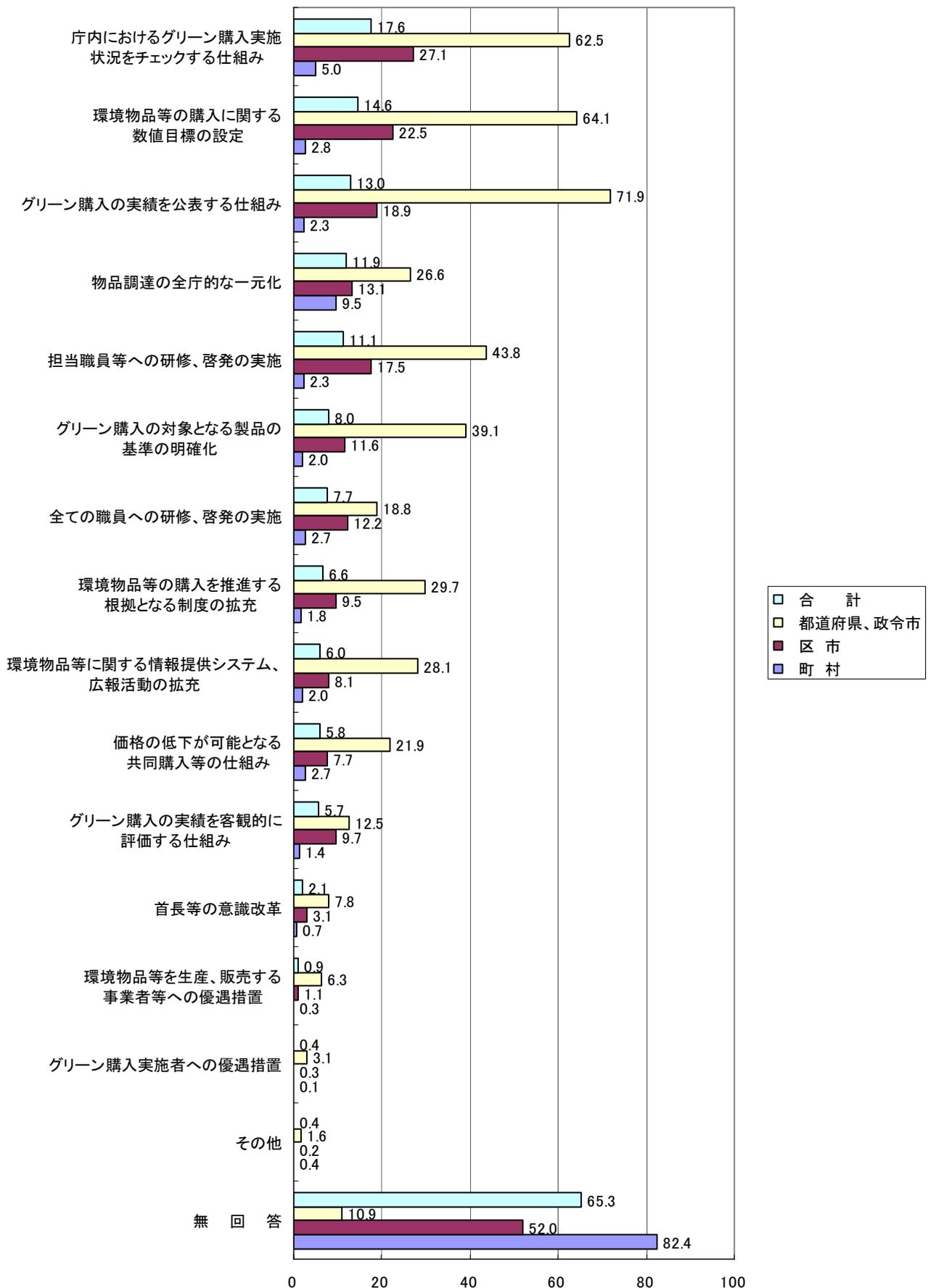
都道府県・政令市においては、「庁内における実施状況をチェックする仕組み」、「環境物品等の購入目標値の設定」、「実績公表の仕組み」については60%超で取り組まれている。区市においても、前述の3つの取り組みは行われているが20%前後にとどまっている。町村においては、「物品調達の一元化」が9.5%で最も高く、次いで「庁内における実施状況をチェックする仕組み」5.0%となっている。

表 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（物品・役務）：規模別

団体の分類	件数	広情報活動の拡充	環境提物の拡充	制度の拡充	推奨品の根拠となる	環境物品等の購入に	環境物品等の購入に	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入に評価する仕組み	グリーン購入に評価する仕組み	庁内における実施状況をチェックする仕組み	明確化する製品の基準	グリーン購入の導入に対する取り組み	販売する事業者への優遇措置
合計	1408 100.0	84 6.0	93 6.6	205 14.6	183 13.0	80 5.7	248 17.6	113 8.0	13 0.9					
都道府県、政令市	64 100.0	18 28.1	19 29.7	41 64.1	46 71.9	8 12.5	40 62.5	25 39.1	4 6.3					
区市	639 100.0	52 8.1	61 9.5	144 22.5	121 18.9	62 9.7	173 27.1	74 11.6	7 1.1					
町村	705 100.0	14 2.0	13 1.8	20 2.8	16 2.3	10 1.4	35 5.0	14 2.0	2 0.3					

団体の分類	ヘグの優遇措置実施者	組なる共同購入が可能な仕	価格の低下が可能な仕	一元化調達の全庁的な	修担当職員等への研	修全の職員への研	首長等の意識改革	その他	無回答
合計	5 0.4	82 5.8	168 11.9	156 11.1	109 7.7	30 2.1	5 0.4	920 65.3	
都道府県、政令市	2 3.1	14 21.9	17 26.6	28 43.8	12 18.8	5 7.8	1 1.6	7 10.9	
区市	2 0.3	49 7.7	84 13.1	112 17.5	78 12.2	20 3.1	1 0.2	332 52.0	
町村	1 0.1	19 2.7	67 9.5	16 2.3	19 2.7	5 0.7	3 0.4	581 82.4	

【グリーン購入の推進において現在取組中のもの（物品・役務：規模別）】



問9 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（公共工事）

（1）全地方公共団体

公共工事のグリーン購入の進展のために現在取り組んでいることとしては、「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」6.0%が最も高く、次いで「担当職員への研修・啓発の実施」5.5%、「グリーン購入の実績を公表する仕組み」4.2%となっており、昨年度と順位に変化はない。また、これ以外は4%未満でしか取り組まれていない状況である。

（2）規模別の状況

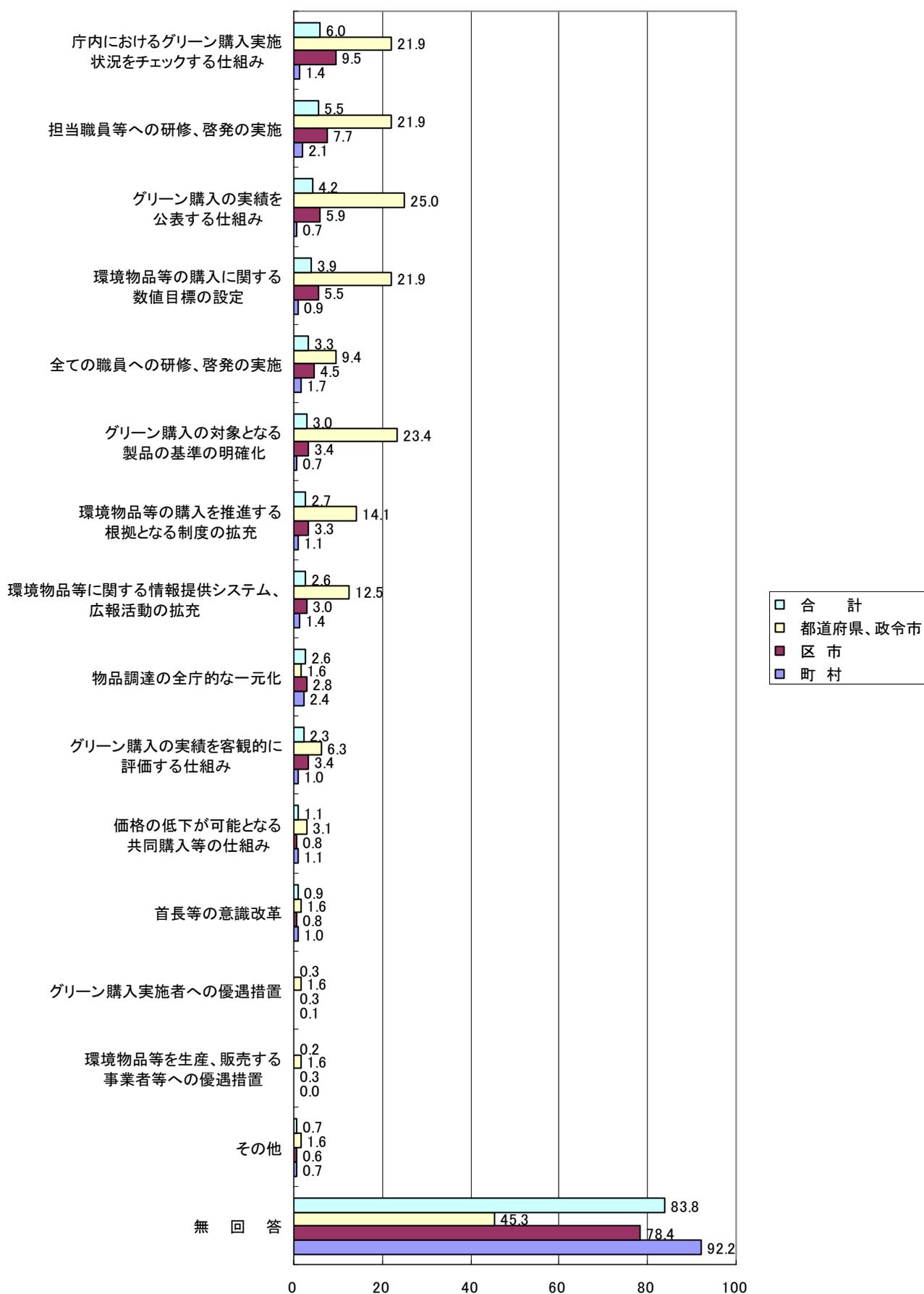
都道府県・政令市においては、「実績を公表する仕組み」25.0%が最も高く、次いで「対象となる製品基準の明確化」23.4%、さらに「庁内における実施状況をチェックする仕組み」、「担当職員への研修・啓発」、「環境物品の購入に関する数値目標の設定」の3項目が21.9%となっている。区市においては、「庁内における実施状況をチェックする仕組み」9.5%が最も高いが、全て10%以下でしか取り組まれていない。町村においては、最も高い取り組みである「物品調達の一元的な一元化」であっても2.4%にとどまっている。

表 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（公共工事）：規模別

団体の分類	件数	広情報環境活動の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充	環境物品の拡充
合計	1408 100.0	37 2.6	38 2.7	55 3.9	59 4.2	33 2.3	85 6.0	42 3.0	3 0.2	
都道府県、政令市	64 100.0	8 12.5	9 14.1	14 21.9	16 25.0	4 6.3	14 21.9	15 23.4	1 1.6	
区市	639 100.0	19 3.0	21 3.3	35 5.5	38 5.9	22 3.4	61 9.5	22 3.4	2 0.3	
町村	705 100.0	10 1.4	8 1.1	6 0.9	5 0.7	7 1.0	10 1.4	5 0.7	-	

団体の分類	グリーン購入実施者	組なる価格の低下が可能な仕	物品調達の全庁的な	修担当職員等への研	修全ての職員への研	首長等の意識改革	その他	無回答
合計	4 0.3	15 1.1	36 2.6	78 5.5	47 3.3	13 0.9	10 0.7	1180 83.8
都道府県、政令市	1 1.6	2 3.1	1 1.6	14 21.9	6 9.4	1 1.6	1 1.6	29 45.3
区市	2 0.3	5 0.8	18 2.8	49 7.7	29 4.5	5 0.8	4 0.6	501 78.4
町村	1 0.1	8 1.1	17 2.4	15 2.1	12 1.7	7 1.0	5 0.7	650 92.2

【グリーン購入の推進において現在取り組み中のもの(公共工事:規模別)】



問9-1 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（物品・役務）

（1）全地方公共団体

物品・役務の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組みとしては、「環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度」78.2%が最も高く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化」44.9%、「環境負荷の程度を示す項目についての総合的な情報提供」36.1%となっている。経年の変化を見ても、これらは高い回答となっている。

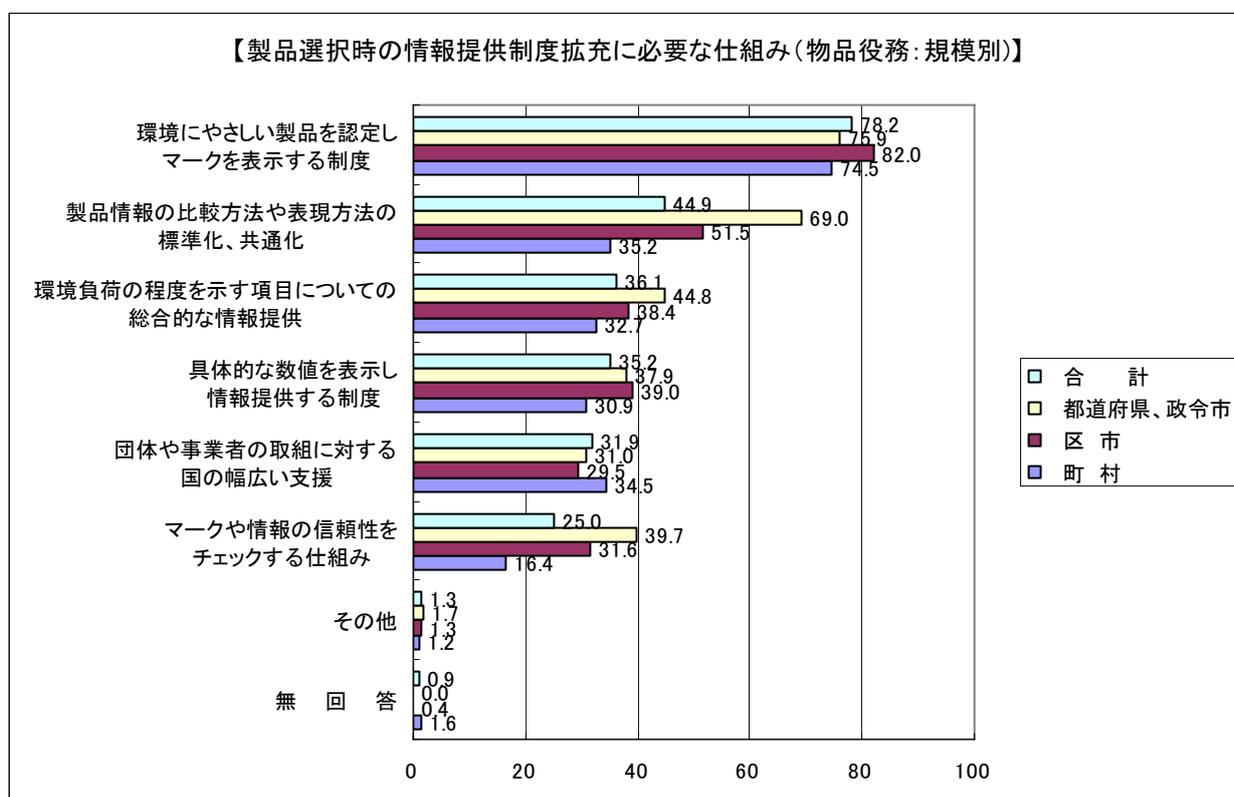
（2）規模別の状況

全ての規模において、「環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度」、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化」が上位の回答となっている。3番目に高い項目には規模によって違いが見られ、都道府県・政令市では、「環境負荷の程度を示す総合的な情報提供」44.8%となっているが、昨年度よりは7.1%低下した。「具体的な数値を示し情報提供する制度」、「マークや情報の信頼性をチェックする仕組み」は、やや減少傾向にある。区市では「具体的な数値を示し情報提供する制度」39.0%となり、町村では「団体や事業者の取り組みに対する国の幅広い支援」34.5%となっている。

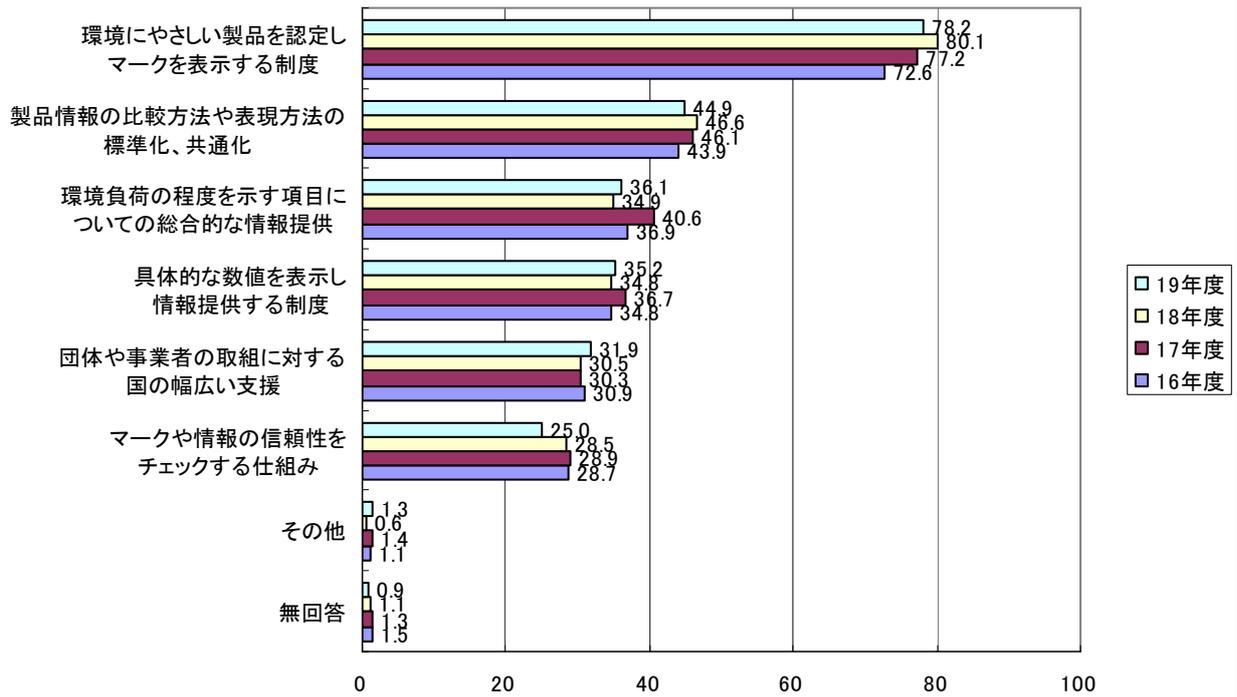
表 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（物品・役務）

団体の分類	件数	示す環境にやさしいマークを認定する制度	具体的な数値を示す製品情報の提供	団体や事業者の取り組みに対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化	環境負荷の程度を示す項目についての総合的な情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	その他	無回答
合計	1091	853	384	348	490	394	273	14	10
	100.0	78.2	35.2	31.9	44.9	36.1	25.0	1.3	0.9
都道府県、政令市	58	44	22	18	40	26	23	1	-
	100.0	75.9	37.9	31.0	69.0	44.8	39.7	1.7	-
区市	528	433	206	156	272	203	167	7	2
	100.0	82.0	39.0	29.5	51.5	38.4	31.6	1.3	0.4
町村	505	376	156	174	178	165	83	6	8
	100.0	74.5	30.9	34.5	35.2	32.7	16.4	1.2	1.6

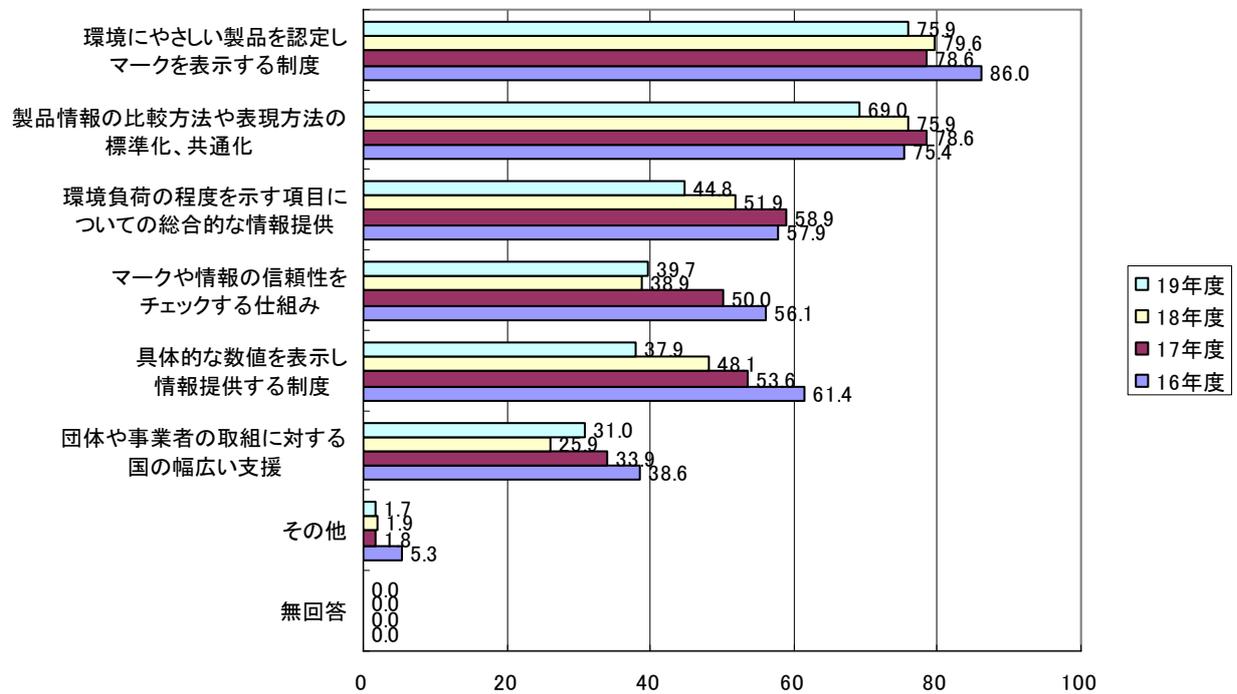
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務：規模別）】



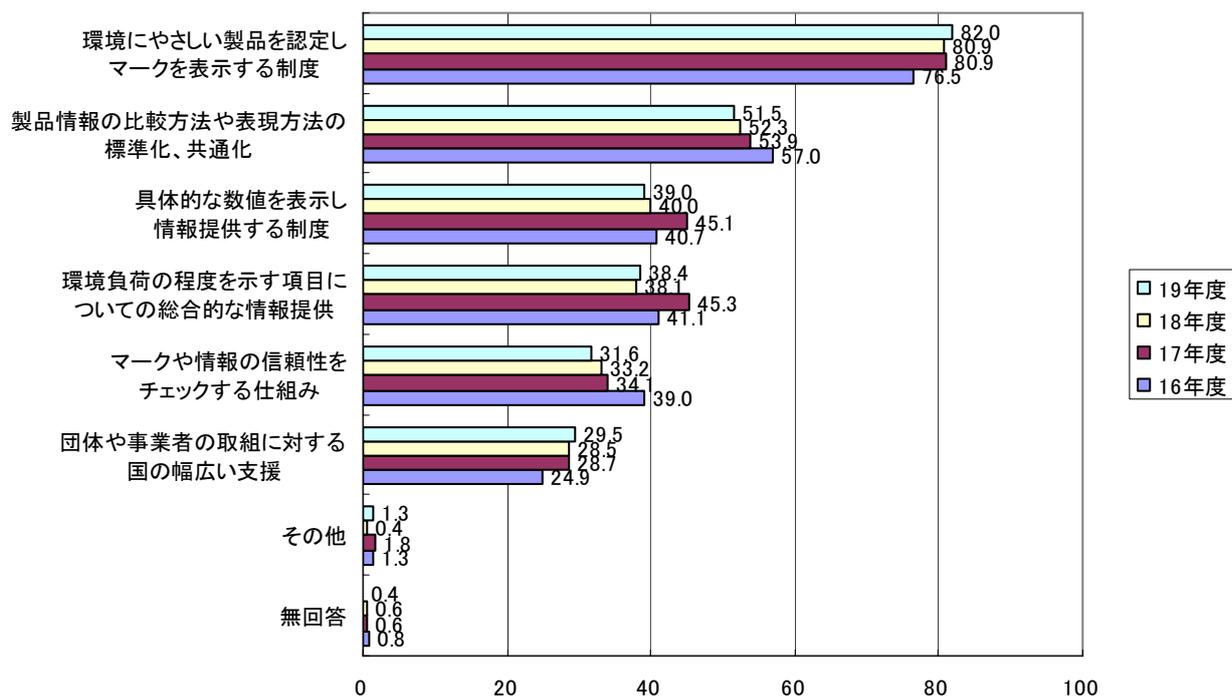
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:合計)】



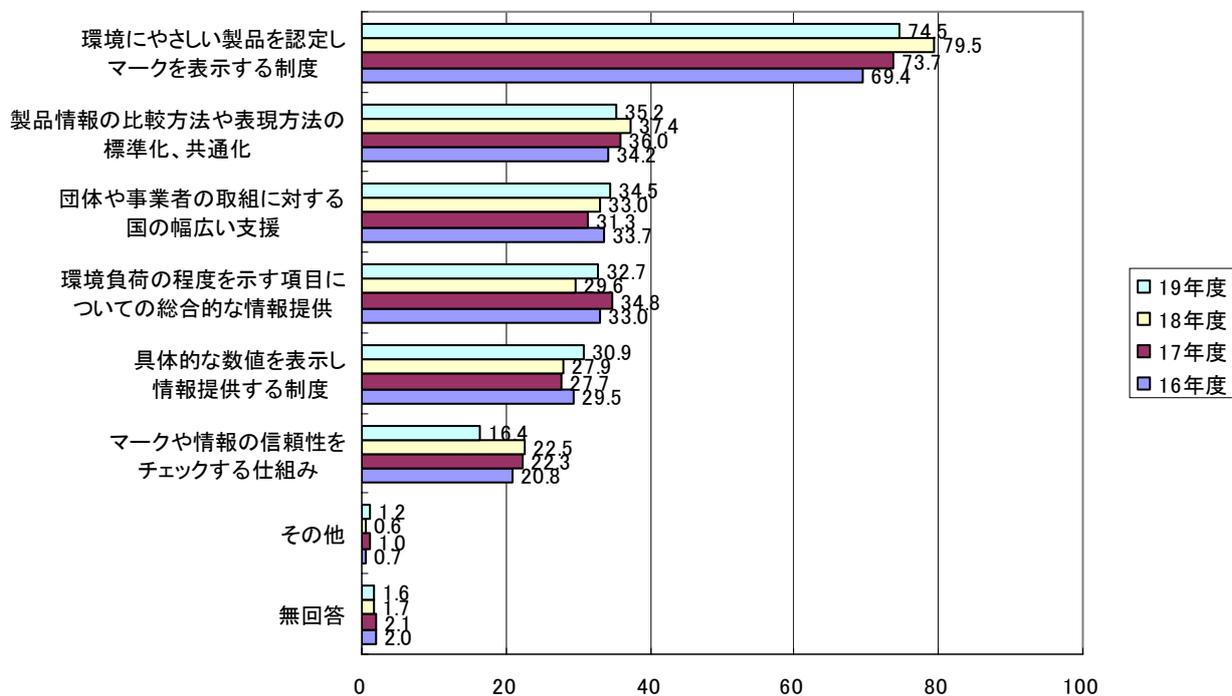
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:都道府県・政令市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:区市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:町村)】



問9-1 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（公共工事）

（1）全地方公共団体

公共工事の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組みとしては、物品・役務同様に、「環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度」68.4%が最も高く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化」41.3%、「環境負荷の程度を示す項目についての総合的な情報提供」39.7%となっている。経年の変化を見ても、これらは高い回答を示している。

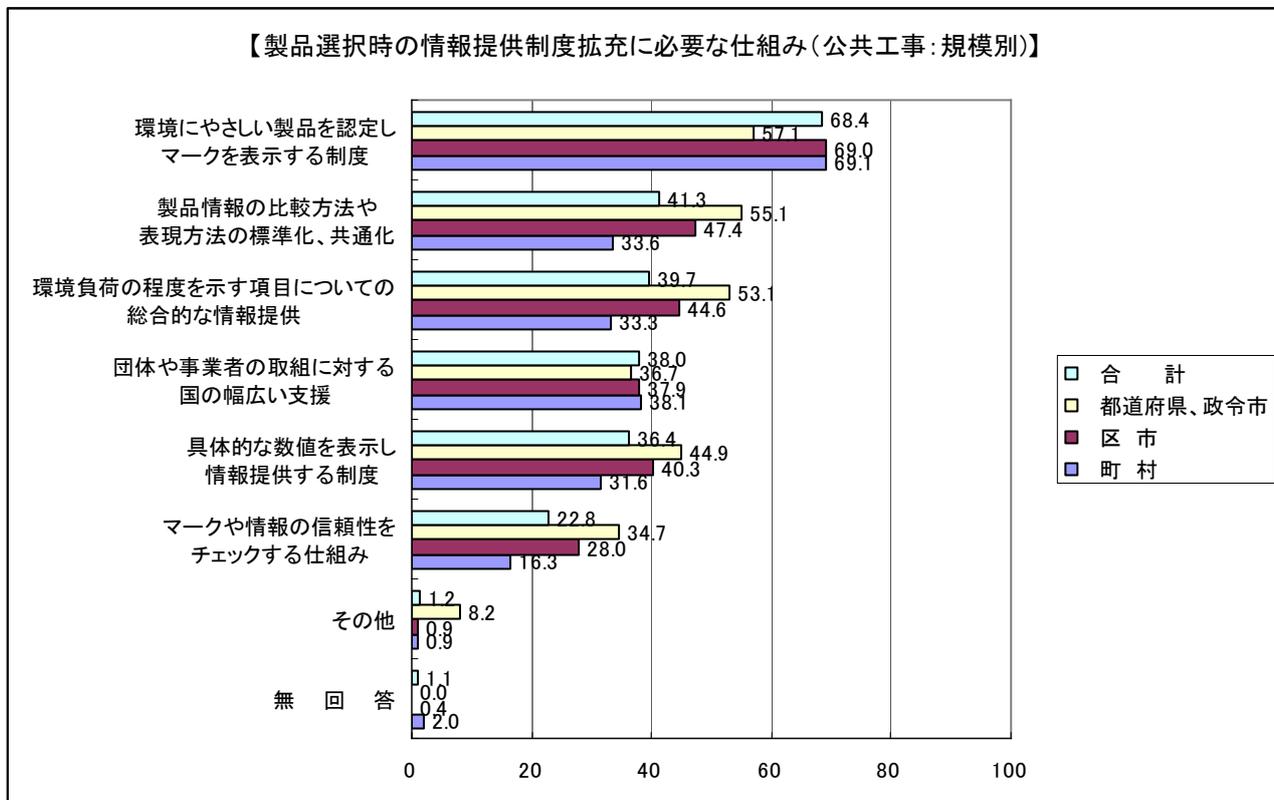
（2）規模別の状況

都道府県・政令市と区市では、「環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度」、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化」、「環境負荷の程度を示す項目についての総合的な情報提供」が上位の回答を示している。町村においては、「団体や事業者の取り組みに対する国の幅広い支援」38.1%が2番目に多い回答となった。

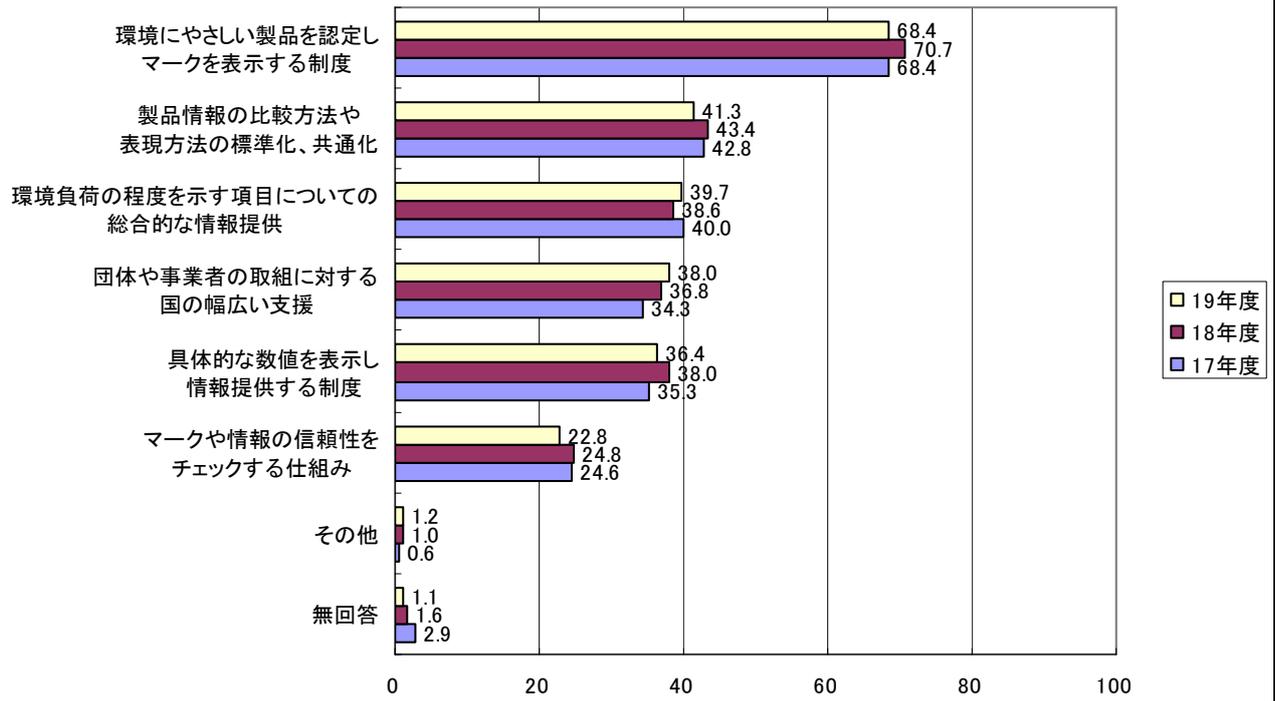
表 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（公共工事）

団体の分類	件数	環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度	具体的な数値を表示し情報提供する制度	団体や事業者の取り組みに対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化	環境負荷の程度を示す項目についての総合的な情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	その他	無回答
合計	972	665 68.4	354 36.4	369 38.0	401 41.3	386 39.7	222 22.8	12 1.2	11 1.1
都道府県、政令市	49	28 57.1	22 44.9	18 36.7	27 55.1	26 53.1	17 34.7	4 8.2	-
区市	464	320 69.0	187 40.3	176 37.9	220 47.4	207 44.6	130 28.0	4 0.9	2 0.4
町村	459	317 69.1	145 31.6	175 38.1	154 33.6	153 33.3	75 16.3	4 0.9	9 2.0

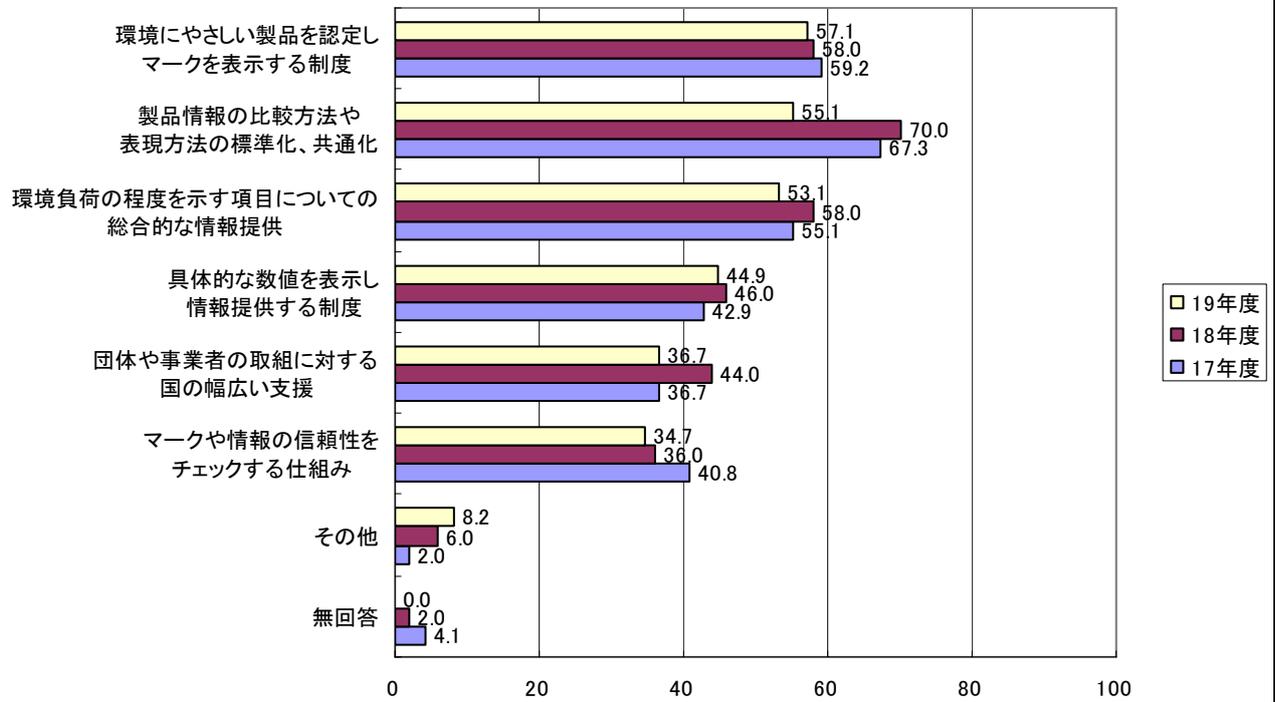
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事：規模別）】



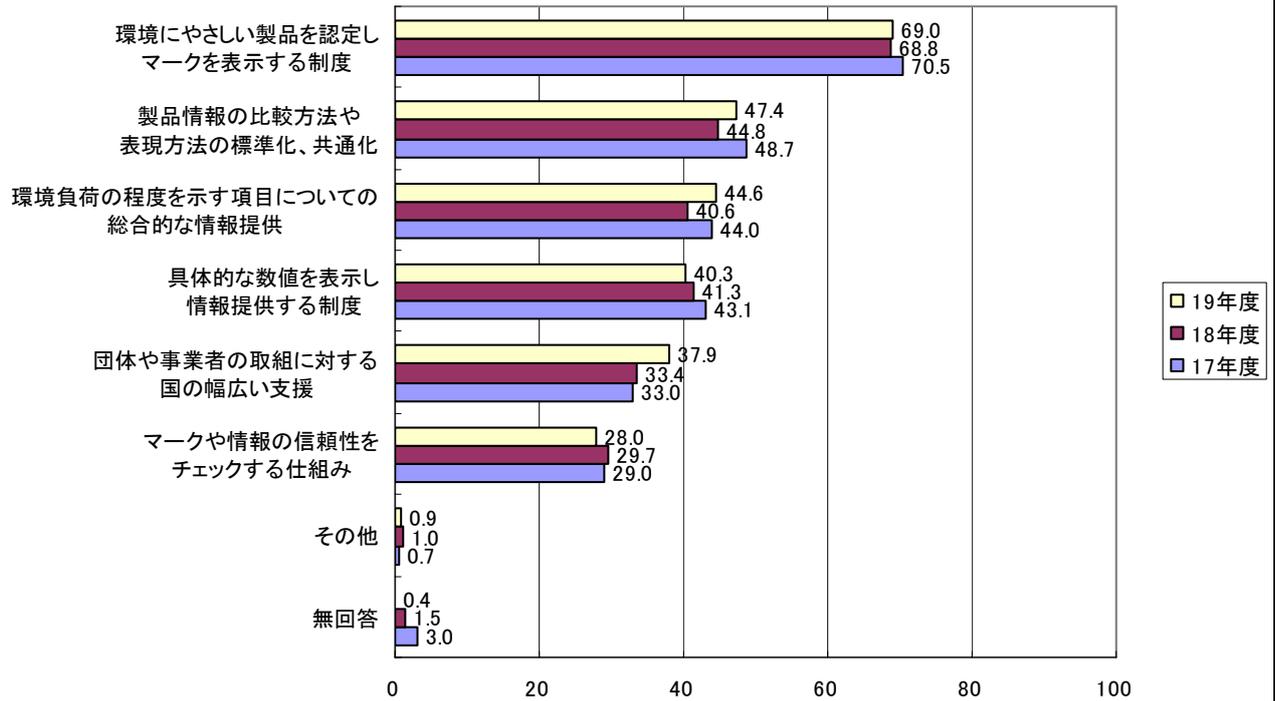
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:合計)】



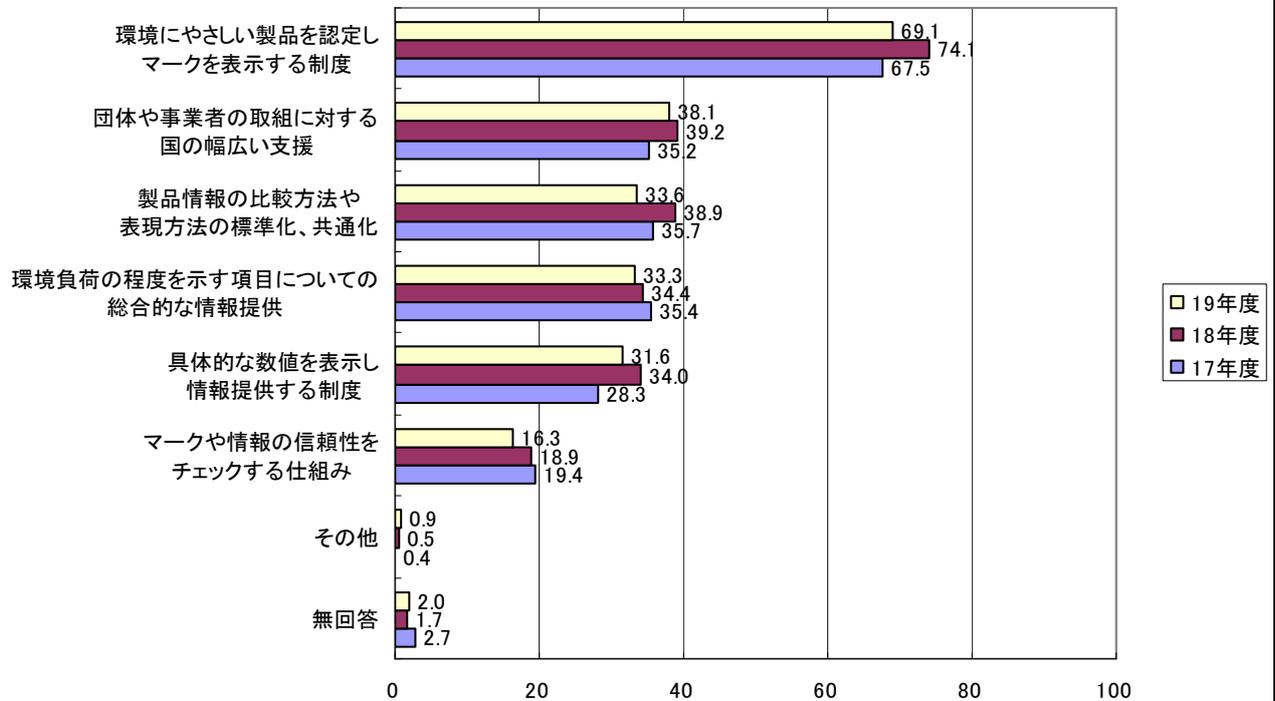
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:都道府県・政令市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:区市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:町村)】



問10-1 環境物品等の価格

(1) 全地方公共団体

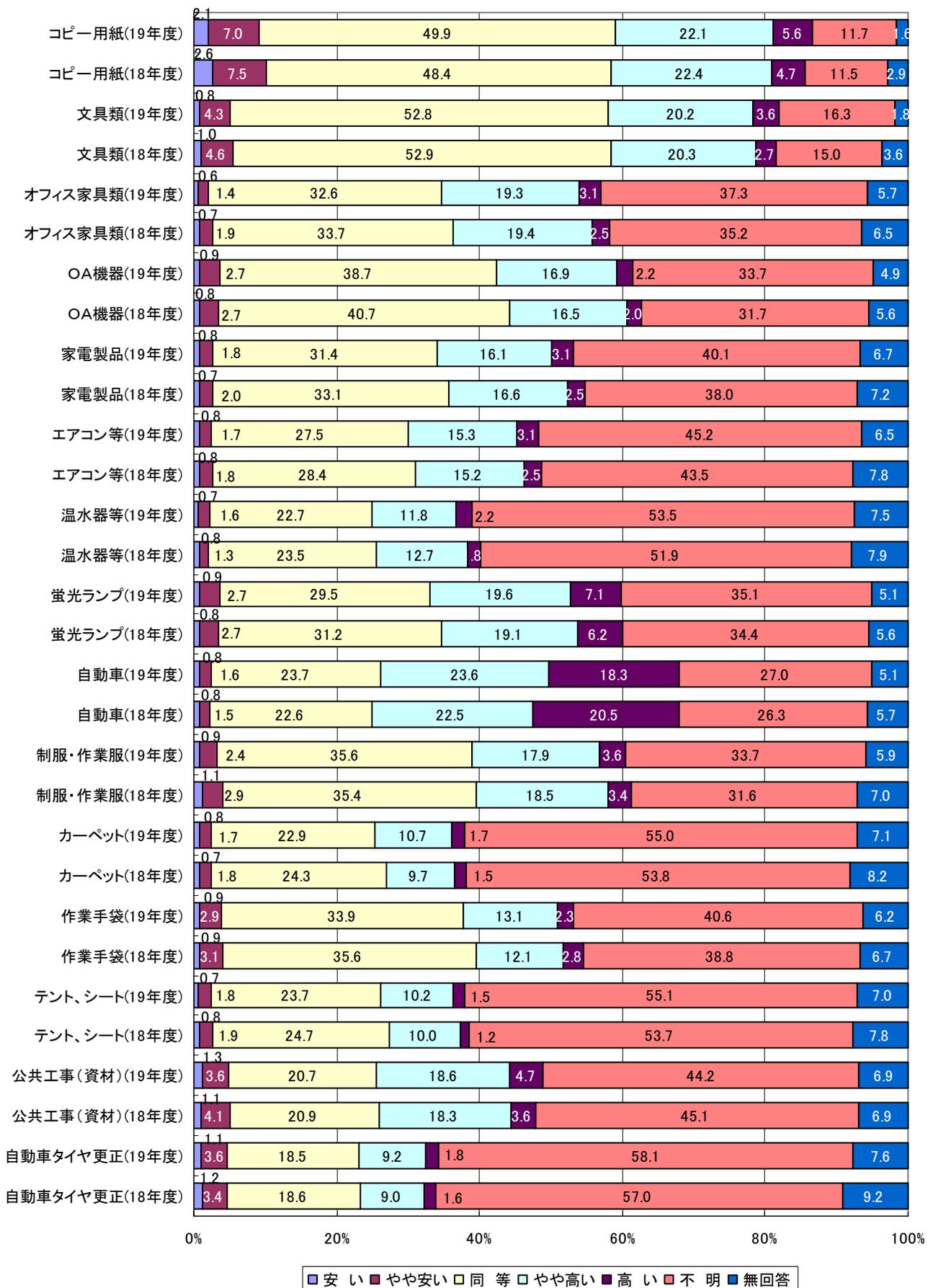
製品分野によって多少のばらつきはあるものの、昨年同様「不明」とする回答が多く、環境物品の価格について明確に認識できていない状況となっている。環境物品の価格について、「安い～同等」までグリーン購入を推進する上で価格上の制約がないと考えられる回答が、40%を超えたのはコピー用紙59.0%、文具類57.9%、OA機器42.3%の昨年同様3分野にとどまった。

また、不明や無回答を除いた「安い+やや安い+同等」と「やや高い+高い」のそれぞれの合計値を見ると、「やや高い+高い」の回答が上回ったのは、自動車のみであった。

表 環境物品等の価格（合計）

合計	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
コピー用紙	1408 100.0	30 2.1	99 7.0	702 49.9	311 22.1	79 5.6	165 11.7	22 1.6
文具類	1408 100.0	11 0.8	61 4.3	744 52.8	285 20.2	51 3.6	230 16.3	26 1.8
オフィス家具類	1408 100.0	9 0.6	20 1.4	459 32.6	272 19.3	43 3.1	525 37.3	80 5.7
OA機器	1408 100.0	13 0.9	38 2.7	545 38.7	238 16.9	31 2.2	474 33.7	69 4.9
家電製品	1408 100.0	11 0.8	25 1.8	442 31.4	226 16.1	44 3.1	565 40.1	95 6.7
エアコン等	1408 100.0	11 0.8	24 1.7	387 27.5	215 15.3	44 3.1	636 45.2	91 6.5
温水器等	1408 100.0	10 0.7	23 1.6	320 22.7	166 11.8	31 2.2	753 53.5	105 7.5
蛍光灯	1408 100.0	12 0.9	38 2.7	416 29.5	276 19.6	100 7.1	494 35.1	72 5.1
自動車	1408 100.0	11 0.8	23 1.6	333 23.7	332 23.6	257 18.3	380 27.0	72 5.1
制服・作業服	1408 100.0	13 0.9	34 2.4	501 35.6	252 17.9	51 3.6	474 33.7	83 5.9
カーペット	1408 100.0	11 0.8	24 1.7	323 22.9	151 10.7	24 1.7	775 55.0	100 7.1
作業手袋	1408 100.0	13 0.9	41 2.9	477 33.9	185 13.1	33 2.3	572 40.6	87 6.2
テント、シート	1408 100.0	10 0.7	25 1.8	334 23.7	144 10.2	21 1.5	776 55.1	98 7.0
公共工事（資材）	1408 100.0	19 1.3	51 3.6	291 20.7	262 18.6	66 4.7	622 44.2	97 6.9
自動車タイヤ更正	1408 100.0	16 1.1	51 3.6	260 18.5	130 9.2	26 1.8	818 58.1	107 7.6

【環境物品等の価格(合計)】



(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

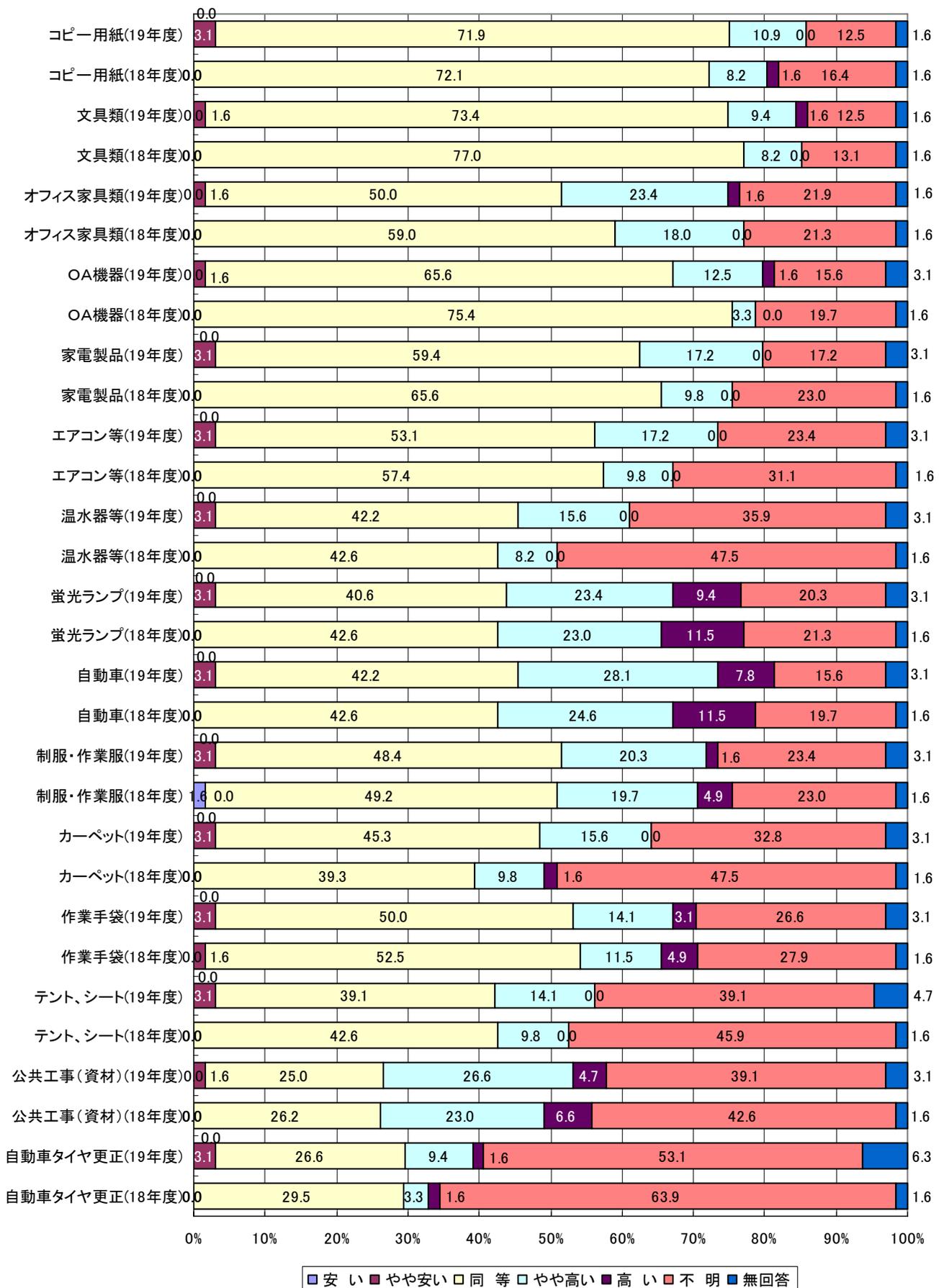
「安い～同等」までの価格上の制約がないとという回答が 50%を超えた分野は、コピー用紙、文具類、オフィス家具、OA 機器、家電製品、エアコン等、制服・作業服、作業手袋の 8 分野となった。

また、不明や無回答を除いた「安い+やや安い+同等」と「やや高い+高い」のそれぞれの合計値を見ると、公共工事以外の分野では、「安い+やや安い+同等」の回答が上回った。

表 環境物品等の価格（都道府県・政令市）

都道府県・政令市	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
コピー用紙	64 100.0	-	2 3.1	46 71.9	7 10.9	-	8 12.5	1 1.6
文具類	64 100.0	-	1 1.6	47 73.4	6 9.4	1 1.6	8 12.5	1 1.6
オフィス家具類	64 100.0	-	1 1.6	32 50.0	15 23.4	1 1.6	14 21.9	1 1.6
OA機器	64 100.0	-	1 1.6	42 65.6	8 12.5	1 1.6	10 15.6	2 3.1
家電製品	64 100.0	-	2 3.1	38 59.4	11 17.2	-	11 17.2	2 3.1
エアコン等	64 100.0	-	2 3.1	34 53.1	11 17.2	-	15 23.4	2 3.1
温水器等	64 100.0	-	2 3.1	27 42.2	10 15.6	-	23 35.9	2 3.1
蛍光ランプ	64 100.0	-	2 3.1	26 40.6	15 23.4	6 9.4	13 20.3	2 3.1
自動車	64 100.0	-	2 3.1	27 42.2	18 28.1	5 7.8	10 15.6	2 3.1
制服・作業服	64 100.0	-	2 3.1	31 48.4	13 20.3	1 1.6	15 23.4	2 3.1
カーペット	64 100.0	-	2 3.1	29 45.3	10 15.6	-	21 32.8	2 3.1
作業手袋	64 100.0	-	2 3.1	32 50.0	9 14.1	2 3.1	17 26.6	2 3.1
テント、シート	64 100.0	-	2 3.1	25 39.1	9 14.1	-	25 39.1	3 4.7
公共工事（資材）	64 100.0	-	1 1.6	16 25.0	17 26.6	3 4.7	25 39.1	2 3.1
自動車タイヤ更正	64 100.0	-	2 3.1	17 26.6	6 9.4	1 1.6	34 53.1	4 6.3

【環境物品等の価格(都道府県・政令市)】



<区市>

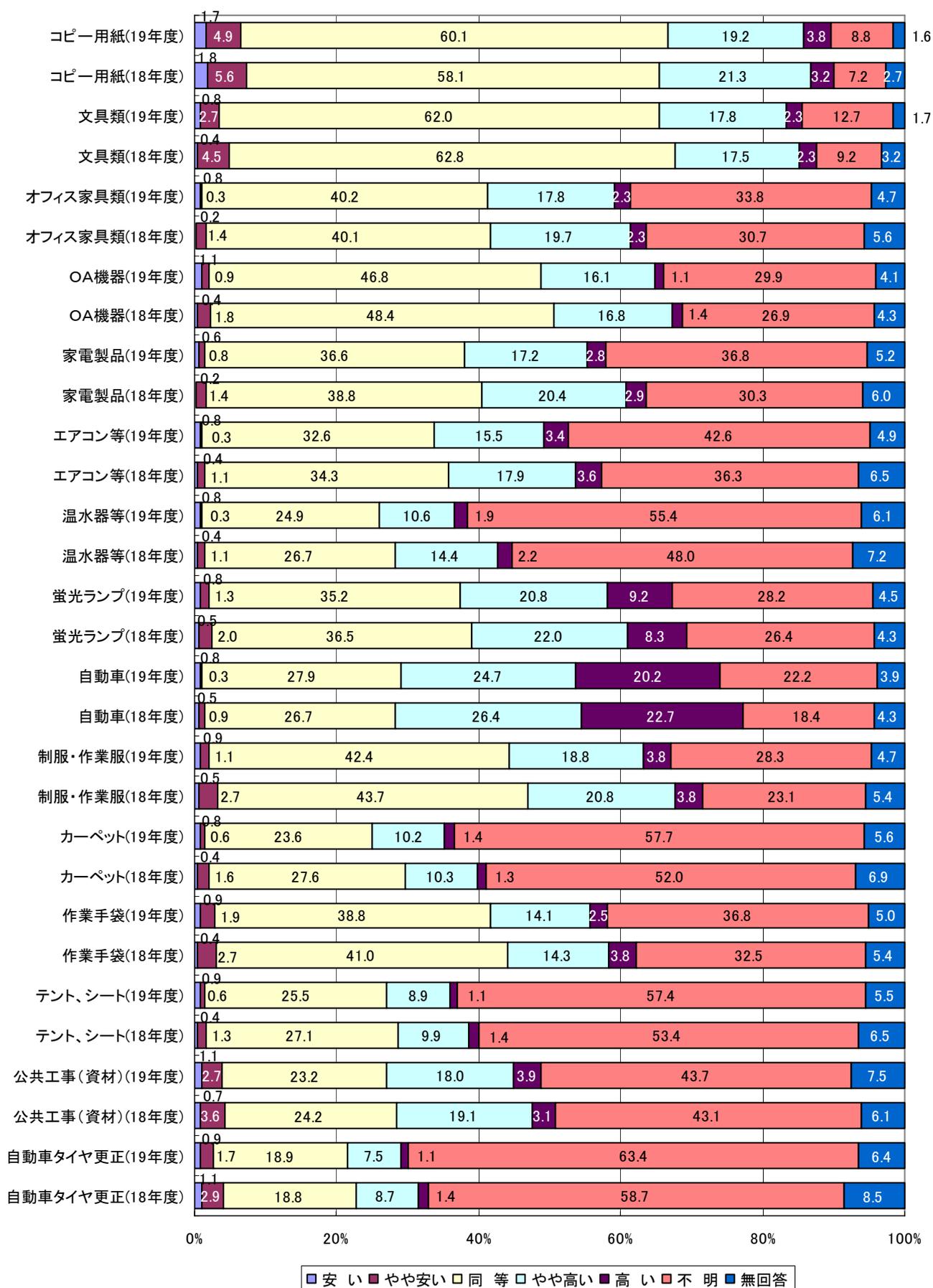
「安い～同等」までの価格上の制約がないという回答が50%を超えた分野は、コピー用紙、文具類の2分野（昨年度はOA機器を含む3分野であった）となった。不明との回答が多いものでは50%以上となるなど、価格面においては十分に安さを実感できる状況になっていない。

また、不明や無回答を除いた「安い+やや安い+同等」と「やや高い+高い」のそれぞれの合計値を見ると、自動車以外の分野では、「安い+やや安い+同等」の回答が上回った。

表 環境物品等の価格（区市）

区市	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
コピー用紙	639 100.0	11 1.7	31 4.9	384 60.1	123 19.2	24 3.8	56 8.8	10 1.6
文具類	639 100.0	5 0.8	17 2.7	396 62.0	114 17.8	15 2.3	81 12.7	11 1.7
オフィス家具類	639 100.0	5 0.8	2 0.3	257 40.2	114 17.8	15 2.3	216 33.8	30 4.7
OA機器	639 100.0	7 1.1	6 0.9	299 46.8	103 16.1	7 1.1	191 29.9	26 4.1
家電製品	639 100.0	4 0.6	5 0.8	234 36.6	110 17.2	18 2.8	235 36.8	33 5.2
エアコン等	639 100.0	5 0.8	2 0.3	208 32.6	99 15.5	22 3.4	272 42.6	31 4.9
温水器等	639 100.0	5 0.8	2 0.3	159 24.9	68 10.6	12 1.9	354 55.4	39 6.1
蛍光灯	639 100.0	5 0.8	8 1.3	225 35.2	133 20.8	59 9.2	180 28.2	29 4.5
自動車	639 100.0	5 0.8	2 0.3	178 27.9	158 24.7	129 20.2	142 22.2	25 3.9
制服・作業服	639 100.0	6 0.9	7 1.1	271 42.4	120 18.8	24 3.8	181 28.3	30 4.7
カーペット	639 100.0	5 0.8	4 0.6	151 23.6	65 10.2	9 1.4	369 57.7	36 5.6
作業手袋	639 100.0	6 0.9	12 1.9	248 38.8	90 14.1	16 2.5	235 36.8	32 5.0
テント、シート	639 100.0	6 0.9	4 0.6	163 25.5	57 8.9	7 1.1	367 57.4	35 5.5
公共工事（資材）	639 100.0	7 1.1	17 2.7	148 23.2	115 18.0	25 3.9	279 43.7	48 7.5
自動車タイヤ更正	639 100.0	6 0.9	11 1.7	121 18.9	48 7.5	7 1.1	405 63.4	41 6.4

【環境物品等の価格(区市)】



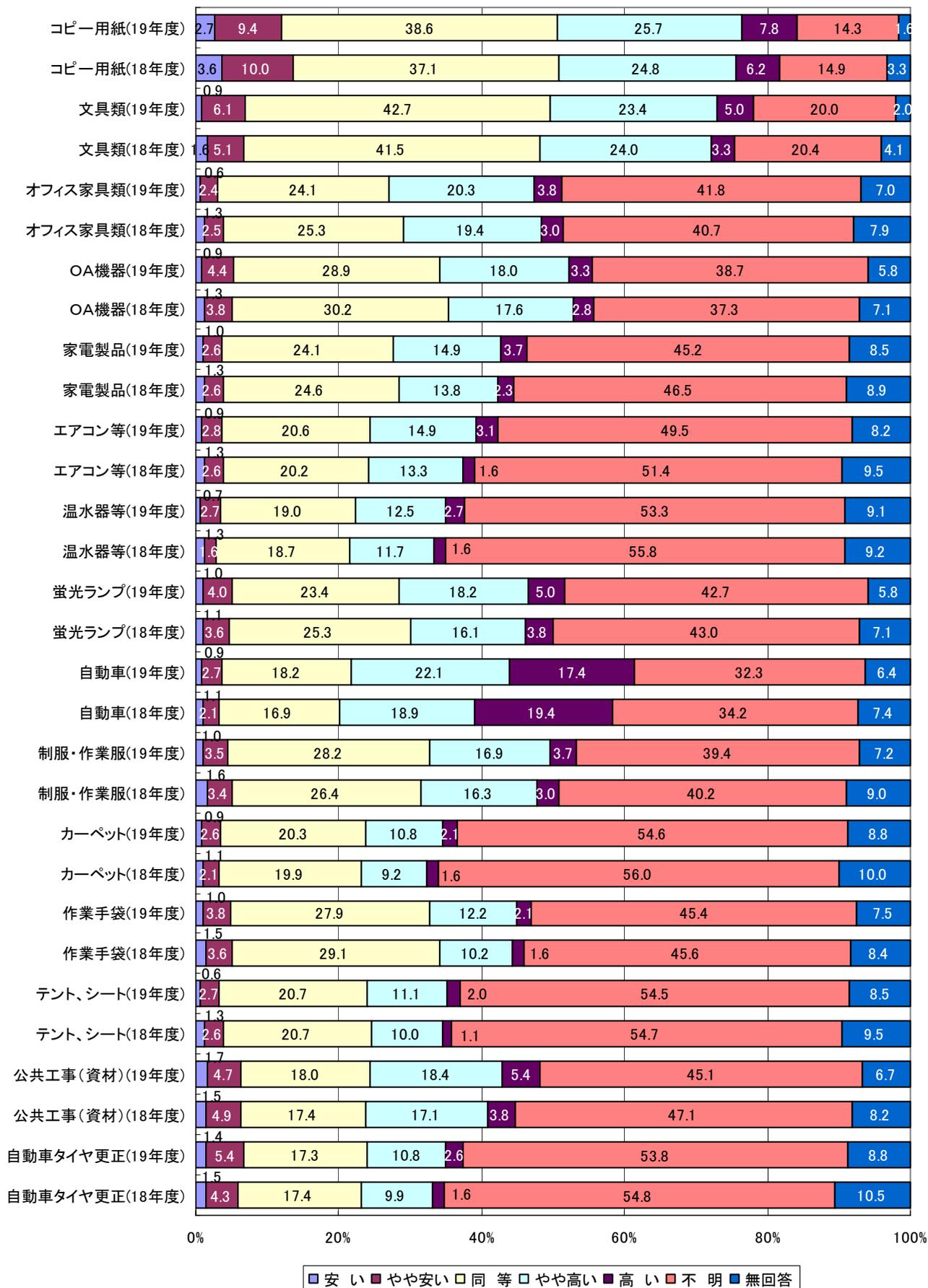
<町村>

「安い～同等」までの価格上の制約がないという回答が 50%を超えた分野は、コピー用紙 50.7%の1分野のみであった。不明との回答が多いものでは50%以上となるなど価格を具体的に認識できていない状況にある。

表 環境物品等の価格（町村）

町村	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
コピー用紙	705 100.0	19 2.7	66 9.4	272 38.6	181 25.7	55 7.8	101 14.3	11 1.6
文具類	705 100.0	6 0.9	43 6.1	301 42.7	165 23.4	35 5.0	141 20.0	14 2.0
オフィス家具類	705 100.0	4 0.6	17 2.4	170 24.1	143 20.3	27 3.8	295 41.8	49 7.0
OA機器	705 100.0	6 0.9	31 4.4	204 28.9	127 18.0	23 3.3	273 38.7	41 5.8
家電製品	705 100.0	7 1.0	18 2.6	170 24.1	105 14.9	26 3.7	319 45.2	60 8.5
エアコン等	705 100.0	6 0.9	20 2.8	145 20.6	105 14.9	22 3.1	349 49.5	58 8.2
温水器等	705 100.0	5 0.7	19 2.7	134 19.0	88 12.5	19 2.7	376 53.3	64 9.1
蛍光灯	705 100.0	7 1.0	28 4.0	165 23.4	128 18.2	35 5.0	301 42.7	41 5.8
自動車	705 100.0	6 0.9	19 2.7	128 18.2	156 22.1	123 17.4	228 32.3	45 6.4
制服・作業服	705 100.0	7 1.0	25 3.5	199 28.2	119 16.9	26 3.7	278 39.4	51 7.2
カーペット	705 100.0	6 0.9	18 2.6	143 20.3	76 10.8	15 2.1	385 54.6	62 8.8
作業手袋	705 100.0	7 1.0	27 3.8	197 27.9	86 12.2	15 2.1	320 45.4	53 7.5
テント、シート	705 100.0	4 0.6	19 2.7	146 20.7	78 11.1	14 2.0	384 54.5	60 8.5
公共工事（資材）	705 100.0	12 1.7	33 4.7	127 18.0	130 18.4	38 5.4	318 45.1	47 6.7
自動車タイヤ更正	705 100.0	10 1.4	38 5.4	122 17.3	76 10.8	18 2.6	379 53.8	62 8.8

【環境物品等の価格(町村)】



問10-2 環境物品等の品質

(1) 全地方公共団体

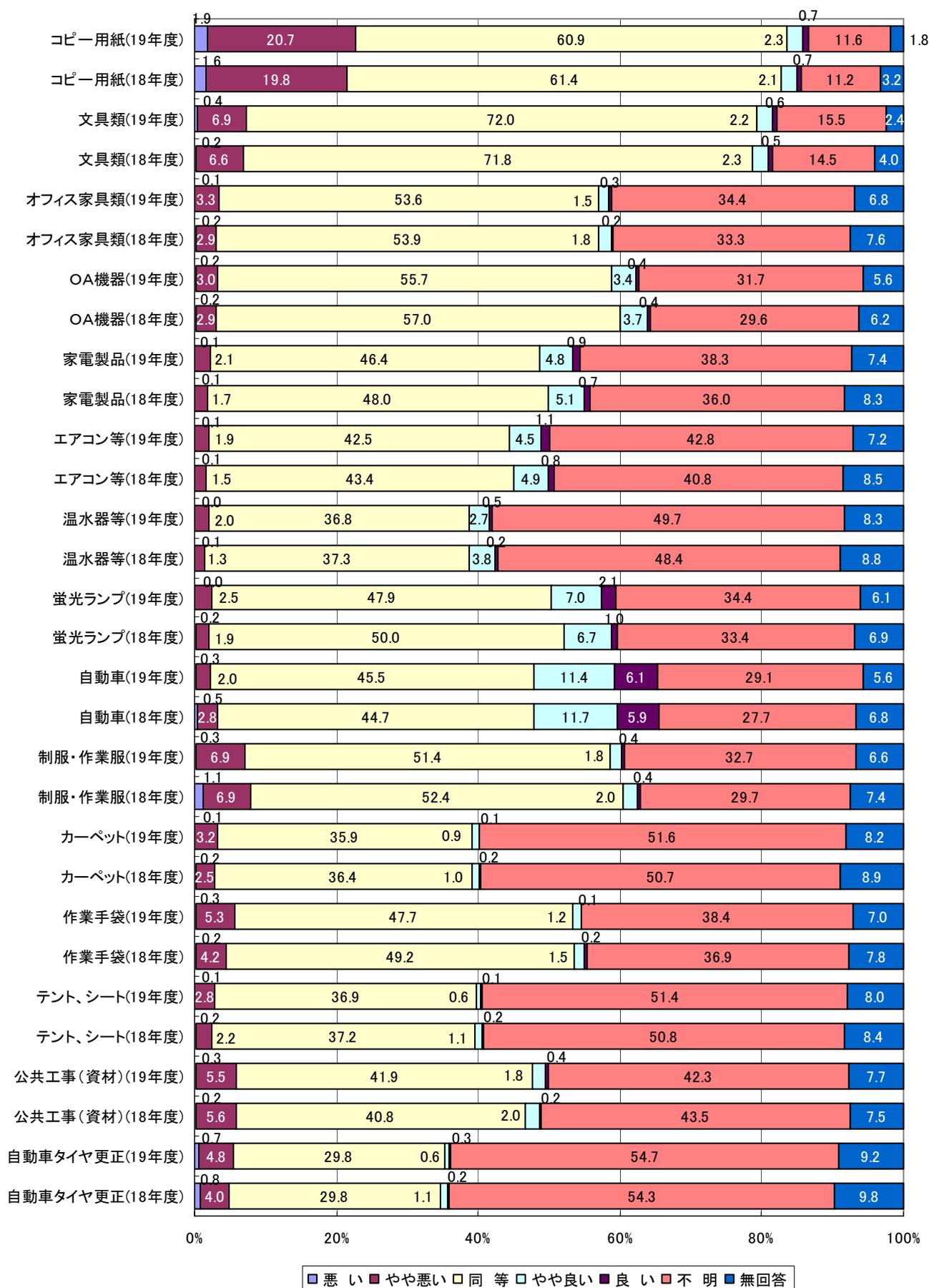
環境物品等の品質については、同等以上とする回答が50%を超えた分野は、コピー用紙、文具類、オフィス家具、OA機器、家電製品、蛍光ランプ、自動車、制服・作業服、作業手袋の8分野となった。

「品質が悪い」、「やや悪い」とする回答は、コピー用紙で22.6%と大きく、文具類7.3%、制服・作業服7.2%、作業手袋5.6%、公共工事5.8%、自動車タイヤ更正5.5%の6分野で5%を超えたが、品質面が問題としている回答は少数にとどまった。

表 環境物品等の品質（合計）

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
合計								
コピー用紙	1408 100.0	27 1.9	292 20.7	858 60.9	32 2.3	10 0.7	163 11.6	26 1.8
文具類	1408 100.0	5 0.4	97 6.9	1014 72.0	31 2.2	9 0.6	218 15.5	34 2.4
オフィス家具類	1408 100.0	1 0.1	46 3.3	755 53.6	21 1.5	4 0.3	485 34.4	96 6.8
OA機器	1408 100.0	3 0.2	42 3.0	784 55.7	48 3.4	6 0.4	446 31.7	79 5.6
家電製品	1408 100.0	1 0.1	30 2.1	654 46.4	68 4.8	12 0.9	539 38.3	104 7.4
エアコン等	1408 100.0	1 0.1	27 1.9	598 42.5	63 4.5	15 1.1	602 42.8	102 7.2
温水器等	1408 100.0	-	28 2.0	518 36.8	38 2.7	7 0.5	700 49.7	117 8.3
蛍光ランプ	1408 100.0	-	35 2.5	675 47.9	99 7.0	29 2.1	484 34.4	86 6.1
自動車	1408 100.0	4 0.3	28 2.0	640 45.5	161 11.4	86 6.1	410 29.1	79 5.6
制服・作業服	1408 100.0	4 0.3	97 6.9	724 51.4	25 1.8	5 0.4	460 32.7	93 6.6
カーペット	1408 100.0	1 0.1	45 3.2	506 35.9	12 0.9	2 0.1	727 51.6	115 8.2
作業手袋	1408 100.0	4 0.3	74 5.3	672 47.7	17 1.2	2 0.1	540 38.4	99 7.0
テント、シート	1408 100.0	1 0.1	39 2.8	520 36.9	9 0.6	2 0.1	724 51.4	113 8.0
公共工事（資材）	1408 100.0	4 0.3	78 5.5	590 41.9	26 1.8	6 0.4	596 42.3	108 7.7
自動車タイヤ更正	1408 100.0	10 0.7	67 4.8	419 29.8	9 0.6	4 0.3	770 54.7	129 9.2

【環境物品等の品質(合計)】



(2) 規模別の状況

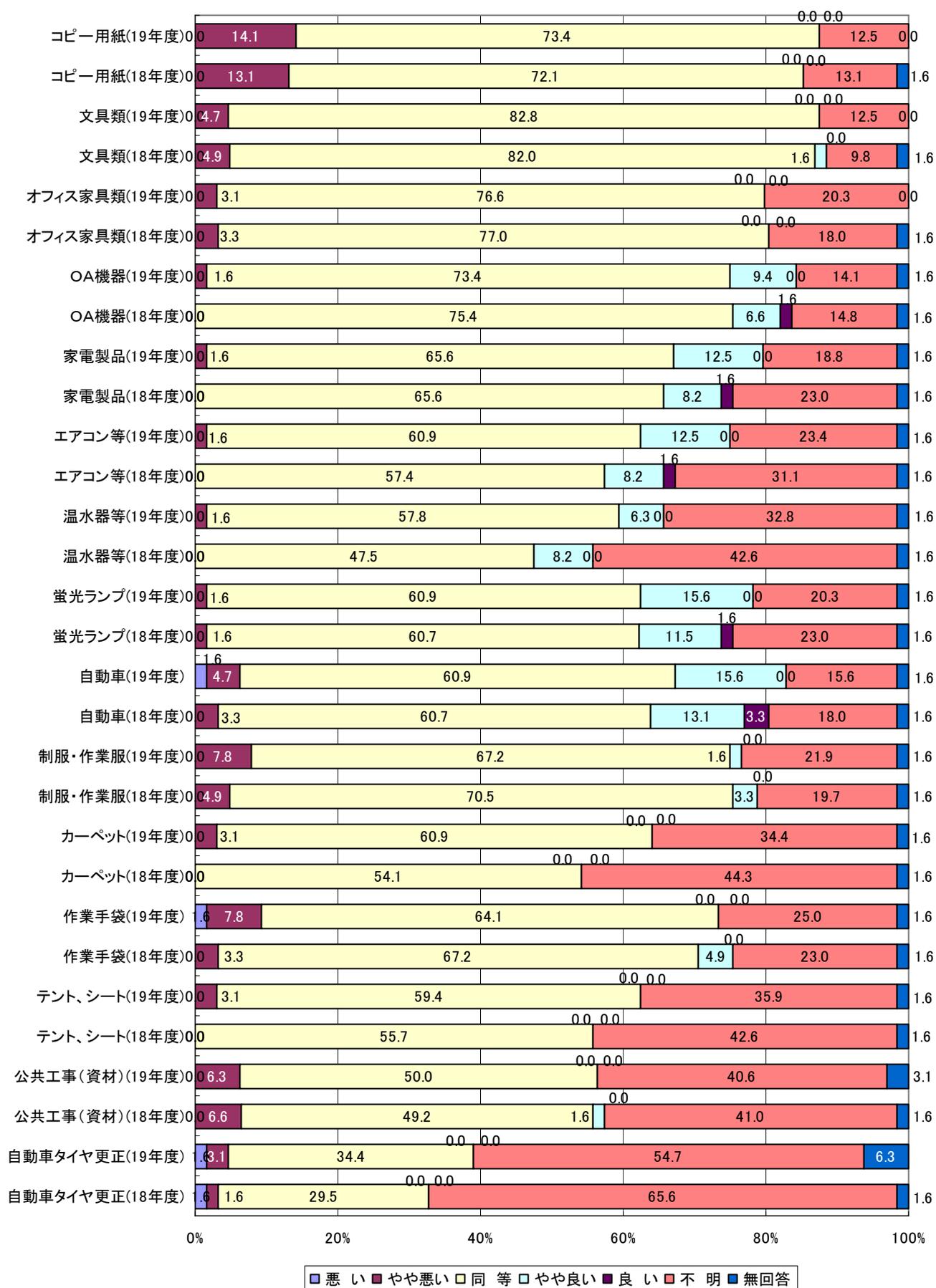
<都道府県・政令市>

環境物品等の品質について、「一般製品と比較して同等に満たない」との回答が5%を上回ったのは、コピー用紙14.1%、自動車6.3%、制服・作業服7.8%、作業手袋9.4%、公共工事6.3%の5分野となり（昨年はコピー用紙と公共工事の2分野のみ）、昨年度よりも品質に対する評価が悪くなった分野が増えた。

表 環境物品等の品質（都道府県・政令市）

都道府県・政令市	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
コピー用紙	64 100.0	-	9 14.1	47 73.4	-	-	8 12.5	-
文具類	64 100.0	-	3 4.7	53 82.8	-	-	8 12.5	-
オフィス家具類	64 100.0	-	2 3.1	49 76.6	-	-	13 20.3	-
OA機器	64 100.0	-	1 1.6	47 73.4	6 9.4	-	9 14.1	1 1.6
家電製品	64 100.0	-	1 1.6	42 65.6	8 12.5	-	12 18.8	1 1.6
エアコン等	64 100.0	-	1 1.6	39 60.9	8 12.5	-	15 23.4	1 1.6
温水器等	64 100.0	-	1 1.6	37 57.8	4 6.3	-	21 32.8	1 1.6
蛍光灯	64 100.0	-	1 1.6	39 60.9	10 15.6	-	13 20.3	1 1.6
自動車	64 100.0	1 1.6	3 4.7	39 60.9	10 15.6	-	10 15.6	1 1.6
制服・作業服	64 100.0	-	5 7.8	43 67.2	1 1.6	-	14 21.9	1 1.6
カーペット	64 100.0	-	2 3.1	39 60.9	-	-	22 34.4	1 1.6
作業手袋	64 100.0	1 1.6	5 7.8	41 64.1	-	-	16 25.0	1 1.6
テント、シート	64 100.0	-	2 3.1	38 59.4	-	-	23 35.9	1 1.6
公共工事（資材）	64 100.0	-	4 6.3	32 50.0	-	-	26 40.6	2 3.1
自動車タイヤ更正	64 100.0	1 1.6	2 3.1	22 34.4	-	-	35 54.7	4 6.3

【環境物品等の品質(都道府県・政令市)】



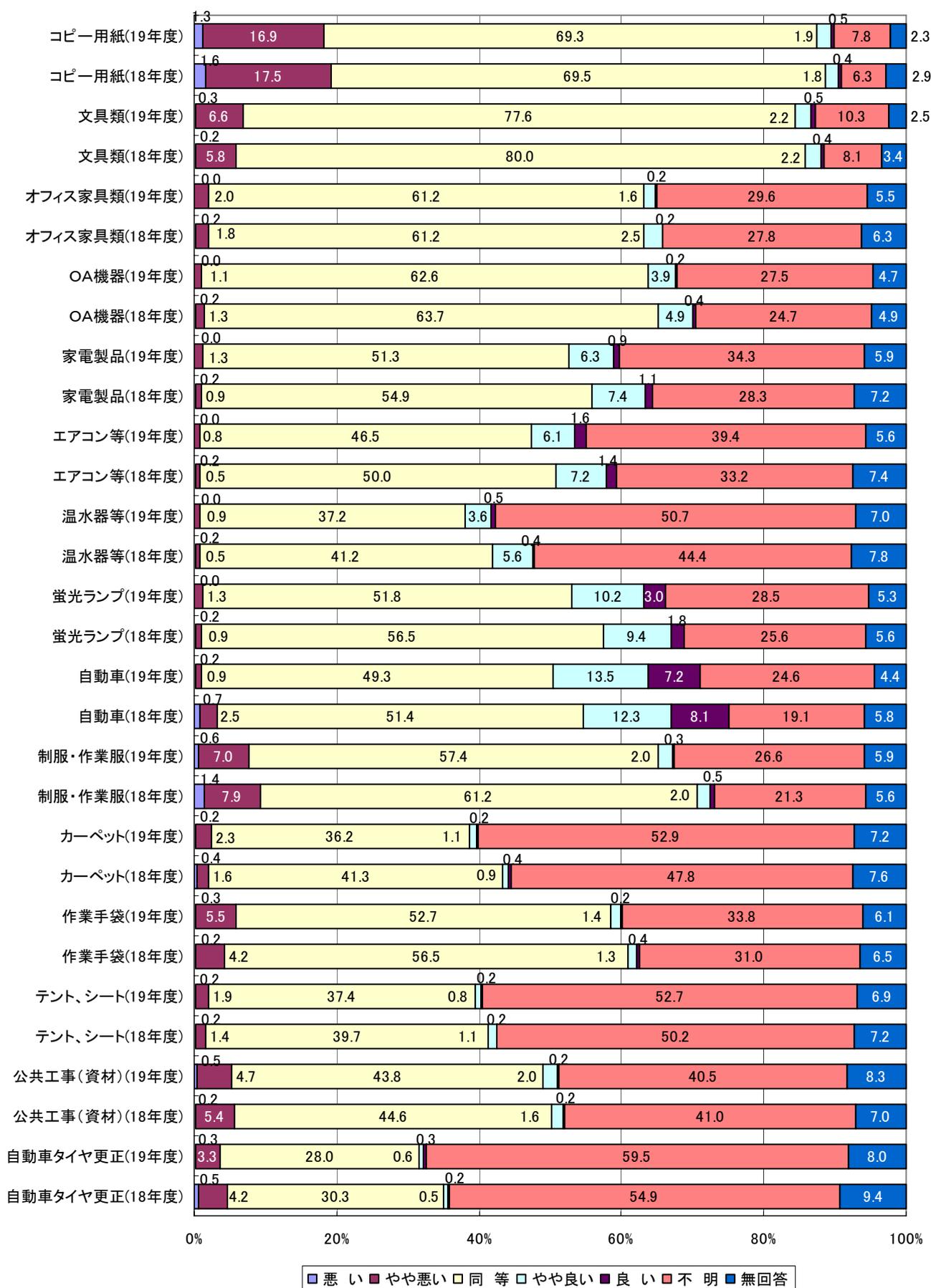
<区市>

環境物品等の品質について、一般製品と比較して「品質が同等に満たない」との回答が5%を上回ったのは、コピー用紙18.2%、文具類6.9%、制服・作業服7.6%、作業手袋5.8%、公共工事5.2%の5分野となった。不明との回答がやや多くなっているが、殆どの分野で品質的な問題はないとの回答が大半であった。

表 環境物品等の品質（区市）

区市	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
コピー用紙	639 100.0	8 1.3	108 16.9	443 69.3	12 1.9	3 0.5	50 7.8	15 2.3
文具類	639 100.0	2 0.3	42 6.6	496 77.6	14 2.2	3 0.5	66 10.3	16 2.5
オフィス家具類	639 100.0	-	13 2.0	391 61.2	10 1.6	1 0.2	189 29.6	35 5.5
OA機器	639 100.0	-	7 1.1	400 62.6	25 3.9	1 0.2	176 27.5	30 4.7
家電製品	639 100.0	-	8 1.3	328 51.3	40 6.3	6 0.9	219 34.3	38 5.9
エアコン等	639 100.0	-	5 0.8	297 46.5	39 6.1	10 1.6	252 39.4	36 5.6
温水器等	639 100.0	-	6 0.9	238 37.2	23 3.6	3 0.5	324 50.7	45 7.0
蛍光灯	639 100.0	-	8 1.3	331 51.8	65 10.2	19 3.0	182 28.5	34 5.3
自動車	639 100.0	1 0.2	6 0.9	315 49.3	86 13.5	46 7.2	157 24.6	28 4.4
制服・作業服	639 100.0	4 0.6	45 7.0	367 57.4	13 2.0	2 0.3	170 26.6	38 5.9
カーペット	639 100.0	1 0.2	15 2.3	231 36.2	7 1.1	1 0.2	338 52.9	46 7.2
作業手袋	639 100.0	2 0.3	35 5.5	337 52.7	9 1.4	1 0.2	216 33.8	39 6.1
テント、シート	639 100.0	1 0.2	12 1.9	239 37.4	5 0.8	1 0.2	337 52.7	44 6.9
公共工事（資材）	639 100.0	3 0.5	30 4.7	280 43.8	13 2.0	1 0.2	259 40.5	53 8.3
自動車タイヤ更正	639 100.0	2 0.3	21 3.3	179 28.0	4 0.6	2 0.3	380 59.5	51 8.0

【環境物品等の品質(区市)】



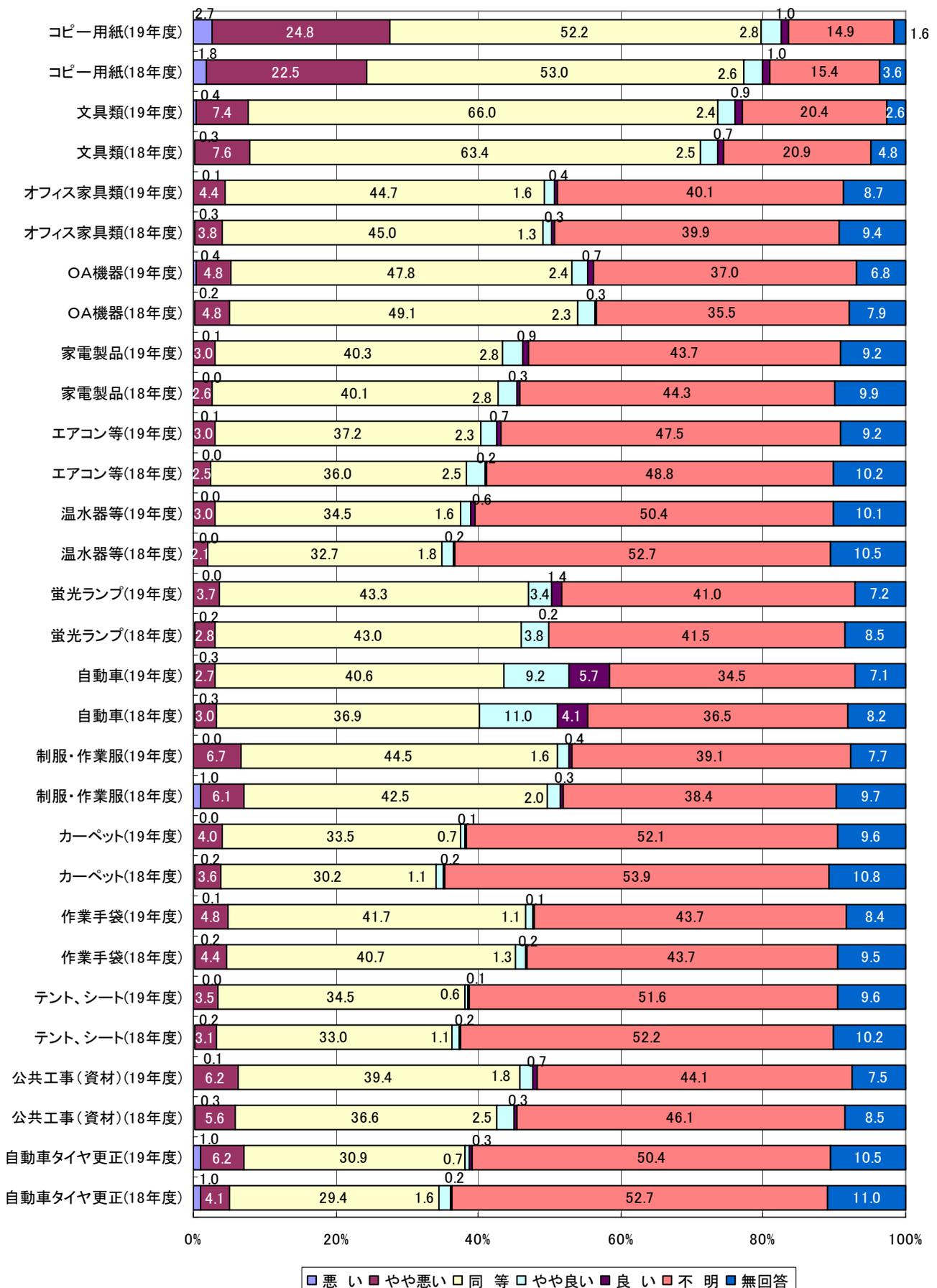
<町村>

環境物品等の品質について、コピー用紙、文具以外では、不明との回答が40%以上を占めており品質についての認識が乏しい状況となった。その一方で、一般製品と比較して品質が同等に満たないと回答する分野が、コピー用紙27.5%、文具類7.8%、OA機器5.2%、制服・作業服6.7%、公共工事6.3%、自動車タイヤ更正6.3%となった。

表 環境物品等の品質（町村）

町村	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
コピー用紙	705 100.0	19 2.7	175 24.8	368 52.2	20 2.8	7 1.0	105 14.9	11 1.6
文具類	705 100.0	3 0.4	52 7.4	465 66.0	17 2.4	6 0.9	144 20.4	18 2.6
オフィス家具類	705 100.0	1 0.1	31 4.4	315 44.7	11 1.6	3 0.4	283 40.1	61 8.7
OA機器	705 100.0	3 0.4	34 4.8	337 47.8	17 2.4	5 0.7	261 37.0	48 6.8
家電製品	705 100.0	1 0.1	21 3.0	284 40.3	20 2.8	6 0.9	308 43.7	65 9.2
エアコン等	705 100.0	1 0.1	21 3.0	262 37.2	16 2.3	5 0.7	335 47.5	65 9.2
温水器等	705 100.0	-	21 3.0	243 34.5	11 1.6	4 0.6	355 50.4	71 10.1
蛍光灯	705 100.0	-	26 3.7	305 43.3	24 3.4	10 1.4	289 41.0	51 7.2
自動車	705 100.0	2 0.3	19 2.7	286 40.6	65 9.2	40 5.7	243 34.5	50 7.1
制服・作業服	705 100.0	-	47 6.7	314 44.5	11 1.6	3 0.4	276 39.1	54 7.7
カーペット	705 100.0	-	28 4.0	236 33.5	5 0.7	1 0.1	367 52.1	68 9.6
作業手袋	705 100.0	1 0.1	34 4.8	294 41.7	8 1.1	1 0.1	308 43.7	59 8.4
テント、シート	705 100.0	-	25 3.5	243 34.5	4 0.6	1 0.1	364 51.6	68 9.6
公共工事（資材）	705 100.0	1 0.1	44 6.2	278 39.4	13 1.8	5 0.7	311 44.1	53 7.5
自動車タイヤ更正	705 100.0	7 1.0	44 6.2	218 30.9	5 0.7	2 0.3	355 50.4	74 10.5

【環境物品等の品質(町村)】



問10-3 環境物品等のコストアップ許容度

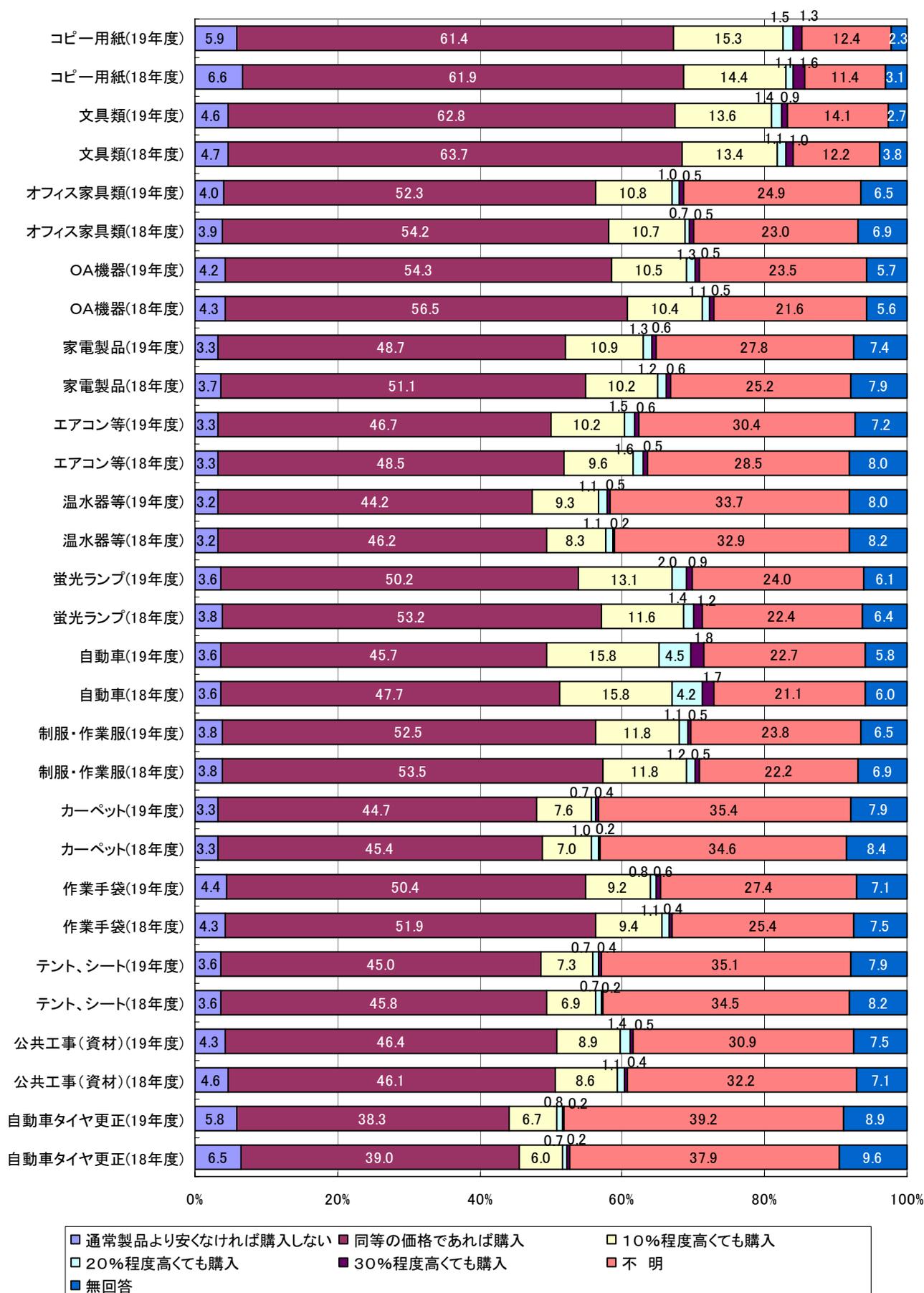
(1) 全地方公共団体

環境物品等のコストアップ許容度については、「同等価格以下であれば購入するという」回答が50%前後を占めている。10%程度高くても購入するという分野は、自動車15.8%が最も高く、次いでコピー用紙15.3%、文具類13.6%、蛍光ランプ13.1%などについては、10%程度の自治体がコストアップを許容している結果となった。

表 環境物品等のコストアップ許容度（合計）

合計	件数	け通 れ常 ば製 購品 入よ り安 く な	購同 入等 の 価 格 で あ れ ば	購1 入0 % 程 度 高 く も	購2 入0 % 程 度 高 く も	購3 入0 % 程 度 高 く も	不 明	無 回 答
コピー用紙	1408 100.0	83 5.9	865 61.4	215 15.3	21 1.5	18 1.3	174 12.4	32 2.3
文具類	1408 100.0	65 4.6	884 62.8	191 13.6	20 1.4	12 0.9	198 14.1	38 2.7
オフィス家具類	1408 100.0	56 4.0	736 52.3	152 10.8	14 1.0	7 0.5	351 24.9	92 6.5
OA機器	1408 100.0	59 4.2	765 54.3	148 10.5	18 1.3	7 0.5	331 23.5	80 5.7
家電製品	1408 100.0	47 3.3	686 48.7	154 10.9	18 1.3	8 0.6	391 27.8	104 7.4
エアコン等	1408 100.0	47 3.3	658 46.7	144 10.2	21 1.5	9 0.6	428 30.4	101 7.2
温水器等	1408 100.0	45 3.2	622 44.2	131 9.3	15 1.1	7 0.5	475 33.7	113 8.0
蛍光ランプ	1408 100.0	51 3.6	707 50.2	185 13.1	28 2.0	13 0.9	338 24.0	86 6.1
自動車	1408 100.0	50 3.6	644 45.7	223 15.8	64 4.5	26 1.8	319 22.7	82 5.8
制服・作業服	1408 100.0	54 3.8	739 52.5	166 11.8	15 1.1	7 0.5	335 23.8	92 6.5
カーペット	1408 100.0	47 3.3	629 44.7	107 7.6	10 0.7	6 0.4	498 35.4	111 7.9
作業手袋	1408 100.0	62 4.4	710 50.4	130 9.2	11 0.8	9 0.6	386 27.4	100 7.1
テント、シート	1408 100.0	51 3.6	633 45.0	103 7.3	10 0.7	6 0.4	494 35.1	111 7.9
公共工事（資材）	1408 100.0	61 4.3	654 46.4	126 8.9	20 1.4	7 0.5	435 30.9	105 7.5
自動車タイヤ更正	1408 100.0	82 5.8	539 38.3	95 6.7	11 0.8	3 0.2	552 39.2	126 8.9

【環境物品等のコストアップ許容度(合計)】



(2) 規模別の状況

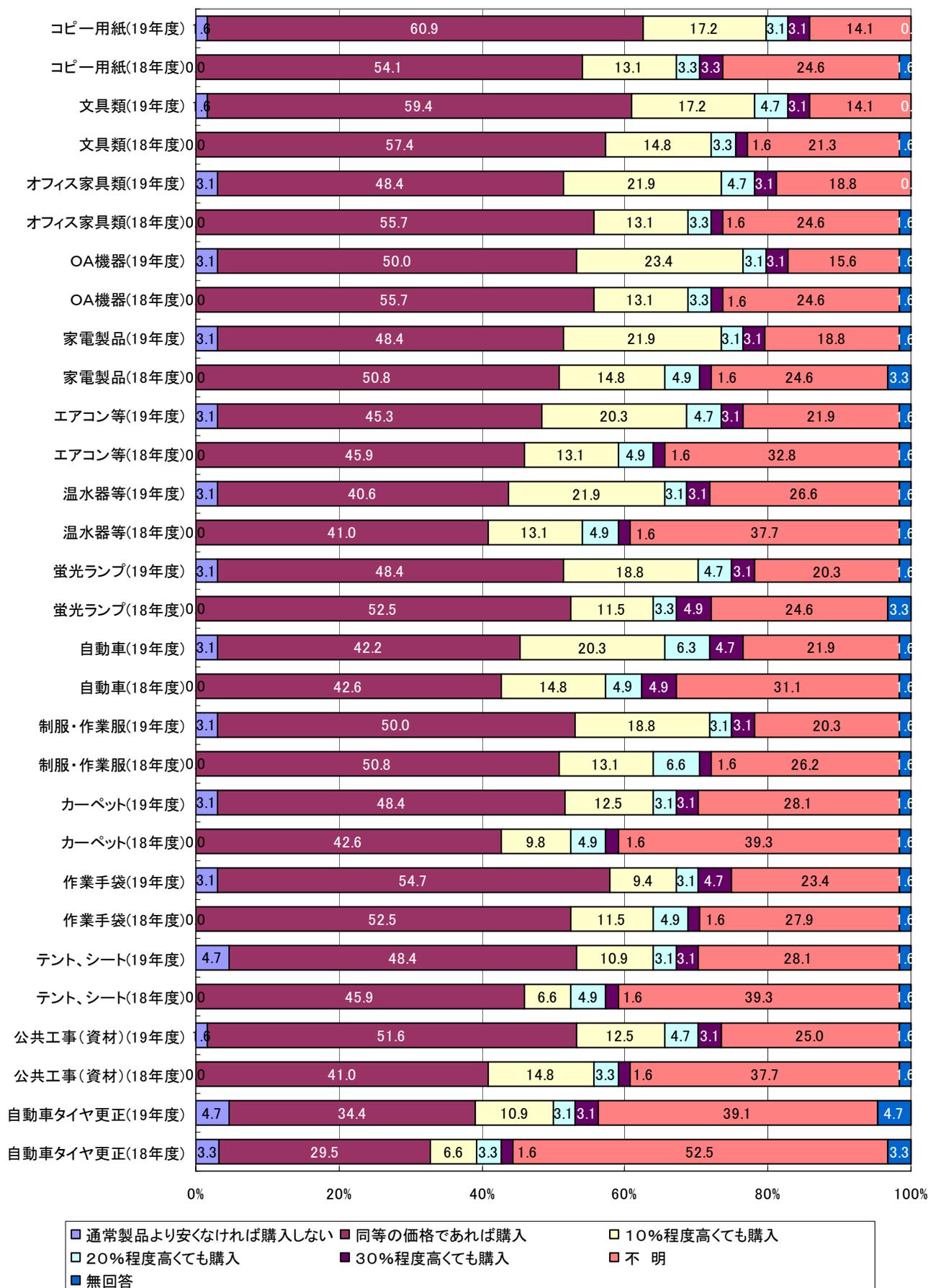
<都道府県・政令市>

環境物品等のコストアップ許容度については、分野によって多少のばらつきはあるものの 20~30%程度の団体が環境物品に対してコストアップを許容している結果となり、昨年度の調査よりもやや拡大する傾向にある。コストアップの許容度が大きい分野は、自動車、OA 機器、家電製品、エアコン等、蛍光ランプなどのエネルギーを消費する製品分野とコピー用紙や文具類となっている。

表 環境物品等のコストアップ許容度 (都道府県・政令市)

都道府県・政令市	件数	通常製品より安い	購入等の価格であれば	購入0%程度高くても	購入10%程度高くても	購入20%程度高くても	購入30%程度高くても	不明	無回答
コピー用紙	64 100.0	1 1.6	39 60.9	11 17.2	2 3.1	2 3.1	9 14.1		-
文具類	64 100.0	1 1.6	38 59.4	11 17.2	3 4.7	2 3.1	9 14.1		-
オフィス家具類	64 100.0	2 3.1	31 48.4	14 21.9	3 4.7	2 3.1	12 18.8		-
OA 機器	64 100.0	2 3.1	32 50.0	15 23.4	2 3.1	2 3.1	10 15.6		1 1.6
家電製品	64 100.0	2 3.1	31 48.4	14 21.9	2 3.1	2 3.1	12 18.8		1 1.6
エアコン等	64 100.0	2 3.1	29 45.3	13 20.3	3 4.7	2 3.1	14 21.9		1 1.6
温水器等	64 100.0	2 3.1	26 40.6	14 21.9	2 3.1	2 3.1	17 26.6		1 1.6
蛍光ランプ	64 100.0	2 3.1	31 48.4	12 18.8	3 4.7	2 3.1	13 20.3		1 1.6
自動車	64 100.0	2 3.1	27 42.2	13 20.3	4 6.3	3 4.7	14 21.9		1 1.6
制服・作業服	64 100.0	2 3.1	32 50.0	12 18.8	2 3.1	2 3.1	13 20.3		1 1.6
カーペット	64 100.0	2 3.1	31 48.4	8 12.5	2 3.1	2 3.1	18 28.1		1 1.6
作業手袋	64 100.0	2 3.1	35 54.7	6 9.4	2 3.1	3 4.7	15 23.4		1 1.6
テント、シート	64 100.0	3 4.7	31 48.4	7 10.9	2 3.1	2 3.1	18 28.1		1 1.6
公共工事(資材)	64 100.0	1 1.6	33 51.6	8 12.5	3 4.7	2 3.1	16 25.0		1 1.6
自動車タイヤ更正	64 100.0	3 4.7	22 34.4	7 10.9	2 3.1	2 3.1	25 39.1		3 4.7

【環境物品等のコストアップ許容度(都道府県・政令市)】



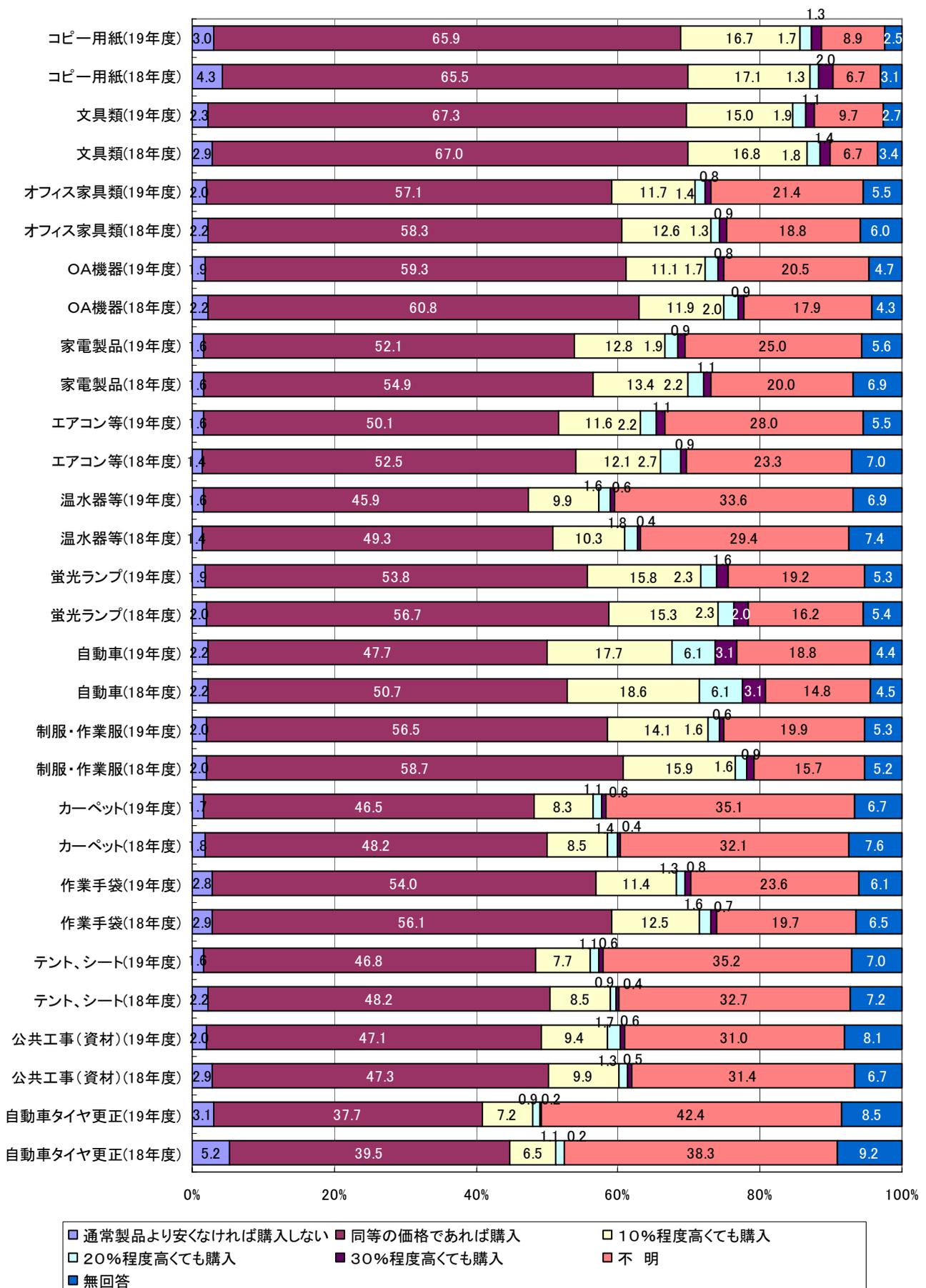
<区市>

環境物品等のコストアップ許容度については、分野によって多少のばらつきはあるが 10～30%程度の団体において、コストアップを許容しているとの結果となった。コストアップ許容度が大きい分野は、自動車 26.9%、コピー用紙 19.7%、文具類 18.0%、制服・作業服 16.3%、蛍光ランプ 19.7%などとなった。

表 環境物品等のコストアップ許容度（区市）

区市	件数	通常製購入より安い割合	同等の価格であれば購入割合	10%程度高くても購入割合	20%程度高くても購入割合	30%程度高くても購入割合	不明	無回答
コピー用紙	639 100.0	19 3.0	421 65.9	107 16.7	11 1.7	8 1.3	57 8.9	16 2.5
文具類	639 100.0	15 2.3	430 67.3	96 15.0	12 1.9	7 1.1	62 9.7	17 2.7
オフィス家具類	639 100.0	13 2.0	365 57.1	75 11.7	9 1.4	5 0.8	137 21.4	35 5.5
OA機器	639 100.0	12 1.9	379 59.3	71 11.1	11 1.7	5 0.8	131 20.5	30 4.7
家電製品	639 100.0	10 1.6	333 52.1	82 12.8	12 1.9	6 0.9	160 25.0	36 5.6
エアコン等	639 100.0	10 1.6	320 50.1	74 11.6	14 2.2	7 1.1	179 28.0	35 5.5
温水器等	639 100.0	10 1.6	293 45.9	63 9.9	10 1.6	4 0.6	215 33.6	44 6.9
蛍光ランプ	639 100.0	12 1.9	344 53.8	101 15.8	15 2.3	10 1.6	123 19.2	34 5.3
自動車	639 100.0	14 2.2	305 47.7	113 17.7	39 6.1	20 3.1	120 18.8	28 4.4
制服・作業服	639 100.0	13 2.0	361 56.5	90 14.1	10 1.6	4 0.6	127 19.9	34 5.3
カーペット	639 100.0	11 1.7	297 46.5	53 8.3	7 1.1	4 0.6	224 35.1	43 6.7
作業手袋	639 100.0	18 2.8	345 54.0	73 11.4	8 1.3	5 0.8	151 23.6	39 6.1
テント、シート	639 100.0	10 1.6	299 46.8	49 7.7	7 1.1	4 0.6	225 35.2	45 7.0
公共工事（資材）	639 100.0	13 2.0	301 47.1	60 9.4	11 1.7	4 0.6	198 31.0	52 8.1
自動車タイヤ更正	639 100.0	20 3.1	241 37.7	46 7.2	6 0.9	1 0.2	271 42.4	54 8.5

【環境物品等のコストアップ許容度(区市)】



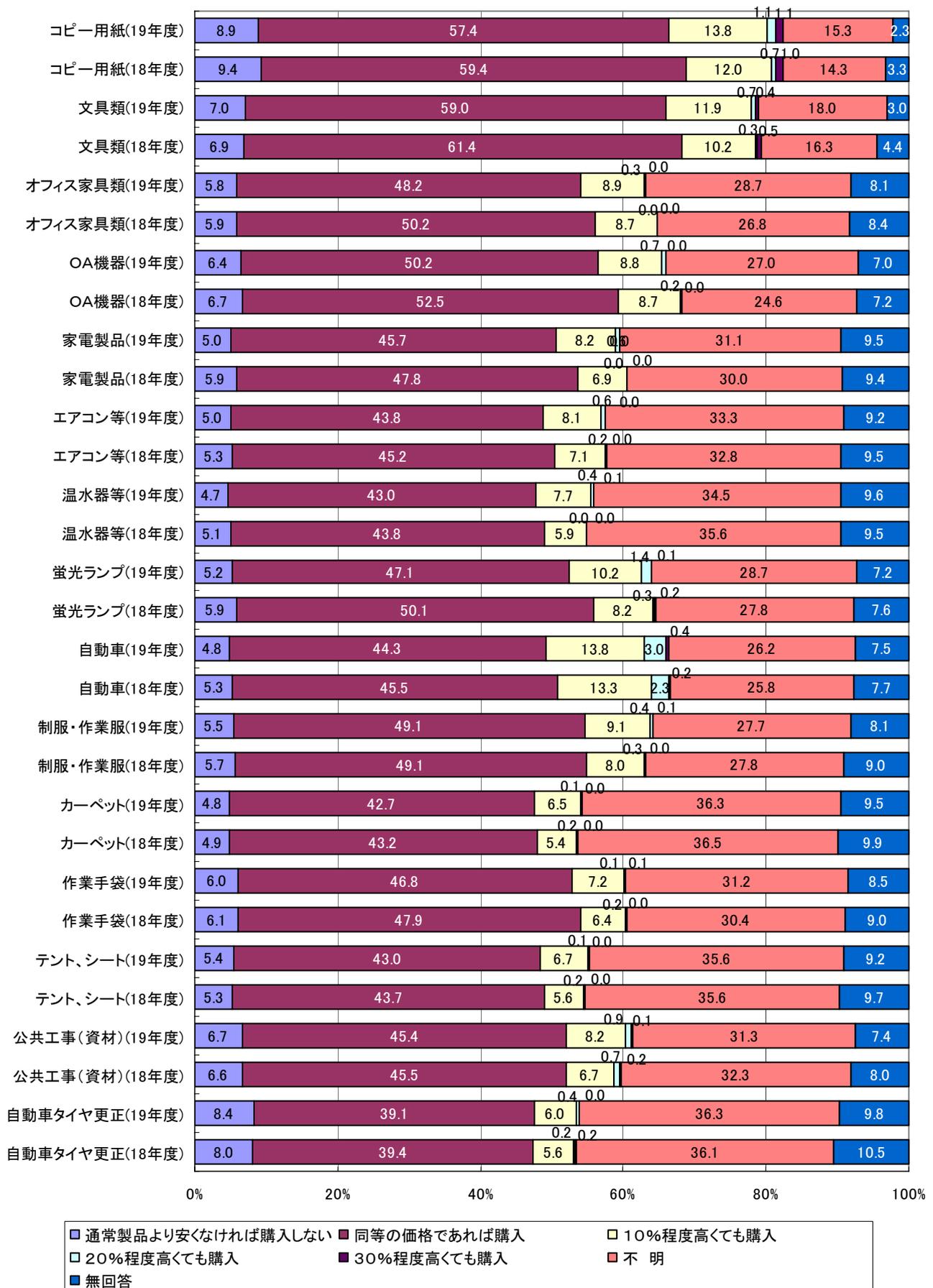
<町村>

環境物品等のコストアップ許容度については、全ての分野において5～10%程度の団体で、「通常品よりも安くなければ購入しないとする」環境物品であることの許容度がない結果となった。また、コストアップを許容している分野としては、自動車 17.2%が最も高く、コピー用紙 16.0%、文具類 13.0%、蛍光灯 11.7%となり、それ以外の分野では 10%以下になった。また、都道府県・政令市や区市に見られた 20%程度以上を許容している団体は、殆ど見られなかった。

表 環境物品等のコストアップ許容度（町村）

町村	件数	通常は製品より安い	購入等の価格であれば	購入0%程度高くて	購入1%程度高くて	購入2%程度高くて	購入3%程度高くて	不明	無回答
コピー用紙	705 100.0	63 8.9	405 57.4	97 13.8	8 1.1	8 1.1	108 15.3	16 2.3	
文具類	705 100.0	49 7.0	416 59.0	84 11.9	5 0.7	3 0.4	127 18.0	21 3.0	
オフィス家具類	705 100.0	41 5.8	340 48.2	63 8.9	2 0.3	-	202 28.7	57 8.1	
OA機器	705 100.0	45 6.4	354 50.2	62 8.8	5 0.7	-	190 27.0	49 7.0	
家電製品	705 100.0	35 5.0	322 45.7	58 8.2	4 0.6	-	219 31.1	67 9.5	
エアコン等	705 100.0	35 5.0	309 43.8	57 8.1	4 0.6	-	235 33.3	65 9.2	
温水器等	705 100.0	33 4.7	303 43.0	54 7.7	3 0.4	1 0.1	243 34.5	68 9.6	
蛍光灯	705 100.0	37 5.2	332 47.1	72 10.2	10 1.4	1 0.1	202 28.7	51 7.2	
自動車	705 100.0	34 4.8	312 44.3	97 13.8	21 3.0	3 0.4	185 26.2	53 7.5	
制服・作業服	705 100.0	39 5.5	346 49.1	64 9.1	3 0.4	1 0.1	195 27.7	57 8.1	
カーペット	705 100.0	34 4.8	301 42.7	46 6.5	1 0.1	-	256 36.3	67 9.5	
作業手袋	705 100.0	42 6.0	330 46.8	51 7.2	1 0.1	1 0.1	220 31.2	60 8.5	
テント、シート	705 100.0	38 5.4	303 43.0	47 6.7	1 0.1	-	251 35.6	65 9.2	
公共工事（資材）	705 100.0	47 6.7	320 45.4	58 8.2	6 0.9	1 0.1	221 31.3	52 7.4	
自動車タイヤ更正	705 100.0	59 8.4	276 39.1	42 6.0	3 0.4	-	256 36.3	69 9.8	

【環境物品等のコストアップ許容度(町村)】



問 1 1 調達方針の策定の有無

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。

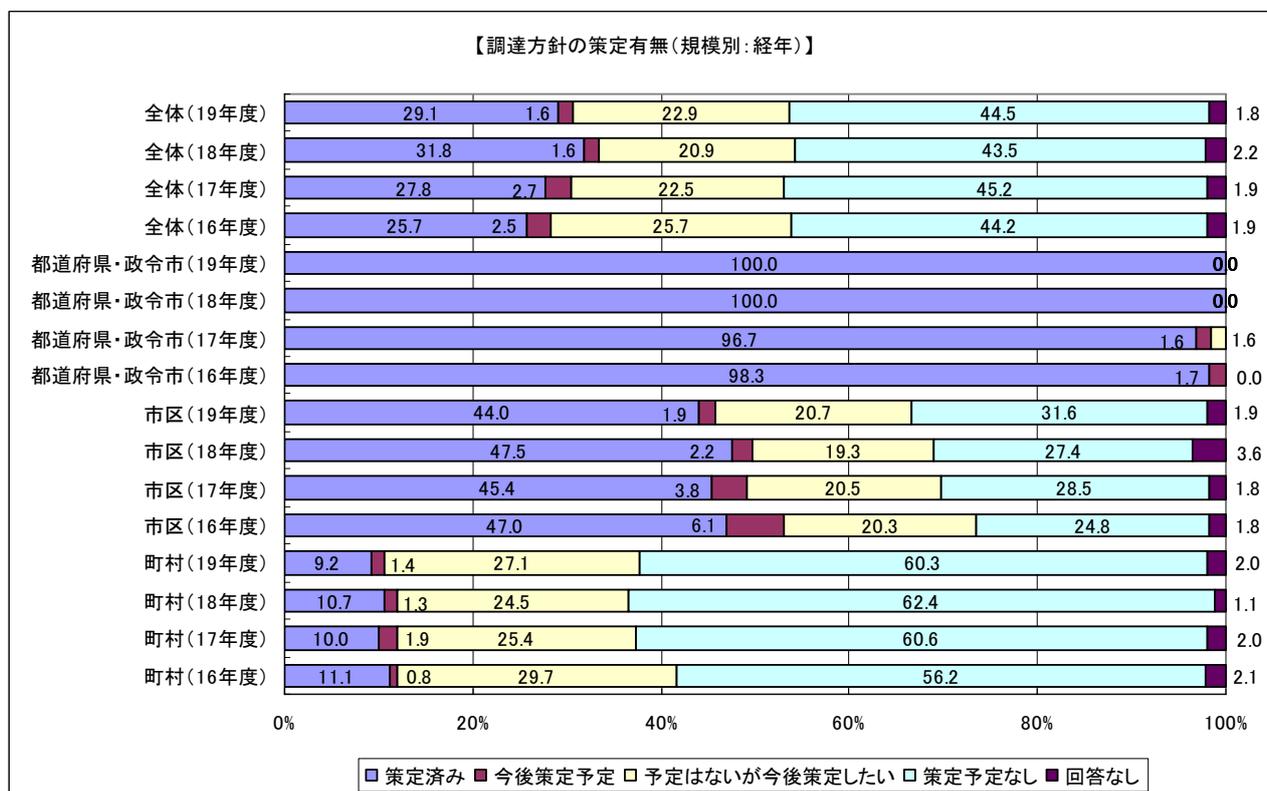
- ◆ 策定済み : 29.1% (昨年度 : 31.8%)
- ◆ 現時点では未策定であるが今後策定予定 : 1.6% (昨年度 : 1.6%)
- ◆ 具体的な策定予定はないが今後策定したい : 22.9% (昨年度 : 20.9%)
- ◆ 策定予定はない : 44.5% (昨年度 : 43.5%)

都道府県・政令市では、昨年度から全てが調達方針を策定済みとなっているが、いずれの規模においても「今後策定予定」、「今後策定したい」ともほぼ横ばいとなっている。特に、区市の31.6%、町村の60.3%が依然として「策定予定なし」としており、小規模地方公共団体への普及の課題は解消されていない。都道府県別策定状況によると、都道府県別のサンプル数にばらつきがあるが、「策定済み」と回答した割合が50%以上であったのは、「東京都」「神奈川県」「富山県」「福井県」「三重県」「大阪府」「鳥取県」「山口県」「香川県」であった。

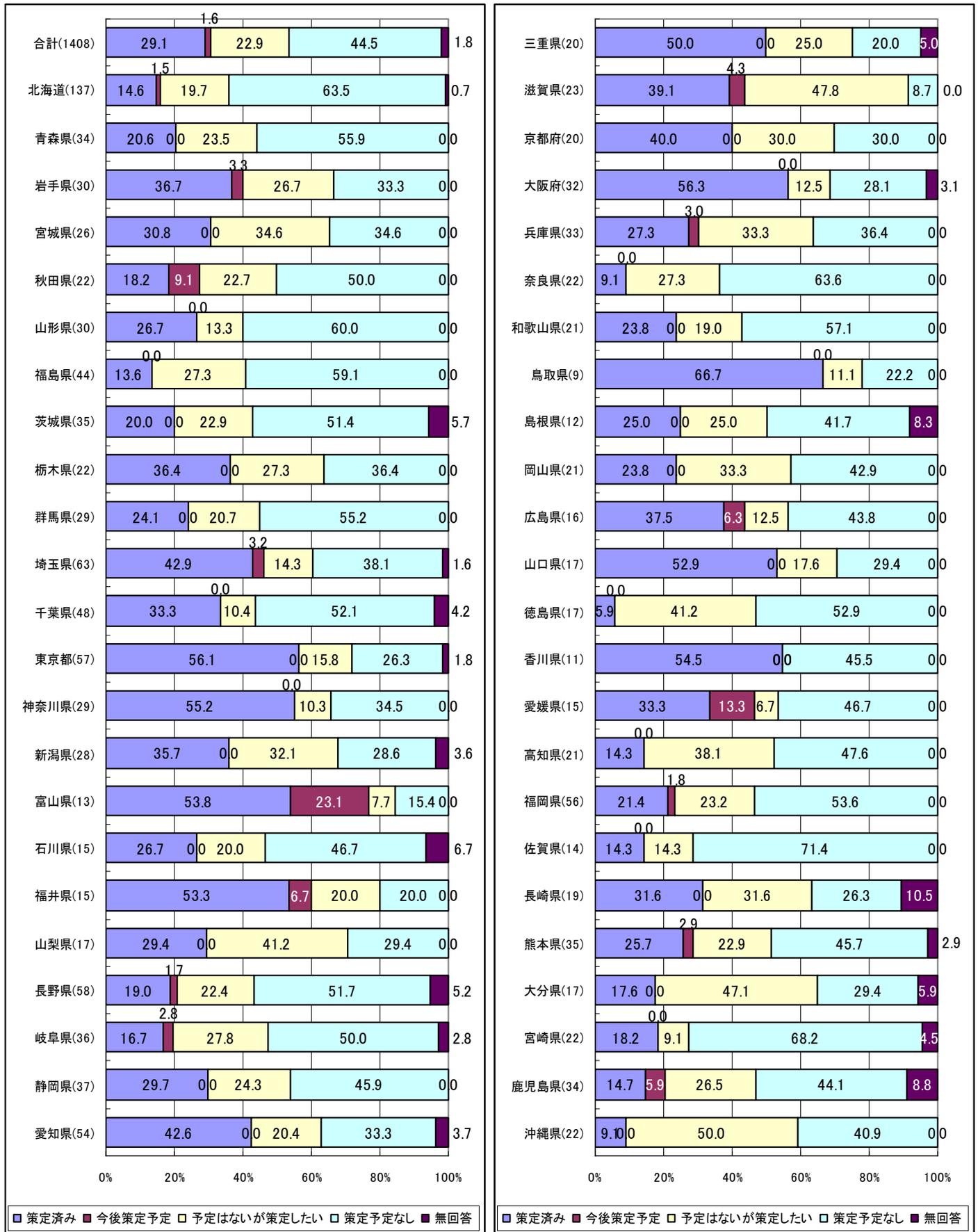
表 「調達方針」の策定の有無（規模別）

	件数	策定済み	※策定後、		現時点では 未策定だが 今後策定予定	具体的な策定 予定はないが 今後策定した い	策定予定なし	無回答
			毎年度改定	必要に応じて 改定				
全体	1408	410	108	139	22	323	627	26
	100.0	29.1	26.3	33.9	1.6	22.9	44.5	1.8
都道府県・政令市	64	64	41	14	0	0	0	0
	100.0	100.0	64.1	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0
市区	639	281	57	104	12	132	202	12
	100.0	44.0	20.3	37.0	1.9	20.7	31.6	1.9
町村	705	65	10	21	10	191	425	14
	100.0	9.2	15.4	32.3	1.4	27.1	60.3	2.0

※策定後の改定状況については、策定済み団体数を母数として算出。



都道府県別の調達方針の策定状況



※都道府県名の（ ）内の数字は、アンケートのサンプル数。

問 1 2 調達方針、調達実績の公表状況と手段

＜調達方針の公表及び予定＞

(1) 全地方公共団体

調達方針を策定済みとした団体のうち、「公表している」49.3%、「公表を予定している」5.9%となった。「公表を予定していない」とする団体も41.7%となった。

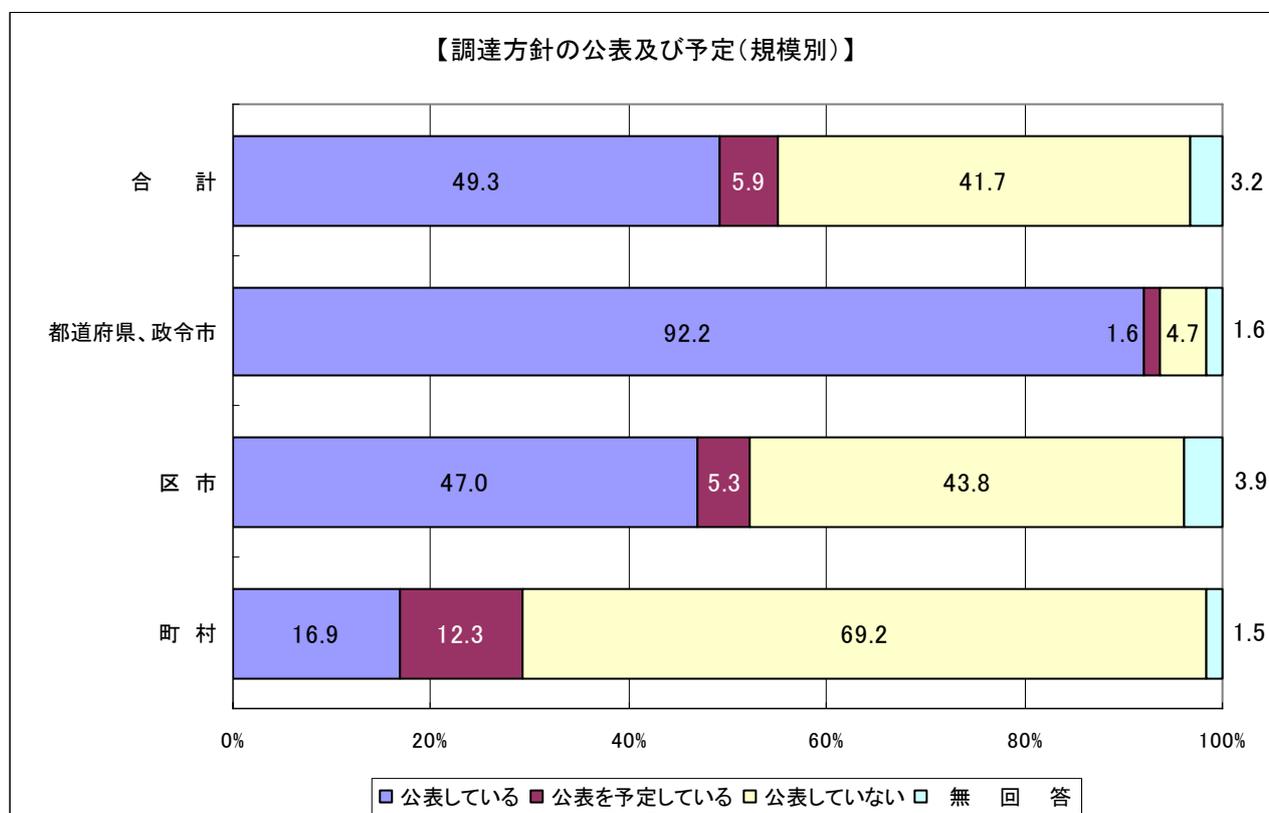
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、90%超が「公表している」としているが、区市47.0%（予定している5.3%）、町村16.9%（予定している12.3%）となった。「公表している、予定している」の合計値は昨年度より若干減少している結果となった。

表 調達方針の公表状況（規模別）

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合計	410	202	24	171	13
	100.0	49.3	5.9	41.7	3.2
都道府県、政令市	64	59	1	3	1
	100.0	92.2	1.6	4.7	1.6
区市	281	132	15	123	11
	100.0	47.0	5.3	43.8	3.9
町村	65	11	8	45	1
	100.0	16.9	12.3	69.2	1.5

※問 1 1 において、調達方針を策定済と回答した地方公共団体を母数とした。



<調達実績の公表及び予定>

(1) 全地方公共団体

調達実績の公表については、実績を1分野以上で把握している団体のうち、「公表している」19.8%、「公表を予定している」4.8%となっている。

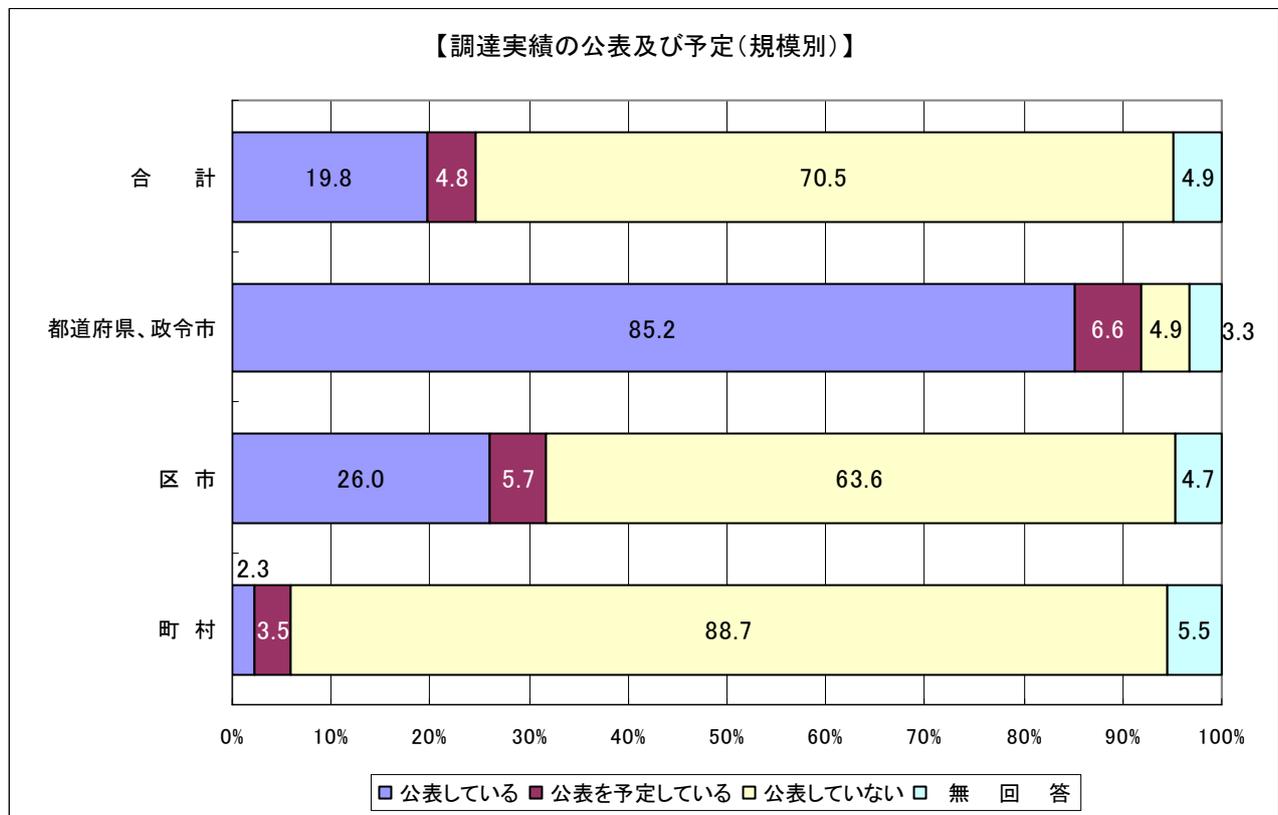
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、実績を公表している団体が80%を超えているが、区市では26.0%（予定している5.7%）、町村では2.3%（予定している3.5%）にとどまり、昨年度の調査よりも実績の公表団体の割合が減少している。

表 調達実績の公表状況（規模別）

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合計	931	184	45	656	46
	100.0	19.8	4.8	70.5	4.9
都道府県、政令市	61	52	4	3	2
	100.0	85.2	6.6	4.9	3.3
区市	473	123	27	301	22
	100.0	26.0	5.7	63.6	4.7
町村	397	9	14	352	22
	100.0	2.3	3.5	88.7	5.5

※問3-1-③において、調達実績を1分野以上で集計・把握していると回答した地方公共団体を母数とした。



<調達方針や調達実績の公表手段>

(1) 全地方公共団体

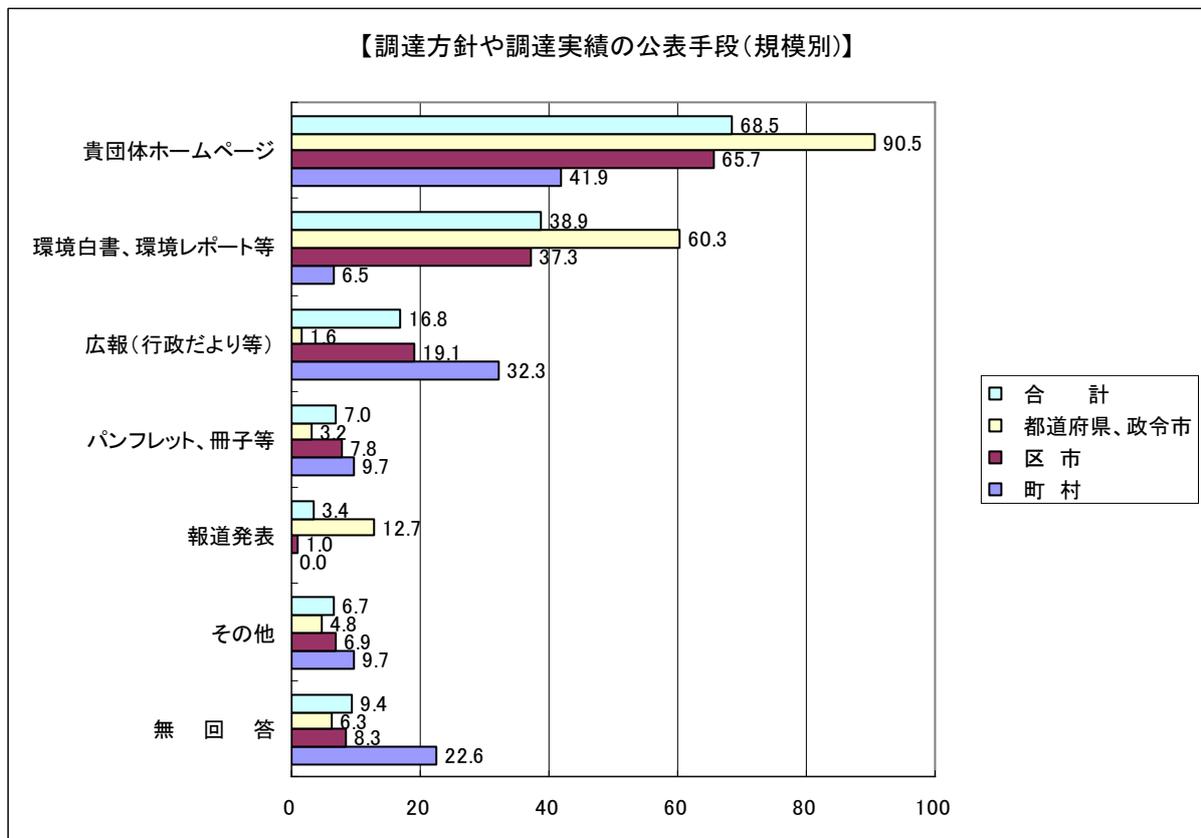
調達方針や調達実績の公表手段については、「ホームページ」68.5%が最も高く、次いで「環境白書・環境レポート等」38.9%、「広報（行政だより）」16.8%となった。

(2) 規模別の状況

全ての規模においては、ホームページ、環境白書・環境レポートが上位であったが、区市、町村では利用されている割合の高い「広報（行政だより）」は都道府県・政令市では1.6%と少数であった。区市、町村ではパンフレット・冊子等も10%弱で利用されている。

表 調達方針や調達実績の公表手段（規模別）

団体の分類	件数	環境白書、環境レポート等	広報（行政だより等）	貴団体ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	無回答
合計	298	116	50	204	21	10	20	28
	100.0	38.9	16.8	68.5	7.0	3.4	6.7	9.4
都道府県、政令市	63	38	1	57	2	8	3	4
	100.0	60.3	1.6	90.5	3.2	12.7	4.8	6.3
区市	204	76	39	134	16	2	14	17
	100.0	37.3	19.1	65.7	7.8	1.0	6.9	8.3
町村	31	2	10	13	3	-	3	7
	100.0	6.5	32.3	41.9	9.7	-	9.7	22.6



問 1 3 グリーン購入における必要性の考慮

(1) 全地方公共団体

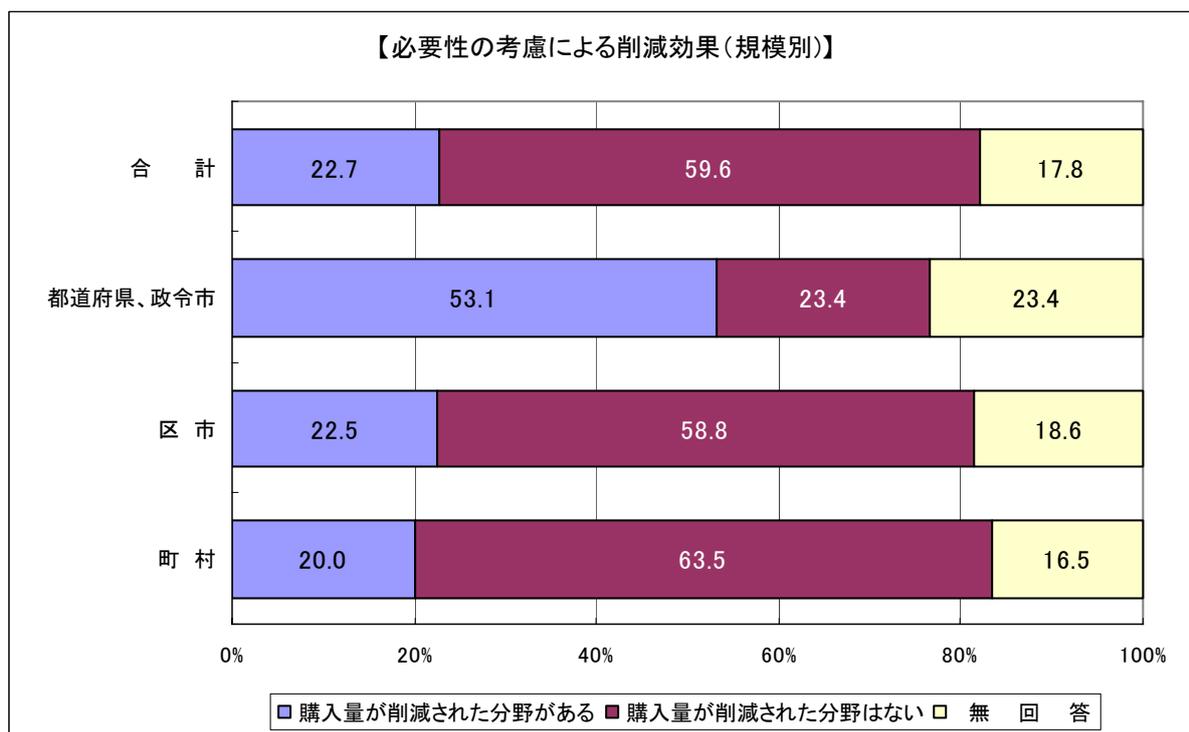
グリーン購入における必要性の考慮を通じて、「購入量が削減された分野がある」とした団体は 22.7% となったが、60%弱の団体では「購入量の削減効果がなかった」と回答している。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「購入量が削減された分野がある」53.1%となり、半数以上の団体が削減効果を実感しているが、区市、町村においては20%程度にとどまる結果となった。

表 グリーン購入における必要性の考慮（規模別）

団体の分類	件数	分 購 入 量 が あ る 削 減 さ れ た	分 購 入 量 は な い 削 減 さ れ た	無 回 答
合 計	1408 100.0	319 22.7	839 59.6	250 17.8
都道府県、政令市	64 100.0	34 53.1	15 23.4	15 23.4
区 市	639 100.0	144 22.5	376 58.8	119 18.6
町 村	705 100.0	141 20.0	448 63.5	116 16.5



問14 独自の対象品目の有無

(1) 全地方公共団体

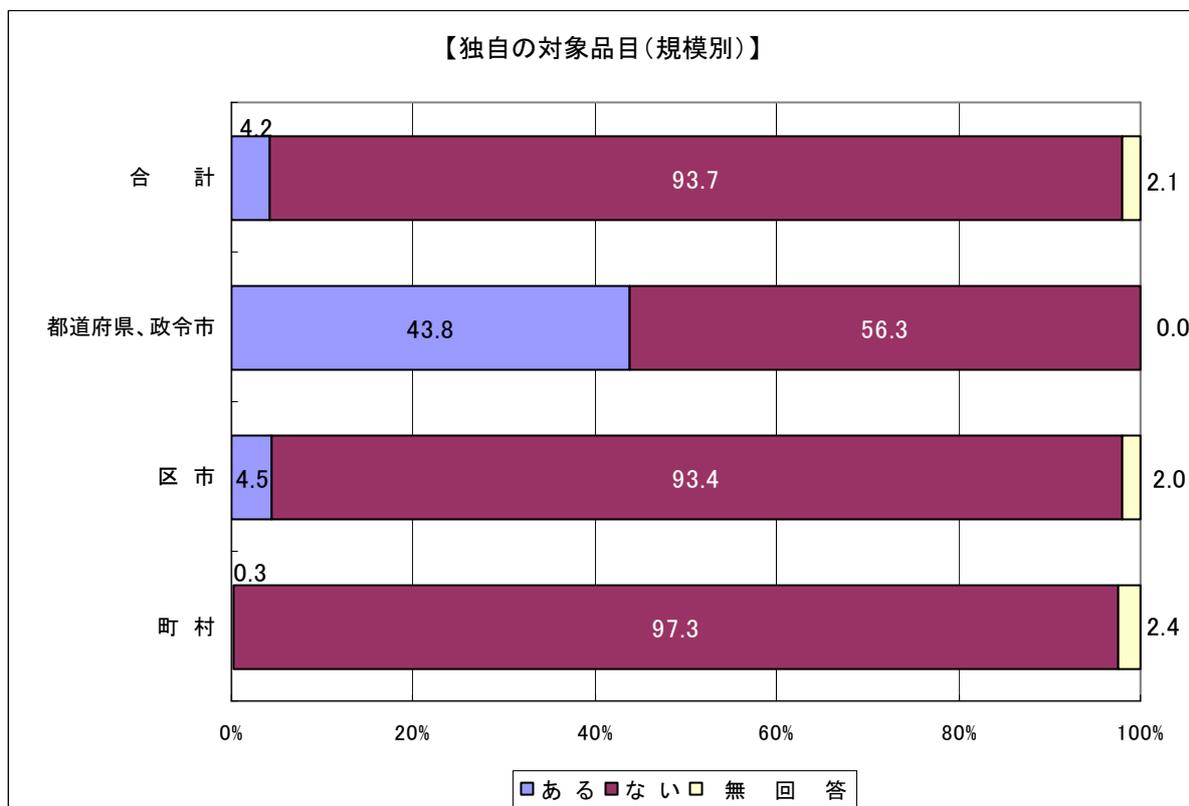
グリーン購入法の特典調達物品以外に独自の対象品目を設定している団体は、4.2%となり、昨年度の調査と変化がなかった。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、43.8%が独自の品目を設定しグリーン購入に取り組んでいるが、区市では4.5%、町村では0.3%となり、グリーン購入法の特典調達物品を中心に取り組まれているという結果となった。

表 独自の対象品目の有無（規模別）

団体の分類	件数	あ る	な い	無 回 答
合 計	1408 100.0	59 4.2	1319 93.7	30 2.1
都道府県、政令市	64 100.0	28 43.8	36 56.3	-
区 市	639 100.0	29 4.5	597 93.4	13 2.0
町 村	705 100.0	2 0.3	686 97.3	17 2.4



問 15 グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況

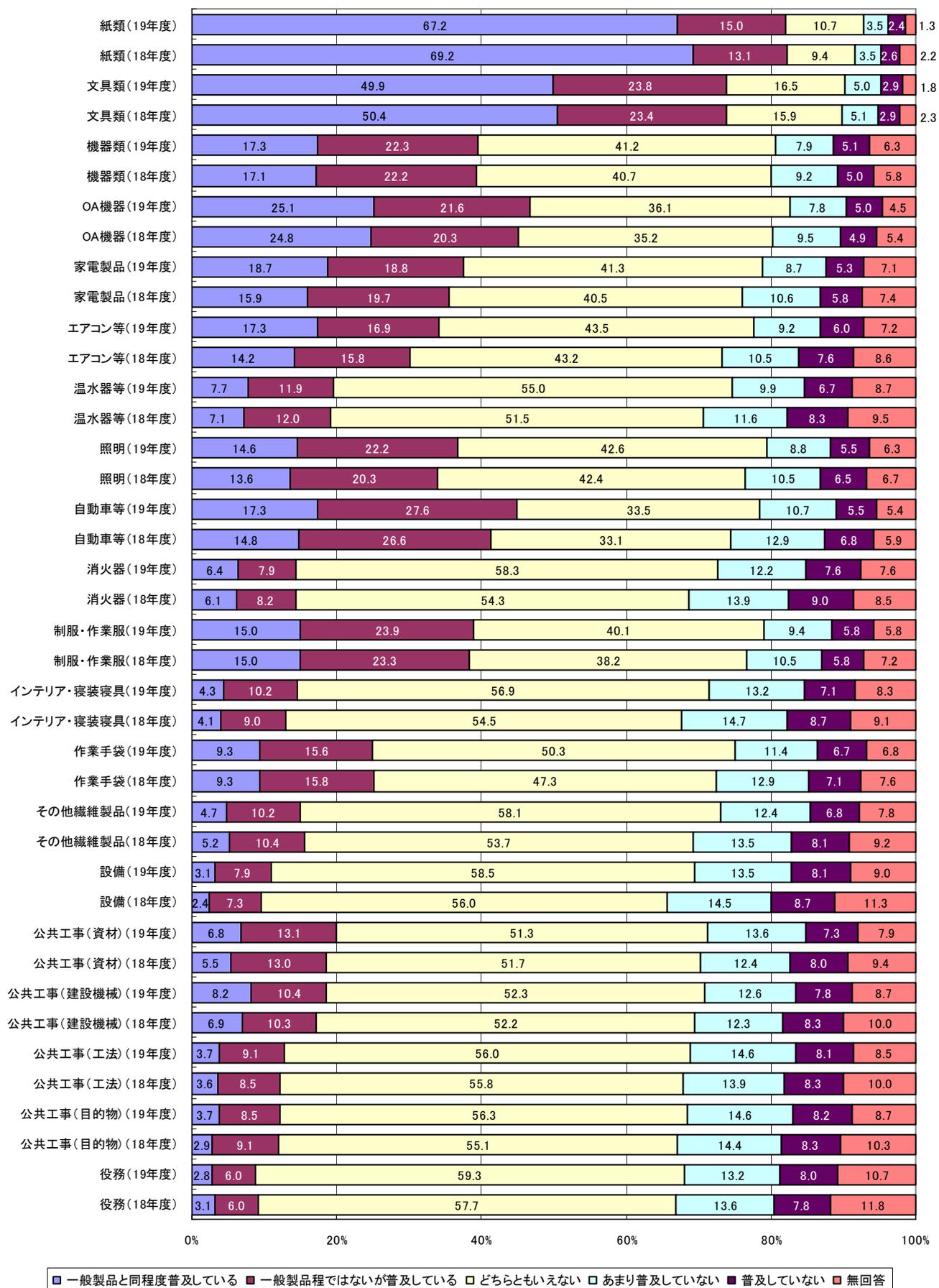
(1) 全地方公共団体

グリーン購入法の特定調達物品の普及状況については、紙類 67.2%、文具類 49.9%、OA 機器 25.1% 以外の品目は、「同程度普及している」と回答した団体は 20%以下となった。「一般製品程度ではないかが普及している」まで含めると、機器類、OA 機器、家電製品、エアコン等、制服・作業服、自動車の分野では 30%超の回答となった。インテリア・寝装寝具、設備、公共工事、役務では、「あまり普及していない+普及していない」の合計が 20%を超えている。

表 特定調達物品等の普及状況（合計）

合計	件数	及一般製品と同程度普及している	が一般製品程度ではない	どちらともいえない	あまり普及していない	普及していない	無回答
紙類	1408 100.0	946 67.2	211 15.0	150 10.7	49 3.5	34 2.4	18 1.3
文具類	1408 100.0	703 49.9	335 23.8	233 16.5	71 5.0	41 2.9	25 1.8
機器類	1408 100.0	243 17.3	314 22.3	580 41.2	111 7.9	72 5.1	88 6.3
OA 機器	1408 100.0	353 25.1	304 21.6	508 36.1	110 7.8	70 5.0	63 4.5
家電製品	1408 100.0	263 18.7	265 18.8	582 41.3	123 8.7	75 5.3	100 7.1
エアコン等	1408 100.0	243 17.3	238 16.9	612 43.5	130 9.2	84 6.0	101 7.2
温水器等	1408 100.0	109 7.7	167 11.9	775 55.0	140 9.9	94 6.7	123 8.7
照明	1408 100.0	206 14.6	312 22.2	600 42.6	124 8.8	77 5.5	89 6.3
自動車等	1408 100.0	244 17.3	388 27.6	472 33.5	151 10.7	77 5.5	76 5.4
消火器	1408 100.0	90 6.4	111 7.9	821 58.3	172 12.2	107 7.6	107 7.6
制服・作業服	1408 100.0	211 15.0	336 23.9	565 40.1	133 9.4	82 5.8	81 5.8
インテリア・寝装寝具	1408 100.0	60 4.3	144 10.2	801 56.9	186 13.2	100 7.1	117 8.3
作業手袋	1408 100.0	131 9.3	219 15.6	708 50.3	160 11.4	94 6.7	96 6.8
その他繊維製品	1408 100.0	66 4.7	144 10.2	818 58.1	174 12.4	96 6.8	110 7.8
設備	1408 100.0	43 3.1	111 7.9	823 58.5	190 13.5	114 8.1	127 9.0
公共工事（資材）	1408 100.0	96 6.8	184 13.1	723 51.3	191 13.6	103 7.3	111 7.9
公共工事（建設機械）	1408 100.0	115 8.2	146 10.4	737 52.3	178 12.6	110 7.8	122 8.7
公共工事（工法）	1408 100.0	52 3.7	128 9.1	789 56.0	205 14.6	114 8.1	120 8.5
公共工事（目的物）	1408 100.0	52 3.7	119 8.5	793 56.3	205 14.6	116 8.2	123 8.7
役務	1408 100.0	39 2.8	85 6.0	835 59.3	186 13.2	113 8.0	150 10.7

【特定調達物品等の普及状況(合計)】



(2) 規模別の状況

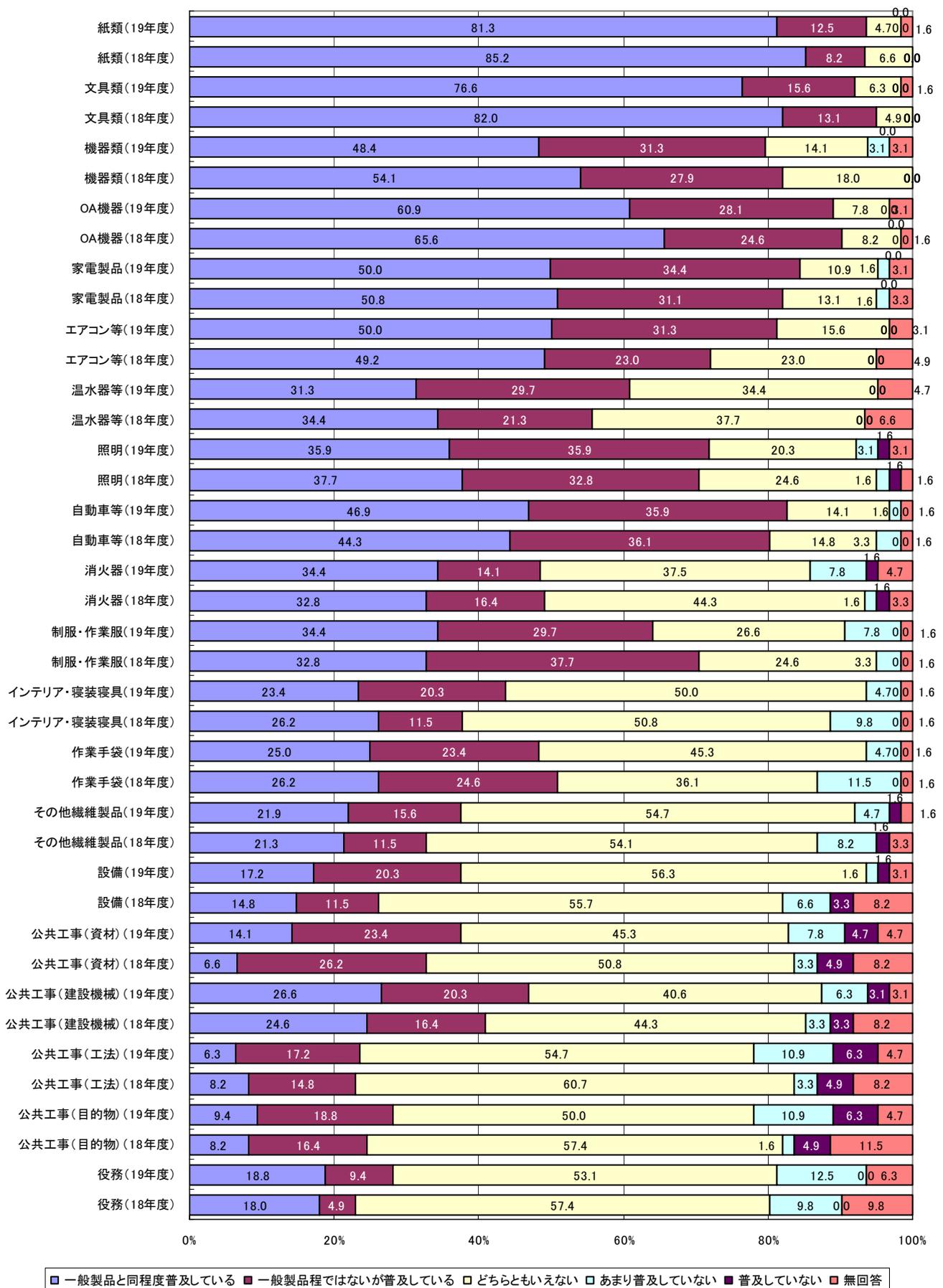
<都道府県・政令市>

グリーン購入法の特定調達物品の普及状況については、紙類 81.3%、文具類 76.6%、OA 機器 60.9% 家電製品 50.0%、エアコン等 50.0%の 5 品目において「一般製品と同程度普及している」との回答が 50%を越えた。消火器、制服・作業服、公共工事、役務の分野では、「あまり普及していない+普及していない」の合計が 10%前後とやや高くなっている。

表 特定調達物品等の普及状況（都道府県・政令市）

都道府県・政令市	件数	及一般製品と同程度普及している	が一般製品と同程度普及していない	どちらともいえない	あまり普及していない	普及していない	無回答
紙類	64 100.0	52 81.3	8 12.5	3 4.7	-	-	1 1.6
文具類	64 100.0	49 76.6	10 15.6	4 6.3	-	-	1 1.6
機器類	64 100.0	31 48.4	20 31.3	9 14.1	2 3.1	-	2 3.1
OA 機器	64 100.0	39 60.9	18 28.1	5 7.8	-	-	2 3.1
家電製品	64 100.0	32 50.0	22 34.4	7 10.9	1 1.6	-	2 3.1
エアコン等	64 100.0	32 50.0	20 31.3	10 15.6	-	-	2 3.1
温水器等	64 100.0	20 31.3	19 29.7	22 34.4	-	-	3 4.7
照明	64 100.0	23 35.9	23 35.9	13 20.3	2 3.1	1 1.6	2 3.1
自動車等	64 100.0	30 46.9	23 35.9	9 14.1	1 1.6	-	1 1.6
消火器	64 100.0	22 34.4	9 14.1	24 37.5	5 7.8	1 1.6	3 4.7
制服・作業服	64 100.0	22 34.4	19 29.7	17 26.6	5 7.8	-	1 1.6
インテリア・寝装寝具	64 100.0	15 23.4	13 20.3	32 50.0	3 4.7	-	1 1.6
作業手袋	64 100.0	16 25.0	15 23.4	29 45.3	3 4.7	-	1 1.6
その他繊維製品	64 100.0	14 21.9	10 15.6	35 54.7	3 4.7	1 1.6	1 1.6
設備	64 100.0	11 17.2	13 20.3	36 56.3	1 1.6	1 1.6	2 3.1
公共工事（資材）	64 100.0	9 14.1	15 23.4	29 45.3	5 7.8	3 4.7	3 4.7
公共工事（建設機械）	64 100.0	17 26.6	13 20.3	26 40.6	4 6.3	2 3.1	2 3.1
公共工事（工法）	64 100.0	4 6.3	11 17.2	35 54.7	7 10.9	4 6.3	3 4.7
公共工事（目的物）	64 100.0	6 9.4	12 18.8	32 50.0	7 10.9	4 6.3	3 4.7
役務	64 100.0	12 18.8	6 9.4	34 53.1	8 12.5	-	4 6.3

【特定調達物品等の普及状況(都道府県・政令市)】



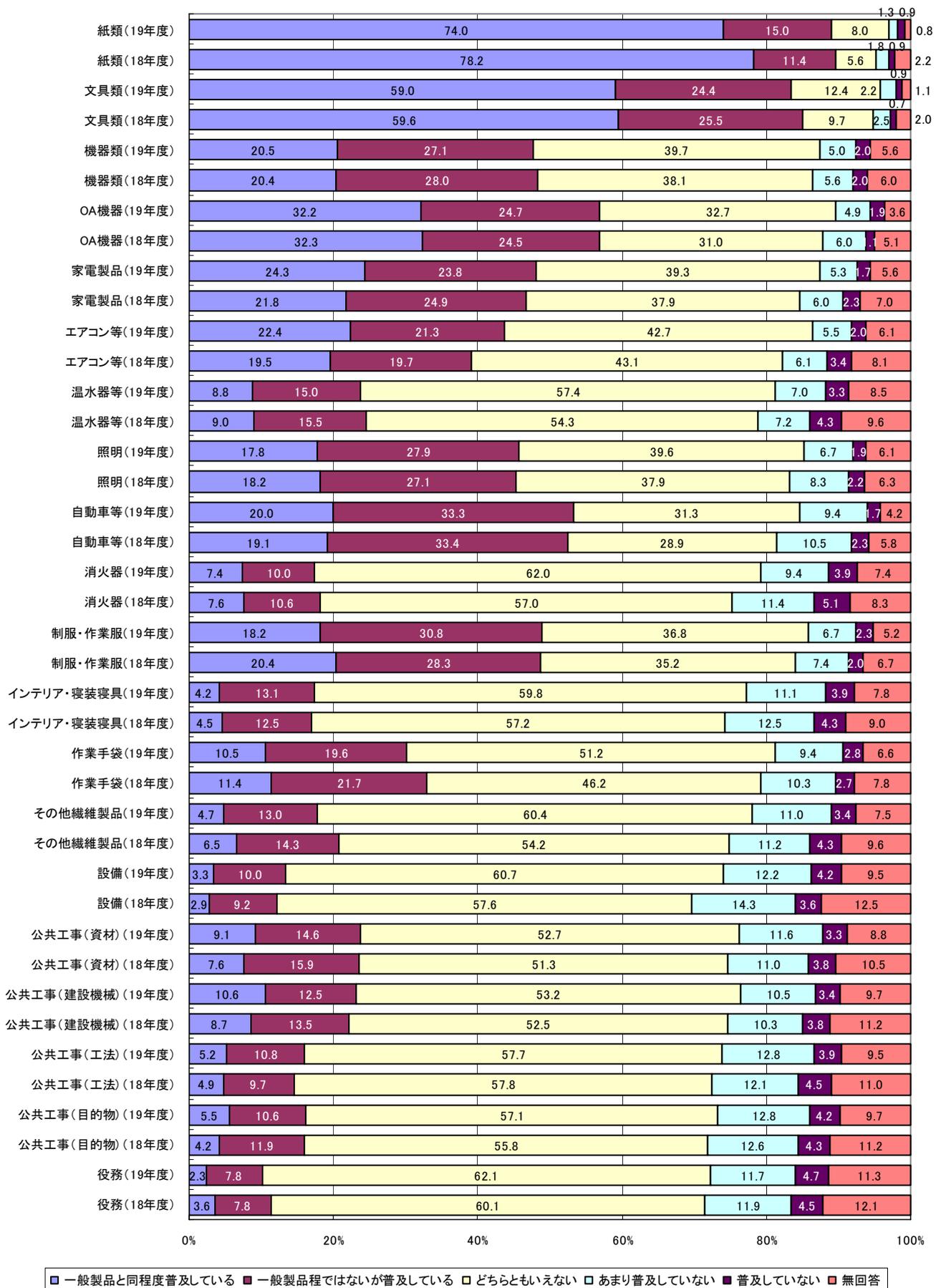
<区市>

グリーン購入法の特定調達物品の普及状況については、紙類 74.0%、文具類 59.0%の2分野が「一般製品と同程度普及している」とした回答が 50%を越えた。「一般製品程度ではないかが普及している」まで含めると、機器類、OA 機器、家電製品、エアコン等、照明、制服・作業服、自動車の分野では 30%超の回答となった。温水器等、自動車、消火器、インテリア・寝装寝具、作業手袋、設備、公共工事などでは、「あまり普及していない+普及していない」の合計が 10%を超えた。

表 特定調達物品等の普及状況（区市）

区市	件数	及一般製品と同程度普及している	が一般製品程ではない	どちらともいえない	あまり普及していない	普及していない	無回答
紙類	639 100.0	473 74.0	96 15.0	51 8.0	8 1.3	6 0.9	5 0.8
文具類	639 100.0	377 59.0	156 24.4	79 12.4	14 2.2	6 0.9	7 1.1
機器類	639 100.0	131 20.5	173 27.1	254 39.7	32 5.0	13 2.0	36 5.6
OA 機器	639 100.0	206 32.2	158 24.7	209 32.7	31 4.9	12 1.9	23 3.6
家電製品	639 100.0	155 24.3	152 23.8	251 39.3	34 5.3	11 1.7	36 5.6
エアコン等	639 100.0	143 22.4	136 21.3	273 42.7	35 5.5	13 2.0	39 6.1
温水器等	639 100.0	56 8.8	96 15.0	367 57.4	45 7.0	21 3.3	54 8.5
照明	639 100.0	114 17.8	178 27.9	253 39.6	43 6.7	12 1.9	39 6.1
自動車等	639 100.0	128 20.0	213 33.3	200 31.3	60 9.4	11 1.7	27 4.2
消火器	639 100.0	47 7.4	64 10.0	396 62.0	60 9.4	25 3.9	47 7.4
制服・作業服	639 100.0	116 18.2	197 30.8	235 36.8	43 6.7	15 2.3	33 5.2
インテリア・寝装寝具	639 100.0	27 4.2	84 13.1	382 59.8	71 11.1	25 3.9	50 7.8
作業手袋	639 100.0	67 10.5	125 19.6	327 51.2	60 9.4	18 2.8	42 6.6
その他繊維製品	639 100.0	30 4.7	83 13.0	386 60.4	70 11.0	22 3.4	48 7.5
設備	639 100.0	21 3.3	64 10.0	388 60.7	78 12.2	27 4.2	61 9.5
公共工事（資材）	639 100.0	58 9.1	93 14.6	337 52.7	74 11.6	21 3.3	56 8.8
公共工事（建設機械）	639 100.0	68 10.6	80 12.5	340 53.2	67 10.5	22 3.4	62 9.7
公共工事（工法）	639 100.0	33 5.2	69 10.8	369 57.7	82 12.8	25 3.9	61 9.5
公共工事（目的物）	639 100.0	35 5.5	68 10.6	365 57.1	82 12.8	27 4.2	62 9.7
役務	639 100.0	15 2.3	50 7.8	397 62.1	75 11.7	30 4.7	72 11.3

【特定調達物品等の普及状況(区市)】



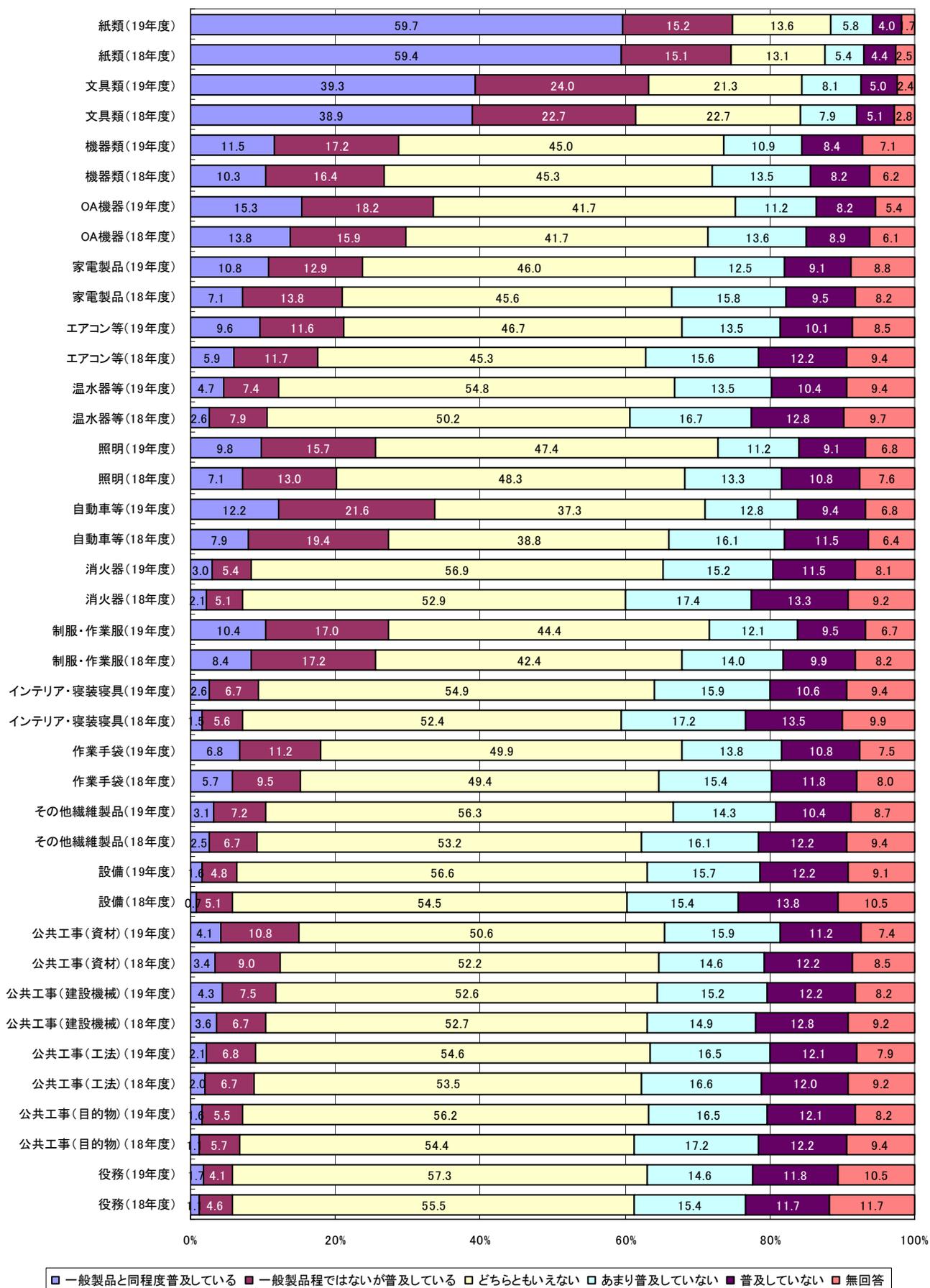
<町村>

グリーン購入法の特定調達物品の普及状況については、「一般製品と同程度普及している＋一般製品ほどではないが普及している」の合計が50%を超えているのは、紙類、文具類の2品目のみであった。消火器、インテリア・寝装寝具、設備、公共工事、役務の分野では「あまり普及していない＋普及していない」の合計が25%を超えている。

表 特定調達物品等の普及状況（町村）

町村	件数	及一般製品と同程度普及している	が一般製品程ではない	どちらともいえない	あまり普及していない	普及していない	無回答
紙類	705 100.0	421 59.7	107 15.2	96 13.6	41 5.8	28 4.0	12 1.7
文具類	705 100.0	277 39.3	169 24.0	150 21.3	57 8.1	35 5.0	17 2.4
機器類	705 100.0	81 11.5	121 17.2	317 45.0	77 10.9	59 8.4	50 7.1
OA機器	705 100.0	108 15.3	128 18.2	294 41.7	79 11.2	58 8.2	38 5.4
家電製品	705 100.0	76 10.8	91 12.9	324 46.0	88 12.5	64 9.1	62 8.8
エアコン等	705 100.0	68 9.6	82 11.6	329 46.7	95 13.5	71 10.1	60 8.5
温水器等	705 100.0	33 4.7	52 7.4	386 54.8	95 13.5	73 10.4	66 9.4
照明	705 100.0	69 9.8	111 15.7	334 47.4	79 11.2	64 9.1	48 6.8
自動車等	705 100.0	86 12.2	152 21.6	263 37.3	90 12.8	66 9.4	48 6.8
消火器	705 100.0	21 3.0	38 5.4	401 56.9	107 15.2	81 11.5	57 8.1
制服・作業服	705 100.0	73 10.4	120 17.0	313 44.4	85 12.1	67 9.5	47 6.7
インテリア・寝装寝具	705 100.0	18 2.6	47 6.7	387 54.9	112 15.9	75 10.6	66 9.4
作業手袋	705 100.0	48 6.8	79 11.2	352 49.9	97 13.8	76 10.8	53 7.5
その他繊維製品	705 100.0	22 3.1	51 7.2	397 56.3	101 14.3	73 10.4	61 8.7
設備	705 100.0	11 1.6	34 4.8	399 56.6	111 15.7	86 12.2	64 9.1
公共工事（資材）	705 100.0	29 4.1	76 10.8	357 50.6	112 15.9	79 11.2	52 7.4
公共工事（建設機械）	705 100.0	30 4.3	53 7.5	371 52.6	107 15.2	86 12.2	58 8.2
公共工事（工法）	705 100.0	15 2.1	48 6.8	385 54.6	116 16.5	85 12.1	56 7.9
公共工事（目的物）	705 100.0	11 1.6	39 5.5	396 56.2	116 16.5	85 12.1	58 8.2
役務	705 100.0	12 1.7	29 4.1	404 57.3	103 14.6	83 11.8	74 10.5

【特定調達物品等の普及状況(町村)】



問17-1 平成18年度調達実績（紙類・OA機器）

（1）全地方公共団体

コピー用紙とコピー機の調達実績から、グリーン購入法に基づく判断基準によるグリーン購入率を算出した結果、コピー用紙では80.4%の団体がグリーン購入率90%以上となった。一方で、14.8%の団体はグリーン購入率50%未満となった。

また、コピー機では、57.0%の団体が90%以上のグリーン購入率を達成している。一方で36.6%の団体がグリーン購入率50%未満となった。

（2）規模別の状況

コピー用紙のグリーン購入率を規模別にみると、グリーン購入率90%を超えている団体は、都道府県・政令市93.8%、区市85.4%、町村73.2%となり、グリーン購入の実績を把握できている団体においてはグリーン購入の取り組みが推進されている結果となった。

また、コピー機のグリーン購入率を規模別にみると、グリーン購入率が90%を越えた団体は、都道府県・政令市は89.7%と高いが、区市65.2%、町村43.4%にとどまった。グリーン購入率50%未満の団体は、区市27.6%、町村50.5%となっている。

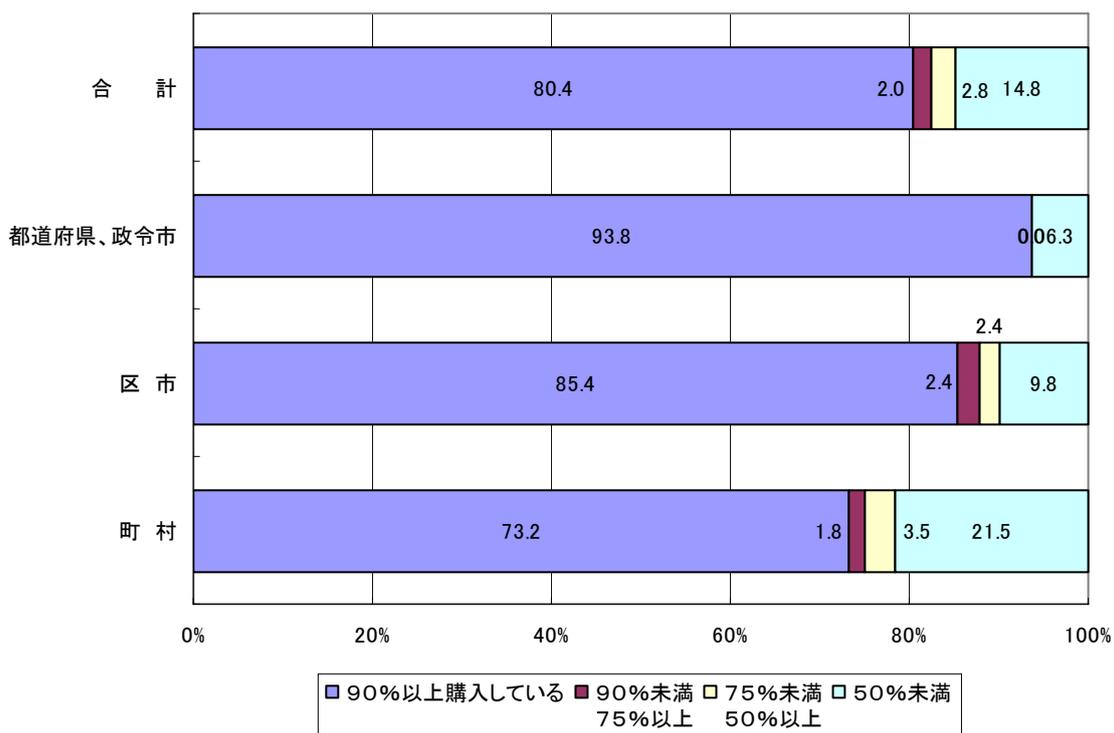
表 平成18年度調達実績によるグリーン購入率（数量及び金額：コピー用紙）

団体の分類	件数	90%以上購入し	79.5%未満	57.0%未満	50%未満
合計	644 100.0	518 80.4	13 2.0	18 2.8	95 14.8
都道府県、政令市	32 100.0	30 93.8	0 0.0	0 0.0	2 6.3
区市	328 100.0	280 85.4	8 2.4	8 2.4	32 9.8
町村	284 100.0	208 73.2	5 1.8	10 3.5	61 21.5

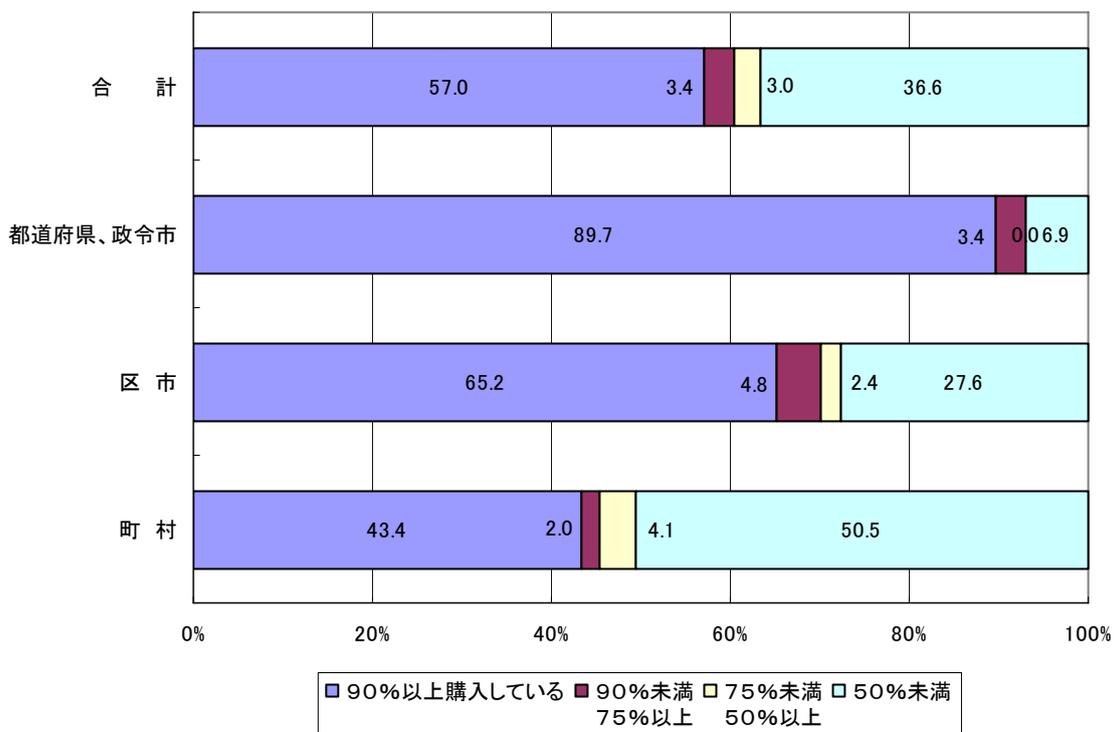
表 平成18年度調達実績によるグリーン購入率（数量及び金額：コピー機）

団体の分類	件数	90%以上購入し	79.5%未満	57.0%未満	50%未満
合計	435 100.0	248 57.0	15 3.4	13 3.0	159 36.6
都道府県、政令市	29 100.0	26 89.7	1 3.4	0 0.0	2 6.9
区市	210 100.0	137 65.2	10 4.8	5 2.4	58 27.6
町村	196 100.0	85 43.4	4 2.0	8 4.1	99 50.5

【平成18年度調達実績によるグリーン購入率(コピー用紙)】



【平成18年度調達実績によるグリーン購入率(コピー機)】



問17-2 平成18年度の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）

<コピー用紙>

(1) 全地方公共団体

具体的な数値を把握していない場合についてのコピー用紙の調達状況は、「ほとんど購入している（80%以上）」が72.6%となり、実績を把握していない場合でも多くの団体がグリーン購入に取り組んでいる結果となった。

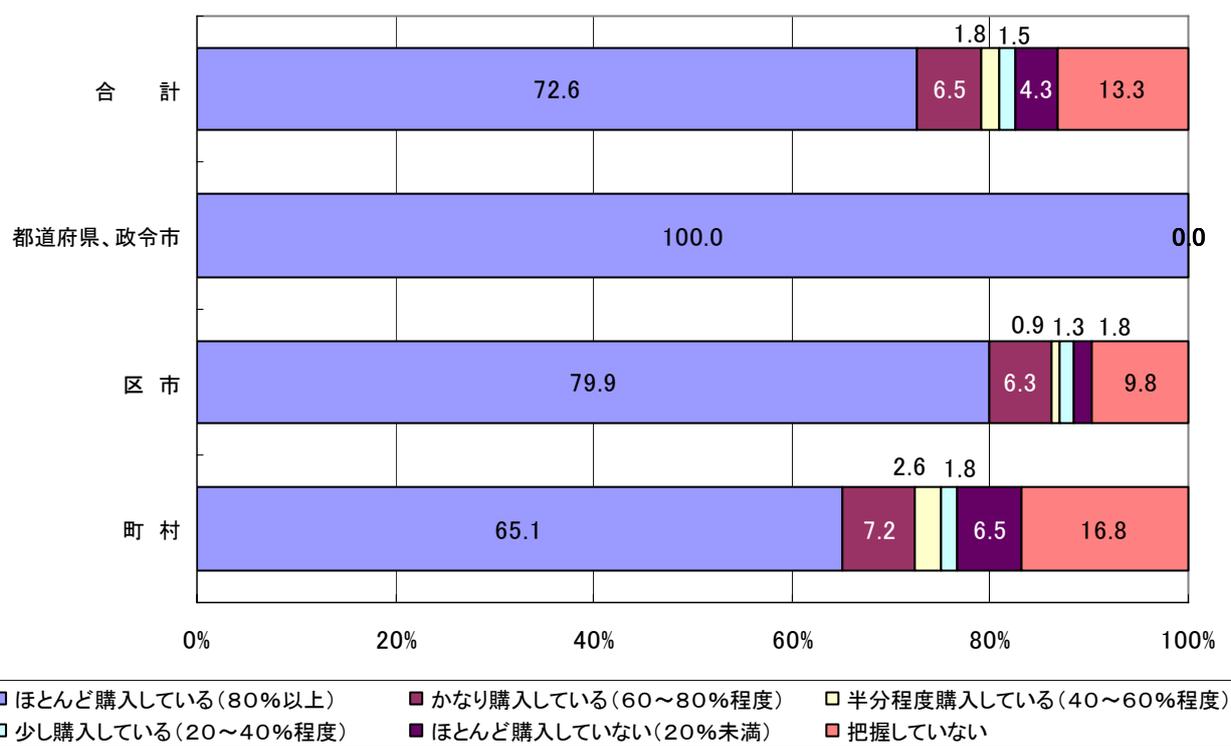
(2) 規模別の状況

コピー用紙については、「殆ど購入している」との回答が、都道府県・政令市で100%となったほか、区市79.9%、町村でも65.1%となった。町村において「把握していない」16.8%となり、やや高くなった。

表 平成18年度の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）：コピー用紙（規模別）

団体の分類	件数	ほとんど購入している(80%以上)	かなり購入している(60~80%程度)	半分程度購入している(40~60%程度)	少し購入している(20~40%程度)	ほとんど購入していない(20%未満)	把握していない
合計	1056 100.0	767 72.6	69 6.5	19 1.8	16 1.5	45 4.3	140 13.3
都道府県、政令市	37 100.0	37 100.0	-	-	-	-	-
区市	448 100.0	358 79.9	28 6.3	4 0.9	6 1.3	8 1.8	44 9.8
町村	571 100.0	372 65.1	41 7.2	15 2.6	10 1.8	37 6.5	96 16.8

平成18年度の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）：コピー用紙（規模別）



<コピー機 等>

(1) 全地方公共団体

具体的な数値を把握していない場合についてのコピー用紙の調達状況は、「ほとんど購入している(80%以上)」28.0%となった一方、「把握していない」が49.1%と半数近い結果となった。

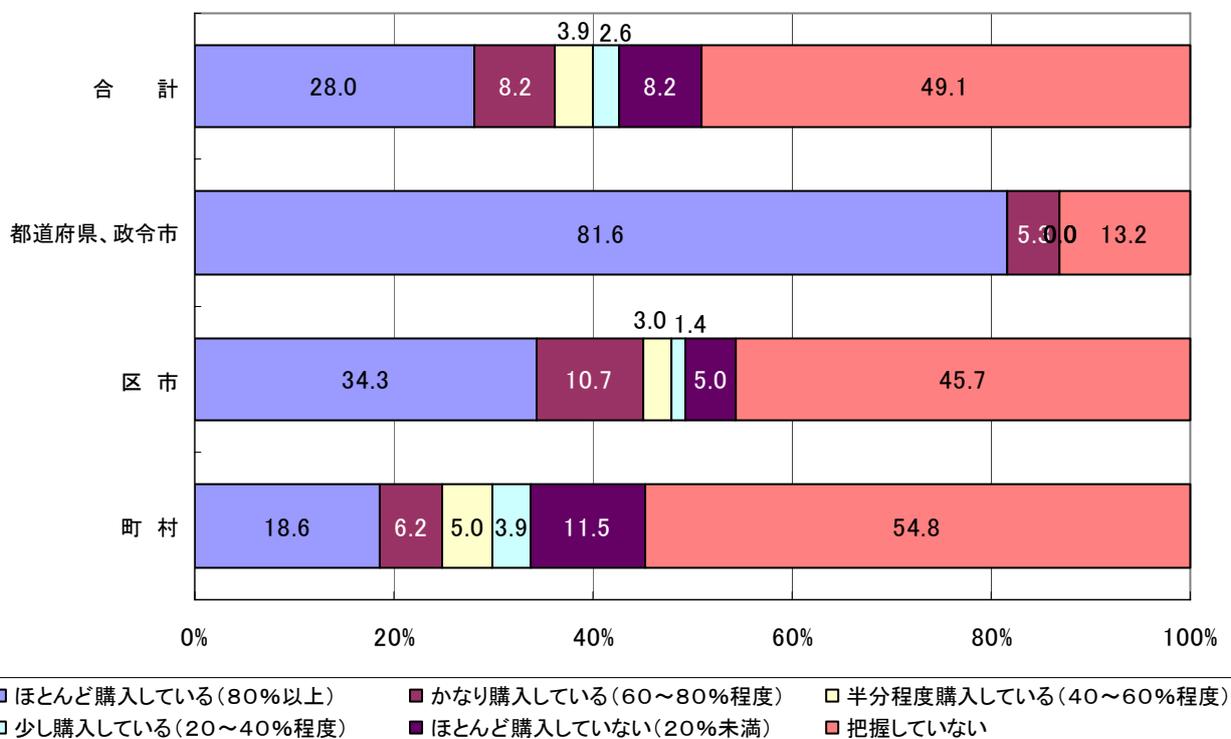
(2) 規模別の状況

コピー機について、「ほとんど購入している(80%以上)」と回答したのは、区市34.3%、町村18.6%となった。「把握していない」と回答した区市45.7%、町村54.8%となり、実績の把握が進んでいない状況となった。

表 平成18年度の調達実績(具体的な数値を把握していない場合):コピー機等(規模別)

団体の分類	件数	ほとんど購入している(80%以上)	かなり購入している(60~80%程度)	半分程度購入している(40~60%程度)	少し購入している(20~40%程度)	ほとんど購入していない(20%未満)	把握していない
合計	993	278	81	39	26	81	488
	100.0	28.0	8.2	3.9	2.6	8.2	49.1
都道府県、政令市	38	31	2	-	-	-	5
	100.0	81.6	5.3	-	-	-	13.2
区市	440	151	47	13	6	22	201
	100.0	34.3	10.7	3.0	1.4	5.0	45.7
町村	515	96	32	26	20	59	282
	100.0	18.6	6.2	5.0	3.9	11.5	54.8

平成18年度の調達実績(具体的な数値を把握していない場合):コピー機(規模別)



問 17-3 平成18年度の調達実績（特定調達物品等の購入状況）

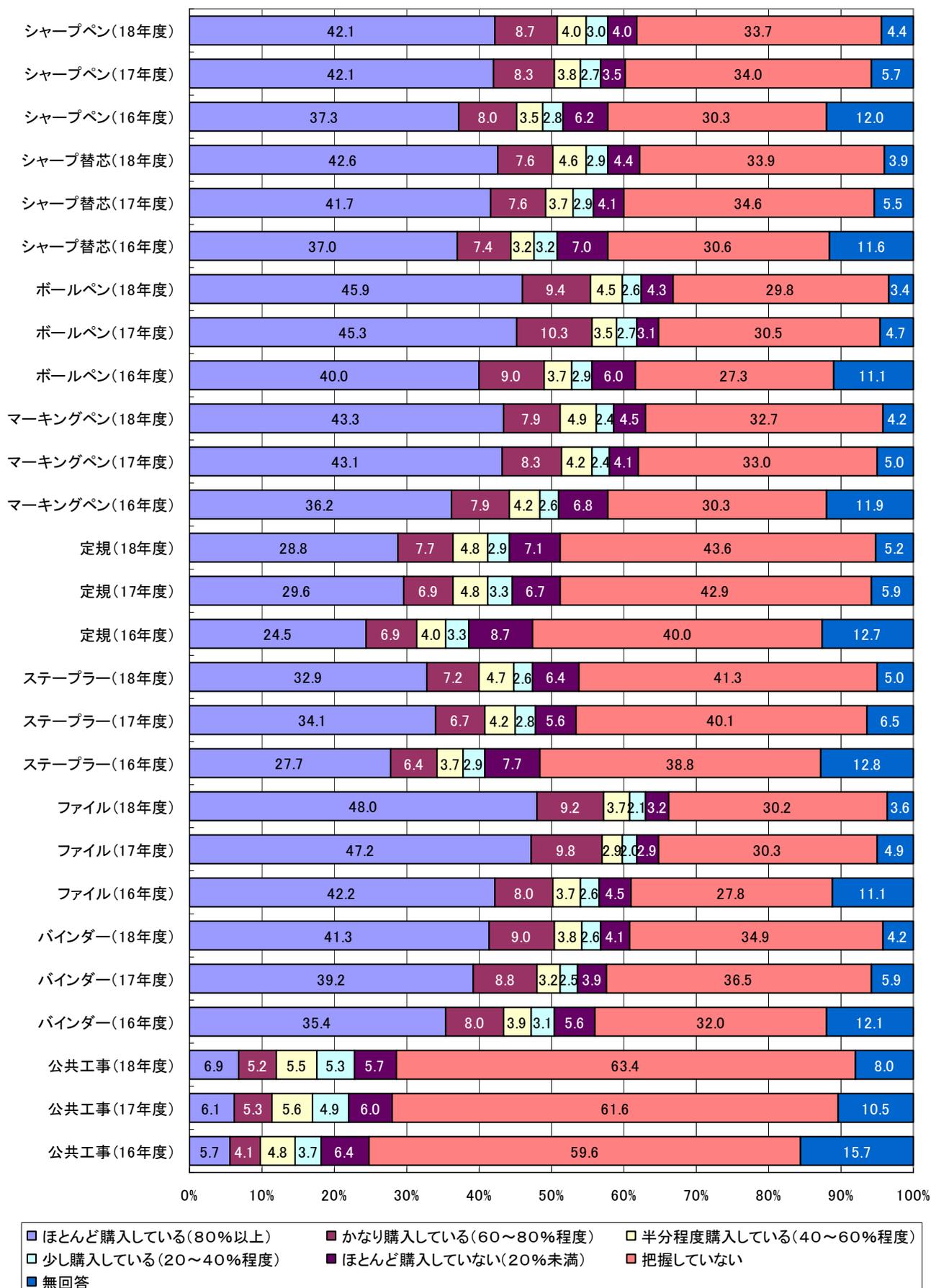
(1) 全地方公共団体

特定調達物品の購入状況については、筆記具、ファイル、バインダーにおいては40%を超える団体が、「ほとんど購入している（80%以上）」としている一方、「把握していない」との回答が「公共工事」で63.4%と最も高く、他の分野でも30%程度となっている。

表 平成18年度の調達実績（特定調達物品等の購入状況）

	件数	ほとんど購入している（80%以上）	かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40%以上）	少し購入している（20%以上）	ほとんど購入していない（20%未満）	把握していない	無回答
シャープペン	1408 100.0	593 42.1	123 8.7	57 4.0	42 3.0	57 4.0	474 33.7	62 4.4
シャープ替芯	1408 100.0	600 42.6	107 7.6	65 4.6	41 2.9	62 4.4	478 33.9	55 3.9
ボールペン	1408 100.0	646 45.9	133 9.4	64 4.5	36 2.6	61 4.3	420 29.8	48 3.4
マーキングペン	1408 100.0	610 43.3	111 7.9	69 4.9	34 2.4	64 4.5	461 32.7	59 4.2
定規	1408 100.0	405 28.8	108 7.7	67 4.8	41 2.9	100 7.1	614 43.6	73 5.2
ステープラー	1408 100.0	463 32.9	101 7.2	66 4.7	36 2.6	90 6.4	581 41.3	71 5.0
ファイル	1408 100.0	676 48.0	129 9.2	52 3.7	30 2.1	45 3.2	425 30.2	51 3.6
バインダー	1408 100.0	582 41.3	127 9.0	54 3.8	36 2.6	58 4.1	492 34.9	59 4.2
公共工事	1408 100.0	97 6.9	73 5.2	78 5.5	75 5.3	80 5.7	892 63.4	113 8.0

【平成18年度の調達実績(特定調達物品等の購入状況):合計】



(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、公共工事以外では、「ほとんど購入している」としている団体が80%程度となっているほか、区市では40~50%前後、町村では20~30%前後となっている。公共工事については、いずれの規模でも60%以上が「把握していない」との結果になった。

表 平成18年度の調達実績（特定調達物品等の購入状況）：都道府県・政令市

	件数	ほとんど購入している（80%以上）	かなり購入している（60%~80%）	半分程度購入している（40%~60%）	少し購入している（20%~40%）	ほとんど購入していない（20%未満）	把握していない	無回答
シャープペン	64 100.0	54 84.4	-	-	-	-	6 9.4	4 6.3
シャープ替芯	64 100.0	54 84.4	-	-	-	-	6 9.4	4 6.3
ボールペン	64 100.0	53 82.8	1 1.6	-	-	-	6 9.4	4 6.3
マーキングペン	64 100.0	53 82.8	1 1.6	-	-	-	6 9.4	4 6.3
定規	64 100.0	51 79.7	3 4.7	-	-	-	6 9.4	4 6.3
ステープラー	64 100.0	54 84.4	-	-	-	-	6 9.4	4 6.3
ファイル	64 100.0	54 84.4	-	-	-	-	6 9.4	4 6.3
バインダー	64 100.0	54 84.4	-	-	-	-	6 9.4	4 6.3
公共工事	64 100.0	11 17.2	5 7.8	2 3.1	2 3.1	-	40 62.5	4 6.3

【平成18年度の調達実績(特定調達物品等の購入状況):都道府県・政令市】

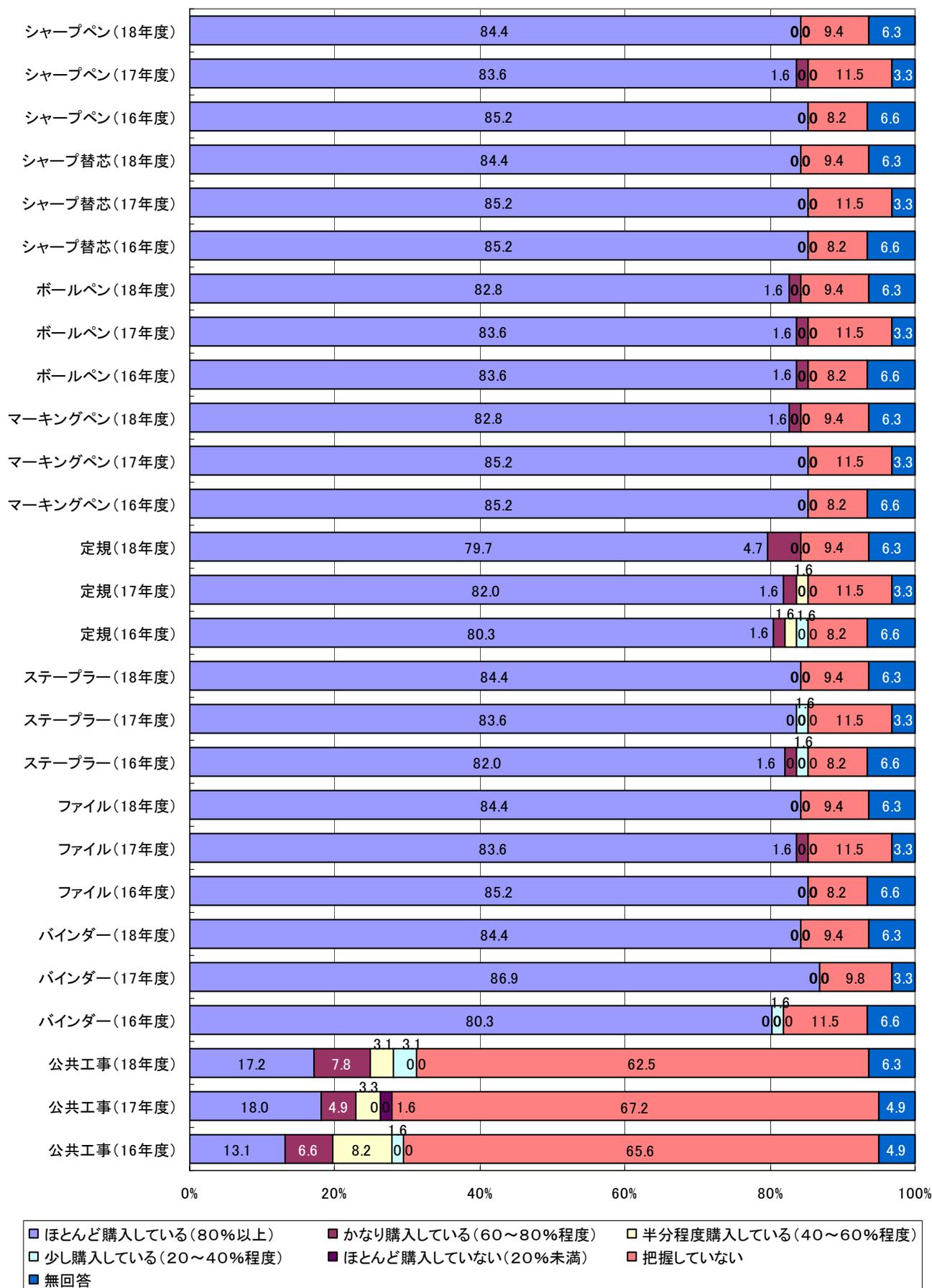


表 平成 18 年度の調達実績（特定調達物品等の購入状況）：区市

	件数	ほとんど購入していない（80%以上）	かなり購入している（60%～80%程度）	半分程度購入している（40%～60%程度）	少し購入している（20%～40%程度）	ほとんど購入していない（20%未満）	把握していない	無回答
シャープペン	639 100.0	330 51.6	57 8.9	17 2.7	11 1.7	11 1.7	190 29.7	23 3.6
シャープ替芯	639 100.0	343 53.7	51 8.0	19 3.0	7 1.1	11 1.7	188 29.4	20 3.1
ボールペン	639 100.0	363 56.8	57 8.9	18 2.8	7 1.1	12 1.9	163 25.5	19 3.0
マーキングペン	639 100.0	344 53.8	53 8.3	21 3.3	6 0.9	9 1.4	183 28.6	23 3.6
定規	639 100.0	226 35.4	61 9.5	32 5.0	9 1.4	19 3.0	267 41.8	25 3.9
ステープラー	639 100.0	263 41.2	58 9.1	32 5.0	5 0.8	16 2.5	242 37.9	23 3.6
ファイル	639 100.0	370 57.9	54 8.5	17 2.7	5 0.8	9 1.4	166 26.0	18 2.8
バインダー	639 100.0	316 49.5	55 8.6	18 2.8	6 0.9	11 1.7	212 33.2	21 3.3
公共工事	639 100.0	60 9.4	38 5.9	31 4.9	30 4.7	20 3.1	408 63.8	52 8.1

【平成18年度の調達実績(特定調達物品等の購入状況):区市】

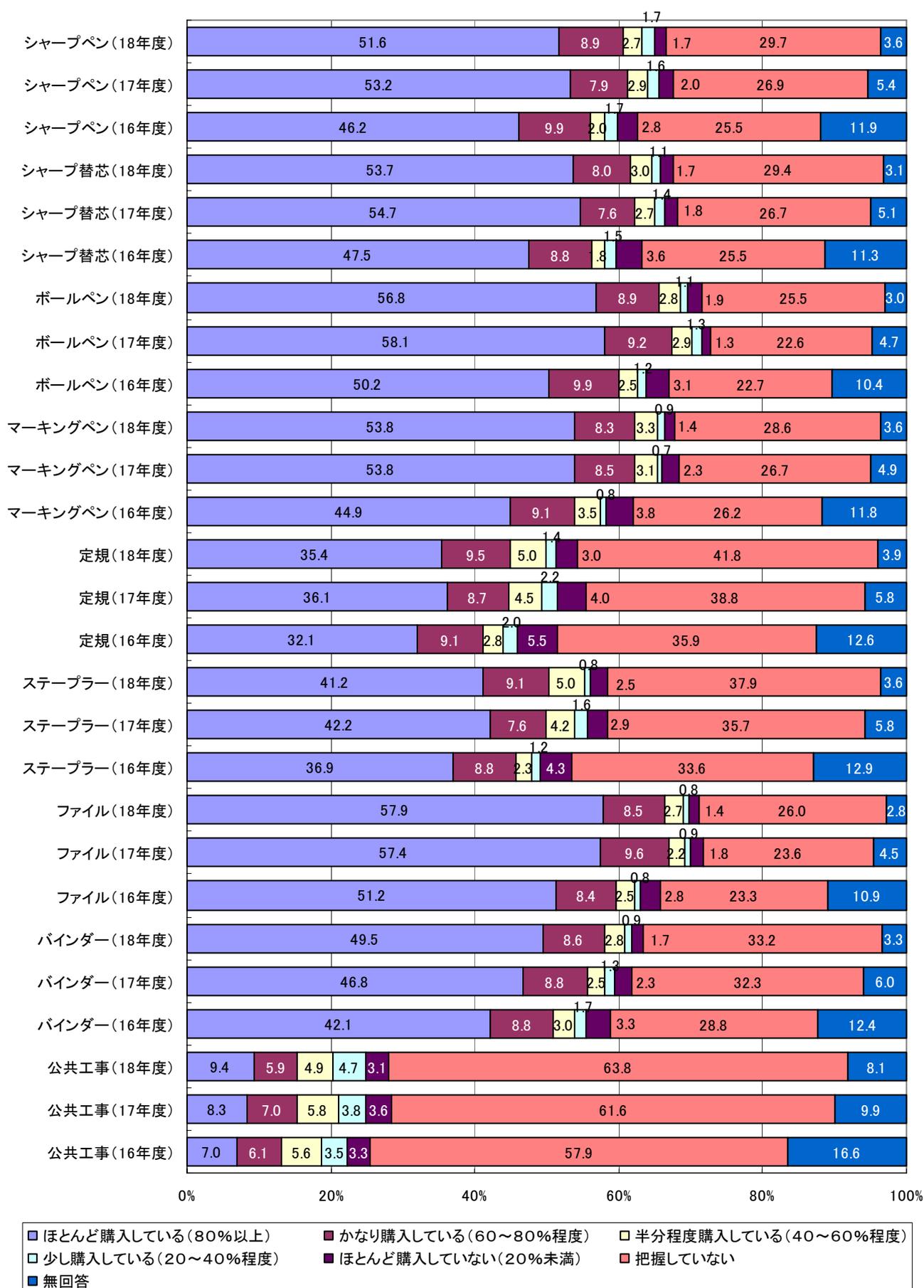
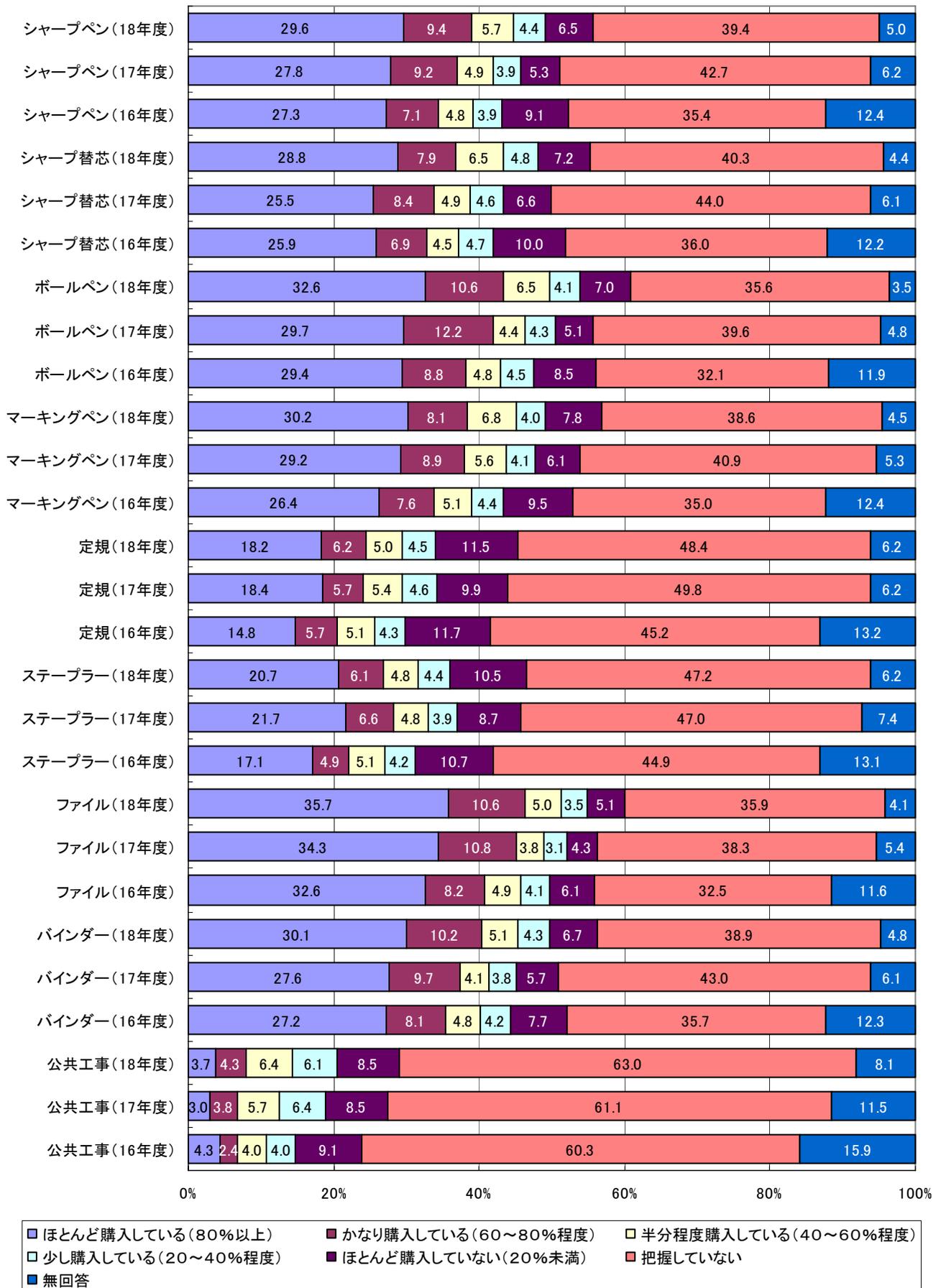


表 平成 18 年度の調達実績 (特定調達物品等の購入状況) : 町村

	件数	るほと (80% 以上)	度(60% 以上)	かなり 購入して いる	度(40% 以上)	半分 程度 購入して いる	度(20% 以上)	少し 購入して いる (20%未満)	ないと (20%未満)	把握 して いない	無 回 答
シャープペン	705 100.0	209 29.6	66 9.4	40 5.7	31 4.4	46 6.5	278 39.4	35 5.0			
シャープ替芯	705 100.0	203 28.8	56 7.9	46 6.5	34 4.8	51 7.2	284 40.3	31 4.4			
ボールペン	705 100.0	230 32.6	75 10.6	46 6.5	29 4.1	49 7.0	251 35.6	25 3.5			
マーキングペン	705 100.0	213 30.2	57 8.1	48 6.8	28 4.0	55 7.8	272 38.6	32 4.5			
定規	705 100.0	128 18.2	44 6.2	35 5.0	32 4.5	81 11.5	341 48.4	44 6.2			
ステープラー	705 100.0	146 20.7	43 6.1	34 4.8	31 4.4	74 10.5	333 47.2	44 6.2			
ファイル	705 100.0	252 35.7	75 10.6	35 5.0	25 3.5	36 5.1	253 35.9	29 4.1			
バインダー	705 100.0	212 30.1	72 10.2	36 5.1	30 4.3	47 6.7	274 38.9	34 4.8			
公共工事	705 100.0	26 3.7	30 4.3	45 6.4	43 6.1	60 8.5	444 63.0	57 8.1			

【平成18年度の調達実績(特定調達物品等の購入状況):町村】



問17-4 平成18年度調達実績（首長が通常使用していた公用車の種類）

(1) 全地方公共団体

首長が通常使用していた公用車の種類については、「低公害車」40.7%となり、ここ数年増加傾向がみられる。確実に低公害車の利用が普及している。

(2) 規模別の状況

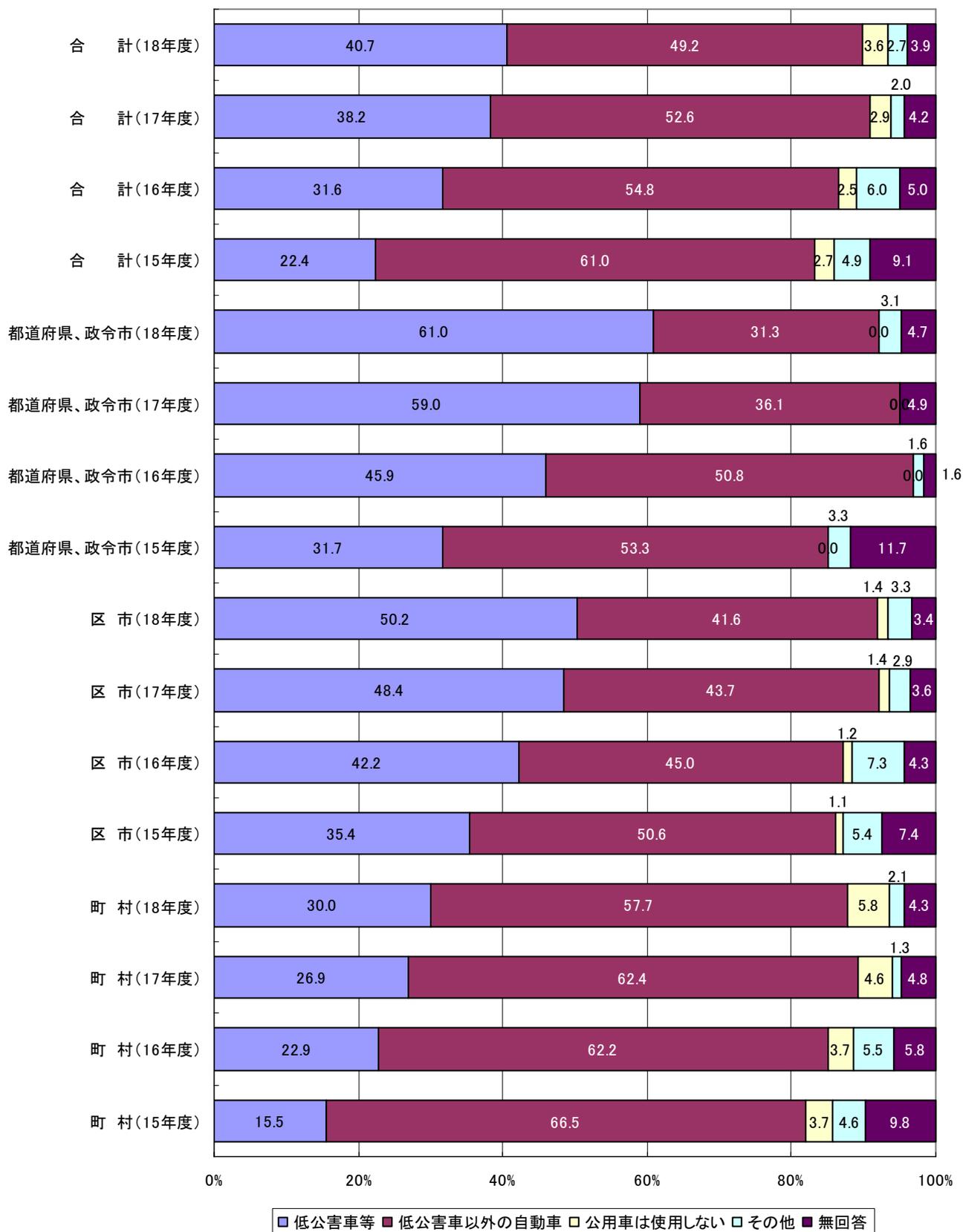
首長の公用車における低公害車の使用は、都道府県・政令市 61.0%、区市 50.2%、町村 30.0%となり、いずれの規模においても確実に低公害車の利用が広がっていることを示す結果となった。

表 平成18年度調達実績（首長が通常使用していた公用車の種類）

団体の分類	件数	電気自動車（燃料電池含む）	天然ガス自動車	メタノール自動車	ハイブリッド自動車	新☆自動車☆+低燃費	自☆新☆+低燃費の自動車
合計	1408 100.0	-	11 0.8	-	263 18.7	75 5.3	28 2.0
都道府県、政令市	64 100.0	-	3 4.7	-	20 31.3	5 7.8	2 3.1
区市	639 100.0	-	7 1.1	-	164 25.7	45 7.0	12 1.9
町村	705 100.0	-	1 0.1	-	79 11.2	25 3.5	14 2.0

団体の分類	動☆車☆+低燃費の自動車	車☆+低燃費の自動車	☆+低燃費の自動車	その他の自動車	公用車は使用しない	その他	無回答
合計	81 5.8	27 1.9	87 6.2	693 49.2	50 3.6	38 2.7	55 3.9
都道府県、政令市	6 9.4	1 1.6	2 3.1	20 31.3	-	2 3.1	3 4.7
区市	38 5.9	12 1.9	43 6.7	266 41.6	9 1.4	21 3.3	22 3.4
町村	37 5.2	14 2.0	42 6.0	407 57.7	41 5.8	15 2.1	30 4.3

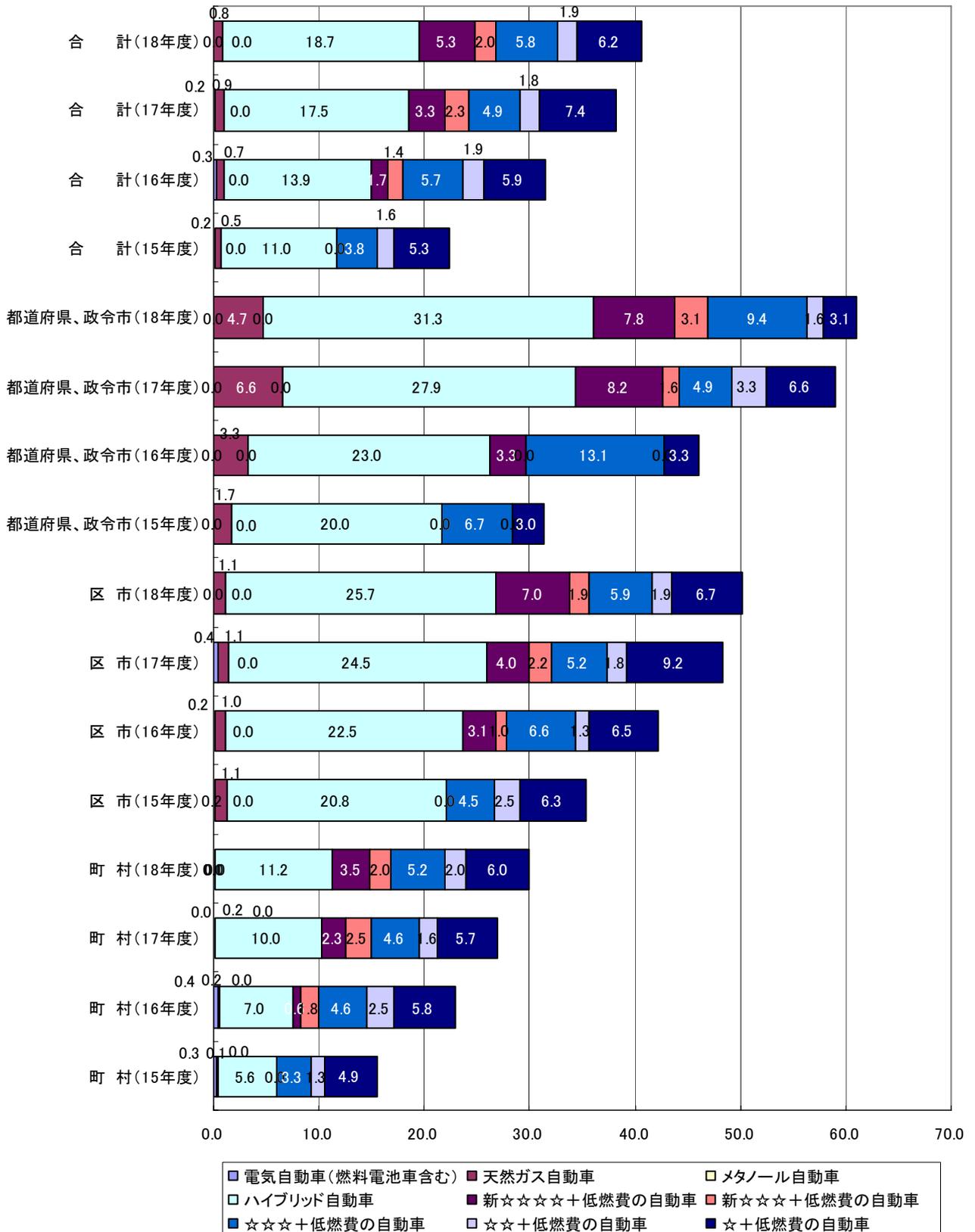
【首長が通常使用していた公用車(規模別)】



問17-4 平成18年度調達実績（首長が通常使用していた低公害車の内訳）

低公害車の内訳を見ると、規模を問わずハイブリッド車の割合が大きくなっている。電気自動車、メタノール自動車については、いずれの規模でも利用されていない結果となった。

【首長が通常使用していた公用車における低公害車の内訳(規模別:経年)】



問 18 実績集計の範囲

(1) 全地方公共団体

「本庁舎及び出先機関の全て」が 34.7%、「出先機関の一部まで」21.0%となった。経年の変化を見ても、実績集計の範囲は拡大している傾向が見られる一方で、「本庁舎のみ」との回答も依然として 31.5%となった

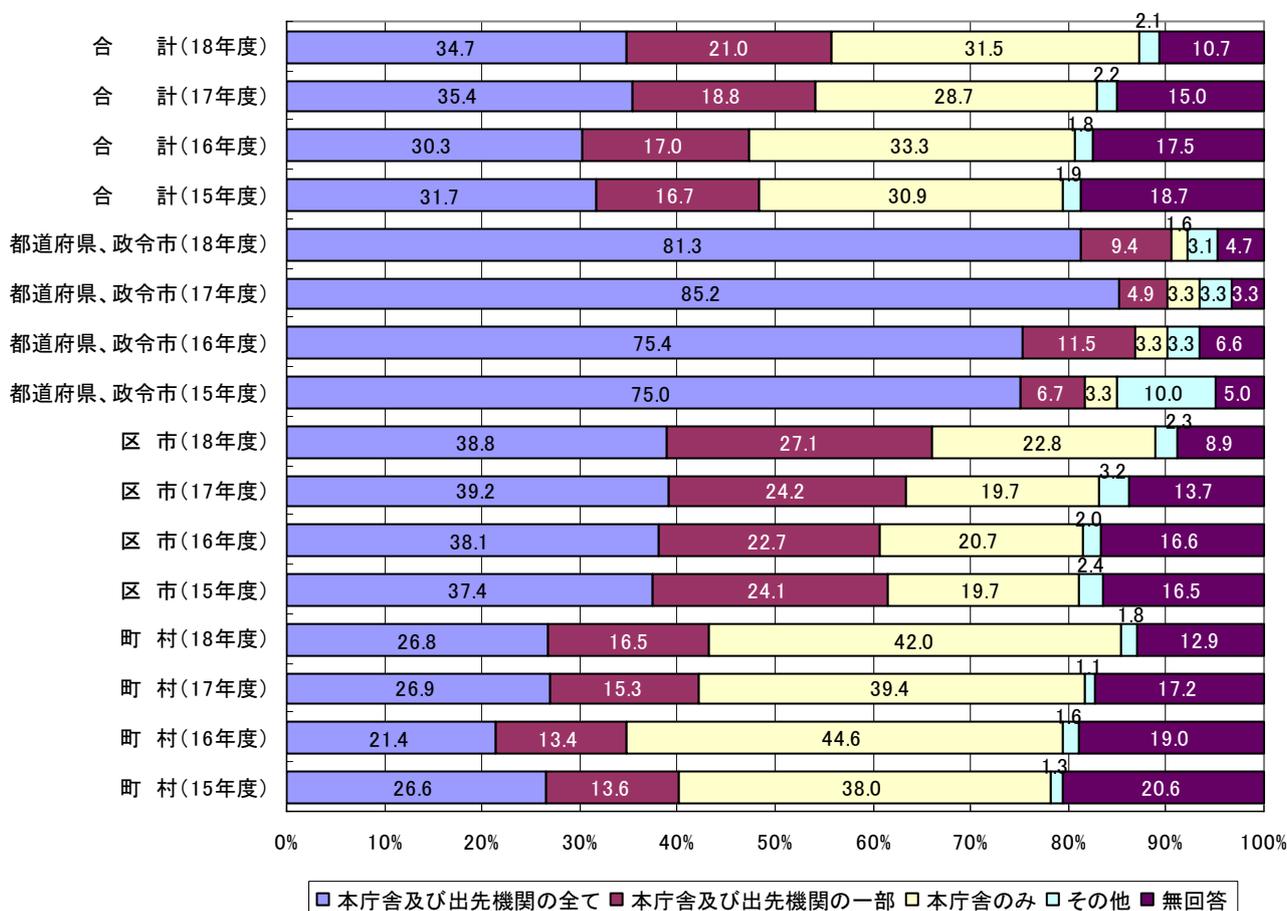
(2) 規模別の状況

「本庁舎及び出先機関の全て」とした都道府県・政令市 81.3%となり昨年度より 3.9%減少した。区市 38.8%、町村 26.8%となり、ほぼ横ばいの結果となった。経年の変化を見ても「出先機関の一部」までを含めると集計範囲を拡大する取り組みは広がる傾向は見られる。

表 実績集計の範囲（規模別）

団体の分類	件数	の本庁舎及び出先機関	の本庁舎及び出先機関	本庁舎のみ	その他	無回答
合計	1408	489	295	443	30	151
	100.0	34.7	21.0	31.5	2.1	10.7
都道府県、政令市	64	52	6	1	2	3
	100.0	81.3	9.4	1.6	3.1	4.7
区市	639	248	173	146	15	57
	100.0	38.8	27.1	22.8	2.3	8.9
町村	705	189	116	296	13	91
	100.0	26.8	16.5	42.0	1.8	12.9

【実績集計の範囲（規模別）】



問18-1 調達実績集計範囲の内、出先機関の一部の内訳

(1) 全地方公共団体

「消防・ごみ処理事業施設」26.1%、「公立学校等の教育施設」23.4%、「公立病院等の保健福祉施設」16.9%、「公営企業」13.2%においては、実績集計範囲に含めている団体が20%前後の結果となった。

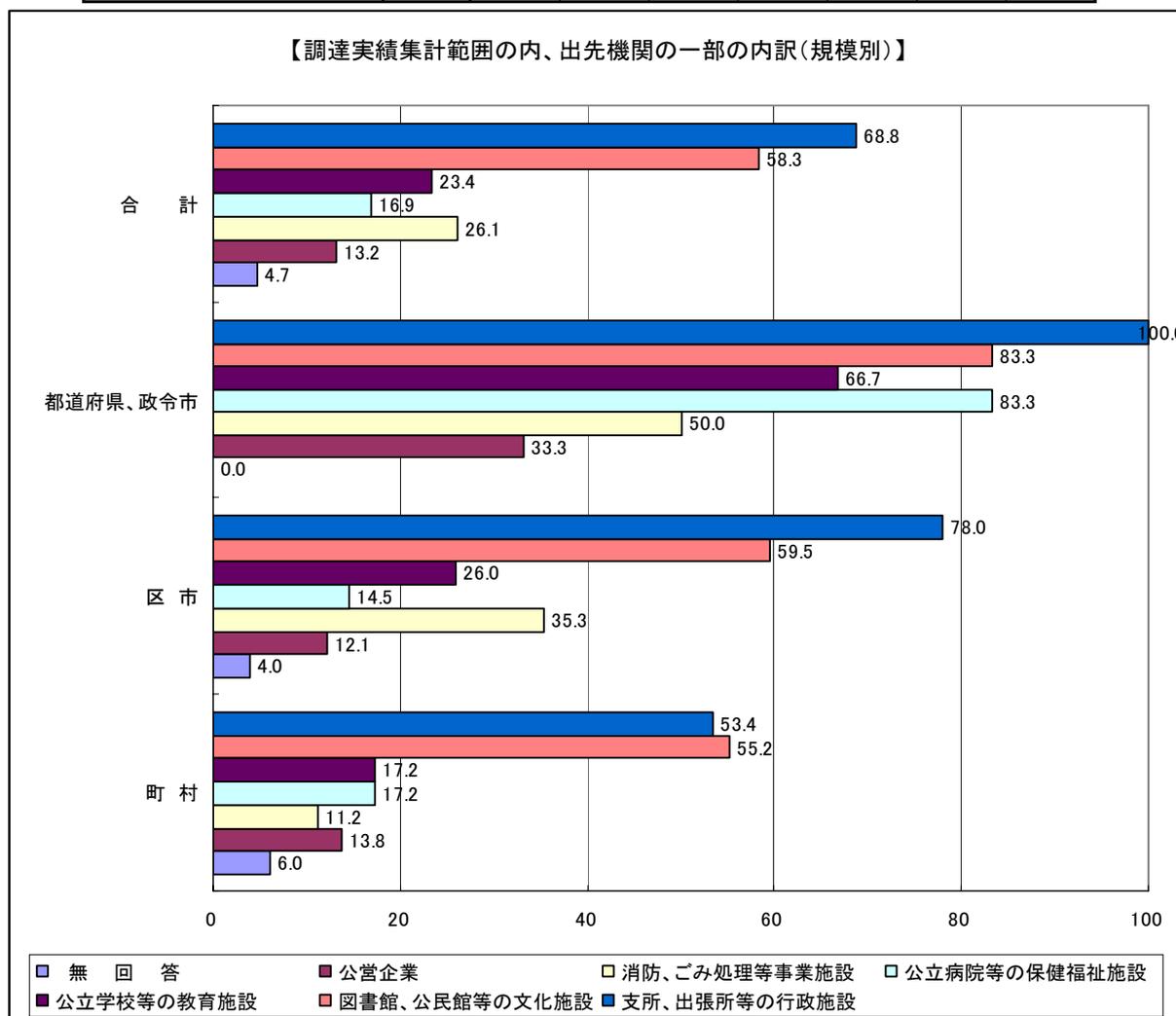
(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「公営企業」以外については、50%以上であるが、区市、町村においては、「公立学校等の教育施設」、「公立病院等の保健福祉施設」、「公営企業」を実績集計範囲に含めている団体が10~20%前後の結果となった。

表 調達実績集計範囲の内、出先機関の一部の内訳（規模別）

団体の分類	件数	支所、出張所等の行政施設	図書館、公民館等の文化施設	公立学校等の教育施設	公立病院等の保健福祉施設	消防、ごみ処理事業施設	公営企業	無回答
合計	295 100.0	203 68.8	172 58.3	69 23.4	50 16.9	77 26.1	39 13.2	14 4.7
都道府県、政令市	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	3 50.0	2 33.3	-
区市	173 100.0	135 78.0	103 59.5	45 26.0	25 14.5	61 35.3	21 12.1	7 4.0
町村	116 100.0	62 53.4	64 55.2	20 17.2	20 17.2	13 11.2	16 13.8	7 6.0

【調達実績集計範囲の内、出先機関の一部の内訳（規模別）】



【参考】グリーン購入に関する情報の継続的な入手

(1) 全地方公共団体

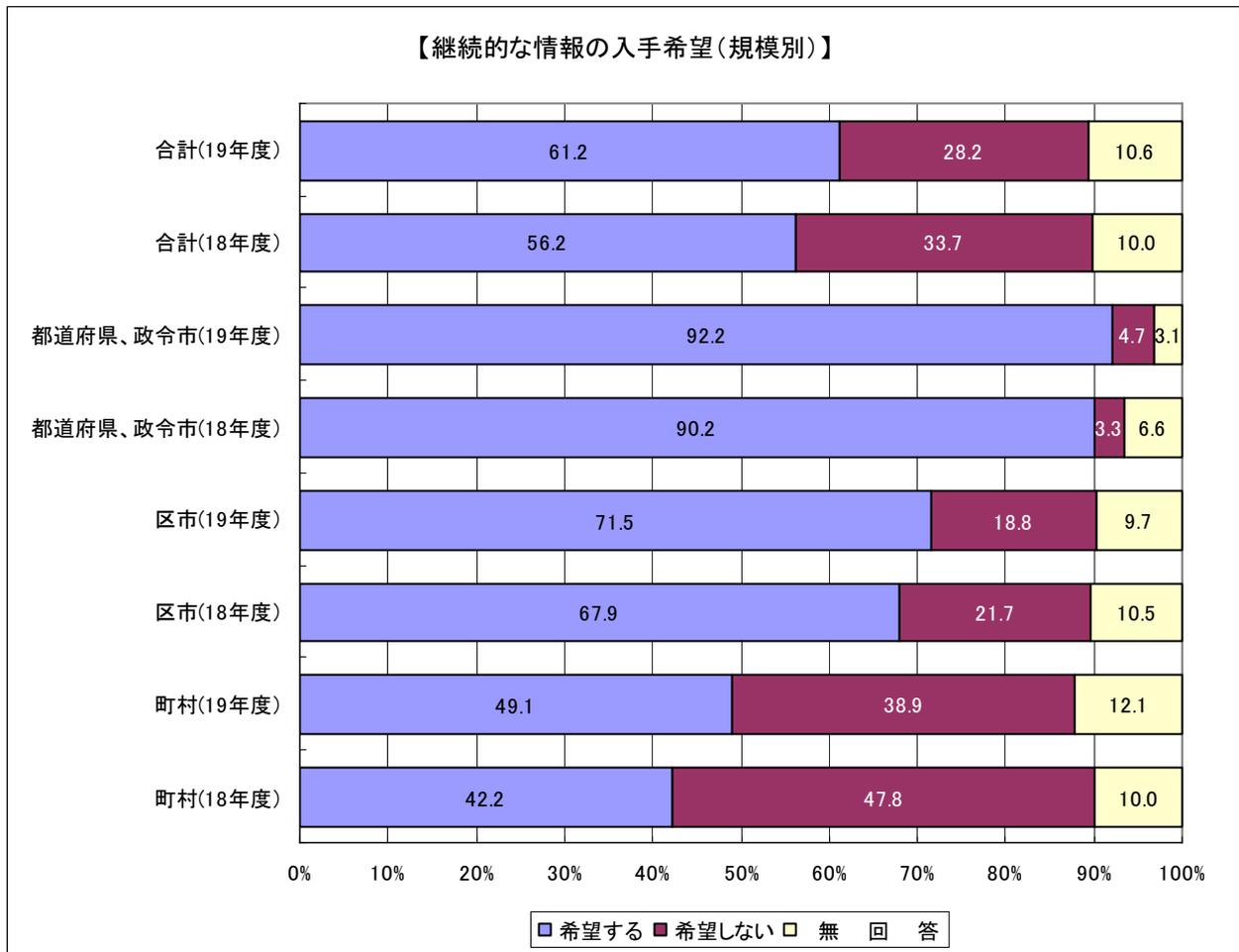
グリーン購入を推進するにあたって参考になる情報の継続的な提供については、希望する 61.2%に対し、希望しない 28.2%となった。

(2) 規模別の状況

グリーン購入の推進に役立つ継続的な情報提供を希望しないとの回答は、都道府県・政令市 4.7%、区市 18.8%、町村 38.9%となった。

表 グリーン購入に関する情報の継続的な入手

団体の分類	件数	希望する	希望しない	無回答
合計	1408	862	397	149
	100.0	61.2	28.2	10.6
都道府県、政令市	64	59	3	2
	100.0	92.2	4.7	3.1
区市	639	457	120	62
	100.0	71.5	18.8	9.7
町村	705	346	274	85
	100.0	49.1	38.9	12.1



以上